

法人の経営状況説明書

(令和7年度決算・令和8年度事業計画)

令和8年第3回定例会

千葉市

正誤表

法人の経営状況説明書（令和 7 年度決算・令和 8 年度事業計画）について、下記のとおり誤記がありましたので訂正します。

記

ページ	該当箇所	誤	正
94	公益財団法人 千葉市保健医療事業団 (ア) 診療科目別患者状況 表 内科 患者総数	3,189 人	3,182 人
96	公益財団法人 千葉市保健医療事業団 ウ 進路状況 表 市内 市立病院 人数	35 人	24 人

報告第 5 号

法人の経営状況を説明する書類について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 7 日

千葉市長 神 谷 俊 一

目 次

公益財団法人	千 葉 市 国 際 交 流 協 会		1
公益財団法人	千 葉 市 文 化 振 興 財 団		2 7
公益財団法人	千 葉 市 ス ポ ー ツ 協 会		5 5
公益財団法人	千 葉 市 保 健 医 療 事 業 団		9 3
公益財団法人	千 葉 市 産 業 振 興 財 団		1 1 7
公益財団法人	千 葉 市 防 災 普 及 公 社		1 7 1
公益財団法人	千 葉 市 教 育 振 興 財 団		1 9 7
千 葉 市	住 宅 供 給 公 社		2 2 9
株 式 会 社	千 葉 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー		2 5 7
株 式 会 社	千 葉 経 済 開 発 公 社		2 6 9
千 葉 都 市 モ ノ レ ー ル	株 式 会 社		2 7 9
株 式 会 社	千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム		3 0 1

公益財団法人 千葉市国際交流協会

公益財団法人 千葉市国際交流協会

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和7年度は、外国人市民と日本人市民が互いの文化の違いを認め合いながら共存する多文化共生社会の実現に向けて、千葉市からの受託事業を引き続き実施するとともに、協会による各種自主事業を展開した。詳細については、以下のとおりである。

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

多文化理解推進事業では、青少年交流事業としてアメリカ・ヒューストン市への派遣及びカナダ・ノースバンクーバー市への派遣及び受入を実施した。また、日本語を学んでいる外国人市民がその成果を発表する場として日本語交流会を開催したほか、ハロウィンをテーマとした国際交流パーティーや、外国出身の市民を講師に招き、日本人市民と共に現地の料理を作るにより他国文化等への理解を深めるための講座を実施した。

(2) 外国人市民支援事業

外国人市民支援事業では、協会職員による生活相談事業や、弁護士による法律相談事業、市内の大学に通う市内在住の留学生による外国人市民の活躍機会や地域との交流機会の創出を目的とした事業、外国人市民の防災に対する知識・意識向上のための啓発を行う事業等を実施した。

(3) 市民活動支援事業

市民活動支援事業では、ボランティアの登録及びコーディネートをする事業、高い言語能力等の資質を備えた「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」を行政手続きや医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援をする事業、国際交流・国際協力活動をしているボランティア団体への助成事業等を実施した。

なお、事務局として「ちば市国際ふれあいフェスティバル」の開催支援を行う事業については、開催日の早朝に大雪警報が発令されたことから、安全確保を最優先とするため、開催を中止した。

(4) 情報収集・提供及び調査

情報収集・提供及び調査では、協会の活動内容や外国人市民の生活に必要な情報等をインターネットを通じて幅広く発信する事業、協会情報誌「ふれあい」を発行する事業、外国人向けに千葉市の生活情報を提供する事業等を実施した。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業

千葉市からの受託事業として、国際交流や外国人市民に対する相談、情報の提供などの場である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を実施したほか、千葉市が令和2年度に策定した「千葉市地域日本語教育推進計画」に基づいて「生活者としての外国人」の日本語教育・日本語学

習支援に係る取組みを総合的に進めることを目的とした「地域日本語教育推進事業」を実施した。

第2 事業内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

日本人市民と外国人市民が気軽にふれあい、交流し、情報交換や国際化の理解を深めることができる場を設け、多文化理解の推進を図った。

(単位：人)

イベント名等	開催日	内 容 会 場	参加者 () 内外国人
七夕の文化紹介 及び飾り付け	6月23日 ～ 7月8日	日本の伝統である七夕を外国人の利用者に紹介し、日本人利用者と一緒に飾り付けをして交流を図った。 国際交流プラザ	65 (不明)
日本語交流会	10月18日	国際交流プラザや千葉市内の日本語教室等で日本語を学んでいる外国にルーツをもつ9人が日本語によるスピーチを行ったほか、アカペラで歌を披露した。 国際交流プラザ	81 (21)
国際交流ハロウィンパーティー	10月31日	日本人と外国人が気軽に交流できる場の提供、オープンな場所での国際交流（交流会）を目的として、ハロウィンをテーマに、千葉市との共催で開催した。 市民ヴォイド（市役所1階）	200 (40)
国際理解講座 「食でつながる世界～遠い異国 イランの家庭料理を作って楽しみましょう」	1月25日	イラン出身の外国人市民を講師に迎え、参加者とともにイラン料理を調理し、食事を楽しみながらイラン文化の紹介を行うことで、参加者同士の交流を深める事業を、都賀公民館との共催により開催した。 都賀公民館	15 (1)

イ 青少年交流（市補助）

姉妹・友好都市における市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化や歴史、生活等について理解を深めるため、毎年度、夏休み期間を利用して派遣及び受入を実施している。

令和7年度は、カナダ・ノースバンクーバー市から高校生の派遣生の受入れと千葉市からの高校生の派遣を実施したほか、アメリカ・ヒューストン市からの中学生を受け入れた。

(単位：人)

姉妹・友好都市	期間・実施日・内容	人数
アメリカ ヒューストン市 (39回目)	【受入】 6月2日～14日 千葉市立轟町中学校に通う生徒の家庭にホームステイしながら、轟町中での授業体験、市長・議長・教育長への表敬訪問のほか、市内施設見学や日本文化体験等を行った。 ＜主な滞在スケジュール＞ ・轟町中学校で授業等の学校生活体験 ・市長・議長・教育長表敬訪問 ・寺院での座禅体験 ・千葉都市モノレール車両基地見学	【受入】 中学生4 引率者3
カナダ ノースバンクーバー市 (52回目)	【派遣】 8月4日～23日 ノースバンクーバー市長表敬訪問、市内見学、キャンプ、鮭養殖場見学、漁村博物館等の見学、ウィスラー山旅行、日本文化（茶道）の紹介等 ＜派遣生の研究テーマ＞ ・市民とスポーツの関わり ・カナダと日本の犬猫の飼育環境の比較 ・バンクーバーは住みやすい都市なのか ・カナダと日本の学校教育の違いについて ＜引率者＞ 市立中学校 教諭	【派遣】 高校生4 引率者1
	【受入】 8月5日～21日 前年度にノースバンクーバー市に派遣した千葉市の派遣生と共に、市内施設見学や千葉市の歴史学習、日本文化体験等を通して、異文化理解を深めるとともに、市民との交流を図った。 ＜主な滞在スケジュール＞ ・市長・議長表敬訪問 ・鍛刀場見学、向こう槌体験 ・相撲部屋 朝稽古見学、取り組み体験 ・親子三代夏祭り（神輿体験・千葉おどり参加） ・千葉都市モノレール車両基地見学 ・日本文化体験 千葉郷土料理「太巻き祭り寿司」づくり、豆腐づくり、座禅、写経、居合、和太鼓体験 ・千葉中央ライオンズクラブ納涼会 三味線の演奏体験	【受入】 高校生4 引率者1

ウ 語学講座

国際交流ボランティアの活動支援を行うとともに、当該ボランティアの育成を図り、多文化理解を推進するため、ボランティア及び賛助会員を対象に語学サロン（英語、ベトナム語、アイルランド語）を実施した。

エ 多文化共生推進

(ア) 各種イベント等

外国人市民と日本人市民の相互理解の促進による多文化共生を実現し、お互いに住みやすい社会を築いていくために行政、学校、ボランティア、自治会等の地域との連携を図る事業を実施したほか、千葉市や他の関係団体が開催する各種イベントに参加し、多文化共生推進にかかる事業の説明や活動紹介、協会のボランティア制度やその重要性に対する理解促進を図った。また、関係団体等からの調査への協力、会議メンバーとしての参加等により多文化共生社会実現に向けた取組みを進めた。

(イ) 市及び公的機関からの文書等翻訳及び通訳

千葉市からの依頼に基づき、行政サービスに係る文書等の翻訳について、協会職員が多種多様な内容の翻訳に対応した。同様に通訳の依頼についても対応した。

(2) 外国人市民支援事業

ア 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等について、外国人市民並びに日本人市民からの相談を窓口や電話で対応したほか、各区役所・保健福祉センターに配置されたタブレット端末を活用してオンラインによる相談を行った。そのほか、ロシアによるウクライナへの侵攻から逃れるために来日したウクライナ避難民を千葉市でも多数受け入れたことから、生活に必要な各種支援を行った。

(単位 件数：件、人数：人)

言語	方法	件数	人数
日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語 等	協会窓口、電話、メール、LINE ほか	2,071	2,003

イ 外国人法律相談

外国人市民が直面する法律的問題を解決するため千葉県弁護士会の協力により無料法律相談を実施した。

回数：24 回開催（うち平日昼 6 回、夜間 6 回、土曜日 12 回）

件数：40 件

ウ 外国人留学生交流員（市補助）

市内大学に在籍する市内在住留学生 4 人を「千葉市外国人留学生交流員」に任命し、地域社会と関わる機会を提供することにより、地域社会への理解を深めるとともに、地域住民との相互理解促進を図った。令和 6 年度に開始した町内自治会行事への参加を継続したほか、新たに千葉中央警察署からの依頼により各種行事に参加した。

エ 災害時外国人市民支援

(ア) 各種防災訓練への参加及び外国人のための防災訓練等の実施

(イ) 「避難行動要支援者名簿掲載申請手続き及び個人情報取扱いに関する協定（平成 26

年 6 月 30 日)」に基づく事業

- (ウ) 「千葉市災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定（令和 7 年 4 月 1 日締結）」に基づき災害に関する情報発信（津波、台風、大雨、大雪など）をホームページ及び SNS で行った。

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、ボランティアの登録・コーディネートを行った。

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター（市補助）

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続きや医療、教育、健康、福祉、子育て等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通や正確な情報伝達の支援を行った。

サポーターの認定にあたっては、対人援助適性、通訳技術、守秘義務、中立性などの行動規範等を学ぶ講座の受講を必須としたほか、医療現場や教育現場にて適切な支援をするための知識習得のための各種講座を開催した。

また、千葉市生活自立・仕事相談センター（花見川・若葉）等の依頼に基づき、制度の紹介及び通訳事例の共有により、制度理解と周知を図った。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議

(ア) 通訳ボランティア・リーダー会議

自主学習グループのリーダー等による活動報告や課題を共有した。令和 7 年度は新たに、通訳活動グループの通訳リソースの活用を図るため、認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわの教育相談員を講師とした「学校教育現場における多国籍化の現状」に関する講座を開催し、更なる市民活動活性化を模索した。

(イ) 自主学習グループの通訳ボランティア活動及び勉強会への支援

自主学習グループとして、下記 2 分野で継続して独自に活動を展開している各通訳団体について、協会は引き続き情報提供、広報支援、専門機関との連携などの支援を通して、市民活動促進を図った。

（活動分野）

- ・医療通訳勉強会を含む外国人市民等への通訳支援活動
- ・異文化理解活動

エ 国際交流・国際協力団体活動助成（市補助）

市内のボランティア団体等による在住外国人支援活動・国際交流・国際協力の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成した。

オ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

千葉市役所の 1 階市民ヴォイド・まちかど広場を会場とし、2 月 8 日に「ちば市国際ふれあいフェスティバル 2026」を開催予定であったが、開催日早朝に大雪警報が発令されたことから、主催者、出演者、出店者及び来場者の安全確保を最優先とするため、開催を中止した。

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページ運営

協会の活動内容や外国人市民の生活に必要な情報等について、インターネットを通じて幅広く発信した。この発信に Facebook 及び LINE を併用することで、情報の提供頻度・量の充実を図った。

イ 協会情報誌「ふれあい」発行

協会事業の案内及び報告、国際交流・理解等に関する知識及び意識の向上を図るため、市民向けに日本語情報誌「ふれあい」を発行した。

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、ちば市政だよりを始めとする有益な生活情報を、外国人のための「ちば市政だより」として、協会ホームページに毎月掲載し、自動翻訳機能を活用して提供を実施した。

エ 情報ラウンジ

協会の多文化共生推進活動やボランティア活動などについての情報を提供した。また、市民間の情報交換用ボードを設置するなど外国人市民と日本人市民の交流の場を提供した。

2 受託事業

(1) 千葉市から委託を受けた事業の実施

ア 国際交流プラザ運營業務

国際交流や外国人市民に対する相談、情報の提供などの場である「千葉市国際交流プラザ」の運營業務を実施した。

施設利用状況（開館日数 291 日）

（単位 件数：件、人数：人）

	会議室	日本語学習スペース、カウンター					合計
		日本語交流活動	外国人相談	窓口対応	その他	小計	
件数	75	807	2,071	816	958	4,652	4,727
人数	4,432	1,614	2,003	816	958	5,391	9,823

イ 地域日本語教育推進事業

(ア) 千葉市地域日本語教育推進会議

(イ) コーディネーターの配置

(ウ) 1対1日本語活動（マッチング：95組、807回活動）

外国人市民の社会参加、日本語学習の促進、日本人市民との相互理解の促進を図るために、日本語学習支援ボランティアを日本語交流員、外国人学習者を外国人参加者とし、日本語の習得だけでなく、日本語を使ってコミュニケーションする力が向上するよう、国際交流プラザでの対話形式もしくはオンラインを利用した日本語活動を行った。

(エ) 各種日本語クラス

(単位：人)

名 称	開 催 日	参加者	回数等	講師（敬称略）
初級クラス 1	5 月 12 日～9 月 25 日	13	2 時間×30 回	天野伸子、片岡由里子、中村香理、山田美穂
	10 月 10 日～2 月 13 日	10	2 時間×30 回	
初級クラス 2	5 月 13 日～8 月 1 日	13	2 時間×20 回	片岡由里子、山田美穂
グループクラス	6 月 4 日～9 月 17 日	42	2 時間×12 回	
	6 月 14 日～9 月 27 日	41	2 時間×12 回	
	6 月 3 日～9 月 16 日	19	2 時間×12 回	
	10 月 15 日～1 月 28 日	37	2 時間×12 回	
	10 月 25 日～2 月 7 日	32	2 時間×12 回 2	
	10 月 14 日～1 月 27 日	23	時間×12 回	
オンライン 日本語交流クラス	4 月 10 日～5 月 1 日	7	1 時間×4 回	ファシリテーター
	2 月 5 日～2 月 26 日	14	1 時間×4 回	天野伸子、杉崎聖子、田中
	3 月 5 日～3 月 26 日	7	1 時間×4 回	久美、中村香理

(オ) オンデマンド学習プログラム開発・運用

日本語を学ぶ外国人等が、場所や時間を問わずにオンデマンドで行えるよう、社会生活に役立つ「千葉市日本語学習プログラム」レベル 2 を開発し、レベル 1・レベル 2 を運用した。

(カ) やさしい日本語研修

外国人等の日本語習得を促進し、相互理解のための資質を養うため、外国人住民や職員が多い学校や地域団体等向けに「やさしい日本語」「多文化理解」研修を実施した。

(キ) 地域日本語教室への運営支援

市内日本語教室・支援団体の内、研修を希望した 3 団体に対し出張研修を実施した。

(ク) 日本語サロン立ち上げ支援

日本語交流員有志で実施する日本語サロンの立ち上げの支援を行った。

(ケ) 多文化ウェルカム団体紹介

外国人市民等多様な言語・文化を背景にもつ人々を仲間として歓迎する外国人市民が参加しやすい環境が整っているサークルや地域団体を 8 団体、紹介した。

(コ) 企業支援

外国人従業員を雇用する事業所へ、職場内の円滑なコミュニケーションや日本語教育に関する情報提供を目的として、当該事業所の希望に応じて出張支援を行った。

(コ) 情報交換会・意見交換会の実施

(ツ)に記載の「地域日本語教育推進事業シンポジウム」の第 2 部として情報交換会を実施した。

(サ) 日本語学習アドバイジング

日本語学習希望者の相談に対応し、相談者の希望やライフステージに鑑み、戦略的に日本語を身につけられるよう、学習方法や学習素材、学習機会等をアドバイスした。

(シ) 日本語教育啓発のためのパンフレット・ポスター等公開・配布

現在や近い未来だけでなく先々を見据えて日本語を学ぶ重要性を外国人市民に啓発するため、外国人市民向け啓発資料を公開・配布した。

(ス) 日本語交流つなぎて講座

多様な言語・文化を背景にもつ市民同士がともにくらし、ともにまなぶ多文化共生の地域づくりの担い手を増やすため、地域の多文化化の状況や多様な人々との共生や伝わりやすいコミュニケーションについて学ぶ講座を実施した。

また、活動の場や学習教材についても取り入れ、修了後の活動につながるような内容とした。

(セ) 日本語交流員フォローアップ講座

活動している日本語交流員を対象に、「実際に活動する際のヒント」「活動のふりかえり」等を通して活動に関する相談やアドバイスを行った。

(ソ) 日本語交流員説明会

1 対 1 日本語活動や日本語クラスの特徴や活動方法を理解した上で活動に参加してもらうため説明会を開催した。

(タ) 事業報告リーフレットの作成・配布

(チ) カリキュラム整備

B1 レベルの日本語教育プログラムのカリキュラム整備（調査・検討・開発・サンプル教材の作成・試行）を実施した。

(ツ) 地域日本語教育推進事業シンポジウム

令和3年度からの千葉市地域日本語教育推進計画（5 か年）の最終年度に当たり、これまでの事業成果の発信・普及のためのシンポジウム「外国につながる市民とのコミュニケーションを支える千葉市地域日本語教育推進～5 か年とこれから」を実施した。

第3 賛助会員（令和8年3月末現在）

（単位 個人：人、法人・団体：団体）

区 分	合 計
個人	186
法人・団体	53

第4 公式訪問団への参加

千葉市が、カナダ・ノースバンクーバー市及びアメリカ・ヒューストン市との間に、これまで培ってきた友好関係をさらに発展させ、交流を一層促進することを目的に、市長・議長等で結成する公式訪問団が訪問するにあたり、千葉市長から当協会理事長に対して、参加の依頼があった。これを受けて、令和7年度第5回理事会を書面により開催し、理事全員の同意を得た上で、参加した。

1 訪問期間

令和7年10月19日～10月25日（6泊7日 機内泊1泊を含む）

2 公式訪問団（22人）

千葉市長 神谷 俊一

千葉市議会 議長 松坂 吉則

千葉市職員 7人

千葉市議会議員 3人

千葉商工会議所 6人

千葉中央ライオンズクラブ 3人

公益財団法人千葉市国際交流協会 理事長 津村 昭太郎

3 両市と協会との関係

協会設立時の平成7年度から継続して、両市間で青少年交流事業を行っている。

Ⅱ 令和7年度決算
第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,090,694	22,047,784	5,042,910
未収金	1,002,316	989,235	13,081
前払金	7,792	8,076	△ 284
立替金	0	0	0
流動資産合計	28,100,802	23,045,095	5,055,707
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	259,821,330	259,779,309	42,021
普通預金	178,670	220,691	△ 42,021
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	67,696,841	61,325,206	6,371,635
千葉ノースバンクーバー青少年交流事業資産	660,000	700,000	△ 40,000
特定資産合計	68,356,841	62,025,206	6,331,635
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,236,960	2,181,432	△ 944,472
電話加入権	72,000	72,000	0
その他の固定資産合計	1,308,960	2,253,432	△ 944,472
固定資産合計	369,665,801	364,278,638	5,387,163
資産合計	397,766,603	387,323,733	10,442,870
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,911,089	9,790,973	4,120,116
前受金	2,000	1,500	500
前受会費	520,046	548,255	△ 28,209
預り金	94,908	89,379	5,529
役員賞与引当金	677,000	669,000	8,000
賞与引当金	4,798,000	4,217,000	581,000
流動負債合計	20,003,043	15,316,107	4,686,936
2. 固定負債			
退職給付引当金	67,696,841	61,325,206	6,371,635
固定負債合計	67,696,841	61,325,206	6,371,635
負債合計	87,699,884	76,641,313	11,058,571
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	300,660,000	300,700,000	△ 40,000
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(660,000)	(700,000)	(△ 40,000)
2. 一般正味財産	9,406,719	9,982,420	△ 575,701
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	310,066,719	310,682,420	△ 615,701
負債及び正味財産合計	397,766,603	387,323,733	10,442,870

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,500,014	3,385,617	114,397
②受取会費			
賛助会員受取会費	1,260,209	1,373,050	△ 112,841
③事業収益			
事業収益	1,687,400	1,840,000	△ 152,600
受託事業収益	33,752,678	29,383,037	4,369,641
④受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	95,449,557	87,307,486	8,142,071
⑤受取寄附金			
受取寄附金	8,020	69,000	△ 60,980
受取寄附金振替額	140,000	300,000	△ 160,000
⑥雑収益			
受取利息	266	56	210
雑収益	35,500	9,000	26,500
経常収益計	135,833,644	123,667,246	12,166,398
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	5,221,562	5,150,328	71,234
給料	46,302,813	40,258,411	6,044,402
諸手当	19,635,681	18,769,132	866,549
役員賞与引当金繰入額	541,000	535,000	6,000
賞与引当金繰入額	4,382,000	3,799,000	583,000
賃金	0	1,016,030	△ 1,016,030
福利厚生費	9,455,570	8,678,962	776,608
退職給付費用	6,010,353	3,593,963	2,416,390
会議費	314,222	216,183	98,039
旅費交通費	2,085,096	1,588,314	496,782
通信運搬費	2,561,100	2,017,619	543,481
消耗品費	1,115,254	1,442,984	△ 327,730
減価償却費	944,472	944,472	0
修繕費	0	74,463	△ 74,463
印刷製本費	352,895	368,156	△ 15,261
賃借料	2,116,675	2,234,370	△ 117,695
保険料	219,155	167,687	51,468
手数料	151,534	133,493	18,041
諸謝金	16,043,068	16,127,382	△ 84,314
租税公課	1,710,700	1,524,650	186,050
支払負担金	89,100	0	89,100
支払助成金	2,905,114	4,097,966	△ 1,192,852
委託費	2,794,011	1,474,645	1,319,366
光熱水費	1,204,580	0	1,204,580
②管理費			
役員報酬	1,922,140	1,982,581	△ 60,441
給料	2,954,479	2,168,000	786,479
諸手当	1,683,082	1,329,365	353,717
役員賞与引当金繰入額	136,000	134,000	2,000
賞与引当金繰入額	416,000	418,000	△ 2,000
福利厚生費	1,106,327	1,113,819	△ 7,492
退職給付費用	361,282	274,914	86,368
会議費	3,240	3,168	72
旅費交通費	2,848	3,865	△ 1,017
交際費	17,000	6,000	11,000
通信運搬費	128,504	80,553	47,951

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	133,159	153,963	△ 20,804
印刷製本費	0	0	0
賃借料	182,768	201,293	△ 18,525
保険料	0	43,426	△ 43,426
手数料	162,324	163,041	△ 717
諸謝金	528,000	528,000	0
租税公課	3,100	6,250	△ 3,150
支払負担金	284,700	276,900	7,800
委託費	140,884	55,000	85,884
光熱水費	87,553	0	87,553
経常費用計	136,409,345	123,155,348	13,253,997
当期経常増減額	△ 575,701	511,898	△ 1,087,599
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 575,701	511,898	△ 1,087,599
一般正味財産期首残高	9,982,420	9,470,522	511,898
一般正味財産期末残高	9,406,719	9,982,420	△ 575,701
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,500,014	3,385,617	114,397
受取寄附金			
受取寄附金	100,000	0	100,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,640,014	△ 3,685,617	45,603
当期指定正味財産増減額	△ 40,000	△ 300,000	260,000
指定正味財産期首残高	300,700,000	301,000,000	△ 300,000
指定正味財産期末残高	300,660,000	300,700,000	△ 40,000
III 正味財産期末残高	310,066,719	310,682,420	△ 615,701

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	(公1)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,924,014		1,924,014	1,576,000		3,500,014
基本財産受取利息	1,924,014		1,924,014	1,576,000		3,500,014
受取会費	1,260,209		1,260,209	0		1,260,209
賛助会員受取会費	1,260,209		1,260,209	0		1,260,209
事業収益	35,440,078		35,440,078	0		35,440,078
事業収益	1,687,400		1,687,400	0		1,687,400
受託事業収益	33,752,678		33,752,678	0		33,752,678
受取補助金等	86,590,647		86,590,647	8,858,910		95,449,557
受取地方公共団体補助金	86,590,647		86,590,647	8,858,910		95,449,557
受取寄附金	148,020		148,020	0		148,020
受取寄附金	8,020		8,020	0		8,020
受取寄附金振替額	140,000		140,000	0		140,000
雑収益	35,766		35,766	0		35,766
受取利息	266		266	0		266
雑収益	35,500		35,500	0		35,500
経常収益計	125,398,734		125,398,734	10,434,910	0	135,833,644
(2) 経常費用						
事業費	126,155,955		126,155,955		0	126,155,955
役員報酬	5,221,562		5,221,562			5,221,562
給料	46,302,813		46,302,813			46,302,813
諸手当	19,635,681		19,635,681			19,635,681
役員賞与引当金繰入額	541,000		541,000			541,000
賞与引当金繰入額	4,382,000		4,382,000			4,382,000
福利厚生費	9,455,570		9,455,570			9,455,570
退職給付費用	6,010,353		6,010,353			6,010,353
会議費	314,222		314,222			314,222
旅費交通費	2,085,096		2,085,096			2,085,096
通信運搬費	2,561,100		2,561,100			2,561,100
消耗品費	1,115,254		1,115,254			1,115,254
減価償却費	944,472		944,472			944,472
印刷製本費	352,895		352,895			352,895
賃借料	2,116,675		2,116,675			2,116,675
保険料	219,155		219,155			219,155
手数料	151,534		151,534			151,534
諸謝金	16,043,068		16,043,068			16,043,068
租税公課	1,710,700		1,710,700			1,710,700
支払負担金	89,100		89,100			89,100
支払助成金	2,905,114		2,905,114			2,905,114
委託費	2,794,011		2,794,011			2,794,011
光熱水費	1,204,580		1,204,580			1,204,580
管理費				10,253,390	0	10,253,390
役員報酬				1,922,140		1,922,140
給料				2,954,479		2,954,479
諸手当				1,683,082		1,683,082
役員賞与引当金繰入額				136,000		136,000
賞与引当金繰入額				416,000		416,000
福利厚生費				1,106,327		1,106,327
退職給付費用				361,282		361,282
会議費				3,240		3,240
旅費交通費				2,848		2,848
交際費				17,000		17,000
通信運搬費				128,504		128,504
消耗品費				133,159		133,159

科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	(公1)	共通	小計			
賃借料				182,768		182,768
手数料				162,324		162,324
諸謝金				528,000		528,000
租税公課				3,100		3,100
支払負担金				284,700		284,700
委託費				140,884		140,884
光熱水費				87,553		87,553
経常費用計	126,155,955		126,155,955	10,253,390	0	136,409,345
当期経常増減額	△ 757,221		△ 757,221	181,520	0	△ 575,701
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0		0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0		0	0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 757,221		△ 757,221	181,520	0	△ 575,701
一般正味財産期首残高	7,081,583		7,081,583	2,900,837		9,982,420
一般正味財産期末残高	6,324,362		6,324,362	3,082,357	0	9,406,719
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,924,014		1,924,014	1,576,000		3,500,014
基本財産受取利息	1,924,014		1,924,014	1,576,000		3,500,014
受取寄附金	100,000		100,000	100,000		200,000
受取寄附金	100,000		100,000	100,000		200,000
一般正味財産への振替額	△ 2,064,014		△ 2,064,014	△ 1,576,000		△ 3,640,014
一般正味財産への振替額	△ 2,064,014		△ 2,064,014	△ 1,576,000		△ 3,640,014
当期指定正味財産増減額	△ 40,000		△ 40,000	100,000	0	60,000
指定正味財産期首残高	200,700,000		200,700,000	100,000,000		300,700,000
指定正味財産期末残高	200,660,000		200,660,000	100,100,000	0	300,760,000
III 正味財産期末残高	206,984,362		206,984,362	103,182,357	0	310,166,719

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。
役員賞与引当金及び賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備え、支給見込み額の内、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 前受会費について
納入された賛助会員会費について、公益財団法人千葉県国際交流協会賛助会員規程に定める会員期間が年度をまたぐ場合等は、翌年度の未経過分の会員期間について前受会費として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	259,779,309	42,021	0	259,821,330
普通預金	220,691	0	42,021	178,670
小 計	300,000,000	42,021	42,021	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	61,325,206	6,371,635	0	67,696,841
千葉ノースバンクーバー 青少年交流事業資産	700,000	100,000	140,000	660,000
小 計	62,025,206	6,471,635	140,000	68,356,841
合 計	362,025,206	6,513,656	182,021	368,356,841

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	(40,000,000)	0	0
投資有価証券	259,821,330	(259,821,330)	0	0
普通預金	178,670	(178,670)	0	0
小 計	300,000,000	(300,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	67,696,841	0	0	(67,696,841)
千葉ノースバンクーバー 青少年交流事業資産	660,000	(660,000)	0	0
小 計	68,356,841	(660,000)	0	(67,696,841)
合 計	368,356,841	(300,660,000)	0	(67,696,841)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,722,300	3,485,340	1,236,960
合 計	4,722,300	3,485,340	1,236,960

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債			
19兵庫県公債20年	99,954,000	95,140,000	△ 4,814,000
第423回大阪府公募公債	29,993,710	29,517,000	△ 476,710
28-3 千葉県公債	29,995,057	29,913,000	△ 82,057
国債			
第145回利付国債20年	99,878,563	97,706,000	△ 2,172,563
合 計	259,821,330	252,276,000	△ 7,545,330

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金	千葉県市	0	95,449,557	95,449,557	0	—
合 計		0	95,449,557	95,449,557	0	—

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,500,014
事業実施による指定解除	140,000
合 計	3,640,014

8 その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

資金運用は、短期的な預金、国債、地方債等で元金の償還について僅少なリスクしか負わないものに限定して行っている。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスク等が存在している。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

資金運用規程に基づき資金運用管理体制を定め、リスクの状況をモニタリングするとともに、適切なリスク管理を行っている。

(2) 資産除去債務に関する事項

当協会は、千葉県市との建物転貸借契約に基づき退去時に原状回復義務を有しているが、当該 債務に関連する建物の転貸借期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできない。このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の附属明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	669,000	677,000	669,000	0	677,000
賞与引当金	4,217,000	4,798,000	4,217,000	0	4,798,000
退職給付引当金	61,325,206	6,371,635	0	0	67,696,841
合 計	66,211,206	11,846,635	4,886,000	0	73,171,841

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金	現金	手元保管	運転資金として（公益目的事業）	106,693	
		手元保管	運転資金として（法人運営目的）	14,821	
	預金	普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（公益目的事業）	20,943,227	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座（法人運営目的）	4,169,660	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座2（公益目的事業）	56,918	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	経理用口座2（法人運営目的）	19,121	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	1,534,254	
		普通預金 京葉銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	169,000	
		普通預金 千葉興業銀行 本店営業部	賛助会費用口座（公益目的事業）	39,000	
		普通預金 千葉信用金庫 本店	賛助会費用口座（公益目的事業）	38,000	
未収金	基本財産運用益 他	利付国債運用益他（公益目的事業） 他	478,983		
前払金	基本財産運用益 他	兵庫県公債運用益（法人運営目的） 他	523,333		
	通信運搬費、手数料前払い	Zoom料金前払金、クレジットカード決済手数料	7,792		
流動資産合計				28,100,802	
(固定資産)					
基本財産	預金	定期預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
		定期預金 京葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
		定期預金 千葉興業銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
		定期預金 千葉信用金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	10,000,000	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	132,670	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営費としている。	46,000	
		地方債 第28-3回千葉県公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,995,057	
		地方債 19兵庫県公債	運用益の全てを法人運営費の財源としている。	99,954,000	
		地方債 第423回大阪府公募公債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	29,993,710	
		国債第145回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益目的事業の財源としている。	99,878,563	
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行 本店営業部	公益目的事業に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	63,984,521	
		普通預金 千葉銀行 本店営業部	法人運営業務に従事するプロパー職員の退職金支給に備えたもの。	3,712,320	
		千葉ノーバンインターパーク青少年交流事業資産	千葉ノーバスバンクーパーク青少年交流事業に充当する資産として保有している。	660,000	
	その他固定資産	ソフトウェア	令和4年取得	ホームページリニューアル	538,014
			令和5年取得	業務システム	621,946
令和5年取得			業務システム機能追加	77,000	
電話加入権		平成10年取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用している。	72,000	
固定資産合計				369,665,801	
資産合計				397,766,603	
(流動負債)					
	未払金	千葉市への未払額等	公益目的事業に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	12,840,637	
		千葉市への未払額等	法人運営に供する千葉市からの補助金精算戻入の未払金 他	1,070,452	
	前受金 前受会費 預り金	1対1日本語活動参加費	公益目的事業に供する参加費令和8年度分	2,000	
		賛助会員会費	公益目的事業に供する賛助会員会費未経過月数分	520,046	
		社会保険料等	公益目的事業に従事する役職員等の社会保険料預り金等	72,782	
			法人運営業務に従事する役職員分社会保険料預り金等	22,126	
	役員賞与引当金	翌年度支給の当年度分	公益目的事業に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和7年12月～令和8年3月分）	541,000	
	賞与引当金	翌年度支給の当年度分	法人運営業務に従事する役員の当年度分の未支給賞与（令和7年12月～令和8年3月分）	136,000	
公益目的事業に従事する職員の当年度分の未支給賞与（令和7年12月～令和8年3月分）			4,382,000		
		法人運営業務に従事する職員の当年度分の未支給賞与（令和7年12月～令和8年3月分）	416,000		
流動負債合計				20,003,043	
(固定負債)					
	退職給付引当金	プロパー職員分（補佐、経理担当職員分は按分）	退職金支給に係る引当金(公益事業分)	63,984,521	
		プロパー職員分（補佐、経理担当職員分は按分）	退職金支給に係る引当金(法人運営業務分)	3,712,320	
固定負債合計				67,696,841	
負債合計				87,699,884	
正味財産				310,066,719	

Ⅲ 令和8年度事業計画

第1 事業計画の概要

千葉市における外国人住民数は、令和7年3月末時点で40,272人と初めて4万人の大台を突破し、令和7年12月末時点で43,461人(3,189人の増)となるに至った。

この間の千葉市の人口は941人の減であり、外国人住民の増がなければ、4千人を超える人口減という現状である。

このように、外国人住民が急激に増加している中、千葉市では、令和7年度をもって計画期間満了となる「千葉市多文化共生推進アクションプラン(令和5年3月策定)」を引き継ぐ、「千葉市外国人との共生社会実現に向けたアクションプラン」の策定を令和8年3月に予定している。新アクションプランは、在留管理制度の変更等により今後さらなる外国人住民の増加や在留期間の長期化が見込まれる状況を踏まえ、国籍を問わず全ての市民が、安心・安全に暮らし、それぞれの個性や能力を活かして活躍できる社会の実現を目的としており、当協会においても、千葉市との連携を図り事業を進める。

上記に加え、日本語教育を取り巻く状況の変化を踏まえて、千葉市では令和3年3月に策定した「千葉市地域日本語教育推進計画」の改定を令和8年3月に予定している。当協会においても、改定後の同推進計画に係る事業を受託し、各種施策に取り組む。

多文化理解推進事業では、外国人との共生に向けて、外国人市民と日本人市民が交流するための交流イベントの開催、姉妹都市との青少年交流の実施、語学講座の開催、外国人との共生推進に係る事業を実施する。

外国人市民支援事業では、外国人生活相談員が多言語による相談対応をするほか、弁護士による無料法律相談、外国人留学生交流員による外国人市民の活躍機会や地域との交流機会の創出、外国人市民の防災に対する知識・意識向上のための啓発を行う災害時外国人市民支援に係る事業を実施する。

市民活動支援事業では、市民が個々に有する能力を有効に活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力の推進を図るため、ボランティアの登録及び斡旋、高い言語能力等の資質を備えた「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」の認定及び同サポートを通じた外国人市民との意思疎通や情報伝達の支援、通訳ボランティアグループの課題や事例研究を行うリーダー会議の開催、日本語教室の運営を始めとする国際交流・国際協力活動をするボランティア団体への活動助成及びちば市国際ふれあいフェスティバルの開催支援を行う。

情報収集・提供及び調査では、外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等をホームページやSNSを活用して情報発信するほか、協会情報誌の発行、千葉市の生活情報提供、市民間の情報交換の場を提供する情報ラウンジに係る事業を実施する。

受託事業では、千葉市から、外国人市民に対する情報提供や相談を多言語で行う一元的相談窓口である「千葉市国際交流プラザ運営業務」及び「第2次千葉市地域日本語教育推進計画」に基づき、日本語教育に関わる主体の中心として「地域日本語教育推進事業業務」を受託し、両事業を推進する。

第2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 多文化理解推進事業

ア 交流サロン

多文化理解を深めるため、外国人市民と日本人市民が一堂に会して、諸外国や日本の文化

を互いに紹介したり、外国人が日本語によるスピーチを披露したりする交流イベント等を開催して、外国人市民と日本人市民が気軽にふれあい、交流する機会を提供する。

内容	回数	人数	会場
諸外国や日本の文化紹介、外国人によるスピーチ、外国人との交流会 等	5 回	各回 20～100 人	国際交流プラザ、市役所、オンライン 等

イ 青少年交流（千葉市補助金）

姉妹都市と市民レベルでの交流を図り、次代を担う青少年がお互いの国の文化・歴史等について理解を深めるため、青少年交流事業を実施する。

また、千葉市からの派遣生には、本事業で得た経験を活かした活動をしてもらえるようボランティア登録を働きかける。

都市名	時期	内容	人数等
ノースバンクーバー市 (カナダ)	8 月（約 2 週間）	受入	高校生 4 人・引率 1 人
	8 月（約 2 週間）	派遣	高校生 4 人・引率 1 人
ヒューストン市 (アメリカ)	8 月（約 2 週間）	派遣	中学生 4 人・引率 1 人

ウ 語学講座

国際交流ボランティア活動の支援及び育成を図り、外国人との共生を推進するため外国語の習得を希望するボランティアや賛助会員、国際交流に関心がある市民を対象に、語学講座を開催する。

言語	名称	回数、定員
英語	語学サロン 初級英語	2 時間×6 回、20 人
ベトナム語	語学サロン はじめてのベトナム語	2 時間×5 回、10 人

エ 外国人との共生推進

外国人との共生を推進するにあたり、行政機関、教育機関、ボランティア団体、町内自治会、企業等との連携体制の構築に加え、地域の実態把握を進めることが極めて重要であることから、現地視察や関係者へのヒアリング、意見交換会等への参加を通じて課題およびニーズの把握に努めるとともに、協会事業の周知を図る。

さらに、職員が研修・セミナーを積極的に受講し専門性の向上を図ることで、より質の高い支援体制の整備を進める。

また、外国人市民が地域で安心して生活できるよう、日本の行政制度や生活ルール等を説明する生活オリエンテーションを実施する。

(2) 外国人市民支援事業

ア 外国人生活相談

多文化共生コンシェルジュや外国人生活相談員を配置し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩みに対する相談対応や情報提供を行うとともに、区役所、保健所、学校などの公的機関と外国人市民との通訳支援を、窓口、電話、メール、LINE 等により実施する。

職員で対応できない言語には、タブレット端末の翻訳機能を利用して、より多くの言語で対応する。

言語	方法	場所
英語、中国、韓国語、スペイン語、ベトナム語、ウクライナ語、日本語 等	窓口、電話、E メール、LINE ほか	国際交流プラザほか

イ 外国人法律相談

外国人市民が直面する専門的な課題を解決するために、千葉県弁護士会の協力により弁護士による無料法律相談を開催する。

内 容	回 数	場 所
日常生活に関する一般法律相談	24 回 (土曜日 12 回、夜間 6 回を含む)	国際交流プラザ

ウ 外国人留学生交流員（千葉市補助金）

市内大学に通う本市在住留学生(4 人)を「千葉市外国人留学生交流員」に任命し、協会の各種事業や地域の活動への参加を通じて外国人市民の活躍機会や地域との交流機会の創出を図ることを目的に実施する。

エ 災害時外国人市民支援

(ア) 防災知識等の啓発

外国人市民が災害時に適切に対応できるよう、外国人市民を募集して九都県市合同防災訓練に参加するとともに、災害時外国人支援情報コーディネーター（※）の指導のもと、市民と外国人市民が協力して行動することを学ぶ。また、外国人向け防災教室を併せて開催し、防災に関する知識・意識の向上を図る。

※総務省による同コーディネーター研修を受講した協会職員

- (イ) 避難行動要支援者名簿掲載申請手続き及び個人情報の取扱いに関する協定(平成 26 年 6 月 30 日締結)に基づく事業を進める。
- (ロ) 千葉市災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定(平成 26 年 8 月 28 日締結、令和 7 年 4 月 1 日名称変更)に基づく事業を進める。

(3) 市民活動支援事業

ア ボランティアコーディネート

市民が個々に有する能力を有効に活用し、ボランティアによる地域に根ざした国際交流・国際協力事業の推進を図るため、日本語、通訳、翻訳やホームステイ等のボランティア登録を推進し、活動のコーディネートを行う。

内 容	紹介先	時期
日本語・通訳・翻訳・災害時語学・ホームステイ・ホームビジット・文化紹介・国際交流支援	公的機関や教育機関等	随時

イ コミュニティ通訳・翻訳サポーター（千葉市補助金）

高い言語能力等の資質を備えた通訳・翻訳ボランティアを「コミュニティ通訳・翻訳サポーター」として認定し、行政手続きや教育、福祉等の分野において、外国人市民との円滑な意思疎通の支援を行う。

また、同サポーターを対象とした行動規範や通訳技術などを学ぶ研修を行う。

ウ 国際交流ボランティア・リーダー会議（千葉市補助金）

自主的に通訳・翻訳に関するボランティア活動をしているグループのリーダー等が、外国人との共生を促進するための活動を展開できるよう、協会及び各グループ間で情報共有や事例研究を行い、かつ、次代を担う人材の発掘方法を検討するための会議を開催する。

エ 国際交流・国際協力団体活動助成（千葉市補助金）

市内のボランティア団体による在住外国人支援活動・国際協力・国際交流の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。

オ ちば市国際ふれあいフェスティバル支援

外国人市民と日本人市民の交流の場を創出するとともに、参加団体の活動を活性化させることを目的として、市内で活動する国際交流・協力団体で構成する「ちば市国際ふれあいフェスティバル運営協議会」が開催する「ちば市国際ふれあいフェスティバル」に、事務局として支援する。

(4) 情報収集・提供及び調査

ア ホームページや SNS を活用した情報発信

外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページや SNS を通じて幅広く発信する。特に、災害に関する情報については、千葉市災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定に基づき、市と連携しながら速やかに発信できる体制を整える。

内容	時期
ホームページ、Facebook、LINE を通じた生活情報、イベント、災害情報等の発信	通年

イ 協会情報誌発行

協会事業の案内や報告、国際交流・理解等に関する情報を幅広く広報するため、情報誌「ふれあい」を日本語で発行する。

発行	発行部数	配布方法
年 3 回	3,000 部/回	市役所、区役所、市民センター、コミュニティセンター、市内大学での配置、賛助会員への送付、ホームページからのダウンロード 等

ウ 千葉市の生活情報提供

外国人市民に対し、「ちば市政だより」をはじめとする生活に役立つ情報を、協会ホームページの自動翻訳機能等を活用し、多言語で提供する。

エ 情報ラウンジ

国際交流・協力団体活動やイベント、ボランティア活動などについての情報交換や外国人市民と日本人市民の交流の場を提供する。

内容	場所
ボランティア活動資料、日本語学習教材、行政サービス資料、国際交流・国際協力関係資料等、ふれあいボード（市民間情報交換用掲示板）	国際交流プラザ

2 受託事業

(1) 千葉市からの委託事業

ア 国際交流プラザ運営業務

外国人市民からの生活相談（在留手続、雇用、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活等や言語や習慣の違いなどから生じる日常生活の悩み等）、弁護士による法律相談や生活情報、市民間交流の場の提供、会議室の利用に関すること等、外国人との共生、国際交流・国際協力活動の拠点施設である「千葉市国際交流プラザ」の運営業務を行う。

イ 地域日本語教育推進事業

「第2次千葉市地域日本語教育推進計画」に基づき、千葉市から「地域日本語教育推進事業業務」を受託し、多様な背景を持つ人々が互いに尊重し合い、それぞれの能力を発揮できる日本語による円滑なコミュニケーションの実現を目指す。そのため、千葉市の実情を踏まえた日本語教育実施体制の確立に向け、専門的知識を有するコーディネーターを活用するとともに、「千葉市地域日本語教育推進会議」において有識者や関係機関と意見交換を行う。また、オンデマンド日本語学習プログラムを含む各種日本語クラスの実施や、生活者のための日本語教育を行う教師研修等を通じた人材育成、関係主体との連携強化に取り組む。

IV 令和8年度予算

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計（公1）	法人会計	内部取引調整	当年度合計	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
（1）経常収益						
基本財産運用益	2,299,133	1,576,000		3,875,133	3,432,521	442,612
基本財産受取利息	2,299,133	1,576,000		3,875,133	3,432,521	442,612
受取会費	1,300,000	0		1,300,000	1,400,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	1,300,000	0		1,300,000	1,400,000	△ 100,000
事業収益	38,564,000	0		38,564,000	40,383,000	△ 1,819,000
事業収益	2,362,000	0		2,362,000	2,193,000	169,000
受託事業収益	36,202,000	0		36,202,000	38,190,000	△ 1,988,000
受取補助金等	90,978,000	9,131,000		100,109,000	98,080,000	2,029,000
受取地方公共団体補助金	90,978,000	9,131,000		100,109,000	98,080,000	2,029,000
受取寄附金	190,000	0		190,000	150,000	40,000
受取寄附金	50,000	0		50,000	10,000	40,000
受取寄附金振替額	140,000	0		140,000	140,000	0
雑収益	1,000	0		1,000	1,000	0
雑収益	1,000	0		1,000	1,000	0
経常収益計	133,332,133	10,707,000		144,039,133	143,446,521	592,612
（2）経常費用						
事業費	133,067,722			133,067,722	132,778,476	289,246
役員報酬	5,288,000			5,288,000	5,277,000	11,000
役員賞与引当金繰入額	541,000			541,000	535,000	6,000
給料	49,775,000			49,775,000	47,686,000	2,089,000
諸手当	20,959,000			20,959,000	21,145,000	△ 186,000
賞与引当金繰入額	4,385,000			4,385,000	3,799,000	586,000
福利厚生費	10,115,000			10,115,000	9,263,000	852,000
退職給付費用	3,099,000			3,099,000	5,013,000	△ 1,914,000
会議費	342,000			342,000	362,000	△ 20,000
旅費交通費	2,182,000			2,182,000	1,533,000	649,000
通信運搬費	3,405,000			3,405,000	2,941,000	464,000
消耗品費	1,322,000			1,322,000	1,269,000	53,000
減価償却費	905,722			905,722	955,476	△ 49,754
修繕費	10,000			10,000	10,000	0
印刷製本費	510,000			510,000	472,000	38,000
賃借料	2,643,000			2,643,000	2,971,000	△ 328,000
保険料	228,000			228,000	258,000	△ 30,000
手数料	237,000			237,000	188,000	49,000
諸謝金	16,967,000			16,967,000	15,989,000	978,000
租税公課	2,226,000			2,226,000	2,866,000	△ 640,000
支払負担金	80,000			80,000	124,000	△ 44,000
支払助成金	3,925,000			3,925,000	3,153,000	772,000
委託費	2,355,000			2,355,000	3,251,000	△ 896,000
光熱水費	1,568,000			1,568,000	3,718,000	△ 2,150,000
管理費		10,803,000		10,803,000	11,038,000	△ 235,000
役員報酬		2,160,000		2,160,000	2,196,000	△ 36,000
役員賞与引当金繰入額		136,000		136,000	134,000	2,000
給料		2,952,000		2,952,000	2,883,000	69,000
諸手当		1,687,000		1,687,000	1,964,000	△ 277,000
賞与引当金繰入額		415,000		415,000	418,000	△ 3,000
福利厚生費		1,188,000		1,188,000	1,204,000	△ 16,000
退職給付費用		215,000		215,000	252,000	△ 37,000
会議費		5,000		5,000	5,000	0
旅費交通費		17,000		17,000	20,000	△ 3,000
交際費		30,000		30,000	30,000	0

科 目	公益目的事業 会計（公1）	法人会計	内部取引調整	当年度合計	前年度	増 減
通信運搬費		132,000		132,000	152,000	△ 20,000
消耗品費		144,000		144,000	145,000	△ 1,000
印刷製本費		36,000		36,000	34,000	2,000
賃借料		313,000		313,000	222,000	91,000
保険料		42,000		42,000	39,000	3,000
手数料		198,000		198,000	196,000	2,000
諸謝金		528,000		528,000	528,000	0
租税公課		7,000		7,000	7,000	0
支払負担金		336,000		336,000	296,000	40,000
委託費		160,000		160,000	175,000	△ 15,000
光熱水費		102,000		102,000	138,000	△ 36,000
経常費用計	133,067,722	10,803,000		143,870,722	143,816,476	54,246
評価損益等調整前当期経常増減額	264,411	△ 96,000		168,411	△ 369,955	538,366
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	264,411	△ 96,000		168,411	△ 369,955	538,366
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	264,411	△ 96,000		168,411	△ 369,955	538,366
一般正味財産期首残高	△ 1,035,470	2,353,049		1,317,579	1,687,534	△ 369,955
一般正味財産期末残高	△ 771,059	2,257,049		1,485,990	1,317,579	168,411
Ⅱ 指定正味財産増減の部						0
基本財産運用益	2,299,133	1,576,000		3,875,133	3,432,521	442,612
基本財産受取利息	2,299,133	1,576,000		3,875,133	3,432,521	442,612
一般正味財産への振替額	△ 2,439,133	△ 1,576,000		△ 4,015,133	△ 3,572,521	△ 442,612
一般正味財産への振替額	△ 2,439,133	△ 1,576,000		△ 4,015,133	△ 3,572,521	△ 442,612
当期指定正味財産増減額	△ 140,000	0		△ 140,000	△ 140,000	0
指定正味財産期首残高	200,560,000	100,000,000		300,560,000	300,700,000	△ 140,000
指定正味財産期末残高	200,420,000	100,000,000		300,420,000	300,560,000	△ 140,000
Ⅲ 正味財産期末残高	199,648,941	102,257,049		301,905,990	301,877,579	28,411

公益財団法人 千葉市文化振興財団

公益財団法人 千葉市文化振興財団

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業概要

文化振興事業では、千葉市が令和6年3月に策定した第3次千葉市文化芸術振興計画を踏まえた補助事業及び指定管理事業を実施するとともに、男女共同参画事業では、ちば男女共同参画基本計画・第5次ハーモニープランに則した各種事業を行った。事業の重点取組みとしては、文化振興事業は、子どもから大人まで幅広い市民が文化・芸術に触れる機会の提供に努めた。男女共同参画事業は、男女共同参画社会実現のための調査研究、情報収集提供、相談、研修・学習、交流啓発の5つの事業を展開した。

施設管理業務では、適正な管理運営に努めた。

第2 事業内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア ベイサイドジャズ 2025 千葉

28回目の「ベイサイドジャズ千葉」は、メインイベントの「スペシャル 2DAYS コンサート」をはじめ、千葉港周辺を回遊する「ジャズクルージング」、6地区での「エリア de ジャズ Live」、千葉市役所の市民ヴォイドでのライブを実施するなど5月から12月にかけて多彩なイベントを開催し、ジャズ演奏により街の賑わいを創出するとともに、音楽文化の振興に努めた。

(ア) 無料公開ステージ

(イ) ジャズクルージング

(ウ) 市民ヴォイドスペシャルジャズナイト

(エ) エリア de ジャズ Live

(オ) ジャズコンペティション

(カ) スペシャル 2DAYS コンサート壱日目

(キ) スペシャル 2DAYS コンサート弐日目

(ク) 演奏動画に集ろう！

(2) こども若者文化支援事業

ア Cフェス

音楽活動をしている高校生を対象に、日頃の練習成果を本格的な舞台で披露する機会をつくり、若者文化の賑わいを創出した。

(ア) Cフェスサポート

(イ) Cフェス 2025

(ウ) Cフェスストリート

イ こどもミュージックプロムナード (12回)

幼児を対象に、プロアーティストの生演奏を体感する機会を提供した。

(3) 文化芸術普及事業

ア ワンコインコンサート（12回）

ワンコインで、プロの演奏を気軽に鑑賞できる機会を提供した。

イ 新人賞サポートプログラム（2回）

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者を広く市民に周知した。

2 指定管理事業

（1）千葉市民会館

文化芸術鑑賞の中心的役割としてのミッションを推進するため、幅広い年齢層を対象に舞台芸術鑑賞事業を実施した。様々なジャンルの舞台芸術公演を実施し、文化に対する市民の興味を喚起した。施設管理業務は、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

（ア）舞台芸術鑑賞事業

a 市民鑑賞公演

（a）東京フィルハーモニー交響楽団 第58回千葉市定期演奏会

b フォーシーズン公演

（a）Ete de la musique

（b）夏の終わりに！親子で楽しむコンサート

（c）トリオで奏でる秋のコンサート

（d）cielによる新春のアンサンブルコンサート

イ 文化芸術支援部門

（イ）文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう（3団体）

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、市民会館利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

ウ 文化芸術協働・発信部門

（ウ）文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X（旧ツイッター）、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

エ 自主事業

（エ）共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を10公演実施した。

オ 施設管理業務

5階空調室ドアノブ一式交換修繕など10件の小破修繕を実施し、施設の維持管理及び延命に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
大 ホ ー ル	357	176,842	340	309	90.9	△3.1
小 ホ ー ル	268	37,673	341	232	68.0	△3.3
会 議 室	2,262	54,470	2,422	1,867	77.1	3.7
特別会議室	52	532	346	50	14.5	3.8
特別会議室 2	404	27,709	346	314	90.7	0.2
計	3,343	297,226	3,795	2,772	73.0	2.2

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体、文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大を図ったほか、情報の収集と発信に努めるとともに、施設を活用した文化事業を実施し、市民が気軽に文化芸術に触れる機会を提供した。施設の管理運営においては、設備等の機能保全に努め利用環境整備を図るとともに、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供することで、利用者の利便性の向上に努めた。

ア 舞台芸術鑑賞・参加体験部門

(ア) 舞台芸術体験事業

a キッズフェスタ

- (a) しましまのおんがくたい 0歳から楽しめるファミリーコンサート
- (b) ぐうちよっぱ劇場
- (c) サイエンスマジシャン YOHEY&LUNA のふしぎ科学教室
- (d) 創作ワークショップ色の三原色で作ろう！わたしの色

b 舞台芸術いきいき講座

- (a) 越路吹雪生誕 100 周年を終えて 日本のシャンソンの今とこれから
- (b) レクチャーコンサート フルートの魅力

イ 文化芸術育成部門

(イ) 文化芸術創造事業

a 舞台芸術創造ワークショップ&ライブ

小学生から高校生までを対象とした「子どもダンスワークショップ」を 3 コース実施した。プロダンサーグループをゲストに招いたライブを実施し、ダンスワークショップの成果発表を実施した。

b 若者文化創造プログラム

舞台芸術を支える衣装をテーマに、高校、大学、専門学校の生徒を対象に「衣装づくりの世界 学生向け講演会&ワークショップ」を実施した。

(イ) 文化芸術育成事業

a アートマネジメントプログラム

地域の文化イベント等で活躍できる人材を育成するため、「アート活動を通じた学びや場づくりに関わる人のための講座」を実施した。

b スタートアップ・チャレンジ

文化イベントを企画する市民の育成を図るため、市民企画を募り審査で選定した 2 企画を実施した。

(a) どんぐり帽子を作って、演劇に出演しちゃおう！

(b) 音とあそぼう！キッズコンサート Happy リトミック Party

ウ 文化芸術支援部門

(ア) 文化芸術推進事業

a 文化芸術推進プログラム

障害のある方など幅広い市民が文化芸術を享受できるよう文化芸術の理解を深めるため、音声ガイド及び日本語字幕付き上映会「この世界の片隅に」を実施した。

(イ) 文化活動支援事業

a ホールで思いっきり練習してみよう（3 団体）

市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、文化センター利用の促進に繋げるため、本格的な舞台機構の中で練習を体験する事業を実施した。

b 千葉県文化連盟運営支援

千葉県文化連盟事務局の運営支援を行った。

(a) 総会

(b) 理事会

(c) 千葉文化第 76 号発行

(d) 第 54 回千葉市民芸術祭

(ウ) 伝統文化普及事業

a 伝統文化体験

日本古来の伝統芸能や千葉の街に伝わる芸能を体験する機会を設け、伝統文化の普及に努めた。

(a) 伝統芸能に親しむ ①箏の体験

(b) 伝統芸能に親しむ ②生け花体験

(c) 伝統芸能に親しむ ③茶室体験

エ 文化芸術協働・発信部門

(ア) 文化情報発信事業

a SNS 情報発信

X（旧ツイッター）、フェイスブックを活用し、主催・共催事業等のイベント情報を随時発信した。

b Hall Now

施設の情報や日常の様子などをブログ形式で発信した。

c Web 版文化情報発信

市内文化施設等のイベントを収集し、毎月更新、発信した。

d 文化情報誌発行

千葉市にゆかりのあるアーティストの紹介や文化芸術の豆知識などの「WEB 版あでるは」を年 4 回発信した。

(イ) 文化芸術協働事業

a よろず相談

文化活動を行っている団体や個人の舞台公演、イベントなどの文化芸術に関する相談に対応した。

b 文化交流ネットワーク

アーティストに向け文化芸術に関する助成、支援情報を提供し交流を図った。

c 連携・協働公演

連携や協働によって新たな文化芸術活動を生み出す基盤をつくるため、他団体と連携しコンサート等を実施した。

(a) ランチタイムコンサート

(b) まちカフェライブ 2025

(c) CSP プロジェクトコンサート

オ 千葉文化創造部門

(ア) 千葉文化創造事業

a 市民創作プロジェクト

市民創作ミュージカル「稲毛の浜で会いましょう」の稽古及び公演を実施しました。

(イ) 人材活用促進事業

a アーティストバンクちば運営

登録アーティストの情報管理と発信のほか、市内のイベント等の出演依頼に対する紹介、斡旋を行い、アーティストの活動支援に努めた。

カ 自主事業

(ア) 共催事業

民間事業者との共同主催により、幅広い年齢層の市民を対象に、舞台芸術公演を 12 公演実施した。

キ 施設管理業務

映写室シャッター修繕・和室畳更新修繕など 14 件の修繕を実施し、施設の維持管理に努めるとともに、利用者の安全や施設の管理運営に支障をきたさぬよう、施設環境の適正化に努めた。

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
ア ー ト ホ ー ル	189	52,719	269	176	65.4	△12.1
セ ミ ナ ー 室	290	22,742	341	260	76.2	1.7
第 1 リハーサル室	116	1,385	347	111	32.0	△13.5
第 2 リハーサル室	228	4,256	347	195	56.2	1.7
ス タ ジ オ I	155	9,335	347	137	39.5	2.4
ス タ ジ オ II	129	791	347	116	33.4	△10.1
和 室	96	1,458	323	89	27.6	△5.5
市 民 サ ロ ン	121	10,742	312	121	38.8	△9.8
会 議 室	1,143	24,281	1,290	924	71.6	△0.6

区 分	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用可能日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	前年比 (%)
計	2,467	127,709	3,923	2,129	54.3	△9.6

※空調設備改修のため、下記の期間工事休館した。

- ・3階アートホール：令和8年1月4日(日)～3月18日(水)
- ・5階市民サロン：令和8年1月4日(日)～2月4日(水)
- ・6階和室：令和8年1月23日(金)～2月3日(火)
令和8年2月5日(木)～2月17日(火)
- ・9階会議室Ⅰ～Ⅴ：令和7年5月1日(木)～7月31日(木)

(3) 千葉市男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に寄与することを目的に、男女の自立と対等な社会参画促進のため、調査・研究や情報の収集提供、研修学習、相談等の各種事業を千葉市と緊密な連携を取りながら実施した。

ア 調査研究事業

市民の男女共同参画に関する意識や実態を明らかにし、「千葉市男女共同参画ハーモニー条例」に基づき、男女共同参画社会の形成を推進していくために必要な基礎資料とすることを目的に実施した。

(ア) 配偶者等からの暴力及び市民が抱える困難に関する調査

イ 情報収集・提供事業

男女共同参画に関する情報を中心に、図書や国、地方自治体等や他市施設の刊行物、図書、DVDなどの資料を収集・提供し、市民に学習の支援を行った。また、交流コーナーに設置した「しごと応援ナビここ」では、女性の就業支援などに関する情報を提供した。情報展示コーナーでは、男女共同参画に関するテーマで展示を実施し、展示内容に関する図書も案内した。

ウ 相談事業

日常生活に関わる様々な問題や悩みに自らが解決の糸口を見つけるための支援をする相談業務を女性相談、男性相談のそれぞれで実施した。女性活躍推進のため、月1・産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談及び法律に関する専門相談に応じるための月1・弁護士相談（千葉県弁護士会との協定による）を実施している。また、相談者がより適切な相談窓口にアクセスできるよう案内するチャットボットをホームページに設置している。

エ 研修・学習事業

男女平等意識の啓発と醸成、男女の自立を支援する研修・学習講座を42講座実施した。

(ア) 女性活躍推進

「女性のための起業入門講座」ほか

(イ) 平等・人権教育推進

「若者のためのデートDV予防講座」ほか

(ウ) 健康・性理解促進

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ講座」ほか

- (エ) 男女共同参画防災啓発
「男女共同参画防災公開講座」ほか
- (オ) ワーク・ライフ・バランス支援
「生活と仕事の両立支援講座」ほか
- (カ) 男女共同参画理解促進
「さんかくカレッジ」ほか

オ 交流啓発事業

個人や団体の持つ情報を交換し、相互啓発する交流の場をつくとともに、市民の男女共同参画社会への意識醸成の啓発に努めた。

(ア) 男女共同参画週間事業

- a ちば男女・みらいフォーラム 2025
 - (a) 瀧波ユカリさん（漫画家）講演会 「女らしさ・男らしさ」より「わたし」を大事にするヒント
 - (b) 生活と仕事の両立支援講座 仕事も自分大切にするタイムマネジメント
 - (c) フレンドシップ事業 「ビスコッティを作ろう！」
 - (d) フレンドシップメンバー交流会 トークサロン Special
 - (e) 女性参政権 80 周年特別上映 『未来を花束にして』
 - (f) おやこで楽しむ、手・足形アートワークショップ
 - (g) 「さんかく寄席」ぼたん・律歌の二人会
 - (h) DV・暴力に関する理解普及及び促進講座 モラルハラスメントから自分を守るために
 - (i) 簡単！かわいい！はじめての豆本づくり
 - (j) フレンドシップ事業 「なぜ日本ではジェンダー平等が進まないのか？」
 - (k) フレンドシップ事業 「乳がんの視触診体験」
 - (l) フレンドシップ事業 「ふわふわ！初めてでも感動のシフォンケーキ！！」
 - (m) 千葉市男女共同参画週間特集展示「男女共同参画社会を身近に感じてみよう」
 - (n) フレンドシップ団体活動資料展示
- (イ) 映像セミナー、ハーモニーサロン
- (ウ) 情報誌「みらい」（年 2 回発行・各 5,000 部）

カ 自主事業

男女共同参画センターの施設などを活用し、ハーモニープラザフェスタなどの際に 8 事業実施した。

- (ア) 親子ふれあい事業「子ども防災教室もしもの時にあなたを守るきっかけに防災ホイッスルをつくろう！」
- (イ) 親子ふれあい事業「おやこで楽しむ、手・足形アートワークショップ」
- (ウ) 働く人のリフレッシュ事業「パラグアイ・アスンシオン市姉妹都市提携 55 周年記念アルパ弾き語りコンサート～中南米のメロディーに乗って～」
- (エ) 働く人のリフレッシュ事業「さんかく寄席 ぼたん・律歌の二人会」

(オ) 働く人のリフレッシュ事業「手軽に香道体験～香りの違いを楽しもう～」

(カ) 働く女性のスキルアップ事業「デザインがもっと楽になる！Canva 入門セミナー」

(キ) 働く女性のスキルアップ事業「そのままじゃもったいない！チラシをもっとよくする
Canva 実践講座」

(ク) 古典教養事業「近松世話物から考える近世のジェンダー ～『曾根崎心中』、『心中天網
島』、『心中宵庚申』から読み解く～」

キ 施設管理業務

季節やイベントなどに合わせて館内の飾りつけに努めるなど、来館者に親しみを感ずてもらえる工夫を行った。

3 独自事業

(1) 賛助会員運営

賛助会員にイベント情報などを提供するため、毎月「賛助会員だより」を発行した。また、入会案内を管理施設に配架するなど募集に努めた。

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	186,609,794	187,395,473	△ 785,679
売掛金	2,004,730	1,426,500	578,230
未収金	38,948,963	64,364,876	△ 25,415,913
前払金	72,340	108,850	△ 36,510
立替金	0	4,125	△ 4,125
流動資産合計	227,635,827	253,299,824	△ 25,663,997
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	352,637,275	324,836,149	27,801,126
特定資産合計	352,637,275	324,836,149	27,801,126
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
建物附属設備	2,570,400	2,570,400	0
建物附属設備減価償却累計額	△ 2,570,399	△ 2,570,399	0
什器備品	282,343	667,127	△ 384,784
什器備品	6,742,010	6,742,010	0
什器備品減価償却累計額	△ 6,459,667	△ 6,074,883	△ 384,784
リース資産	7,854,000	8,090,478	△ 236,478
リース資産	9,240,000	43,466,940	△ 34,226,940
リース資産減価償却累計額	△ 1,386,000	△ 35,376,462	33,990,462
敷金	120,000	120,000	0
その他固定資産合計	8,256,344	8,877,606	△ 621,262
固定資産合計	380,893,619	353,713,755	27,179,864
資産合計	608,529,446	607,013,579	1,515,867
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	36,928,717	56,656,791	△ 19,728,074
預り金	7,549,351	5,602,567	1,946,784
前受金	66,528,422	56,716,332	9,812,090
賞与引当金	21,985,805	19,625,699	2,360,106
短期リース債務	1,848,000	8,090,478	△ 6,242,478
流動負債合計	134,840,295	146,691,867	△ 11,851,572
2 固定負債			
退職給付引当金	352,637,275	324,836,149	27,801,126
長期リース債務	6,006,000	0	6,006,000
固定負債合計	358,643,275	324,836,149	33,807,126
負債合計	493,483,570	471,528,016	21,955,554
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
千葉市よりの出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	95,045,876	115,485,563	△ 20,439,687
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	115,045,876	135,485,563	△ 20,439,687
負債及び正味財産合計	608,529,446	607,013,579	1,515,867

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	2,510	401	2,109
基本財産受取利息	2,510	401	2,109
イ 特定資産運用益	129,561	33,076	96,485
特定資産受取利息	129,561	33,076	96,485
ウ 受取会費	482,000	372,000	110,000
賛助会員受取会費	482,000	372,000	110,000
エ 事業収益	662,601,947	607,388,682	55,213,265
文化振興事業収益	13,332,896	10,989,013	2,343,883
施設管理事業収益	385,848,371	357,897,635	27,950,736
施設利用料等収益	123,548,980	100,934,934	22,614,046
男女共同参画事業収益	139,871,700	137,567,100	2,304,600
オ 受取補助金等	36,688,247	66,135,198	△ 29,446,951
受取補助金	34,181,966	33,136,940	1,045,026
受取助成金	2,506,281	32,998,258	△ 30,491,977
カ 受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000
キ 雑収益	1,417,114	1,252,651	164,463
受取利息	391	18	373
物品等取扱収益	1,027,371	940,303	87,068
雑収益	389,352	312,330	77,022
経常収益計	701,321,379	675,282,008	26,039,371
(2) 経常費用			0
ア 事業費	696,149,633	656,324,523	39,825,110
役員報酬	7,401,600	7,401,600	0
給料	152,794,980	145,070,400	7,724,580
報酬	5,371,200	5,229,600	141,600
諸手当	92,092,300	86,073,427	6,018,873
法定福利費	48,135,657	45,732,445	2,403,212
賃金	29,933,972	30,086,916	△ 152,944
退職給付費用	27,073,645	18,788,572	8,285,073
福利厚生費	527,879	469,411	58,468
旅費	82,340	88,319	△ 5,979
消耗品費	3,798,265	4,650,522	△ 852,257
食糧費	304,041	270,499	33,542
燃料費	72,159	92,480	△ 20,321
光熱水費	52,566,197	52,245,648	320,549
印刷製本費	2,328,119	2,713,353	△ 385,234
修繕費	3,205,208	5,545,516	△ 2,340,308
通信運搬費	2,953,699	2,703,717	249,982
手数料	2,042,647	1,677,424	365,223
保険料	714,450	657,946	56,504
委託費	191,303,701	176,468,625	14,835,076
使用料及び賃借料	8,405,882	8,761,808	△ 355,926
負担金及び補助	157,850	161,166	△ 3,316
消耗什器備品費	138,600	159,236	△ 20,636
諸謝金	3,608,083	4,173,068	△ 564,985
公課費	31,234,311	30,302,242	932,069
広告料	77,000	77,000	0
減価償却費	8,696,362	7,920,253	776,109
賞与引当金繰入額	21,129,486	18,803,330	2,326,156

科 目	当年度	前年度	増 減
イ 管理費	25,541,433	24,706,745	834,688
役員報酬	3,019,400	2,980,400	39,000
給料	4,084,920	3,897,000	187,920
諸手当	3,138,500	2,958,725	179,775
法定福利費	1,558,217	1,492,093	66,124
退職給付費用	727,481	437,192	290,289
福利厚生費	24,123	23,923	200
旅費	76,086	25,646	50,440
消耗品費	700,250	700,971	△ 721
食糧費	12,376	12,011	365
交際費	17,000	54,000	△ 37,000
燃料費	44,536	50,695	△ 6,159
光熱水費	282,754	237,809	44,945
印刷製本費	459,825	360,602	99,223
通信運搬費	456,950	459,772	△ 2,822
手数料	855,796	671,901	183,895
保険料	125,810	119,040	6,770
委託費	1,690,480	1,929,450	△ 238,970
使用料及び賃借料	3,055,391	2,862,636	192,755
負担金及び補助	268,500	306,100	△ 37,600
消耗什器備品費	46,530	133,952	△ 87,422
公課費	2,798,289	2,928,558	△ 130,269
広告料	77,000	77,000	0
減価償却費	1,164,900	1,164,900	0
賞与引当金繰入額	856,319	822,369	33,950
経常費用計	721,691,066	681,031,268	40,659,798
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,369,687	△ 5,749,260	△ 14,620,427
当期経常増減額	△ 20,369,687	△ 5,749,260	△ 14,620,427
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,369,687	△ 5,749,260	△ 14,620,427
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,439,687	△ 5,819,260	△ 14,620,427
一般正味財産期首残高	115,485,563	121,304,823	△ 5,819,260
一般正味財産期末残高	95,045,876	115,485,563	△ 20,439,687
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2,510	400	2,110
基本財産受取利息	2,510	400	2,110
一般正味財産への振替額	△ 2,510	△ 400	△ 2,110
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	115,045,876	135,485,563	△ 20,439,687

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	2,510	2,510
基本財産受取利息	0	0	2,510	2,510
イ 特定資産運用益	111,422	11,660	6,479	129,561
特定資産受取利息	111,422	11,660	6,479	129,561
ウ 受取会費	241,000	0	241,000	482,000
賛助会員受取会費	241,000	0	241,000	482,000
エ 事業収益	535,402,591	101,795,396	25,403,960	662,601,947
文化振興事業収益	13,332,896	0	0	13,332,896
施設管理事業収益	288,618,603	77,085,600	20,144,168	385,848,371
施設利用料等収益	98,839,184	24,709,796	0	123,548,980
男女共同参画事業収益	134,611,908	0	5,259,792	139,871,700
オ 受取補助金等	35,412,991	501,256	774,000	36,688,247
受取補助金	33,407,966	0	774,000	34,181,966
受取助成金	2,005,025	501,256	0	2,506,281
カ 受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
キ 雑収益	0	1,416,723	391	1,417,114
受取利息	0	0	391	391
物品等取扱収益	0	1,027,371	0	1,027,371
雑収益	0	389,352	0	389,352
経常収益計	571,168,004	103,725,035	26,428,340	701,321,379
(2) 経常費用				0
ア 事業費	613,696,620	82,453,013		696,149,633
役員報酬	7,401,600	0		7,401,600
給料	140,257,260	12,537,720		152,794,980
報酬	5,371,200	0		5,371,200
諸手当	84,096,625	7,995,675		92,092,300
法定福利費	44,095,224	4,040,433		48,135,657
賃金	26,313,993	3,619,979		29,933,972
退職給付費用	24,404,344	2,669,301		27,073,645
福利厚生費	481,956	45,923		527,879
旅費	79,992	2,348		82,340
消耗品費	3,363,215	435,050		3,798,265
食糧費	304,041	0		304,041
燃料費	63,708	8,451		72,159
光熱水費	42,052,957	10,513,240		52,566,197
印刷製本費	2,328,119	0		2,328,119
修繕費	2,564,167	641,041		3,205,208
通信運搬費	2,652,049	301,650		2,953,699
手数料	1,784,565	258,082		2,042,647
保険料	595,166	119,284		714,450
委託費	160,320,745	30,982,956		191,303,701
使用料及び賃借料	7,705,903	699,979		8,405,882
負担金及び補助	141,380	16,470		157,850
消耗什器備品費	110,880	27,720		138,600
諸謝金	3,608,083	0		3,608,083
公課費	26,840,394	4,393,917		31,234,311
広告料	77,000	0		77,000
減価償却費	7,351,440	1,344,922		8,696,362
賞与引当金繰入額	19,330,614	1,798,872		21,129,486

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
イ 管理費			25,541,433	25,541,433
役員報酬			3,019,400	3,019,400
給料			4,084,920	4,084,920
諸手当			3,138,500	3,138,500
法定福利費			1,558,217	1,558,217
退職給付費用			727,481	727,481
福利厚生費			24,123	24,123
旅費			76,086	76,086
消耗品費			700,250	700,250
食糧費			12,376	12,376
交際費			17,000	17,000
燃料費			44,536	44,536
光熱水費			282,754	282,754
印刷製本費			459,825	459,825
通信運搬費			456,950	456,950
手数料			855,796	855,796
保険料			125,810	125,810
委託費			1,690,480	1,690,480
使用料及び賃借料			3,055,391	3,055,391
負担金及び補助			268,500	268,500
消耗什器備品費			46,530	46,530
公課費			2,798,289	2,798,289
広告料			77,000	77,000
減価償却費			1,164,900	1,164,900
賞与引当金繰入額			856,319	856,319
経常費用計	613,696,620	82,453,013	25,541,433	721,691,066
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,528,616	21,272,022	886,907	△ 20,369,687
当期経常増減額	△ 42,528,616	21,272,022	886,907	△ 20,369,687
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 42,528,616	21,272,022	886,907	△ 20,369,687
他会計振替額	9,123,428	△ 9,123,428		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 33,405,188	12,148,594	886,907	△ 20,369,687
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 33,405,188	12,078,594	886,907	△ 20,439,687
一般正味財産期首残高	0	0	115,485,563	115,485,563
一般正味財産期末残高	△ 33,405,188	12,078,594	116,372,470	95,045,876
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	2,510	2,510
基本財産受取利息	0	0	2,510	2,510
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,510	△ 2,510
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 33,405,188	12,078,594	136,372,470	115,045,876

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	324,836,149	27,801,126	0	352,637,275
小 計	324,836,149	27,801,126	0	352,637,275
合 計	344,836,149	27,801,126	0	372,637,275

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	352,637,275	(0)	(0)	(352,637,275)
小 計	352,637,275	(0)	(0)	(352,637,275)
合 計	372,637,275	(20,000,000)	(0)	(352,637,275)

4 担保にしている資産

該当なし。

5 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
文化事業補助金	千葉市	0	34,181,966	34,181,966	0
空調・給排水工事に伴う 損失補償金	千葉市	0	2,506,281	2,506,281	0
合 計		0	36,688,247	36,688,247	0

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取収益計上による振替額	2,510
合 計	2,510

- 9 関連当事者との取引内容
該当なし。

- 10 重要な後発事象
該当なし。

11 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	352,637,275
退職給付引当金	352,637,275

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	27,801,126
退職給付費用	27,801,126

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

12 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産

- (1) パソコン（男女共同参画センター）

第5 附属明細書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,625,699	21,985,805	19,477,320	0	22,134,184
退職給付引当金	324,836,149	27,801,126	21,591,009	0	331,046,266

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額					
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金	1,510,892					
		手元保管							
		普通預金							
		千葉銀行中央支店							
		三菱UFJ信託銀行千葉支店							
		京葉銀行本店営業部							
		千葉信用金庫本店							
		千葉興業銀行本店営業部							
		振替口座							
		ゆうちょ銀行							
売掛金	施設利用料等	運転資金	150,573						
	未収金	売上に対する未収額	施設利用料等	2,004,730					
	前払金	動産保険料前払金等	文化施設指定管理料等	38,948,963					
	立替金	労働保険料立替金	次年度動産保険料等	72,340					
		労働保険料	0						
流動資産合計				227,635,827					
(固定資産)	基本財産	基本財産	千葉信用金庫	法人の財産	20,000,000				
						定期預金			
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	千葉銀行	共用財産	196,926,951			
							三菱UFJ信託銀行	運用益を公益目的事業会計、収益事業等	20,212,350
							京葉銀行	会計、法人会計の財	78,084,161
							千葉信用金庫	源としている。	36,682,479
							千葉興業銀行		20,731,334
	その他 固定資産	建物附属設備 什器備品	市民会館会議室仕切りパネル 65型ハイビジョンテレビ 他 Webサーバー 他	共用財産	共用財産	1 6			
							公益目的事業の用に 供している。	282,337	
		リース資産	パソコン	公益目的事業の用に 供している。	7,854,000				
敷金	千葉中央ツインビル駐車場 敷金	共用財産	50%を公益目的事業の 用に、50%を法人の用 に供している。	120,000					
固定資産合計				380,893,619					
資産合計				608,529,446					
(流動負債)	未払金 預り金	税務署に対する未払額等 社会保険料預り金等	未払消費税等 職員の社会保険料預 り金等	36,928,717 7,549,351					
	前受金	施設利用料前受金等	次年度施設利用料前 受金等	66,528,422					
	賞与引当金	職員に対するもの	賞与の支払いに備え たもの	21,985,805					
	短期リース債務	パソコン	資産に対する債務	1,848,000					
流動負債合計				134,840,295					

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金 手元保管	運転資金	1,510,892
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	352,637,275
	長期リース債務	パソコン	資産に対する債務	6,006,000
固定負債合計				358,643,275
負債合計				493,483,570
正味財産				115,045,876

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

当財団の目的である市民文化の向上、男女共同参画社会の形成促進を図るため、文化振興事業及び男女共同参画事業を展開し、市民文化の形成に寄与する。

文化振興事業は、第 3 次千葉市文化芸術振興計画の理念である「文化芸術による『人づくり』『まちづくり』『未来づくり』」のもと、「文化芸術にあふれ創造性豊かな千葉市」の実現を目指すため、「多彩な文化芸術に触れる機会の拡充」、「文化芸術をとおして相互理解を深める場の創出」「千葉市ならではの文化芸術による新たな価値の創造」、「アーティストへの支援と文化芸術に携わる人材の育成」の 4 つの基本目標達成に寄与するため、様々な事業を行う。

男女共同参画事業は、第 5 次千葉市男女共同参画ハーモニープランにおいて、「政策・経営方針決定過程への女性の参画拡大」などを重点施策としている。この計画を踏まえ、行政を補完、代替、支援する組織としての機能を十分に発揮し、施策に関わる既存事業の充実と新たな事業の展開を、市民、企業、各種団体との協力体制のもと着実に進める。

文化施設の運営については、指定管理者として令和 8 年度から 5 期目（指定管理期間：令和 8 年度～令和 12 年度）となり、千葉市民会館は「実演芸術の鑑賞を通じて、文化に対する市民の興味を喚起し、さらに理解を深めるとともに、文化団体等の大規模な発表の場として、市民の文化芸術活動を支援していくこと」をビジョンに掲げ、文化芸術鑑賞の中心的役割を担っていく。千葉市文化センターは「市内の文化芸術に関する情報を収集・発信するとともに、相談業務や交流の場の創出や長期継続的な取組みによる実演芸術の創造事業等を行うことにより、市民の多様な活動を支援すること」をビジョンに掲げ、文化振興の拠点としての役割を担っていく。

千葉市男女共同参画センターは、男女共同参画施策を推進するための拠点施設として、セミナールーム等を活用した講座をはじめ、関連団体・教育機関等と連携し、幅広い男女共同参画推進のための事業展開を図るとともに、市民、事業者の男女共同参画に関する自主的な活動を支援し、市内各所での事業展開を進める。

第 2 事業計画の内容

1 補助事業

(1) 地域文化活性事業

ア ベイサイドジャズ千葉

音楽文化の振興・普及を図り、千葉市の文化度や知名度を高め、街の賑わいを創出する。

(ア) 無料公開ステージ（1 回）

(イ) ジャズクルージング（2 回）

(ウ) エリア de ジャズ Live（6 回）

(エ) 市役所ロビーコンサート（1 回）

(オ) スペシャル 2DAYS コンサート（2 日間）

(2) こども若者文化支援事業

ア C フェス

高校生の音楽グループなどを対象に、練習から成果披露までを支援する。

(ア) C フェスサポート（各組 1 回）

(イ) C フェス 2026（1 回）

イ こどもミュージックプロムナード（12 回）

幼児を対象に、千葉市ゆかりの演奏家やアーティストバンクちば登録アーティストによる生演奏やワークショップを体験する機会を提供する。

(3) 文化芸術普及事業

ア 新人賞サポートプログラム（2 回）

千葉市芸術文化新人賞及び奨励賞受賞者に活動の機会を提供し、文化芸術の普及に努める。

イ ワンコインコンサート（12 回）

気軽にプロの演奏を聴く機会を提供し、文化芸術に親しむ市民の裾野を広げる。

2 指定管理事業

(1) 千葉市民会館

実演芸術の鑑賞を通じて、文化に対する市民の興味を喚起し、さらに理解を深めるため、指定管理事業として、幅広い年齢層を対象にした公演を実施するほか、様々なジャンルの公演を共催事業として実施する。企画提案業務及び自主事業は、「創造性、企画性の高く利用者等のニーズに対応した実演芸術の公演の提供」、「舞台芸術鑑賞の機会の提供」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、継続的な利用を可能とするため、老朽化した施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 鑑賞・参加体験事業

(ア) 市民鑑賞公演（2 回）

イ 情報収集・発信事業

(ア) Hall Now

ウ ちば文化振興事業

(ア) 連携鑑賞公演（1 回）

エ 自主事業

(ア) 共催事業（18 公演）

民間事業者等との共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

オ 施設管理業務

(ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

(イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割引料金制度を設定し、利用促進を図る。キャッシュレス決済の拡充を図ることで、多様なニーズに応える。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、老朽化している施設の予防保全を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(エ) 災害時の備え

千葉市から指定された避難所として、千葉市と協力し迅速に対応できるよう努める。

(2) 千葉市文化センター

文化振興の拠点施設として、アーツステーションを中心に市民団体・文化団体との協働による市民主体の文化活動の拡大に努めるほか、情報収集と発信の充実を図る。企画提案業務及び自主事業は、「長期継続的な実演芸術の実施」、「文化を担う人材の育成」、「文化芸術の情報収集と発信」をテーマに掲げ実施する。施設管理業務は、施設の適切な維持管理を行い、清潔感のある快適な環境を提供する。

ア 鑑賞・参加体験事業

(ア) キッズプログラム (4回)

子どもに舞台芸術の魅力を感じてもらうことで、将来の担い手の拡大を図る。

(イ) 舞台芸術いきいき講座 (2回)

シニア世代を対象に、楽曲、楽器などの解説を交えた講座を開催する。

(ウ) 伝統文化体験 (2回)

茶道・華道・邦楽等、伝統芸能の体験機会を提供し、伝統芸能の継承普及活動を行う。

(エ) 文化芸術推進プログラム (1回)

障害の有無に関わらず幅広い市民が文化芸術に親しむことができる機会を創出する。

イ 情報収集・発信事業

(ア) ちばイベントカレンダー

市内文化施設等のイベント情報を収集し、カレンダー型式で発信する。

(イ) 文化情報「あでは」(4回)

アーティスト等の紹介や、文化情報などをホームページから発信する。

(ウ) Hall Now

文化センターの施設の情報や文化情報をホームページで発信するほか、紙媒体も発行し施設内に配架する。

ウ 支援・育成事業

(ア) アーティストスクエア (1回)

市民や文化活動を行う団体が、アーティストバンク登録アーティストの文化芸術活動に触れる機会を提供する。

(イ) 文化芸術団体支援

千葉市の芸術文化の振興に寄与する文化団体を支援し、活性化を促進する。

(ウ) 文化交流ネットワーク (1回)

アーティスト同士による交流を通じて新たな文化芸術活動等の創出に繋げる。

(エ) 若者文化支援プログラム (1回)

青少年が主体となって取り組める講座等を行い、舞台芸術の担い手になるきっかけ作りと支援を図る。

エ 支援・育成事業

(ア) アーティストバンク

千葉市にゆかりのあるアーティストが登録できる「アーティストバンクちば」を展開し、

自治会や地域団体等のイベント等への出演調整を行う。

(イ) よろず相談

文化活動を行っている団体や個人からの舞台公演やイベントなど文化芸術に関する相談を受け、助言や提言を行う。

(ウ) 文化活動体験チャレンジ（2 企画）

市民企画を募り、選定した企画の広報や運営方法の助言などの支援を行う。

オ ちば文化振興事業

(ア) 地域連携公演

文化団体等と連携しコンサート等を開催する。

(イ) 文化ふれあいプログラム（ワークショップ 6 回、1 公演）

音楽やダンス等、舞台芸術のジャンルから一つを取り上げアーティストの指導によるワークショップを経て、ステージでの成果発表公演を行う。

カ 自主事業

(ア) 共催事業（5 公演）

民間事業者等と共催により、様々なジャンルの舞台芸術公演を実施する。

キ 施設管理業務

(ア) 開館日・開館時間

年末年始の休館日を除き、通年開館を実施する。

(イ) 施設貸出業務

利用者の目線に立った接客を行い、利便性、安全性の向上に努める。各種問合せや施設見学への対応など、利用者が円滑に催し物を実施できるようサポートする。ホール等に割引料金制度を設定し、利用促進を図る。

(ウ) 施設維持管理業務

利用者が安心して利用できるよう、施設の維持管理を行うとともに、館内巡回による設備の不具合の早期発見に努め、施設環境を適正に維持する。

(3) 千葉県男女共同参画センター

男女共同参画社会の形成に向けて、男女平等と人権の尊重や女性活躍の推進、安全で自分らしい暮らしの実現、社会や家庭における性的役割分担意識の解消など、幅広い視点から意識の醸成に資する各種事業を教育機関等と連携協力し実施するとともに、地域への出張講座など市民がより参加しやすい学習機会を提供する。調査、情報、相談、研修、交流の男女共同参画センターの 5 つの機能を活かし、男女共同参画社会の実現をめざす市民の学習や活動を支援する拠点施設としての運営に努める。

ア 調査・研究事業

アンケート調査によるデータの収集、分析、課題やテーマに基づく考察等を行い、社会状況や市民意識の動向、男女共同参画推進施策の影響等を把握し、市の計画や施策への反映により男女共同参画社会の推進を図る。

(ア) 調査事業

市民の男女共同参画に関する実態を把握し、男女共同参画社会実現のための具体的な施策に活かす基礎資料を得る。報告書冊子を作成し、ホームページにおいても公表する。

(イ) 研究事業

男女共同参画に関する研究を実施する。

イ 情報収集・提供事業

情報資料センターでは市民への各種資料の貸出を行うとともに、主催事業等に関連する資料の特設展示を随時実施する。女性活躍推進のため、ハローワーク、マザーズハローワーク等の職業訓練情報及び求人関連などを収集し、情報を提供する「しごと応援ナビここ」の充実を図る。国や市の男女共同参画週間特集や男女共同参画社会形成に関する意識啓発と周知のため、情報展示コーナーを活用し企画展示を行い、効果的な情報提供を実施する。子育て世代の学びの時間を支援するため、情報資料センターでの資料を活用した学習時間中一時保育を実施する「一時保育付き読書タイム」を実施する。

ウ 相談事業

性別に関わる固定的役割分担などの社会状況や意識などからくる様々な問題や悩みに、自らが解決の糸口を見つけるための支援を行う相談窓口を設置する。

(ア) ハーモニー相談（女性対象）

女性相談員が電話又は面接による相談に対応し、情報提供など自立に向けての支援を行う。また、法律に関する専門的な相談が必要となるケースにおいて弁護士相談を実施する。産業カウンセラーによる女性のためのキャリア相談を実施する。

(イ) 男性電話相談

家庭や仕事、生き方、人間関係、心や体のことなどについて悩んでいる方を対象に、男性相談員が電話による相談に対応する。

(ウ) チャットボットによる情報提供

的確な相談先を案内できるよう、ホームページにチャットボットを設置する。

エ 研修・学習事業

各種講座等の実施により、男女共同参画社会への認識と理解を深める。

(ア) 女性活躍推進事業（10 講座）

(イ) 平等・人権教育推進事業（7 講座）

(ウ) 健康・性理解促進事業（4 講座）

(エ) 男女共同参画防災啓発事業（4 講座）

(オ) ワーク・ライフ・バランス支援事業（5 講座）

(カ) 男女共同参画理解促進事業（12 講座）

オ 交流・啓発事業

男女共同参画に関する情報提供や啓発事業、市民・団体相互の交流・連携の機会を提供することで、意識の醸成と市民活動の活性化を支援する。

(ア) 男女共同参画週間事業

(イ) 情報誌「みらい」の発行（年 2 回）

(ウ) 男女共同参画センター通信「さんかく」の発行（年 6 回）

(エ) 映像セミナー

(オ) ハーモニーサロン

(カ) 自主活動への支援

カ 自主事業

多様な市民が参加しやすい事業を提供し、男女共同参画社会の推進に繋げるための情報提供の場として活用する。

キ 施設管理業務

ハーモニープラザ内の施設として建物は共同事業体と一体で管理し、市民が安心して利用できるよう適正な維持管理を行う。所管諸室の管理運営に支障をきたさぬよう、日常的な点検を実施し、利用環境の適正化に努める。

3 独自事業

財団事業に賛同する会員を募り、財団の運営資金の一部とする。新規の賛助会員を募集するほか、会員にはイベント等の情報提供として「賛助会員だより」を発行する。

IV 令和8年度予算

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
イ 特定資産運用益	0	0	32,000	32,000
特定資産受取利息	0	0	32,000	32,000
ウ 受取会費	220,000	0	220,000	440,000
賛助会員受取会費	220,000	0	220,000	440,000
エ 事業収益	578,912,000	106,370,000	25,750,000	711,032,000
文化振興事業収益	13,013,000	0	0	13,013,000
施設管理事業収益	317,222,000	79,305,000	20,421,000	416,948,000
施設利用料等収益	108,259,000	27,065,000	0	135,324,000
男女共同参画事業収益	140,418,000	0	5,329,000	145,747,000
オ 受取補助金等	36,234,000	0	774,000	37,008,000
受取補助金	36,234,000	0	774,000	37,008,000
受取助成金	0	0	0	0
カ 受取寄付金	200,000	0	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	0	200,000
キ 雑収益	0	2,051,000	1,000	2,052,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
物品等取扱収益	0	1,541,000	0	1,541,000
雑収益	0	510,000	0	510,000
経常収益計	615,566,000	108,421,000	26,778,000	750,765,000
(2) 経常費用				0
ア 事業費	634,167,000	84,251,000		718,418,000
役員報酬	7,403,000	0		7,403,000
報酬	5,530,000	0		5,530,000
給料	144,853,000	12,749,000		157,602,000
諸手当	83,346,000	7,771,000		91,117,000
法定福利費	45,451,000	3,993,000		49,444,000
賃金	27,719,000	3,961,000		31,680,000
退職給付費用	19,129,000	1,325,000		20,454,000
福利厚生費	791,000	81,000		872,000
旅費	302,000	5,000		307,000
消耗品費	4,453,000	536,000		4,989,000
食糧費	405,000	0		405,000
燃料費	137,000	21,000		158,000
光熱水費	34,633,000	8,658,000		43,291,000
印刷製本費	4,097,000	76,000		4,173,000
修繕費	2,611,000	644,000		3,255,000
通信運搬費	2,662,000	331,000		2,993,000
手数料	1,929,000	282,000		2,211,000
保険料	703,000	127,000		830,000
委託費	180,657,000	35,263,000		215,920,000
使用料及び賃借料	11,736,000	1,401,000		13,137,000
負担金及び補助	290,000	28,000		318,000
消耗什器備品費	80,000	20,000		100,000
諸謝金	4,055,000	0		4,055,000
公課費	26,256,000	4,430,000		30,686,000
広告料	473,000	0		473,000
減価償却費	5,130,000	750,000		5,880,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
賞与引当金繰入額	19,336,000	1,799,000		21,135,000
イ 管理費			32,630,000	32,630,000
役員報酬			3,111,000	3,111,000
給料			4,227,000	4,227,000
諸手当			3,066,000	3,066,000
法定福利費			1,619,000	1,619,000
退職給付費用			826,000	826,000
福利厚生費			48,000	48,000
旅費			140,000	140,000
消耗品費			725,000	725,000
食糧費			54,000	54,000
交際費			300,000	300,000
燃料費			65,000	65,000
光熱水費			408,000	408,000
印刷製本費			582,000	582,000
通信運搬費			536,000	536,000
手数料			803,000	803,000
保険料			140,000	140,000
委託費			5,319,000	5,319,000
使用料及び賃借料			4,414,000	4,414,000
負担金及び補助			333,000	333,000
公課費			2,840,000	2,840,000
広告料			110,000	110,000
減価償却費			2,106,000	2,106,000
賞与引当金繰入額			858,000	858,000
経常費用計	634,167,000	84,251,000	32,630,000	751,048,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,601,000	24,170,000	△ 5,852,000	△ 283,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,601,000	24,170,000	△ 5,852,000	△ 283,000
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 18,601,000	24,170,000	△ 5,852,000	△ 283,000
他会計振替額	10,171,692	△ 10,171,692	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,429,308	13,998,308	△ 5,852,000	△ 283,000
一般正味財産期首残高	0	0	115,486,000	115,486,000
一般正味財産期末残高	△ 8,429,308	13,998,308	109,634,000	115,203,000
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	1,000	1,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	20,000,000	20,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	20,000,000	20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 8,429,308	13,998,308	129,634,000	135,203,000

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

公益財団法人 千葉市スポーツ協会

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業概要

市民のスポーツ活動の普及振興を基本理念に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、地域や世代間のコミュニケーションを図りながら、誰もが様々なライフステージにおいて、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動とともに、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業、障害者スポーツの普及・振興を目的とした事業を実施した。

また、広く市民にスポーツの魅力を伝えるため、スポーツ・レクリエーションに触れる機会の提供に努めた。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公1）

ア 競技会の開催

(ア) バレーボールネーションズリーグ2025 千葉大会

トップスポーツの推進や千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的に、国際大会を開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	延べ来場者
7月9日(水)～13日(日) 7月16日(水)～20日(日)	千葉ポートアリーナ	108,948

(イ) パラスポーツフェスタちば2025

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	延べ参加者
8月23日(土)	千葉ポートアリーナ	4,134

(ウ) 第35回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児、小学生並びにその保護者を対象に、ゲームを通じて相互交流を図るとともに、子どもたちの健全な心身の育成に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
8月30日(土)・31日(日)	千葉ポートアリーナ	3,446 (167チーム)

(エ) 千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、交流機能の充実や生涯スポーツの振興を目的と

して開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
11 月 21 日 (金)	市原ゴルフ倶楽部	79

(カ) 第 6 回千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催した。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
1 月 10 日 (土)	千葉ポートアリーナ	514 (108 チーム)

(カ) 第 15 回長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

千葉市・大学及び地域と協働で大会を企画・運営し地域に根ざした活動を実施するとともに、障害者スポーツの普及・振興に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
2 月 21 日 (土)・22 日 (日)	千葉ポートアリーナ	1,650 (6 チーム)

(キ) パラスポーツ教室みんなで交流チャレンジ大会

練習の成果を発揮する場として、日頃の教室とは異なる試合の雰囲気と教室とは異なる種目を体験させ、障害者の継続したスポーツ活動促進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 1 日 (日)	千葉ポートアリーナ	429

(ク) 第 34 回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学 3 年生から 6 年生を対象に、試合を通して心身の健全な育成を図るとともに生涯スポーツ振興の基盤づくりに努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
3 月 7 日 (土)・8 日 (日)	千葉ポートアリーナ	2,772 (77 チーム)

(ケ) 運営協力イベント

「観るスポーツ」の充実を図るため、千葉市を会場とする大規模イベントや千葉市のスポーツ振興に有益であるイベントについて運営協力を行った。

イベント名	開 催 日	会 場
第 7 回世界女子ソフトボール選手権開催記念大会	11 月 3 日 (月・祝)	磯辺スポーツセンター
発見・体験！ 車いすバスケットボールの世界！！	1 月 24 日 (土)	イオンモール幕張新都心グランド モール 1 階グランドコート

(ロ) 後援イベント

事業名	開催日	会場
第38回関東バトントワーリングコンテストほか14事業	4月～2月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

小学生を対象に、放課後の時間を活用し、年間を通して様々なスポーツや動きに触れる機会を提供することで、子供の体力向上及びスポーツを通じたコミュニケーション能力の育成を目指し、心とカラダを大きく育てる一助とした。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
10月9日～12月18日 木曜日 (10回)	千葉ポートアリーナ	197

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、スポーツの基本である走ることに目を向け、故障の起きにくい正しいランニングフォームや練習方法、早く走るコツを少年期に提供し、走ることの楽しさを教え、心身の健やかな発達を促進した。

(単位：人)

開催期間及び回数	会場	延べ参加者
9月27日・10月4日・11日・25日 低学年クラス 15:00～15:50 (4回) 高学年クラス 16:00～16:50 (4回)	青葉の森スポーツプラザ	低学年クラス 118 高学年クラス 121

(ウ) 千葉ポートアリーナ スポーツ教室等企画運営事業 (指定管理者自主事業)

市民満足度の向上を目指し、市民のニーズを取り入れた各種スポーツ教室・イベントを開催した。

(単位：人)

開催教室数	延べ参加者
25 教室	4,284

(エ) スポーツ教室企画運営事業

スポーツを始める「きっかけづくり」の場として、入門者向けの内容を基本に高齢者の健康増進、子供のスポーツへの関心高揚を目的に加え、幅広い世代に対応した教室を開催した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか23施設	20種目	61教室	7,590

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけた身体活動を通し、特に働き盛りの市民に対して、生活習慣の改善の動機づけを行うとともに、改善した生活習慣の継続を支援することを目的に教室の企画運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
千葉ポートアリーナほか 5 施設	11 種目	20 教室	2, 237

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画及び運営を行った。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
磯辺スポーツセンター体育館ほか 7 施設	3 種目	10 教室	1, 555

(キ) パラスポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供し、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施した。

(単位：人)

会場	種目数	開催教室数	延べ参加者
高洲スポーツセンター体育館ほか 2 施設	6 種目	10 教室	844

(ク) ベースボール 5 体験会

小学生の体力低下が懸念され、スポーツ離れが要因の一つと考えられることから、心身の健全な育成を図るとともにジュニア世代のスポーツ活動推進に努めた。

(単位：人)

開催日時	会 場	参 加 者
11 月 25 日 (火)	千葉ポートアリーナ	104

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行等

市民へスポーツ情報の提供及び広報の一環としてスポーツ情報誌を発行し、教室・イベントやスポーツ競技の紹介等、子供から高齢者の方々までが参考となる内容を掲載し、幅広いスポーツ情報の提供に努めた。また、障害のある方に向けたパラスポーツ教室・団体についても情報の提供に努めた。

名 称	回 数 等	発 行 数
みんなのスポーツちば	年 4 回 (発行月 6 月・9 月・12 月・3 月)	32, 000 部 (各回 8, 000 部)
パラスポーツ コンシェルジュ通信	年 2 回 (発行月 9 月・3 月)	26, 000 部 (毎回 13, 000 部)
広報用モニターによる スポーツ情報放映	千葉ポートアリーナ及び 稲毛ヨットハーバー管理棟に設置 スポーツ情報を通年提供	—

(イ) インターネット事業

ホームページにおいて、サークル紹介を行うとともに、管理施設の情報や主催イベント・スポーツ教室・スポーツ情報誌「みんなのスポーツちば」等の最新情報をホーム

ページや SNS に掲載し、広報の充実を図った。

(ウ) スポーツ講演会

健常者及び障害者のトップアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と明るく豊かな地域社会の発展に寄与するとともに、スポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図った。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	参加者
東京 2025 デフリンピック 陸上 800m 代表 長内智氏講演会	千葉ポートアリーナ サブアリーナ	9 月 3 日 (水)	171
2020 東京オリンピック女子空手日本代表 植草歩氏講演会	千葉市民会館	2 月 19 日 (木)	188

(エ) プロバスケットボールチームアルティーマ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的に実施した。

(単位：人)

事業名称	会 場	開催日	招待数
アルティーマ千葉公式戦 観戦招待	千葉ポートアリーナ	4 月 19 日 (土)～5 月 18 日 (日) 10 月 4 日 (土)～3 月 29 日 (日)	656

(オ) スポーツ＆コミュニティコーナー事業（指定管理者自主事業）

「地元プロスポーツチーム・車いすバスケット（ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設）関連」「スポーツ情報提供」「市民の憩いの場」と各スペースを設け、地域コミュニティの活性化・交流の場として提供した。

(カ) スポーツフォトコンテスト

千葉市に関わるスポーツフォト作品を募集し、作品を通じて、健常者・障害者を問わず、スポーツの楽しさ・感動・素晴らしさなど、スポーツの魅力を身近に感じてもらうことを目的として開催した。

応募数	入賞数	摘 要
93 作品	12 作品	入賞作品によるカレンダー作成

エ スポーツ活動の相談指導

(7) 千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内のスポーツ団体の要請に基づき各種支援を行い、スポーツの普及振興に努めた。

期 間	団 体 名
4 月～3 月	千葉市少年スポーツ連盟・千葉市スポーツ少年団

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの普及振興及び地域の活性化に努めた。

期 間	団 体 名
4 月～3 月	ジェフユナイテッド千葉絆会

(ウ) パラスポーツ指導員養成事業

障害のある方々のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るため、専門的知識や技能を身につけた指導者の養成と資質向上を目的に講習会を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和 7 年度初級 パラスポーツ指導員養成講習会	6 月 28 日(土)・29 日(日) 7 月 5 日(土)・6 日(日)	千葉市障害者福祉セ ンター多目的ホール	23
令和 7 年度パラスポーツ 指導員活動促進研修会	8 月 3 日(日)	千葉ポートアリーナ サブアリーナ	12

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図った。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	参加者
令和 7 年度 ジュニアスポーツ指導者講習会	1 月 10 日(土)・17 日(土)	蘇我コミュニティセ ンター	7

(オ) パラスポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との連携のもと、相談、マッチング、モニタリング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境の整備と支援を行った。

(単位：人)

期 間	延べ相談者数	延べマッチング者数	延べマッチング達成者数
4 月～3 月	533	254	239

オ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合スポーツ大会助成事業 35 種目 参加者 15,158 人

(イ) 種目別大会助成事業 34 種目 115 行事 参加者 27,849 人

(ウ) 県民大会派遣助成事業 33 種目 参加者 696 人

(エ) ジュニア育成競技力向上事業 7 団体

(オ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行った。また、保護者向けの栄養指導等の講座を開催した。

(単位：人)

講習会名	開催期間	会 場	延参加者
令和7年度 ジュニア育成 プログラム	10月26日(日)～12月21日(日) 実技講習 5日間 12月14日(日) 保護者対象講座 3講座	青葉の森スポーツプラザ 千葉市立新宿中学校 蘇我コミュニティセンター	27

カ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ指定管理者事業（施設管理運営事業）

千葉市から指定を受け、施設の管理運営を行った。

利用人数	利用料金収入金額
273,620人	77,489,760円

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、トップアスリートが施設を利用するための環境整備を行った。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公2）

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

(単位：人)

イベント	開催日	内容	参加者
海洋教室	7月28日(月)～9月22日(月) (7回) ※全7回中潮風故障による中止6回	監視艇「潮風」での乗船体験会を開催した。	3
ヨット 入門コース	6月22日(日)・8月24日(日) (2回) ※全2回中荒天による中止1回	16歳以上のディンギーヨットを始めたい方を対象に、海やヨットに関する基礎知識・基本技術等の習得を目的に開催した。	10
ジュニア ヨット教室	8月3日 日曜日	小学4年生から中学生を対象に、ディンギーヨットの帆走やクルーザーヨットの体験乗船を通じて、ヨットの仕組みや楽しさを知ってもらう機会を提供した。	2
親子 ヨット教室	8月3日 日曜日	小学生の親子を対象に、ディンギーヨットの帆走やクルーザーヨットの体験乗船を通じて、家族がふれあう機会を提供した。	12
海にでようヨット体験会	5月25日(日)・7月21日(月・祝)・9月27日(土) (6回) ※全6回中荒天による中止4回	小学生以上の方を対象に、ディンギーヨットの体験会を通じて、ヨットに興味を持ってもらうため開催した。	16
SUP 教室	7月26日(土)・8月9日(土) (4回) ※全4回中荒天による中止1回	検見川の浜でスタンドアップパドル教室を開催した。	18

イベント	開催日	内容	参加者
親子ウインドサーフィン教室	8月31日・9月7日 日曜日 (2回)	検見川の浜でウインドサーフィン教室を開催した。	6
検見川ビーフェスタ協賛行事	10月5日 日曜日 (2回)	小学生以上の方を対象に、クルーザーヨットの体験乗船を通じて、海とふれあう機会を提供した。	12
美浜区民フェスティバル協賛行事	10月5日 日曜日 (2回)		36
市民の日協賛行事	10月18日 土曜日 (2回) ※荒天により午後の回を中止		11

イ 海洋スポーツ教室の開催

(単位：人)

教室名等	開催日	内容	参加者
帆走技術判定	5月18日(日)～3月15日(日) (5回) ※全5回中荒天による中止1回、 申込なし1回	稲毛ヨットハーバーで帆走するために必要な修了証(ライセンス)取得要件である帆走技術((公財)日本セーリング連盟バッジテスト初級5級程度)の判定を行い、11人が合格した。	25
安全講習会	4月3日(木)～3月15日(日) (6回)	稲毛ヨットハーバーで帆走するための「安全心得・利用方法・海難事故防止」等について講習会を開催した。その他臨時講習会を1回開催した。	43
水難救助講習会	7月19日 土曜日	ヨット、ウインドサーフィン等の利用者を対象に、美浜消防署から講師を招き、海での救助や心肺蘇生法等についての講習を開催した。	45

ウ 海洋知識等普及啓発活動

- (ア) 共催・後援イベント「千葉県国民スポーツ大会選手選考会Ⅰ」ほか18事業
- (イ) 協力教室「千葉県セーリング連盟主催クルーザーヨット体験会」ほか3事業

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

- (ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業 利用人数 12,036人
- (イ) 帆走海域監視事業
 - a 帆走海域 最大面積 360ha
 - b 監視艇稼働状況 延べ 164日
- (ウ) ヨット保管事業 (収入合計 3,578,770円)

(単位：艇、円)

区分	艇数	収入金額
ヨット陸置	44	2,512,470
ヨット持込艇	260	122,200
南側艇庫保管	10	944,100

(エ) ヨット貸出事業 貸出艇数 131 艇・収入金額 798,380 円

(オ) ヨットハーバー附帯設備事業 (収入合計 1,644,270 円)

(単位：件、円)

区分	件数	収入金額
揚降機	18	11,230
修理庫	125	74,340
会議室	205	299,660
係留用浮棧橋	1	255,370
係留用岸壁	1	153,220
ボード保管事業	1	15,650
水道 (洗艇・シャワー)	8,348	834,800

(カ) ライフジャケット貸出サービス 収入金額 43,400 円

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業 (収 1)

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業 (収入金額 94,649,500 円)

(ア) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与

利用人数	利用料金収入金額
214,038 人	94,607,090 円

※主な利用開催イベント B1・B2 リーグ公式戦・バレーボールネーションズリーグ

(イ) 設営用品販売事業

(単位：円)

区分	収入金額
設営用品販売	37,050
コピー・FAX サービス	5,360

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業 (収 2)

ア ヨット保管事業 (収入金額 9,631,380 円)

(単位：艇、円)

区 分	艇 数	収入金額
ヨット陸置事業	67	7,928,420
ヨット縦置事業	16	1,200,280
ヨット持込艇置場事業	534	502,680

イ ヨットハーバー附帯設備事業 (収入金額 31,203,640 円)

(単位：件、円)

区 分	件 数	収入金額
駐車場	59,656	29,843,000
区 分	件 数	収入金額

大型船具ロッカー	50	412,230
小型船具ロッカー	2	13,140
船具ロッカー室（面積貸し）	6	100,440
南側艇庫（面積貸し）	2	647,280
コインロッカー	－	179,300
係留用浮桟橋	3	8,250

ウ ボード保管事業

件数 49 件、収入金額 2,265,640 円

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

レストラン管理手数料収入 収入金額 2,323,421 円

オ コピー、ファックスサービス等 収入金額 5,510 円

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	392,768,206	393,723,352	△ 955,146
未収金	28,187,281	31,361,696	△ 3,174,415
前払金	0	26,998	△ 26,998
立替金	5,252	0	5,252
流動資産合計	420,960,739	425,112,046	△ 4,151,307
2 固定資産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	220,000,000	220,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	6,522,903	7,484,330	△ 961,427
建物附属設備	1,239,972	1,654,246	△ 414,274
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3,103,642	4,892,556	△ 1,788,914
退職給付引当資産	209,532,722	239,651,538	△ 30,118,816
レンタルヨット積立資産	5,322,544	5,322,544	0
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	1,870,897	0
特定資産合計	227,592,681	260,876,112	△ 33,283,431
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,736,886	5,527,137	2,209,749
構築物	157,236	193,199	△ 35,963
什器備品	1,197,691	1,930,264	△ 732,573
船舶	1	1	0
リース資産	35,934,030	41,686,150	△ 5,752,120
電話加入権	1,116,724	1,116,724	0
その他固定資産合計	46,142,568	50,453,475	△ 4,310,907
固定資産合計	493,735,249	531,329,587	△ 37,594,338
資産合計	914,695,988	956,441,633	△ 41,745,645
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	71,434,224	72,206,541	△ 772,317
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,516,500	739,800	1,776,700
前受金	1,266,310	298,090	968,220
預り金	1,907,513	1,651,270	256,243
賞与引当金	16,028,264	15,629,628	398,636
短期リース債務	11,567,160	10,476,840	1,090,320
流動負債合計	104,789,971	101,072,169	3,717,802
2 固定負債			
退職給付引当金	219,396,171	242,708,701	△ 23,312,530
長期リース債務	24,366,870	31,209,310	△ 6,842,440
固定負債合計	243,763,041	273,918,011	△ 30,154,970
負債合計	348,553,012	374,990,180	△ 26,437,168

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	219,375,000	219,375,000	0
受贈固定資産	9,350,397	12,008,847	△ 2,658,450
受贈有価証券	7,193,441	7,193,441	0
指定正味財産合計	235,918,838	238,577,288	△ 2,658,450
(うち基本財産への充当額)	(219,375,000)	(219,375,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,543,838)	(19,202,288)	(△ 2,658,450)
2 一般正味財産	330,224,138	342,874,165	△ 12,650,027
(うち基本財産への充当額)	(625,000)	(625,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,110,986)	(2,022,286)	(88,700)
正味財産合計	566,142,976	581,451,453	△ 15,308,477
負債及び正味財産合計	914,695,988	956,441,633	△ 41,745,645

第2 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資 産 の 部					
1 流動資産					
現金預金	193,300,408	184,360,096	15,107,702		392,768,206
未収金	16,765,193	11,422,088	0		28,187,281
立替金	0	0	5,252		5,252
会計間勘定		1,744		△ 1,744	0
流動資産合計	210,065,601	195,783,928	15,112,954	△ 1,744	420,960,739
2 固定資産					
(1) 基 本 財 産					
定期預金	20,000,000				20,000,000
投資有価証券	100,000,000		100,000,000		200,000,000
基本財産合計	120,000,000	0	100,000,000	0	220,000,000
(2) 特定資産					
建物	6,522,903				6,522,903
建物附属設備	1,239,972				1,239,972
車両運搬具	1				1
什器備品	1,131,565	1,972,077			3,103,642
退職給付引当資産	194,883,238	8,812,998	5,836,486		209,532,722
レンタルヨット積立資産	5,322,544				5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産		1,870,897			1,870,897
特定資産合計	209,100,223	12,655,972	5,836,486	0	227,592,681
(3) その他固定資産					
建物附属設備	7,447,092	289,794			7,736,886
構築物	91,955	65,281			157,236
什器備品	1,197,690	1			1,197,691
船舶	1				1
リース資産	20,656,974	3,754,321	11,522,735		35,934,030
電話加入権	482,425	115,023	519,276		1,116,724
その他固定資産合計	29,876,137	4,224,420	12,042,011	0	46,142,568
固定資産合計	358,976,360	16,880,392	117,878,497	0	493,735,249
資産合計	569,041,961	212,664,320	132,991,451	△ 1,744	914,695,988
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	54,473,969	3,566,096	13,394,159		71,434,224
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等	2,190,609	325,891			2,516,500
前受金	15,000	1,251,310			1,266,310
預り金	0	0	1,907,513		1,907,513
賞与引当金	14,728,262	475,160	824,842		16,028,264
短期リース債務	5,387,600	3,173,629	3,005,931		11,567,160
会計間勘定			1,744	△ 1,744	0
流動負債合計	76,795,440	8,862,086	19,134,189	△ 1,744	104,789,971
2 固定負債					
退職給付引当金	202,735,347	9,716,221	6,944,603		219,396,171
長期リース債務	15,269,374	580,692	8,516,804		24,366,870
固定負債合計	218,004,721	10,296,913	15,461,407	0	243,763,041
負債合計	294,800,161	19,158,999	34,595,596	△ 1,744	348,553,012

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
受取寄付金	119,375,000	0	100,000,000		219,375,000
受贈固定資産	8,894,441	455,956			9,350,397
受贈有価証券	5,322,544	1,870,897			7,193,441
指定正味財産合計	133,591,985	2,326,853	100,000,000	0	235,918,838
(うち基本財産への充当額)	(119,375,000)	(0)	(100,000,000)		(219,375,000)
(うち特定資産への充当額)	(14,216,985)	(2,326,853)			(16,543,838)
2 一般正味財産	140,649,815	191,178,468	△ 1,604,145	0	330,224,138
(うち基本財産への充当額)	(625,000)	(0)	(0)		(625,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,110,986)	(0)		(2,110,986)
正味財産合計	274,241,800	193,505,321	98,395,855	0	566,142,976
負債及び正味財産合計	569,041,961	212,664,320	132,991,451	△ 1,744	914,695,988

第3 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,246,488	4,201,608	44,880
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
ウ 受取会費			
受取会費	707,000	695,000	12,000
エ 事業収益			
受託事業収益	5,358,310	17,221,245	△ 11,862,935
指定管理事業収益	195,344,410	192,706,790	2,637,620
利用料金収益	172,096,850	127,603,105	44,493,745
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0
ヨット保管事業収益	13,210,150	14,375,920	△ 1,165,770
ヨット貸出事業収益	798,380	860,940	△ 62,560
ハーバー附帯設備使用収益	32,832,260	34,526,070	△ 1,693,810
ボード保管事業収益	2,281,290	2,368,840	△ 87,550
飲食・物販事業収益	2,323,421	1,997,278	326,143
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	218,196,622	218,584,280	△ 387,658
受取民間助成金	0	195,000	△ 195,000
カ 受取負担金			
受取負担金	7,165,870	7,775,800	△ 609,930
キ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	2,658,450	3,086,032	△ 427,582
ク 雑収益			
雑収益	3,447,528	5,279,463	△ 1,831,935
経常収益計	660,667,029	631,477,371	29,189,658
(2) 経常費用			
ア 事業費			
役員報酬	9,295,186	9,739,686	△ 444,500
給料手当	151,825,707	152,681,651	△ 855,944
賞与引当金繰入額	15,203,422	14,487,743	715,679
臨時雇賃金	19,179,917	16,365,772	2,814,145
退職給付費用	19,611,105	18,154,394	1,456,711
法定福利費	28,365,991	29,535,284	△ 1,169,293
その他福利費	803,696	877,764	△ 74,068
商品費	13,260	80,738	△ 67,478
交際費	30,152	5,724	24,428
会議費	321,662	935,211	△ 613,549
旅費交通費	169,070	101,564	67,506
通信運搬費	1,436,273	1,457,260	△ 20,987
減価償却費	12,819,689	10,696,303	2,123,386
消耗什器備品費	240,042	363,735	△ 123,693
消耗品費	4,966,587	4,665,045	301,542
修繕費	10,382,480	9,731,989	650,491
印刷製本費	698,126	839,718	△ 141,592
燃料費	319,831	307,638	12,193
光熱水料費	125,132,087	127,233,101	△ 2,101,014
賃借料	18,079,690	22,062,797	△ 3,983,107
保険料	4,263,088	4,390,516	△ 127,428
諸謝金	11,928,160	16,595,325	△ 4,667,165
租税公課	8,255,485	7,664,198	591,287
支払負担金	32,176,311	17,121,268	15,055,043
支払助成金	8,363,000	8,373,128	△ 10,128

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	160,107,854	150,236,236	9,871,618
支払手数料	64,478	66,278	△ 1,800
雑費	0	2,000	△ 2,000
イ 管 理 費			
役員報酬	4,540,542	4,706,464	△ 165,922
給料手当	10,491,034	10,240,592	250,442
賞与引当金繰入額	824,842	1,141,885	△ 317,043
退職給付費用	2,072,367	1,224,639	847,728
法定福利費	2,475,260	2,446,052	29,208
その他福利費	54,468	63,901	△ 9,433
交際費	110,408	123,136	△ 12,728
会議費	0	6,442	△ 6,442
旅費交通費	210,552	146,340	64,212
通信運搬費	665,544	650,697	14,847
減価償却費	3,005,931	1,300,265	1,705,666
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	325,691	468,526	△ 142,835
印刷製本費	0	0	0
燃料費	160,749	177,932	△ 17,183
賃借料	928,654	1,534,924	△ 606,270
諸謝金	912,000	912,000	0
租税公課	1,900	2,600	△ 700
支払負担金	234,485	251,761	△ 17,276
委託費	1,600,543	1,721,917	△ 121,374
支払手数料	552,585	697,775	△ 145,190
雑費	27,150	13,313	13,837
経常費用計	673,247,054	652,603,227	20,643,827
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,580,025	△ 21,125,856	8,545,831
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 12,580,025	△ 21,125,856	8,545,831
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受取寄付金振替額	0	0	0
雑 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什器備品除却損	2	0	2
固定資産返還損	0	619,908	△ 619,908
経 常 外 費 用 計	2	619,908	△ 619,906
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	△ 619,908	619,906
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,580,027	△ 21,745,764	9,165,737
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,650,027	△ 21,815,764	9,165,737
一般正味財産期首残高	342,874,165	364,689,929	△ 21,815,764
一般正味財産期末残高	330,224,138	342,874,165	△ 12,650,027
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
一般正味財産への振替額			
経常収益への振替額	△ 2,658,450	△ 3,086,032	427,582
経常外収益への振替額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,658,450	△ 3,086,032	427,582
指定正味財産期首残高	238,577,288	241,663,320	△ 3,086,032
指定正味財産期末残高	235,918,838	238,577,288	△ 2,658,450
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	566,142,976	581,451,453	△ 15,308,477

第4 正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,146,488	0	2,100,000	4,246,488
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0		0
ウ 受取会費				
受取会費	707,000	0		707,000
エ 事業収益				
受託事業収益	5,358,310	0		5,358,310
指定管理事業収益	195,302,000	42,410		195,344,410
利用料金収益	77,489,760	94,607,090		172,096,850
健康・体力づくり支援事業収益	0	0		0
ヨット保管事業収益	3,578,770	9,631,380		13,210,150
ヨット貸出事業収益	798,380	0		798,380
ハーバー附帯設備使用収益	1,628,620	31,203,640		32,832,260
ボード保管事業収益	15,650	2,265,640		2,281,290
飲食・物販事業収益	0	2,323,421		2,323,421
オ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	194,249,233	0	23,947,389	218,196,622
受取民間助成金	0	0		0
カ 受取負担金				
受取負担金	7,165,870	0		7,165,870
キ 受取寄付金				
受取一般寄付金	0	0	0	0
受取寄付金振替額	2,507,258	151,192		2,658,450
ク 雑収益				
雑収益	1,056,889	2,033,973	356,666	3,447,528
経常収益計	492,004,228	142,258,746	26,404,055	660,667,029
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	9,164,819	130,367		9,295,186
給料手当	146,374,932	5,450,775		151,825,707
賞与引当金繰入額	14,728,262	475,160		15,203,422
臨時雇賃金	17,318,503	1,861,414		19,179,917
退職給付費用	18,299,118	1,311,987		19,611,105
法定福利費	27,368,117	997,874		28,365,991
その他福利費	772,049	31,647		803,696
商品費	0	13,260		13,260
交際費	30,152	0		30,152
会議費	321,662	0		321,662
旅費交通費	169,070	0		169,070
通信運搬費	1,263,924	172,349		1,436,273
減価償却費	8,962,857	3,856,832		12,819,689
消耗什器備品費	240,042	0		240,042
消耗品費	4,922,169	44,418		4,966,587
修繕費	9,447,014	935,466		10,382,480
印刷製本費	245,630	452,496		698,126
燃料費	319,831	0		319,831
光熱水料費	113,987,724	11,144,363		125,132,087
賃借料	11,321,047	6,758,643		18,079,690
保険料	3,958,488	304,600		4,263,088
諸謝金	11,928,160	0		11,928,160
租税公課	7,242,750	1,012,735		8,255,485
支払負担金	32,172,630	3,681		32,176,311
支払寄付金	0	0		0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
支払助成金	8,363,000	0		8,363,000
委託費	151,132,398	8,975,456		160,107,854
支払手数料	64,478	0		64,478
雑費	0	0		0
イ 管 理 費				
役員報酬			4,540,542	4,540,542
給料手当			10,491,034	10,491,034
賞与引当金繰入額			824,842	824,842
退職給付費用			2,072,367	2,072,367
法定福利費			2,475,260	2,475,260
その他福利費			54,468	54,468
交際費			110,408	110,408
会議費			0	0
旅費交通費			210,552	210,552
通信運搬費			665,544	665,544
減価償却費			3,005,931	3,005,931
消耗什器備品費				0
消耗品費			325,691	325,691
印刷製本費			0	0
燃料費			160,749	160,749
賃借料			928,654	928,654
保険料			0	0
諸謝金			912,000	912,000
租税公課			1,900	1,900
支払負担金			234,485	234,485
委託費			1,600,543	1,600,543
支払手数料			552,585	552,585
雑費			27,150	27,150
経常費用計	600,118,826	43,933,523	29,194,705	673,247,054
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 108,114,598	98,325,223	△ 2,790,650	△ 12,580,025
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 108,114,598	98,325,223	△ 2,790,650	△ 12,580,025
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
受取寄付金振替額	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用				
什器備品除却損	2	0	0	2
固定資産返還損	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	2	0	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2	0	0	△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 108,114,600	98,325,223	△ 2,790,650	△ 12,580,027
他会計振替額（収益事業2分の1超）	98,325,223	△ 98,325,223	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,789,377	0	△ 2,790,650	△ 12,580,027
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,789,377	△ 70,000	△ 2,790,650	△ 12,650,027
一般正味財産期首残高	150,439,192	191,248,468	1,186,505	342,874,165
一般正味財産期末残高	140,649,815	191,178,468	△ 1,604,145	330,224,138
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
一般正味財産への振替額				
経常収益への振替額	△ 2,507,258	△ 151,192	0	△ 2,658,450
経常外収益への振替額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,507,258	△ 151,192	0	△ 2,658,450
指定正味財産期首残高	136,099,243	2,478,045	100,000,000	238,577,288
指定正味財産期末残高	133,591,985	2,326,853	100,000,000	235,918,838
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	274,241,800	193,505,321	98,395,855	566,142,976

第5 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却は定額法に基づいて計算している。

建物附属設備の減価償却は定額法に基づいて計算している。

ただし、平成28年度以前取得分は定率法による。

什器備品の減価償却は定率法に基づいて計算している。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

無形固定資産の減価償却は定額法に基づいて計算している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 退職給付関係

(ア) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金を設けている。

(イ) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	219,396,171
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①－②)	219,396,171

(ウ) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	21,683,472
② 会計基準変更時差異の費用処理	0
③ 退職給付費用 (①＋②)	21,683,472

(エ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

a 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

b 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	20,000,000			20,000,000
投資有価証券(国債)	200,000,000			200,000,000
小 計	220,000,000	0	0	220,000,000
特 定 資 産				
建物	7,484,330		961,427	6,522,903
建物附属設備	1,654,246		414,274	1,239,972
車両運搬具	1		0	1
什器備品	4,892,556		1,788,914	3,103,642
退職給付引当資産	239,651,538	14,877,186	44,996,002	209,532,722
レンタルヨット積立資産	5,322,544		0	5,322,544
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897		0	1,870,897
小 計	260,876,112	14,877,186	48,160,617	227,592,681
合 計	480,876,112	14,877,186	48,160,617	447,592,681

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	20,000,000	(19,375,000)	(625,000)	—
投資有価証券(国債)	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	220,000,000	(219,375,000)	(625,000)	—
特 定 資 産				
建物	6,522,903	(6,522,903)	()	()
建物附属設備	1,239,972	(1,239,972)	()	()
車両運搬具	1	(1)	()	()
什器備品	3,103,642	(992,656)	(2,110,986)	()
退職給付引当資産	209,532,722	(0)	()	(209,532,722)
レンタルヨット積立資産	5,322,544	(5,322,544)	()	()
ヨット・ボード事業用積立資産	1,870,897	(1,870,897)	()	()
小 計	227,592,681	(15,948,973)	(2,110,986)	(209,532,722)
合 計	447,592,681	(235,323,973)	(2,735,986)	(209,532,722)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(特定資産)			
建物	18,140,145	11,617,242	6,522,903
建物附属設備	12,673,006	11,433,034	1,239,972
車両運搬具	3,390,000	3,389,999	1
什器備品	48,373,507	45,269,865	3,103,642
(その他固定資産)			
建物附属設備	16,885,216	9,148,330	7,736,886
構築物	601,800	444,564	157,236
什器備品	13,320,740	12,123,049	1,197,691
船舶	18,654,344	18,654,343	1
リース資産	57,835,800	21,901,770	35,934,030
電話加入権	1,116,724	0	1,116,724
合 計	190,991,282	133,982,196	57,009,086

- 5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	28,187,281	0	28,187,281

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産・第112回利付国債20年	200,000,000	203,560,000	3,560,000
合 計	200,000,000	203,560,000	3,560,000

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	千葉県	0	218,196,622	218,196,622	0	—
合 計		0	218,196,622	218,196,622	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額 固定資産除却による振替額	2,658,450
合 計	2,658,450

- 9 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の兼務等	事実上の関係					
支配法人	千葉県	千葉市中心区	地方公共団体		理事2人は千葉市の職員である。	事業の受託	指定管理事業	195,302,000	未収金	16,275,166	注1)
							運営補助	218,196,622	未払金	3,696,378	注2)

注1) 指定管理委託料における3月分委託料を未収金として計上している。

注2) 補助金における実費精算金を未払金として計上している。

第6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、計算書類に対する注記3「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載されている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,629,628	16,028,264	15,629,628		16,028,264
退職給付引当金	242,708,701	21,683,472	44,996,002		219,396,171
合 計	258,338,329	37,711,736	60,625,630	0	235,424,435

第7 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
(流動資産)	現金	手元保管・他2施設つり銭等	手元保管・つり銭として	594,510
	普通預金	千葉銀行本店 3口座	運転資金として	280,613,912
		千葉興業銀行本店 2口座	運転資金として	111,559,784
	未収金	スポーツ振興事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	176,015
		指定管理事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	16,275,166
		指定管理事業収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	720
		利用料金収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	10,400
		利用料金収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	10,751,420
		受託事業収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	0
		ハーバー附帯設備収入に係る未収額	公益事業に係る未収金	4,340
		ハーバー附帯設備収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	8,000
		海洋スポーツ振興事業収入に係る未収金	公益事業に係る未収金	82,911
		スポーツ団体支援事業に係る未収額	公益事業に係る未収金	12,000
		飲食・物販事業収入に係る未収額	収益事業に係る未収金	417,052
		雑入に係る未収額	公益事業に係る未収金	204,361
		雑入に係る未収額	収益事業に係る未収金	244,896
	立替金	駐車料金立替金等	法人会計に係る立替金	5,252
流動資産合計				420,960,739
(固定資産)				
基本財産	定期預金	千葉銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
		千葉興業銀行本店 1口座	基本財産の内定期預金利息は公益事業の財源としている。	10,000,000
	投資有価証券	野村證券(株)	共用財産であり、運用益を公益・法人会計事業に50%ずつ財源としている。	200,000,000
基本財産合計				220,000,000
特定資産	建物	稲毛ヨットハーバー改修工事	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	6,522,903
	建物附属設備	便器（洋・大）男女トイレ 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	91,598
		小便器男子トイレ 6箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	84,313
		洗面カウンター・鏡 4箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	118,566
		コインシャワー男女シャワー室 12箇所	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	530,104
	パーテーション 6箇所		公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	415,391
		車両運搬具	フォークリフト	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。
	什器備品	ディンギーヨット RSビジョンT 5艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		A級ディンギーヨット 2艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	2

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
		レンタル艇 クエスト6艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	889,467
		レンタル艇 ゼスト3艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	242,091
		監視用テレビカメラ一式	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		映像機器	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		陸揚装置	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		受付記載台	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		船具ロッカー (02)	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	1
		船具ロッカー 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	1,972,074
		ラックリフター 1基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	1
		縦置ラック 2基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	1
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	202,356,629
	レンタルヨット 買換資産	千葉興業銀行本店 1口座	退職給付引当資産の内普通預金	7,176,093
		普通預金 千葉興業銀行本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	4,762,314
		普通預金 千葉銀行本店 1口座	公益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	560,230
	ヨット保管事業・ ボード保管事業等 買換積立資産	普通預金 千葉興業銀行本店 1口座	収益目的事業積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	1,870,897
特定資産合計				227,592,681
その他固定資産	建物付属設備	監視カメラ設備1	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ウォシュレット	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	33,346
		通信LANケーブル工事	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		パッケージエアコン (救護室)	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		空調機 (放送室・映像機器室) 2基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		空調機 (サーバー室) 1基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		蓄電池 1基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		男子トイレ手すり	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	60,403
		放送設備	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		便器 (洋・大)	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	2,097,466
		身障者トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	111,954
		男子トイレ背もたれ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	102,767
		低温吸収ポンプ	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1,191,007

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	構築物	照明器具	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	492,091
		シャッター	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	881,526
		地下2階水中ポンプ	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	590,049
		作業員室空調機	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	642,615
		地下2階排水ポンプ	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	877,337
		地下1階雑排水ポンプ	共用財産であり、公益（93.0%）・収益（7.0%）の比率で所有し、事業に供している。	656,315
		監視カメラ設備2	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		監視カメラ設備3	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		レストラン看板 1基	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	65,281
		貫通路看板	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	91,955
	什器備品	ジェットクリーナー	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		望遠鏡	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		風向風速計	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
		デスクトップパソコン 2台	共用財産であり、公益（78.6%）・収益（21.4%）の比率で所有し、事業に供している。	2
		バスケットゴール 2組	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		新体操マット上敷き	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		ベビーベット・ベビーシート3基	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		高圧洗浄機	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	165,568
		磁気泳動式表示装置	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	1
		量水器	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	348,521
		研修室エアコン	公益目的事業財産であり、千葉ポートアリーナの公益事業に供している。	241,192
		ポッチャランプ	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	70,947
		ビームライフル銃	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	90,786
		広報用モニター	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	220,221
		パソコン（スポーツ振興）	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	18,471
		ミラーレスカメラ	公益目的事業財産であり、スポーツ振興事業の公益事業に供している。	41,976
	船舶	監視艇	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	1
	リース資産	駐車場システムリース	収益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの収益事業に供している。	2,968,680

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的など	金額
	電話加入権	ヨット監視システムリース	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	4,433,330
		牽引車リース	公益目的事業財産であり、稲毛ヨットハーバーの公益事業に供している。	4,724,720
		会計・人事給与・謝金システム	共用財産であり、公益（48.3％）・収益（3.3％）・法人(48.4％)の比率で所有し、事業に供している。	9,454,610
		ネットワーク機器（新）	共用財産であり、公益（48.3％）・収益（3.3％）・法人(48.4％)の比率で所有し、事業に供している。	14,352,690
		15回線	共用財産であり、公益(43.2％)・収益(10.3％)・法人(46.5％)の比率で所有し、事業に供している。	1,116,724
その他固定資産合計				46,142,568
固定資産合計				493,735,249
資産合計				914,695,988
(流動負債)	未払金 <			

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

市民の誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツ・レクリエーション、文化に親しむことができるように、スポーツに関する情報の収集及び提供、スポーツに関する調査研究や市民のスポーツ活動の支援、スポーツ・文化活動等に資する施設の管理運営業務等の事業を一体的に実施する。

そして、市民が主役の「する」「観る」「支える」スポーツ・レクリエーション活動に接する機会を提供するとともに、公益事業を行う団体として、その役割を十分に認識し、「健康の増進」「パラスポーツの推進」などスポーツを通じた地域コミュニティの活性化・交流機能の向上を図る。

また、競技力向上及びスポーツ団体の育成に関する事業を推進するとともに、障害の有無にかかわらず、市民のだれもがスポーツに触れる機会のより一層の提供に努める。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業（公 1）

ア 競技会の開催

(ア) パラスポーツフェスタちば

パラスポーツの普及・促進や、健常者と障害者がともに参加し、共生社会の実現を目指すことを目的に、競技体験を中心としたイベントを開催する。

開催日	会場
8 月 8 日（土）	千葉ポートアリーナ

(イ) 千葉開府 900 年記念 千葉市スポーツ協会 80 周年記念

第 36 回千葉市長旗争奪ミニサッカー大会

幼児から小学生並びにその保護者を対象に、健全な心身の発達と生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開催日	会場
9 月 5 日（土）・6 日（日）	千葉ポートアリーナ

(ウ) 千葉開府 900 年記念 千葉市スポーツ協会 80 周年記念

ミニバスケットボール「3on3 大会」

小学 3 年生から 6 年生を対象に、手軽に楽しむことができる 3on3 を通して、子どもたちの健全な育成と生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
9 月 19 日（土）	千葉ポートアリーナ

(エ) 千葉開府 900 年記念 千葉市オープンボッチャ大会

共生社会の実現に向け、健常者と障害者がともに参加するボッチャ大会を開催する。

開催日	会場
1 月 9 日（土）	千葉ポートアリーナ

(オ) イオン de パラスポ 車いすバスケットボール体験会

車いすバスケットボールの普及・振興とパラスポーツを通じた共生社会への理解醸成を推進することを目的として開催する。

開催日	会場
1 月	イオンモール幕張新都心 グランドモール

(カ) 第 16 回長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会

障害者スポーツの振興を目指すとともに、千葉市及び大学並びに地域と協働で大会を企画・運営することにより地域に根ざした活動を実施し、千葉市における障害者スポーツへの市民の理解を深めることを目的として開催する。

開催日	会場
2 月 6 日（土）・7 日（日）	千葉ポートアリーナ

(キ) 千葉開府 900 年記念 千葉市スポーツ協会 80 周年記念

第 35 回千葉ポートアリーナ杯争奪ミニバスケットボール大会

小学 3 年生から 6 年生を対象に、子どもたちの健全な育成を図るとともに、生涯スポーツの基盤づくりを目的として開催する。

開催日	会場
3 月 6 日（土）・7 日（日）	千葉ポートアリーナ

(ク) 千葉開府 900 年記念 千葉市スポーツ協会 80 周年記念

パラスポーツ教室みんなで交流チャレンジ大会

パラスポーツ教室経験者や参加者を対象に、練習の成果を発揮する機会を、また、教室参加者が他種目を体験し、交流する機会を提供し、障害者の継続したスポーツ活動へ繋げるため交流大会を開催する。

開催日	会場
年 1 回開催	千葉ポートアリーナ

(ケ) 千葉開府 900 年記念 千葉市スポーツ協会 80 周年記念

千葉市スポーツ協会ゴルフコンペ

誰もが気軽に参加できる機会を提供し、生涯スポーツの振興を目的として開催する。

開催日	会場
年 2 回開催	千葉県内ゴルフ場

(ク) 後援イベント

千葉市のスポーツ・レクリエーションの発展に有意義であると認められる、スポーツイベント等について後援する。

事業数	開催日	会場
20 事業程度	4 月～3 月	市内

イ スポーツ教室の開催

(ア) げんきっずスポーツクラブ

子どもの体力向上及びコミュニケーション能力の育成を図るため、小学生を対象に、放課後の時間を活用し、複数のスポーツに触れる機会を提供する。

開催期間	回数	会場
9月16日（水）～12月16日（水）	10	千葉ポートアリーナ

(イ) 小学生陸上競技クリニック

小学生を対象に、正しいランニングフォームや練習方法等について指導するとともに、早く走るコツやスポーツの基本である走ることの楽しさを学び・体感できる機会を提供する。

開催日	回	会場
10月3・10・17・24日（土）	4	青葉の森スポーツプラザ

(ウ) スポーツ教室企画運営事業（指定管理者自主事業）

市民満足度の向上を目指し、子育て世代の女性を対象とした「託児サービス付教室」をはじめ、市民のニーズを取り入れたスポーツ教室を開催する。

教室数	会場
27	千葉ポートアリーナ

(エ) 入門スポーツ教室企画運営事業

市民がスポーツの楽しさに触れ、障害者と健常者の区別無く継続的にスポーツ活動を実践するための「きっかけづくり」として、各世代に適したカリキュラムの企画・運営を行う。

種目	教室数	会場
21	58	22施設

(オ) 健康づくりスポーツ教室企画運営事業

スポーツと健康をより深く関連づけ、働き盛りの市民の生活習慣改善による健康増進を目指しスポーツ教室の企画・運営を行う。

教室数	会場
20	千葉ポートアリーナほか5会場

(カ) 中級スポーツ教室企画運営事業

入門スポーツ教室修了者等を対象とし、継続的にスポーツ活動を実践するためのフォローアップとして、各世代に適したカリキュラムの企画・運営を行う。

種目	教室数	会場
3	10	8施設

(キ) パラスポーツ教室企画運営事業

障害者を対象とした教室を企画・運営し、スポーツに親しむ機会を提供することで、健康増進及び参加者相互の交流が図れるよう実施する。

種目	教室数	会場
7	11	4施設

(ク) 千葉市ベースボール 5 体験会

小学生を対象とした体験会を企画運営し、スポーツに親しむ機会を提供することで、子どもたちの体力低下、運動離れ解消のためのきっかけづくりとして実施する。

開催数	会場
年 1 回開催	千葉ポートアリーナ

ウ スポーツ情報等普及啓発活動

(ア) スポーツ情報誌発行

市民へのスポーツ情報の提供及び広報・プロモーションの一環として、スポーツ情報誌を発行し、千葉市ゆかりのスポーツ選手のインタビューやスポーツイベント・教室・施設の紹介等、幅広い情報の提供を行う。また、障害のある方に向けた事業・教室・団体についての情報提供も行う。

誌 名	発行回数	発行部数
みんなのスポーツちば	年 4 回 (6 月・9 月・12 月・3 月発行)	各回 8,000 部
パラスポーツコンシェルジュ通信	年 2 回 (9 月・3 月発行)	各回 13,000 部

(イ) インターネット事業

スポーツイベント・教室・管理施設等の当協会に関する情報をホームページや SNS で提供し、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの把握に努める。

(ウ) スポーツ講演会

著名なアスリート、パラアスリートによる講演会を実施し、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな生活が送れるよう、また、スポーツ及びパラスポーツへの関心をより抱かせ、千葉市の更なるスポーツの普及・振興を図ることを目的とし実施する。

事業名称	開催日	実施場所
スポーツ講演会	8 月・2 月	千葉市民会館等

(エ) プロバスケットボールチームアルティーマ千葉応援観戦招待

千葉市をホームタウンとするプロバスケットボールチームの競技観戦を通じて市民生活に感動を与え、千葉市の更なるスポーツの振興普及の一助となることを目的とし実施する。

(オ) スポーツ&コミュニティコーナー事業（指定管理者自主事業）

千葉ポートアリーナ内に「地元プロスポーツチーム関連」「市民の憩いの場」等、各スペースを設け、スポーツ情報発信拠点『スポーツ&コミュニティコーナー』と位置づけ、地域コミュニティの活性化・交流の場として活用する。

(カ) スポーツフォトコンテスト

千葉市に関わるスポーツフォト作品を募集し、作品を通じて、健常者・障害者を問わず、スポーツの楽しさ・感動・素晴らしさなど、スポーツの魅力を身近に感じてもらうことを目的とし開催する。

エ スポーツ活動の相談指導

(ア) 千葉市スポーツ少年団・千葉市少年スポーツ連盟等スポーツ団体支援事業

市内のスポーツ団体の申請・要請等に基づき各種支援を行い、スポーツを計画的・

継続的に実践し、子どもたちの健全な育成を図りつつ、魅力あふれるスポーツの振興に寄与する。

(イ) 地元プロスポーツ応援団体支援事業

市内のプロスポーツ応援団体の各種支援を行い、市民及び市内企業や団体等の交流を深め、スポーツの振興及びスポーツ文化の定着を図るとともに、地域の活性化に寄与する。

(ウ) パラスポーツ指導員養成事業

障害のある方々へのスポーツ・レクリエーションの普及・振興を通じてその健康の維持・増進や社会参加を進めるために、専門的な知識や技能を身につけた指導者の養成と資質、指導力向上を図る。

事業内容	開催日	会 場
令和 8 年度初級パラ スポーツ指導員養成講習会	11 月 7 日（土）・8 日（日） 11 月 14 日（土）・15 日（日）	蘇我コミュニティセン ターほか 1 会場
パラスポーツ指導員活動促進研修会	年 2 回実施	千葉ポートアリーナ

(エ) ジュニアスポーツ指導者講習会事業

主にジュニアを対象にスポーツ指導をされている方、これから指導に携わろうとする方を対象に身体面・栄養面・精神面等の発育に関する情報提供や実技体験により指導者の資質向上及び指導者間の交流を図る。

事業内容	開催日	会 場
ジュニアスポーツ指導者講習会	1 月 9 日・16 日（土）	蘇我コミュニティセンター

(オ) パラスポーツ活動支援事業

障害者に対し、パラスポーツの普及・啓発を促進し、共生社会の実現を目指すため、関係機関との積極的な連携のもと、相談、マッチング等を行い、その人に合ったスポーツを見つけ日常生活の一部として気軽に、長く活動できるよう環境の整備と支援を行う。

事業名称	実施期間	実施場所
パラスポーツコンシェルジュ事業	通年	千葉ポートアリーナ 3 階事務室

オ 競技力向上・スポーツ団体育成事業

(ア) 千葉市民総合スポーツ大会助成事業

加盟団体主管にて開催する市民総合スポーツ大会において、加盟団体からの申請に対し、要綱に基づき助成金を交付する。

(イ) 種目別大会助成事業

加盟団体主催にて開催する種目別大会・講習会において、加盟団体からの申請に対し助成金を交付する。

(ウ) 千葉市民総合スポーツ大会・種目別大会千葉市スポーツ協会創立 80 周年記念事業

市民総合スポーツ大会・種目別大会において記念名を冠するとともに、記念式典開催及び記念誌を発刊する。

(エ) 県民スポーツ大会派遣助成事業

県民スポーツ大会に出場する加盟団体等において、加盟団体等からの申請に対し助成金を交付する。

(オ) ジュニア育成競技力向上事業

国・県への強化指定選手の輩出を目標に、各種競技団体より推薦された選手等に対し、適切な指導及びサポートを継続的に実施するため、助成金を交付する。

(カ) ジュニア育成プログラム

未来のトップアスリートを目指す小学生を対象に、年間で複数種目を体験し、希望する種目の競技活動団体にて継続的に活動できるよう支援を行う。また、保護者向けの栄養学等の講座を開催し、ジュニアサポート支援を実施する。

事業内容	開催期間	会 場
ジュニア育成プログラム	10月4日(日)～11月15日(日) 実技講習 5日間 11月8日(日) 保護者対象講座 1日間	青葉の森スポーツプラザ 蘇我コミュニティセンター ほか

カ スポーツ・文化活動に資する施設の管理運営

(ア) 千葉ポートアリーナ管理運営事業

千葉市から指定を受け、次の施設の管理運営を行う。

施設概要
メインアリーナ・サブアリーナ・トレーニング室(1)(2)・体力測定室・附帯施設・幼児体育室

(イ) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化事業

スポーツ庁から委託を受け、千葉ポートアリーナにおいて車いすバスケットボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として管理運営を行う。

(2) 海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業(公2)

ア 海洋スポーツ関連イベント開催

イベント	開催期間	教室数	事業内容
海洋教室 (監視艇「潮風」乗船体験会)	7月～9月	7	小学生以上を対象に、協会所有の監視艇での乗船体験会を開催し、海から見た千葉市の魅力を知ってもらう。
ヨット入門コース	5月～8月	2	16歳以上のヨットを始めたい方を対象に、海やヨットに関する基礎知識・基本技術等の指導を行う。
ジュニアヨット教室	8月	1	小学4年生から中学生を対象に、ヨットの体験を通してヨットの仕組みや楽しさを知ってもらう。
親子ヨット教室	8月	1	小学生とその保護者を対象としたヨット体験教室を開催し、ヨットを通じて家族が触れ合う機会を提供する。
海にでようヨット体験会	6月～9月	3	小学生以上を対象にディンギーヨット体験会を開催し、ヨットを始める機会を提供する。
親子 SUP (スタンドアップパドル) 教室	7月	4	小学生(4年生以上)と保護者、中学生以上を対象に、簡単に体験できるマリンスポーツを通じて海を身近に感

イベント	開催期間	教室数	事業内容
SUP (スタンドアップパドル) 教室	8 月	4	じてもらうため、検見川の浜で SUP 教室を開催する。
検見川ビーチフェスタ協賛行事	9 月～10 月 に開催予定	2	海への関心を喚起し、広く市民に海洋知識等の普及を図るため、クルーザーヨット体験会を開催する。
美浜区民フェスティバル協賛行事	10 月	2	
市民の日協賛行事	10 月	2	

イ 海洋スポーツ教室の開催

(ア) 帆走技術判定・安全講習会

帆走のための修了証（ライセンス）取得に必要な帆走技術（（公財）日本セーリング連盟バッジテスト初級 5 級程度）の判定を行うとともに、併せて安全心得・利用方法・海難事故防止等についての安全講習会を開催する。

開催期間	開催回数
5 月～3 月	5

(イ) 水難救助講習会

ヨット、ウインドサーフィン等の利用者を対象に、関係機関から講師を招き海での救助・海難事故防止等についての講習会を開催する。

開催期間	開催回数
5～6 月に開催予定	1

ウ 海洋知識等普及啓発活動

(ア) 共催・後援イベント

広く市民に海洋知識等の普及啓発を図るため、各種イベントや大会の共催・後援を実施する。

事業名	開催回数	事業内容
千葉市セーリング協会主催 初級ヨット教室	4	帆走判定受講予定者、初心者対象 1 日コース
千葉市セーリング協会主催 フォローアップヨット教室	4	帆走資格取得者技術向上 1 日コース
千葉県セーリング連盟主催 クルーザーヨット体験会	5	クルーザーヨット体験
ヨットレース	19	利用者親善レース ～ 全国大会

エ 海洋スポーツ活動に資する施設の管理運営

千葉市より管理許可を受け管理運営を行っている稲毛ヨットハーバーにおいて、利用者の安全性や利便性を確保するため、次の事業を行う。

(ア) 稲毛ヨットハーバー施設管理運営事業

施設概要
管理棟・管理棟 3 階テラス・ボートヤードほか・浮桟橋・斜路・駐車場・植栽等

(イ) 帆走海域監視事業

監視海域
最大360ヘクタール

(ウ) ヨット保管事業

収容能力 平置 523 艇、縦置ラック 45 艇

(エ) ヨット貸出事業

(単位：艇)

艇 種	貸出艇	艇 種	貸出艇数	艇 種	貸出艇	計
RSゼスト	3	RSクエスト	6	RSビジョン	5	14

(オ) ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
揚 降 機 使 用	フォークリフト1台 牽引車1台
修 理 庫 使 用	使用区画12区画
会 議 室 使 用	4室（会議室・講習室・和室・特別会議室）
係留用浮桟橋使用	10艇
係留用岸壁使用	5艇
水 道 使 用	洗艇6か所・シャワー12か所（男子8・女子4）

(カ) ライフジャケット貸出サービス

貸 出 数
100 着

2 収益事業

(1) スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収 1）

ア 千葉ポートアリーナ管理運営事業

(ア) 施設管理運営事業

新公益法人制度において収益事業にあたる利用者への施設貸与及び行為許可を行う。

収益事業概要
メインアリーナ・サブアリーナ・附帯施設・行為許可

(イ) 設営用品販売事業

販 売 品 目
カートンテープ・ラインテープ

(ウ) コピー・FAX サービス

(2) 海洋スポーツ施設の管理運営に伴う収益事業（収 2）

ア ヨット保管事業

(ア) ヨット陸置事業

収容能力 平置 523 艇

(イ) ヨット縦置事業

収容能力 縦置ラック 45 艇

(ウ) ヨット持込艇置場事業

イ ヨットハーバー附帯設備事業

区 分	設 備 概 要
駐車場	駐車台数277台（うち身障者用4台）
コインロッカー	コインロッカー187個（大型27個・中型160個）
船具ロッカー	船具ロッカー168個（大型144個・小型24個）・面積貸出
南側艇庫	156㎡

ウ ボード保管事業

検見川の浜を利用しているウインドサーファー等の利便を図るため、ボード等の保管を行う。

収 容 能 力	保 管 場 所
88本	船具ロッカー室内 ボード・セール保管庫

エ ヨットハーバー施設内の出店に係る貸付

事 業 内 容
レストラン業務委託（管理棟3階）

オ その他 コピー・FAX サービス等

IV 令和8年度予算

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,100,000	0	2,100,000	4,200,000
イ会費収入				
会費収入	707,000	0	0	707,000
ウ事業収益				
受託事業収益	5,799,000	0	0	5,799,000
指定管理事業収益	108,896,000	145,000	0	109,041,000
利用料金収益	60,401,000	96,848,000	0	157,249,000
健康・体力づくり支援事業収益	0	0	0	0
ヨット保管事業収益	3,475,000	12,922,000	0	16,397,000
ヨット貸出事業収益	2,000,000	0	0	2,000,000
ハーバー附帯設備使用収益	3,026,000	27,257,000	0	30,283,000
ボード保管事業収益	0	3,051,000	0	3,051,000
飲食・物販事業収益	0	1,991,000	0	1,991,000
エ受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	212,191,000	0	25,711,000	237,902,000
受取民間助成金	36,000	0	0	36,000
オ受取負担金				
受取負担金	10,940,000	0	0	10,940,000
カ受取寄付金				
受取寄付金振替額	3,001,000	0	0	3,001,000
キ雑収益				
雑収益	0	1,956,000	0	1,956,000
経常収益計	412,572,000	144,170,000	27,811,000	584,553,000
(2) 経常費用				
ア事業費				
報酬	9,636,000	130,000		9,766,000
給料手当	145,387,000	4,091,000		149,478,000
賞与引当金繰入額	14,729,000	475,000		15,204,000
臨時雇賃金	18,962,000	1,489,000		20,451,000
退職給付費用	20,776,000	627,000		21,403,000
法定福利費	27,802,000	822,000		28,624,000
その他福利費	983,000	40,000		1,023,000
商品費	0	129,000		129,000
旅費交通費	452,000	0		452,000
交際費	117,000	0		117,000
通信運搬費	1,989,000	243,000		2,232,000
減価償却費	8,996,000	3,694,000		12,690,000
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	6,615,000	275,000		6,890,000
修繕費	13,403,000	1,030,000		14,433,000
印刷製本費	597,000	860,000		1,457,000
燃料費	411,000	0		411,000
会議費	437,000	0		437,000
光熱水料費	48,752,000	6,767,000		55,519,000
賃借料	21,825,000	10,115,000		31,940,000
保険料	5,501,000	381,000		5,882,000
諸謝金	15,501,000	0		15,501,000
手数料	2,937,000	0		2,937,000
租税公課	6,164,000	848,000		7,012,000
支払負担金	18,581,000	7,000		18,588,000
支払助成金	9,418,000	0		9,418,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
委託費	161,563,000	9,625,000		171,188,000
イ 管理費				0
役員報酬	0	0	5,210,000	5,210,000
給料手当	0	0	10,790,000	10,790,000
賞与引当金繰入額	0	0	825,000	825,000
退職給付費用	0	0	1,917,000	1,917,000
法定福利費	0	0	2,543,000	2,543,000
その他福利費	0	0	67,000	67,000
諸謝金	0	0	912,000	912,000
会議費	0	0	13,000	13,000
旅費交通費	0	0	771,000	771,000
交際費	0	0	105,000	105,000
通信運搬費	0	0	706,000	706,000
減価償却費	0	0	3,006,000	3,006,000
消耗品費	0	0	374,000	374,000
印刷製本費	0	0	25,000	25,000
燃料費	0	0	180,000	180,000
賃借料	0	0	4,511,000	4,511,000
委託費	0	0	1,578,000	1,578,000
租税公課	0	0	305,000	305,000
支払負担金	0	0	393,000	393,000
手数料	0	0	543,000	543,000
雑支出	0	0	0	0
経常費用計	561,534,000	41,648,000	34,774,000	637,956,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 148,962,000	102,522,000	△ 6,963,000	△ 53,403,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 148,962,000	102,522,000	△ 6,963,000	△ 53,403,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1）	102,522,000	△ 102,522,000	0	0
他会計振替額（収益事業2分の1超分）	0	0	0	0
他会計振替額（法人会計分）	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,440,000	0	△ 6,963,000	△ 53,403,000
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 46,440,000	0	△ 6,963,000	△ 53,403,000
一般正味財産期首残高	85,722,000	191,247,000	△ 6,032,000	270,937,000
一般正味財産期末残高	39,282,000	191,247,000	△ 12,995,000	217,534,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 3,001,000	0	0	△ 3,001,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 3,001,000	0	0	△ 3,001,000
指定正味財産期首残高	130,889,000	2,971,000	100,000,000	233,860,000
指定正味財産期末残高	127,888,000	2,971,000	100,000,000	230,859,000
III 正味財産期末残高	167,170,000	194,218,000	87,005,000	448,393,000

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

公益財団法人 千葉市保健医療事業団

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展への寄与を基本目標に、千葉市の施策と市民ニーズを踏まえ、千葉市休日救急診療所の指定管理者として市民サービスの向上・経営の効率化を推し進めるとともに、救急医療確保対策等事業、看護師養成事業、健康づくり推進事業及び在宅医療・介護連携支援事業を実施した。

また、千葉市総合保健医療センターの施設管理事業を実施した。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会の協力のもと、救急患者を対象に、日曜日、祝日及び年末年始の昼間における初期診療を実施した。

また、要介護高齢者・心身障害者（児）の歯科診療を、原則として毎週木曜日に予約制により実施したほか、災害時における医薬品等の備蓄事業を実施した。

ア 休日救急診療実績（診療日数 73 日）

(ア) 診療科目別患者状況

区分	内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	歯科	合計	処方せん枚数
患者総数	3,189 人	1,998 人	1,157 人	1,632 人	821 人	1,606 人	639 人	11,035 人	8,091 枚
1 日平均	43.6 人	27.4 人	15.8 人	22.4 人	11.2 人	22.0 人	8.8 人	151.2 人	110.8 枚
割合	28.8%	18.1%	10.5%	14.8%	7.4%	14.6%	5.8%	100.0%	

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	市外	合計
患者総数	2,246 人	1,348 人	1,696 人	1,207 人	1,076 人	1,768 人	1,694 人	11,035 人
1 日平均	30.8 人	18.5 人	23.2 人	16.5 人	14.7 人	24.2 人	23.2 人	151.2 人
割合	20.4%	12.2%	15.4%	10.9%	9.8%	16.0%	15.3%	100.0 %

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療実績（診療日数 43 日）

(イ) 対象別患者状況

（単位：人）

区分	要介護高齢者			心身障害者（児）			合計
	男	女	計	男	女	計	
患者総数	109	63	172	242	152	394	566
1 日平均	2.5	1.5	4.0	5.6	3.5	9.1	13.1

(イ) 居住地別患者状況

区分	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	合計
要介護高齢者	42 人	53 人	10 人	21 人	0 人	46 人	172 人
心身障害者(児)	84 人	28 人	50 人	98 人	90 人	44 人	394 人
計	126 人	81 人	60 人	119 人	90 人	90 人	566 人
割合	22.3%	14.3%	10.6%	21.0%	15.9%	15.9%	100.0%

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者(児) 歯科診療に伴う調剤業務を実施した。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害発生時における医療救護活動が迅速かつ円滑に行えるよう、地域の一拠点として医薬品・診療材料等の備蓄管理を行った。

(2) 救急医療確保対策事業(受託事業)

千葉市からの委託を受け、在宅による産婦人科当番医の確保、テレホンサービスによる診療案内及び休日や夜間等の救急患者に対応するための救急医療機関の確保を行った。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科 27 医療機関の輪番により、73 日間の診療日数を確保した。(受診患者数 182 人、1 日当たり 2.5 人)

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日数	案内総件数	1 日平均件数
千葉市休日救急診療所	(244)5353	73 日	2,783 件	38.1 件
産婦人科休日緊急当番医	(244)0202	73 日	251 件	3.4 件
夜間外科系救急当番医療機関	(244)8080	365 日	2,951 件	8.1 件

ウ 二次救急医療機関確保(病院群輪番制)

市内の病院の協力を得て、休日等及び毎夜間の二次医療機関を確保した。

(単位:施設)

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科	産科
休日の二次救急医療機関	協力病院数	18	3	10	9	4	—
	待機病院数	2	1~2	1	1	1	—
夜間の二次救急医療機関	協力病院数	17	1	—	—	—	4
	待機病院数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

9 施設の協力を得て、年末年始における内科の急病患者に対する初期診療の充実を図った。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の急なケガや病気などの患者に対応するため、市内 15 医療機関が輪番により毎夜間・1 医療機関が午後 6 時から翌朝午前 6 時まで診療に当たった。また、処置困難な患者等の受

入については、両市立病院をはじめ後方支援の確保を図り対応した。

(7) 患者数実績

(単位：人)

区 分	初期医療機関	後方支援病院 (両市立病院、みつ わ台総合病院及び千 葉医療センター)	非当番協力 医療機関	三次医療機関	合 計
患者数	4,413	914	2,841	1,044	9,185

※ 初期医療機関が後方支援を同日に行った場合、初期医療機関に患者数を含めている。

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図るため、千葉市青葉看護専門学校の運営を行った。

第115回看護師国家試験を77人が受験し、75人が合格した。

令和8年3月に看護学科76人が卒業した。

全就職者のうち、市内就職率は92.9%であった。

ア 卒業生数

(単位：人)

学科名	入学時 学生数	単位未修得者			卒 業 生		
		退学者	除籍者	留年者	現役	留年者	合計
看護学科	80	2	1	7	70	6	76

イ 国家試験（新卒者）

看護学科			全国平均	
受験者数	合格者数	合格率	合格率	うち新卒者
76人	74人	97.4%	88.3%	94.1%

ウ 進路状況

学科名	卒業生		市 内		市 外		その他	県内計 (再掲)
			市立病院	他の医療 機関	県内	県外		
看護学科	76人	人数	35人	41人	4人	1人	6人	69人
		割合	31.6%	53.9%	5.3%	1.3%	7.9%	90.8%
		人数	65人		5人			
		割合	85.5%		6.6%			

エ 入学試験

学 科		試 験 日	定員	応募者数	倍率	受験者数	合格者数	倍率
看護学科	指定校推薦	令和 7 年 10 月 11 日	20 人程度	25 人	1.25 倍	25 人	25 人	1.00 倍
	公募推薦	令和 7 年 10 月 11 日	20 人程度	29 人	1.45 倍	29 人	25 人	1.16 倍
	社会人特別	令和 7 年 12 月 13 日	10 人程度	13 人	1.30 倍	12 人	7 人	1.71 倍
	一般（Ⅰ期）	令和 7 年 12 月 13 日	30 人程度	47 人	1.57 倍	45 人	25 人	1.80 倍
	一般（Ⅱ期）	令和 8 年 2 月 27 日	若干名	16 人	8.00 倍	13 人	2 人	6.50 倍

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市の「健康づくり週間」の一環として、健康づくりの推進・普及啓発のため、令和 7 年 10 月 18 日に、健やか未来都市ちばプラン推進協議会、千葉市及び当事業団の共催により、「～できることからひとつずつ、健康づくりに取り組もう！～」をテーマに健康フェアを行った。

ア 健康フェア

きぼーるアトリウム及びこども交流館調理室において、健康づくりに関する各種相談や指導・展示を主とするイベントを開催した。

《参加団体》 26 団体

《入場者数》 1,464 人（延べ 5,858 人）

《内 容》 ①健康相談 医、歯、薬、栄養、放射線、女性の健康相談
 ②病気の予防 体脂肪、血圧測定、認知機能のチェック
 ③食生活 食生活に関する指導、家庭内の食品衛生、親子料理教室
 ④健康増進 歩行年齢測定など

(5) 救急医療知識の普及啓発事業（自主事業）

救急医療普及啓発用パンフレット（急病になったときのために）を作成し、各消防署（6 区）に 1,000 部配布したほか、千葉市総合保健医療センター正面入口に 200 部配架した。

(6) 訪問歯科診療事業（受託事業）

歯科診療の機会に恵まれない、要介護高齢者等の歯科診療を実施した。

予 診 者 数	訪問診療終了者数	協力医訪問延べ回数
73 人	38 人	839 回

(7) 在宅医療・介護連携支援事業（受託事業）

千葉市在宅医療・介護連携支援センターの発足に伴い、平成 30 年 9 月から千葉市の委託を受け、市内の医療・介護資源の把握と医療・介護専門職からの医療介護資源に関することや在宅療養の生活面・医療面に関する相談を電話などで対応した。令和 7 年度は、在宅療養支援診療所や病院・訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等の訪問を強化し、医療介護

資源の詳細な把握と連携支援を行った。更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るための、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」の開催を支援した。

区 分	件数	内 容 等
相談窓口の運営	585件	医療介護資源に関すること、在宅療養の生活・医療に関すること、報酬制度に関すること、研修に関すること、医療・介護資源情報システムに関すること等の電話相談を実施した。
訪問による情報収集	74件	在宅療養支援診療所・病院・訪問看護ステーション・障害者基幹相談支援センター等を訪問し、相談窓口の運営に必要な情報の収集を行った。
医療・介護資源情報の管理	—	市内病院から収集した情報は、医療・介護関係者と共有するため、市内医療機関連携窓口一覧を最新の情報に更新し、医療・介護資源情報システムにて情報提供した。また他の医療・介護資源に関する情報もデータベース化し、記録した。

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター管理事業（受託事業）

千葉市から委託を受け、保健所及び休日救急診療所等の複合施設である千葉市総合保健医療センターの施設管理を実施したほか、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、特定建築物である本センターの適切な管理を行った。

また、千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与した。

3 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりである。

(1) 理事会の職務について

理事会は、法令、定款及び理事会運営規則その他の規定などに従い、理事の職務の執行を監督するとともに、理事会を3回開催し、予算、決算及び常務理事の選定等、業務執行上の重要事項等について審議した。

(2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

理事の職務執行は、法令及び定款のほか、理事会運営規則、役員等職務権限規程に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は定款に基づき理事会議事録に記録され、その記録は文書取扱規程に基づき適切に保存及び管理した。

(3) 監事監査の実効性の確保について

監事は、監事監査規程に基づき、業務の有効性・効率性及び財産管理の実態や理事及び職員の職務の執行が法令、定款に適合していることを確認した。

(4) 研修の実施

令和7年8月に、eラーニング研修「ワークスタイルの基礎」を実施し、多様で柔軟な働き方の必要性や生産性向上の視点について理解を深め、組織と個人双方の意識改革を促した。

(5) コンプライアンス委員会の開催

コンプライアンス規程に基づき、令和8年2月20日に、コンプライアンス委員会を開催し、

個人情報保護や諸規程遵守の状況等について、法令又は規定等に基づき適正に処理されたことを確認した。

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	415,769,052	394,766,337	21,002,715
(2) 未収金	1,944,020	384,012	1,560,008
(3) 立替金	0	4,500	△ 4,500
(4) 前払金	13,200	13,200	0
流動資産合計	417,726,272	395,168,049	22,558,223
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,259,860	5,289,558	△ 29,698
投資有価証券	164,740,140	164,710,442	29,698
基本財産合計	170,000,000	170,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	145,726,083	129,416,647	16,309,436
特定資産合計	145,726,083	129,416,647	16,309,436
(3) その他固定資産			
リース資産	80,915,424	75,278,452	5,636,972
リース資産減価償却累計額	△ 39,677,481	△ 34,690,201	△ 4,987,280
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	41,387,911	40,738,219	649,692
固定資産合計	357,113,994	340,154,866	16,959,128
資産合計	774,840,266	735,322,915	39,517,351
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	347,810,321	327,801,849	20,008,472
(2) 未払法人税等	1,340,000	1,721,800	△ 381,800
(3) 預り金	2,282,709	2,725,715	△ 443,006
(4) 前受金	14,760,000	15,300,000	△ 540,000
流動負債合計	366,193,030	347,549,364	18,643,666
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	145,726,083	129,416,647	16,309,436
(2) 長期リース債務	41,237,943	40,588,251	649,692
固定負債合計	186,964,026	170,004,898	16,959,128
負債合計	553,157,056	517,554,262	35,602,794
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	120,000,000	120,000,000	0
民間出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	170,000,000	170,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(170,000,000)	(170,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	51,683,210	47,768,653	3,914,557
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	221,683,210	217,768,653	3,914,557
負債及び正味財産合計	774,840,266	735,322,915	39,517,351

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,114,642	963,636	1,151,006
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	335,174	2,405	332,769
ウ 指定管理事業収益			
休日救急診療所管理運営事業収益	345,385,228	336,355,518	9,029,710
エ 事業収益			
受託事業収益	512,954,877	507,192,969	5,761,908
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	26,541,750	25,640,724	901,026
受託施設管理収益	172,177,073	185,154,564	△ 12,977,491
学生納付金収益	111,633,360	110,860,020	773,340
手数料収益	3,421,500	3,934,200	△ 512,700
オ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	248,538,542	235,881,509	12,657,033
カ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
キ 雑収益			
雑収益	553,101	454,493	98,608
経常収益計	1,423,655,247	1,406,440,038	17,215,209
(2) 経常費用			
ア 事業費			
報酬	7,624,590	7,702,000	△ 77,410
賃金	75,145,442	70,198,826	4,946,616
給料	162,757,240	160,126,000	2,631,240
諸手当	124,935,143	124,669,692	265,451
退職給付費用	17,283,997	9,930,065	7,353,932
福利厚生費	48,993,674	50,498,795	△ 1,505,121
諸謝金	93,147,130	90,525,600	2,621,530
旅費交通費	1,202,464	1,041,901	160,563
交際費	2,330	34,856	△ 32,526
通信運搬費	5,757,344	5,674,274	83,070
消耗品費	10,069,607	10,733,789	△ 664,182
修繕料	3,295,897	2,936,230	359,667
印刷製本費	3,364,782	3,187,575	177,207
会議費	194,074	163,756	30,318
医薬材料費	8,417,903	7,727,001	690,902
燃料費	82,607	102,700	△ 20,093
光熱水費	35,906,690	46,667,329	△ 10,760,639
賃借料	7,000,386	7,101,688	△ 101,302
保険料	1,617,680	1,617,680	0
委託料	748,129,805	738,378,323	9,751,482
支払負担金	1,659,000	1,277,110	381,890
手数料	3,161,736	2,966,771	194,965
租税公課	24,111,600	23,329,900	781,700
減価償却費	15,644,424	13,508,618	2,135,806
支払利息	1,517,256	1,304,318	212,938
雑費	38,280	0	38,280
イ 管理費			
報酬	3,800,248	3,942,185	△ 141,937
賃金	1,344,467	227,000	1,117,467
給料	3,370,000	3,248,000	122,000
諸手当	4,248,900	4,186,144	62,756
退職給付費用	165,000	148,000	17,000
福利厚生費	1,715,653	1,731,410	△ 15,757
旅費交通費	18,272	0	18,272
交際費	28,000	28,000	0

科	目	当年度	前年度	増 減
	通信運搬費	27,500	112,000	△ 84,500
	消耗品費	130,000	1,324,000	△ 1,194,000
	印刷製本費	61,520	69,800	△ 8,280
	会議費	36,576	40,407	△ 3,831
	燃料費	7,000	5,000	2,000
	賃借料	244,152	735,400	△ 491,248
	委託料	694,000	1,649,891	△ 955,891
	支払負担金	149,000	149,000	0
	手数料	120,985	70,270	50,715
	租税公課	200,200	200,600	△ 400
	減価償却費	538,644	557,052	△ 18,408
	支払利息	70,992	90,996	△ 20,004
	雑費	368,500	0	368,500
	経常費用計	1,418,400,690	1,399,919,952	18,480,738
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,254,557	6,520,086	△ 1,265,529
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	5,254,557	6,520,086	△ 1,265,529
	税引前当期一般正味財産増減額	5,254,557	6,520,086	△ 1,265,529
	法人税、住民税及び事業税	1,340,000	1,721,800	△ 381,800
	当期一般正味財産増減額	3,914,557	4,798,286	△ 883,729
	一般正味財産期首残高	47,768,653	42,970,367	4,798,286
	一般正味財産期末残高	51,683,210	47,768,653	3,914,557
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	170,000,000	170,000,000	0
	指定正味財産期末残高	170,000,000	170,000,000	0
III	正味財産期末残高	221,683,210	217,768,653	3,914,557

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息			2,114,642	2,114,642
特定資産運用益				
特定資産受取利息	154,410		180,764	335,174
事業収益				
指定管理事業収益	345,385,228			345,385,228
受託事業収益	512,954,877			512,954,877
受託施設管理事業収益		172,177,073		172,177,073
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	26,541,750			26,541,750
学生納付金収益	111,633,360			111,633,360
手数料収益	3,421,500			3,421,500
受取補助金等				
受取補助金等	235,637,587		12,900,955	248,538,542
受取寄付金				
受取寄付金				
雑収益				
受取利息	98,424		557	98,981
雑収益	454,090		30	454,120
経常収益計	1,236,281,226	172,177,073	15,196,948	1,423,655,247
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	2,142,000	918,000		3,060,000
報酬	4,564,590			4,564,590
賃金	74,943,579	201,863		75,145,442
給料	154,350,240	8,407,000		162,757,240
諸手当	117,207,007	7,728,136		124,935,143
退職給付費用	16,521,997	762,000		17,283,997
福利厚生費	46,266,689	2,726,985		48,993,674
諸謝金	93,147,130			93,147,130
旅費交通費	1,202,464			1,202,464
交際費	2,330			2,330
通信運搬費	3,081,177	2,676,167		5,757,344
消耗品費	9,794,001	275,606		10,069,607
修繕料	2,853,697	442,200		3,295,897
印刷製本費	3,356,782	8,000		3,364,782
会議費	194,074			194,074
医薬材料費	8,417,903			8,417,903
燃料費	79,484	3,123		82,607
光熱水費	14,501,729	21,404,961		35,906,690
賃借料	6,411,907	588,479		7,000,386
保険料	1,617,680			1,617,680
委託料	638,315,288	109,814,517		748,129,805
負担金	1,659,000			1,659,000
手数料	3,096,876	64,860		3,161,736
租税公課	21,274,000	2,837,600		24,111,600
減価償却費	15,206,772	437,652		15,644,424
一般管理経費				
支払利息	1,459,584	57,672		1,517,256
什器備品費				
雑支出	38,280			38,280
管理費				
役員報酬			3,800,248	3,800,248
賃金			1,344,467	1,344,467
給料			3,370,000	3,370,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
諸手当			4,248,900	4,248,900
退職給付費用			165,000	165,000
福利厚生費			1,715,653	1,715,653
旅費交通費			18,272	18,272
交際費			28,000	28,000
通信運搬費			27,500	27,500
消耗品費			130,000	130,000
印刷製本費			61,520	61,520
会議費			36,576	36,576
燃料費			7,000	7,000
賃借料			244,152	244,152
委託料			694,000	694,000
負担金			149,000	149,000
手数料			120,985	120,985
租税公課			200,200	200,200
減価償却費			538,644	538,644
支払利息			70,992	70,992
雑費			368,500	368,500
経常費用計	1,241,706,260	159,354,821	17,339,609	1,418,400,690
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,425,034	12,822,252	△ 2,142,661	5,254,557
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 5,425,034	12,822,252	△ 2,142,661	5,254,557
他会計振替額	5,425,034	△ 7,567,695	2,142,661	
税引前当期一般正味財産増減額		5,254,557		5,254,557
法人税、住民税及び事業税		1,340,000		1,340,000
当期一般正味財産増減額		3,914,557		3,914,557
一般正味財産期首残高	△ 725,370	43,494,023	5,000,000	47,768,653
一般正味財産期末残高	△ 725,370	47,408,580	5,000,000	51,683,210
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 725,370	47,408,580	175,000,000	221,683,210

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券

償却原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している。なお、リース料金額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上している。なお、期末自己都合要支給額の100%を当期末の退職給付債務として算定している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,289,558		29,698	5,259,860
投資有価証券	164,710,442	29,698		164,740,140
小 計	170,000,000	29,698	29,698	170,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	129,416,647	17,448,997	1,139,561	145,726,083
小 計	129,416,647	17,448,997	1,139,561	145,726,083
合 計	299,416,647	17,478,695	1,169,259	315,726,083

3 基本財産及び特定資産財源等の内訳

基本財産及び特定資産財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	5,259,860	(5,259,860)	—	—
投資有価証券	164,740,140	(164,740,140)	—	—
小 計	170,000,000	(170,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	145,726,083	—	—	(145,726,083)
小 計	145,726,083	—	—	(145,726,083)
合 計	315,726,083	(170,000,000)	—	(145,726,083)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
リース資産	80,915,424	39,677,481	41,237,943
合 計	80,915,424	39,677,481	41,237,943

5 満期保有の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

投資有価証券	帳簿残高	時 価	評価損益
浜松市公募公債 10 年	164,740,140	150,100,500	△ 14,639,640
合 計	164,740,140	150,100,500	△ 14,639,640

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名 称	交付者	前期末 残高	当期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
千葉市保健医療事業 団運営補助金	千葉市	0	0	248,538,542	248,538,542	0	—

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	129,416,647	17,448,997	1,139,561	0	145,726,083
引当金計	129,416,647	17,448,997	1,139,561	0	145,726,083

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金	手元保管	休日救急診療所釣銭用資金他	1,238,308		
	預金	普通預金	運転資金等として	414,530,744		
		千葉興業銀行本店		414,130,351		
		千葉銀行本店		154,020		
		京葉銀行本店		246,373		
未収金	4件	3月分賃金雇用保険他	1,944,020			
前払金	1件	サーバー利用料	13,200			
流動資産合計				417,726,272		
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 千葉銀行本店	運用益を管理費に充当	5,259,860	
		投資有価証券	債券 浜松市公募公債10年	運用益を管理費に充当	164,740,140	
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 千葉興業銀行本店 京葉銀行本店	職員の退職金の支払いに備える	145,726,083	
					104,110,165	
					41,615,918	
	その他固定資産	リース資産	医事会計システム	千葉市休日救急診療所における 公益目的事業の用に供している	12,455,678	
			情報システム		千葉市青葉看護専門学校における 公益目的事業の用に供している	10,965,680
			シミュレーション教材		千葉市青葉看護専門学校における 公益目的事業の用に供している	2,486,880
			コンピュータ機器		在宅医療・介護連携支援室における 公益目的事業の用に供している	1,863,497
			コンピュータ機器		共用財産（法人運営の用に16%、公益目的事業 の用に71%、収益事業の用に13%供している。）	13,466,208
			電話加入権		2回線	業務用固定電話
		固定資産合計				357,113,994
	資産合計				774,840,266	
	(流動負債)	未払金		千葉市戻入金・業者等未払い分	347,810,321	
		未払法人税等		法人所得税他	1,340,000	
		預り金		職員等に係る所得税の預かり他	2,282,709	
前受金			看護専門学校入学金	14,760,000		
流動負債合計				366,193,030		

(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職金の支払いに備える	145,726,083
	長期リース債務	休日救急診療所	医事会計システムの債務	12,455,678
		青葉看護専門学校	情報システムの債務	10,965,680
		青葉看護専門学校	シミュレーション教材の債務	2,486,880
		在宅医療・介護連携支援室	コンピュータ機器の債務	1,863,497
		事務局	コンピュータ機器の債務	13,466,208
固定負債合計				186,964,026
負債合計				553,157,056
正味財産				221,683,210

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与することを基本目標とし、千葉市の施策と市民ニーズに基づき、次のとおり各種事業を推進する。

第一に、地域における救急医療体制を充実するため、千葉市休日救急診療所の指定管理者として医療サービスの向上・効率化を図るとともに、休日・夜間二次医療機関の確保を図る。

第二に、看護師不足に対応し、高度化・多様化する医療や看護に適切に対応する技術と知識を修得した看護師を養成するため、千葉市青葉看護専門学校の適切な運営を行う。

第三に、市民一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる「健康なまち」を実現するため、千葉市の施策に基づき、市民の健康に関する知識の普及・啓発に努める。

第四に、超高齢化社会の進展に対応した「地域完結型」の医療体制を構築するため、医療と介護の連携を支援する取り組みを行う。

第五に、「千葉市総合保健医療センター」全体の管理を行い、もって市民の健康管理に寄与する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 千葉市休日救急診療所管理運営事業（指定管理事業）

千葉市休日救急診療所の管理運営を千葉市医師会、千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会等の協力を得て実施する。

なお、本事業については、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間、指定管理者として千葉市より指定を受けている。

ア 休日救急診療（年間 73 日）

日曜・祝日及び年末年始における初期（一次）救急診療を行う。

診 療 日	診療時間	診 療 科 目
日曜日・祝日	午前 9 時から	内科・小児科・外科・整形外科
年末年始	午後 5 時まで	耳鼻いんこう科・眼科・歯科

イ 要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療（年間 43 日）

一般の歯科診療所での治療が難しい「要介護高齢者と心身障害者（児）」の歯科診療を行う。

診療日	診 療 時 間	受診方法
木曜日	午前 9 時 30 分から午後 0 時 30 分まで	予約制

ウ 調剤業務

休日救急診療及び要介護高齢者・心身障害者（児）歯科診療に伴う調剤業務を行う。

エ 災害時医薬品等備蓄事業

千葉市地域防災計画に基づき、災害が発生した場合に医療救護活動が迅速かつ円滑にできるよう、休日救急診療所の医薬品・診療材料等の備蓄管理を行う。

(2) 救急医療確保対策事業（受託事業）

千葉市からの受託により、休日や夜間の救急患者に対応するため、医療機関の確保や在宅による産婦人科当番医制の実施と、テレホンサービスによる診療案内等を行う。

ア 産婦人科在宅当番医制

市内の産婦人科を標榜する医療機関の輪番により、休日等の産婦人科の急病患者に対する初期診療を実施する。

イ テレホンサービス

区 分	電話番号	案内日	案内時間
千葉市休日救急診療所	(244)5353	日曜日 祝日 年末年始	午前 8 時 00 分から 午後 4 時 15 分まで
産婦人科休日緊急当番医	(244)0202		午前 8 時 00 分から 午後 5 時 00 分まで
夜間外科系救急当番医療機関案内	(244)8080	毎日	午前 8 時 00 分から 翌日午前 6 時 00 分まで

ウ 二次救急医療機関確保（病院群輪番制）

市内医療機関の協力を得て、内科、小児科及び外科等、6 科を休日及び夜間の二次救急医療機関として確保する。

（単位：施設）

区 分		内科	小児科	外科	整形外科	耳鼻 いんこう科	産婦人科
休日の二次救急 医療機関	協力病院数	18	3	10	9	5	4
	1 日 当 り 待 機 数	2	1～2	1	1	1	1
夜間の二次救急 医療機関	協力病院数	17	1	—	—	—	4
	1 日 当 り 待 機 数	2	1	—	—	—	1

エ 年末年始初期診療医療機関確保

年末年始における急病患者の増加に対応するため、在宅による初期診療医療機関（内科 2・小児科 1）の確保に努め、休日救急診療所と合わせて初期診療の拡充を図る。

オ 夜間外科系救急医療機関確保

夜間の外科系患者（一般外科・消化器外科・整形外科）に対応するための初期診療（1 医療機関）及び後方支援医療機関（1 医療機関）の確保を図る。

（単位：施設）

区 分		外科・整形外科
夜間外科系救急医療機関	協力病院数	15
	1 日 当 り 待 機 数	2（初期 1・後方支援 1）

(3) 看護師養成事業（自主事業）

高齢化の進展や医療の高度化・多様化等に伴い、需要が増大している看護師を育成し、市内の医療機関等へ安定的な供給を図る。

ア 教育理念

あらゆる対象を尊重し、地域社会と共生できる専門職業人としての看護の実践者を育成する。

イ 教育目的

看護師として必要な基本的専門知識及び技術を教授し、地域社会における対象の健康と暮らしを支える看護の実践者を育成する。

ウ 定員

看護学科（3年課程） 240人（1年生80人 2年生80人 3年生80人）

エ 学生確保

- ・高等学校からの要望が高まっている推薦入学試験においては、推薦枠の見直しを行い、優秀かつ安定的な学生の確保を図る。
- ・国の修学支援新制度や専門実践教育訓練給付制度の対象校となることで、入学希望者の裾野を広げ、社会人を含めた学生確保に努める。
- ・学校ホームページの充実、進学サイトの活用、受験生及び保護者を対象とした学校説明会やオープンキャンパスの開催、高等学校が行う進路ガイダンスへの参加など広報活動を通して本校の魅力を積極的に発信していく。

オ 市内就職率向上の対策

- ・学生の就職支援並びに市内就職の促進を図るため、千葉市立両病院を始めとする実習施設に加え、その他の市内医療機関にも参加を呼びかけ、就職説明会の拡充を図る。
- ・卒業後、千葉市病院局又は千葉市内で看護職として従事する強い意志を有することを要件とした入学試験を実施するとともに入学後においても本校の設立主旨を強く伝え、市内就職率の向上を図る。

カ 主な学校行事

月	行 事
4月	入学式、入学ガイダンス、新入生交流会、防災訓練
5月	戴帽式
6月	ホームカミングデー
7月	学校説明会、芸術鑑賞
8月	オープンキャンパス（2回実施）
9月	学校祭
10月	推薦入学試験（公募・指定校）
11月	千葉県看護学生研究発表会
12月	一般入学試験（Ⅰ期）、社会人入学試験、就職説明会
2月	看護師国家試験、一般入学試験（Ⅱ期）
3月	卒業式

(4) 健康づくり推進事業（自主事業）

千葉市、健やか未来都市ちばプラン推進協議会と共同で「市民健康づくり大会」を開催することにより、健康づくりに関する市民活動を推進し、健康思想の普及啓発を図る。

(令和 8 年度来場者数 目標 1,000 人)

(5) 救急医療知識の普及啓発事業 (自主事業)

今後、ますます増加することが予想される救急医療需要に対処するため、救急医療知識の普及啓発を行う。(令和 8 年度パンフレット配布予定数 2,000 冊)

(6) 訪問歯科診療事業 (受託事業)

在宅の要介護の方、又は認知症グループホームや有料老人ホームに入所され、通院が困難な歯科診療の機会に恵まれない方々の心身の健康の保持促進を図るため、千葉市歯科医師会の協力を得て訪問歯科診療を実施する。

(令和 8 年度 予定件数 100 件)

(7) 在宅医療・介護連携支援事業 (受託事業)

在宅医療と介護の連携を支援するため、アンケートやヒアリング等により、市内の医療・介護・福祉資源の把握を行うとともに、医療と介護の連携等に対する要望や相談に電話等で対応する。

また、「医療・介護・福祉等専門職向けの医療・介護連携に関する相談窓口の運営」に必要な情報を収集するため、定期的に職能団体や関係機関に対しヒアリング等による調査を実施する。

更に、地域の医療、保健、介護、福祉分野の連携や看護の質の向上を図るため、「地域連携室連絡会」や「看看連携を考える会」など研修会の開催を支援する。

(目標相談件数：600 件、市主催事業等協力支援：100 件)

2 収益事業等

(1) 千葉市総合保健医療センター施設管理事業 (受託事業)

建物管理上必要な設備点検及び機器保守を行うと共に、運営上発生する異常、故障等にも千葉市と連携し早期に対応を図ることで施設の安全管理に努める。

また、空調・照明等についても経済性・効率性に留意し、千葉市総合保健医療センター施設の管理運営を行う。

千葉市総合保健医療センターの大規模改修工事計画実施に際し、千葉市及び建築関係機関に対し、人的なバックアップ等で積極的に協力し、改修工事の円滑な進捗に寄与する。

3 経営改善への取組み

平成 24 年に千葉市外郭団体等経営見直し指針が策定され、外郭団体に対する市の関与のあり方が大幅に見直されることとなった。

また、平成 20 年に施行された公益法人改革 3 法に基づき、本事業団は平成 24 年度より公益財団法人として新たなスタートを切っている。

このような状況下において、第 5 期となる経営改善計画 (令和 7 年度～令和 11 年度) により、引き続き千葉市の「千葉市外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に照らして、経営の効率化・安定化に向けた取組みを行うほか、情報システムの見直しや持続可能な社会の実現に向けた取組みを行うこととする。

IV 令和8年度予算

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息			2,095,000	2,095,000
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000		1,000	2,000
ウ 事業収益				
指定管理事業収益	362,452,000			362,452,000
受託事業収益	559,767,000			559,767,000
受託施設管理事業収益		169,393,000		169,393,000
受託在宅医療・介護連携支援事業収益	36,099,000			36,099,000
学生納付金収益	110,400,000			110,400,000
手数料収益	4,136,000			4,136,000
エ 受取補助金等				
受取補助金等	265,358,000		18,119,000	283,477,000
オ 受取寄付金				
受取寄付金	1,000		1,000	2,000
カ 雑収益				
受取利息	1,000		1,000	2,000
雑収益	469,000		0	469,000
経常収益計	1,338,684,000	169,393,000	20,217,000	1,528,294,000
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	2,142,000	918,000		3,060,000
報酬	5,750,000			5,750,000
賃金	83,615,000	686,000		84,301,000
給料	158,804,000	8,842,000		167,646,000
諸手当	127,012,000	8,142,000		135,154,000
退職給付費用	19,596,000	2,679,000		22,275,000
福利厚生費	56,430,000	3,041,000		59,471,000
諸謝金	97,335,000			97,335,000
旅費交通費	2,556,000			2,556,000
交際費	123,000			123,000
通信運搬費	3,890,000	6,616,000		10,506,000
消耗品費	10,628,000	1,210,000		11,838,000
修繕料	3,786,000	1,500,000		5,286,000
印刷製本費	4,367,000	9,000		4,376,000
会議費	359,000			359,000
医薬材料費	7,878,000			7,878,000
燃料費	165,000	80,000		245,000
光熱水費	15,119,000	6,209,000		21,328,000
賃借料	8,262,000	682,000		8,944,000
保険料	1,774,000			1,774,000
委託料	688,496,000	121,889,000		810,385,000
負担金	2,355,000			2,355,000
手数料	3,305,000	77,000		3,382,000
租税公課	21,616,000	3,625,000		25,241,000
減価償却費	15,210,000	438,000		15,648,000
一般管理経費		2,692,000		2,692,000
支払利息	1,463,000	58,000		1,521,000
什器備品費	1,000			1,000
雑支出	2,000			2,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
イ 管理費				
役員報酬			4,186,000	4,186,000
賃金			1,986,000	1,986,000
給料			3,501,000	3,501,000
諸手当			4,566,000	4,566,000
退職給付費用			795,000	795,000
福利厚生費			2,023,000	2,023,000
旅費交通費			23,000	23,000
交際費			80,000	80,000
通信運搬費			137,000	137,000
消耗品費			2,738,000	2,738,000
印刷製本費			8,000	8,000
会議費			59,000	59,000
燃料費			6,000	6,000
賃借料			311,000	311,000
委託料			3,656,000	3,656,000
負担金			189,000	189,000
手数料			92,000	92,000
租税公課			202,000	202,000
減価償却費			539,000	539,000
支払利息			71,000	71,000
経常費用計	1,342,039,000	169,393,000	25,168,000	1,536,600,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,355,000		△ 4,951,000	△ 8,306,000
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 3,355,000		△ 4,951,000	△ 8,306,000
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 3,355,000		△ 4,951,000	△ 8,306,000
一般正味財産期首残高	△ 3,990,370	43,494,023	5,000,000	44,503,653
一般正味財産期末残高	△ 7,345,370	43,494,023	49,000	36,197,653
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高			170,000,000	170,000,000
指定正味財産期末残高			170,000,000	170,000,000
III 正味財産期末残高	△ 7,345,370	43,494,023	170,049,000	206,197,653

公益財団法人 千葉市産業振興財団

公益財団法人 千葉市産業振興財団

I 令和7年度事業報告

第1 事業の概要

1 中小企業の経営革新及び新事業創出の支援に関する事業

当法人は、平成13年4月の設立以来、千葉市と密接に連携し、市内中小企業事業者等の経営革新及び新事業創出の促進、その他地域産業の振興に資する事業を行ってきた。令和7年度についても、引き続き各支援機関と連携を図りながら、設立の趣旨に基づき、各種支援事業を展開した。

2 中小企業勤労者等に対する福祉事業

市内の中小企業の従業員と事業主の福祉の向上を図るため、千葉市勤労者福祉サービスセンター（以下「サービスセンター」という。）において、充実した福利厚生サービスを提供するとともに、サービスセンターへの加入促進に努めた。

令和7年度においては、会員6,300人を目標に、ビジネスアドバイザーと連携して効率的・効果的な営業活動を行った結果、目標とする会員数を上回る6,316人を達成することができた。

第2 事業内容

1-1 公益目的事業（産業振興に関する事業）

(1) 経営基盤強化・新事業創出事業

ア 経営・技術支援事業

(イ) 経営・技術相談【補助事業・自主事業】

経営課題や法律問題について、当法人のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以下「専門職員」という。）、弁護士による相談・助言を行った。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB相談も実施した。

さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した（相談件数3,754件、内訳：主な目的別：経営革新1,868件・創業1,259件・商店街88件、主な内容別：経営全般633件・マーケティング603件・ビジネスプラン602件）。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB相談も実施した。さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した（ビジネスアドバイザーによる企業へのコンタクト196件、週末なんでも相談会9件、コンシェルジュ機能による相談受付236件）。

(ロ) 労働相談【受託事業】

労働者・事業者双方からの労務相談に応じる労働相談業務を千葉市から受託した（相談件数413件）。

(ハ) 経営・技術支援（直接支援）【補助事業】

当法人の専門職員が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的

な支援を行った。

(エ) 経営・技術支援（専門家派遣）【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

経営・技術課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った（派遣件数 3 件・日数 26 日）。

(オ) 地域商業活性化支援（商店街アドバイザー派遣）【補助事業】

地域商業の活性化を図るため、専門知識を有するアドバイザーを現地に派遣したほか、商業者が共同で実施する販売力向上に資する事業に関する支援などを行った（アドバイザー派遣：件数 3 件・日数 6 日、販売力向上：件数 3 件）。

(カ) 特許等取得支援【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

新技術・新製品等の開発を促進するため、特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った（支援件数 8 件）。

(キ) 中小企業等外国出願支援事業【補助事業】

海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図るため、外国の特許権等の取得に際し、随時相談に応じ、出願に関する支援を行った（支援件数 1 件）。

(ク) 事業継続支援【補助事業】

安定的な経営維持及び事業継続を促進するため、専門家による、ローカルベンチマークを活用した経営の見える化支援を行った（支援件数 3 件）。

(ケ) 新製品等開発支援【補助事業】

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決することで、事業化の促進を図る支援を行った（支援件数 4 件）。

(コ) ICT 活用等生産性向上支援【補助事業】

生産性向上や働き方改革などの促進を図るため、ICT 等を活用した企業価値の向上を図る取組みに対する支援を行った（支援件数 17 件）。

イ 販路拡大支援事業

(ア) 新規市場開拓支援【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

優秀な技術や独創的なアイデアを活用した製品・サービス等の情報について、新たな販路拡大につなげるため、希望する見本市等への出展及び映像コンテンツ制作に関する支援を行った（支援件数 25 件）。

(イ) 海外事業展開支援【補助事業・自主事業】

海外企業との連携による経営基盤・技術力の強化、海外市場への進出等、様々な海外事業展開に関する支援を行った。

また、海外市場への販路開拓につなげるため、海外取引に必要となる製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に関する支援を行った。

なお、特定費用準備資金を活用して、グローバル・ニッチ・トップ企業の海外市場への進出を促進するため、海外展示会等への出展に関する支援を行った（産業振興事業積立資産、海外展示会等出展支援件数 2 件）。

(ウ) 対外発信支援【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

新製品等の新規市場開拓や販路拡大を図るため、提携している共同通信 PR ワイヤーのプレスリリース配信サービス利用に関する支援を行った。

(エ) 商談会【受託事業】

首都圏全体の産業国際競争力の強化に向けて、九都県市連携による商談会の開催に参画する業務を千葉市から受託した〔第18回九都県市合同商談会〕（11月26日（水）開催：東京ビッグサイト・参加企業数308社、商談回数708回）。

(オ) トライアル支援【受託事業】

千葉市が実施する千葉市トライアル発注認定事業のうち、審査業務の一部及び認定企業を対象とした支援に関する業務を受託した（二次審査件数20件、最終審査件数12件、認定商品12件）。

ウ 資金融資事業【受託事業】

千葉市の中小企業資金融資制度のうち、申請書の受付業務等を受託した（受付件数522件、融資実行件数470件、融資実行金額9,167,030千円）。

エ 連携交流事業

(ア) オープンイノベーション支援【補助事業】

技術交流や産学連携等による研究開発の促進を図るため、中小企業事業者・大学関係者等によるテーマごとのビジネス交流会を開催したほか、中小企業経営者等の交流の場を設け、企業の課題解決と企業間及び当財団との連携強化を図った。

a ビジネス交流会

〔第1回：AIによる人手不足解消の事例紹介と相談会〕（単位：人）

開催日	会 場	参加者数	内 容
8月7日（木）	ペリエホール	71	中小企業事業者におけるAIを活用した人手不足解消等の事例を紹介し、業務改善や新事業創出に取り組む機会を設けた。

〔第2回：スタートアップ経営者が語る“創業のリアル”～挑戦者から学ぶ成功のヒント～〕

（単位：人）

開催日	会 場	参加者数	内 容
12月5日（金）	ビジネス支援センター会議室	35	スタートアップ経営者による自らの創業体験談を通して、創業初期に直面する現実的な課題やその解決の道筋を具体的に学ぶ機会を設けた。

〔第3回：デザイン×ブランディング交流会～未来を描くデザイン戦略～〕

（単位：人）

開催日	会 場	参加者数	内 容
2月4日（水）	ビジネス支援センター会議室	35	デザイナーと中小製造事業者による自社製品開発に至る事例など、デザインを活用したブランディング手法を学ぶ機会を設けた。

〔第４回：「リカレント教育による介護イノベーション ～大学で学び、成果を生み出すエコシステムを目指して～〕
(単位：人)

開催日	会 場	参加者数	内 容
3 月 13 日 (金)	千葉大学 工学・ 情報学系講義棟 イノベーションシ アター	37	リカレント教育により介護現場の現 状を理解し、テクノロジー導入や産学 連携による介護支援製品の開発に取り 組む機会を設けた。

b 情報交流会

〔千葉市経営者会〕

(単位：人)

開催日	会場	参加者数	内 容
8 月 7 日 (木)	ペリエホール	8	AI による人手不足解消をテーマとし たビジネス交流会への参加、AI 活用・ 導入課題と今後の期待に関する意見 交換会、交流懇親会
2 月 19 日 (木)	ビジネス支援セ ンター会議室	10	人材確保・定着を図るための組織づく りと処遇改善に関する講演、事例発表、 意見交換会、交流懇親会

オ 産学連携事業

(ア) 産学共同研究促進支援【補助事業】

産学共同研究による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行
った。

No.	事業者名〔業 種〕	連携大学等	研究テーマ
1	(株)吉野機械製作所 所在地：緑区 〔金属加工機械製造業〕	慶應義塾大学 新川崎先端研 究教育連携スク エア	板金曲げ加工の自動化における臨 機応変なロボットの動きの実現
2	(株)アイ・メデックス 所在地：花見川区 〔医療器具製造業〕	千葉大学大学院 看護学研究科	限られた人材で非拘束ケアを実現 する脱衣行動の早期検知システム の開発
3	(株)モノベエンジニアリング 所在地：花見川区 〔金属加工業〕	千葉工業大学 創造工学部	モノMAX緊急用浄水装置の販促を 目指す機能的デザイン製品の共同 開発
4	(株)SEGNOS 所在地：中央区 〔医療用診断器具製造業〕	東京都健康長寿 医療センター	アルツハイマー病の早期リスク検 査が可能な血液を用いた超高感度 ELISA キットの開発

(イ) 大学等研究費用助成【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

大学等との連携による新製品や新技術の研究開発に向けた支援を行った（支援件数 4 件）。

(ウ) 産学合同シーズ交流会【補助事業】

中小企業の事業経営におけるデザイン領域及びデザインの機能・役割について理解を深めるため、プレゼンテーション及びポスターセッションによる交流会を 5 大学等・10 件の課題解決シーズ発表により開催した。

中小企業等の実際の課題を大学等に提示し、ディスカッションを経て、デザインの視点・考え方に基づく解決の方向性を提案することで、相互の融合による新事業創出の支援を行った（産学合同シーズ交流会ーデザイン経営-課題解決のためのデザイナー： 3 月 9 日（月）

開催：当日参加者数 85 人、課題提供企業数 9 社、課題解決シーズ数：千葉大学 2 件、千葉工業大学 5 件、目白大学 1 件、日本大学 1 件、木更津工業高等専門学校 1 件）。

(エ) 大学等就職担当者企業現場訪問【補助事業】

市内の中小企業事業者・学校等双方のニーズに基づいた企業の経営革新につながる人材確保の支援を行った（11 月 14 日（金）開催：現場訪問紹介 3 社、参加学校数 8 校（12 人）。

カ ビジネスプランコンテスト事業【補助事業】

第 24 回「ベンチャー・カップ CHIBA」を「ビジネスプラン部門（グランプリ、AI・IoT 賞、アグリビジネス賞、SDGs ビジネス賞、優秀賞、奨励賞）」「ビジネスアイデア部門（グランプリ、優秀賞、奨励賞）」の 2 部門により開催した。

独創的な事業プランやアイデアを公募し、優秀なプラン等に発表の場を提供するとともに、マッチング支援及び必要に応じて事業化の支援を行った。

○ 発表会 11 月 20 日（木）開催 参加者 123 人

[ビジネスプラン部門]

賞	企業名	発表ビジネスプラン
グ ラ ン プ リ	(株)モノベエンジニアリング 所在地：花見川区	ばね式「モノ MAX フィルター」装着の緊急用浄水装置！ 目詰まりしても簡単に洗浄再生、避難生活の生活用水の効率提供
A I ・ I o T 賞	該当者なし	
アグリビジネス賞	該当者なし	
SDGs ビジネス賞	(株)E プラン 所在地：稲毛区	水を通して安心と環境改善を促進する家庭用の e-WASH 小型生成機の普及
	(株)セリッシュエフディー 所在地：中央区	「100 年を生きる。千葉市」に貢献し、健康な時から健康を守る ウェルネス・チェック・プラス
優秀賞	該当者なし	

奨励賞	(有)エムエスイー 所在地：稲毛区	三相誘導電動機を利用した産業用機器の電源部分を顧客のニーズに合わせて製作、商用電源及び大型発電機等がなくても駆動させる事を可能にする商品の開発
	松永 博充 所在地：稲毛区	Smart GlycoRice 「血糖値が気になる方へお米のおいしさそのままに」新しい価値づくりプラットフォーム

[ビジネスアイデア部門]

賞	受賞者名（学校名）	発表ビジネスアイデア
グランプリ	PsyN	こころの PsyN 精神・発達特性を当事者・専門家視点で理解を深める研修プログラム
優秀賞	該当者なし	
奨励賞	(株)ドウセン	「動画編集を格安で学び手に職をつけた主婦」と、「発信できる人材が欲しい企業」をつなぐ【在宅ワークの育成】のマッチングサービス
	矢澤 智弘 (千葉大学)	アグリテイメント（感性共創型ぶどう体験の社会実装）

(2) 創業支援事業

ア 創業者支援事業

(ア) 創業相談【補助事業・自主事業】

創業者等が抱える経営や技術的課題について、当法人の専門職員、弁護士による相談・助言を行った。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施した。

さらに、相談の機会を増やすため、週末相談会を開催した。

(イ) 労働相談【受託事業】

創業者からの労務相談に応じる労働相談業務を千葉市から受託した。

(ロ) 創業支援(直接支援)【補助事業】

当法人の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、創業者の安定した経営に向けた支援を行った。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当法人の専門職員が創業者に対する支援を行った。

(エ) 創業支援（専門家派遣）【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

創業者等の経営活動に関する各種課題について、当法人に登録された各分野の専門家を派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術に関する支援などを行った。

イ 女性起業家創出支援事業【補助事業】

市内における女性起業家の創出を促進するため、千葉市が実施したちはなフェスタに協力し、起業についての理解促進、創業気運の醸成に努めた。

ウ 創業・起業家支援施設管理運営事業

(ア) CHIBA-LABO【補助事業・自主事業】

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、互いに連携・協力して新たな事業を創出するため、起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行った。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出のため、会員以外の創業予定者等も一時的に利用できる制度を設け運営を行った。

さらに、千葉市イノベーション拠点として、交流の場の提供に努めた。

概 要		(令和 8 年 3 月末現在)	
□ 施設概要：オープンスペースの「ワーキングスペース」に 26 席、セミナールームを併設した「カフェスペース」に 16 席、商談室 4 室、個室ブース 2 ブースを設置			
□ 利 用 会 員：108 人	内 訳	□ フルタイム	7 人
		□ デイタイム	37 人
		□ ナイト&ホリデイ	64 人
□ 一般利用者：延べ 268 人	内 訳	□ 1 日利用	144 人
		□ 2 時間利用	124 人

エ 医工連携創業支援事業【受託事業】

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャー配置に関する業務を千葉市から受託した。

(3) 研修・セミナー事業

ア 創業関連

(ア) 創業者研修【受託事業・自主事業】

市内での創業を促進するため、経営の基礎知識の習得から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託した。

また、創業時の課題解決やネットワークの構築を図るため、研修受講者及び先輩起業家等を対象とした交流会を開催した。

[第 1 回（4 日間・個別相談）]

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
5 月 24 日（土）	ビジネス支援センター会議室	30
5 月 31 日（土）		28

6月 7日 (土)		27
6月 21日 (土)		26
6月 8日 (日) ～ 6月 20日 (金)	個別相談 (ビジネス支援センター会議室・ WEB)	28
合 計		延べ 139

[第2回 (8日間・個別相談)]

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
9月 3日 (水)	ビジネス支援センター会議室	29
9月 10日 (水)		29
9月 17日 (水)		29
9月 24日 (水)		29
10月 1日 (水)		29
10月 8日 (水)		29
10月 22日 (水)		28
10月 29日 (水)		27
10月 9日 (木) ～ 10月 21日 (火)	個別相談 (ビジネス支援センター会議室・ WEB)	28
合 計		延べ 257

[第3回 (4日間・個別相談)]

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
1月 31日 (土)	ビジネス支援センター会議室	26
2月 7日 (土)		25
2月 14日 (土)		25
2月 28日 (土)		24
2月 15日 (日) ～ 2月 27日 (金)	個別相談 (ビジネス支援センター会議室・ WEB)	25
合 計		延べ 125

[創業者研修受講者交流会]

(単位：人)

開催日	会場	参加者数
3月14日(土)	ビジネス支援センター会議室	29

(イ) 千葉開府 900 年記念ローカルスタートアップ CHIBA プロジェクト【自主事業】

特定費用準備資金を活用して、千葉開府 900 年に関連する新規事業創出を促進するため、クラウドファンディングを活用した資金調達や共感づくり・認知拡大を図るためのセミナーの開催及びセミナー受講者への伴走型支援を行った（セミナー受講者への伴走型支援 10 件）。

産業振興事業積立資産

a ローカルスタートアップ CHIBA クラウドファンディング支援

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
12月17日(水)	CHIBA-LABO 及びWEB開催	21
12月23日(火)	CHIBA-LABO	4
1月15日(木)	CHIBA-LABO	11
合計		36

イ 経営・人材育成関連

(ア) 企業人材育成（直接支援）【自主事業】

企業の組織力強化による生産性向上等を図るため、企業ごとにカリキュラムをカスタマイズした研修・セミナー等を開催した。

a 知的財産セミナー「最新事例に学ぶ、生成 AI と知的財産権 ～トラブルを未然に防ぐために～」(2月20日(金)開催：ビジネス支援センター会議室、来場者数 19 人)

また、特定費用準備資金を活用して、セミナー等を開催した。

b “集客・売上アップ” デジタルマーケティングセミナー

(単位：人)

開催日	会 場・開催方法	参加者数
12 月 12 日（金）	ビ ジ ネ ス 支 援センター会議室 及 び WEB 開 催	14
12 月 19 日（金）		9
1 月 16 日（金）		10
1 月 23 日（金）		12
合 計		延べ 45

c デザイン経営セミナー

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
1 月 22 日（木）	ビ ジ ネ ス 支 援 セ ン タ ー 会 議 室 及 び W E B 開 催	2
1 月 26 日（月）		7
2 月 12 日（木）		1
2 月 15 日（日）		2
2 月 16 日（月）		5
2 月 25 日（水）	個 別 相 談 （ビジネス支援センター会議室・ WEB）	1
3 月 2 日（月）		1
3 月 10 日（火）		1
合 計		延べ 20

(イ) 経営力強化講座【受託事業】

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営能力の
より一層の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託した。

[千葉発！ステージアップをめざす経営者のための成長戦略講座]

(単位：人)

開催日・開催期間	会場・開催方法	参加者数
1月10日(土)	ビジネス支援センター会議室	8
1月17日(土)		8
1月24日(土)		7
2月8日(日)		3
2月21日(土)		6
2月23日(月) ～ 3月31日(火)	オンデマンド配信	(10)
合 計		延べ 32

(ウ) クラウドファンディング活用支援セミナー【受託事業】

クラウドファンディングを活用した資金調達やテストマーケティング等のスキルを習得
するセミナーの開催及びセミナー受講者への伴走型支援に関する業務を千葉市から受託し
た(セミナー受講者への伴走型支援3件)。

「クラウドファンディング活用セミナー」

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
8 月 23 日 (土)	CHIBA-LABO	17

(エ) スキルアップ集中セミナー【受託事業】

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託した。

また、WEB 開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでセミナーを開催した。

a レクチャー形式

[第 1 回：価格交渉は経営戦略だ！中小企業の価格転嫁セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
7 月 11 日 (金)	ビジネス支援センター会議室	13

[第 2 回：デジタル苦手でも大丈夫！ChatGPT のプロが伝える生成AI 超入門セミナー]

(単位：人)

開催日	会場・開催方法	参加者数
9 月 4 日 (木)	ビジネス支援センター会議室・ WEB 開催	22

[第 3 回：まずは一步から！中小企業のための DX 入門セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
11 月 6 日 (木)	ビジネス支援センター会議室	6

[第 4 回：創業のためのマーケティング入門セミナー～“売れる仕組み”づくりの第一歩～]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
12 月 9 日 (火)	ビジネス支援センター会議室	7

b グループワーク形式

[第 1 回：あの「アサヒ生ジョッキ缶」はこうして生まれた！ヒット商品開発セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
8 月 21 日 (木)	ビジネス支援センター会議室	11

[第2回：つながる人材採用セミナー&交流会]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
11月13日(木)	ビジネス支援センター会議室	12

[第3回：AI でかんたん 販促ツール作成セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
1月28日(水)	ビジネス支援センター会議室	11

c 少人数指導形式

[第1回：義務化対応&補助金活用！働きやすく成長できる職場づくりセミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
6月11日(水)	ビジネス支援センター会議室	9

[第2回：中小企業のためのGX・脱炭素アクションスタートアップセミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
7月18日(金)	ビジネス支援センター会議室	8

[第3回：千葉市で事業を続けるために 中小企業のBCP入門セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
9月12日(金)	ビジネス支援センター会議室	10

[第4回：生成AIの活用からはじまる“AIファースト”の業務改革へ！]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
10月3日(金)	ビジネス支援センター会議室	11

[第5回：未来へつなぐ経営力：事業承継セミナー]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
10月24日(金)	ビジネス支援センター会議室	1

(イ) 支援機関連携セミナー【補助事業】

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナー等を行った。

(4) 産業情報提供・調査分析事業

ア 産業情報提供事業

(ア) ホームページ等【補助事業・自主事業】

当法人の支援事業に関する情報をはじめ、各種産業情報をホームページや動画配信等により発信・提供するとともに、関連支援機関等と連携を図りながら情報提供を行った（新着情報掲載数 171 件・元気企業掲載数 30 件・セミナー等情報掲載数 27 件・HP からのセミナー

一等申込件数 262 件・メールマガジン配信件数 34,624 件）。

(イ) 市内企業の情報発信【補助事業・自主事業】

市内の中小企業事業者の紹介展示等を千葉市科学館、千葉市中央図書館及び千葉市生涯学習センターで行った。

a 千葉市科学フェスタ 2025 千葉オンリーワン企業と身近な科学（10 月 12 日（日）

開催： 千葉市科学館、出展企業数 4 社、来場者数 782 人、展示観覧者数 536 人、体験参加者数 246 人）

イ 調査分析事業

(ア) 地域産業資源の発掘・調査【補助事業】

優れたビジネスプランを持つ市内の中小企業事業者等を随時調査・発掘し、創業支援事業やビジネスプランコンテスト事業、女性起業家支援など、新たな事業の創出支援活動に結びつけた。

また、これまでに当法人の支援事業を活用した中小企業事業者等に対しては、その後の事後調査及び効果測定に可能な限り努め、今後の継続支援に対する考え方並びに新たな支援施策の策定のための基礎資料とした。

(イ) 産業経済の調査研究【補助事業】

市内の中小企業事業者等が抱える経営課題や企業を取巻く環境の変化及び成長産業に取り組む企業等の実態の把握に努め、今後の支援の方向性について検討した。

(5) 事業可能性評価委員会【補助事業】

ア 主要な支援事業を実施するにあたり、事業可能性評価委員会において支援対象企業等の審査・評価を行った。

開催回数	委員	主な議題
5 回	10 人（外部有識者及びコーディネーター ほか）	産学共同研究促進支援事業者の採択、新製品等開発支援事業者の採択、ICT 活用等生産性向上支援（タイプ B）事業者の採択、中小企業等外国出願支援事業者の採択、未来の千葉市農業創造事業補助金の採択等

1－2 公益目的事業（勤労者等の福祉に関する事業）

(1) 生活安定事業

ア 融資あっ旋事業【自主事業】

会員及び登録家族に対し、教育・出産・結婚・医療・葬祭・災害復旧・育児休業・車購入・物品購入・住宅関連資金等を調達する場合に、市中金利より低利で融資を受けられる融資あっ旋について検討を行った。

イ 老後生活安定事業

(ア) 退職金共済制度等加入あっ旋【自主事業】

a 中小企業退職金共済制度（中退共制度）

（独）勤労者退職金共済機構が運営する、中小企業の従業員向けの退職金制度である「中小企業退職金共済制度」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った。

b 小規模企業共済制度

（独）中小企業基盤整備機構が運営する、小規模企業の個人事業主や会社等の役員向けの退職金制度である「小規模企業共済」について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った。

(イ) 団体保険加入あっ旋【自主事業】

a 全福ネットの保険（団体総合生活保険）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象に、医療補償、がん補償など6つの補償に対応した「全福ネットの保険」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

b ず〜っとあんしん共済（終身生命共済・個人長期生命共済）

（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員を対象とした「ず〜っとあんしん共済」について、会員勧誘時や広報誌等へ募集告知を行った。

c ゆるり生命共済（生命共済）

サービスセンター会員を対象とした「ゆるり生命共済」制度について、会員勧誘時や広報誌等を通じて制度の説明を行い、加入あっ旋を行った（加入件数2件）。

(ロ) ライフプラン支援【自主事業】

相続対策をテーマとしたセミナーを開催した。

[テーマ：税理士が教える今からできる相続対策] （単位：人）

開催日	会 場	参加者数
10月 9日（木）	ビジネス支援センター会議室	7

ウ 子育て支援事業【自主事業】

会員及び登録家族の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度1回を限度にその費用の一部助成を行った（助成件数2件）。

(2) 健康維持・増進事業【自主事業】

ア 健康・スポーツ施設等割引あっ旋事業

(ア) 家庭常備薬割引あっ旋【自主事業】

会員の健康維持を図るため、割引価格で家庭常備薬のあっ旋販売を行った（販売件数102件・内訳：7月1日（月）～15日（火）34件、1月5日（月）～19日（月）68件）。

イ 健康・レクリエーション事業【自主事業】

会員に対し、健康で豊かな生活を支援するため、会員間の親睦、健康づくりに役立つ事業を開催し、参加費用の一部助成を行った。

[テーマ：4、50代の何をやっても痩せなかったあなたへ！カロリーを可視化して一生モノの痩せ習慣を身につける方法を学ぼう！]（単位：人）

開催日	会 場	参加者数
2月21日（土）	ビジネス支援センター会議室	6

ウ 健康診断等助成事業

(ア) 人間ドック・検診費用助成【自主事業】

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診した場合に、年度1回を限度にその費用の一部助成を行った（人間ドック助成件数836件：内訳・1泊2日コース17件、日帰りコース819件、検診助成件数454件・内訳：乳がん検診286件、子宮がん検診168件）。

(イ) 予防接種費用助成【自主事業】

会員の健康管理のため、予防接種を自己負担で受けた場合に、その費用の一部助成を行った（助成件数1,516件：内訳・季節性インフルエンザ1,487件、新型コロナ・肺炎球菌・带状疱疹29件）。

(3) 自己啓発・余暇活動事業

ア 施設利用助成事業

(ア) 会員証提示割引【自主事業】

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、会員証の提示により各種施設を割引価格で利用できるように、割引協定契約を締結した（割引協定契約施設数68施設）。

(イ) 契約施設利用券助成【自主事業】

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を支援するため、各種施設を利用した際の費用の一部助成を行った（助成件数15,534件）。

また、特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の余暇活動等を支援するため、東京ディズニーリゾートを利用した際の費用の一部助成を行った（東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券助成件数635件）。

(ロ) 宿泊利用助成【自主事業】

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度2泊を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数4,571件）。

(ハ) 日帰りツアー助成【自主事業】

会員及び登録家族に対し、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度2回を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数99件）。

(ニ) レストラン利用助成【自主事業】

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数977件）。

(カ) 会員事業所利用助成【自主事業】

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数 779 件・内訳：（株）商和（餃子）199 件、須田屋（株）（パン）460 件、酒彩亭「盛」120 件）。

(キ) 地域体験型観光プログラム利用助成【自主事業】

会員に対し、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した際に、その費用の一部助成を行った（助成件数 1 件）。

(ク) 理美容室利用助成【自主事業】

特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の生活の質の向上を支援するため、会員に対し、理容室や美容室を利用した場合、年度 2 回を限度に、その費用の一部助成を行った（助成件数 1,789 件）。

イ 入場券等割引あっ旋事業【自主事業】

(ア) 会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種チケット等を特別価格にてあっ旋販売するとともに、チケット郵送料の一部助成を行った。

(単位：件)

あっ旋の種類	販売等件数
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	750
千葉ロッテマリーンズ年間指定席	727
ジェフユナイテッド千葉年間指定席	38
アルティーマ千葉年間指定席	103
ジェフグルメカード	1,275
図書カード	342
トイカード（こども商品券）	139
クリスマスケーキ	295
クオカード	285
千葉の地酒	191
一献風月 by PERIECHIBA	201
しよいか〜ご千葉店購入助成	347
チケット郵送料助成サービス	754
合 計	5,447

(イ) また、特定費用準備資金を活用して、物価高騰時における会員の生活の質の向上を支援するため、会員に対し、メガネ及びコンタクトレンズを購入した場合、年度 1 回を限度にその費用の一部助成を行った（助成件数 496 件）。

ウ 生涯学習等助成事業

(ア) 生涯学習講座等費用助成【自主事業】

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座を受講した場合に、受講費用の一部助成を行った。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実を支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費用の一部助成を行った（助成件数 53 件・内訳：資格取得講座 16 件、推奨講座 37 件）。

エ 主催事業

(ア) 他市サービスセンターとの共同事業【自主事業】

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実を図るため、近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベントを開催し、参加費用の一部助成を行った。

[海のふしぎ発見！三番瀬のワクワク生き物探し×もぐもぐピザ×楽しいクラフト作り]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
10 月 18 日（土）	船橋市三番瀬環境学習館	34 人

＊（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターと共同開催

(イ) カルチャー教室【自主事業】

会員及び登録家族に対し、余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、気軽に参加できる教室を開催し、参加費用の一部助成を行った。

[優雅な空間で学ぶ、ホテルニューオータニのテーブルマナーと美食フレンチ]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
11 月 29 日（土）	ホテルニューオータニ幕張	20

(ウ) イベント交流会【自主事業】

会員に対し、余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、共通の趣味等を持つ会員交流会を開催し、参加費用の一部助成を行った。

[「焼酎」の時代がやってきた！]

(単位：人)

開催日	会 場	参加者数
9 月 5 日（金）	Izakaya 銘酒の里	9

(4) 福祉情報提供・普及啓発事業

ア 福祉情報提供事業

(ア) 「ガイドブック」「ゆるり（広報誌）」等【自主事業】

会員に対し、サービスセンターが提供している事業・サービス等を周知するため、ガイドブック・ゆるり（広報誌）等による情報提供を行うとともに、会員以外の一般の方にサービスセンターを知っていただくため、ゆるり（広報誌）を公共施設等で配布した。

(単位：部)

情報提供の種類	発行回数	配布部数
ガイドブック	1 回 (4 月)	7,500
ゆるり (広報誌)	6 回 (5・7・9・11・1・3 月)	各 16,000
全福ネットガイドブック	1 回 (随時)	50

(イ) ホームページ等【自主事業】

各種助成制度及び会員事業所紹介等のコンテンツを充実させるとともに、一部のサービス（事業）等に関して電子申請を取り入れるなど、会員の利便性の向上に努めた。

また、サービス（事業）等に関する情報は、メールマガジン及びLINE 配信のほか、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、効果的な情報発信に努めた（新着情報掲載数 54 件・メールマガジン配信回数 15 回・LINE 配信回数 9 回）。

なお、会員事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求の手続き、ベネフィット・ステーションの登録・利用方法等の説明を行った（4 月 22 日（火）・24 日（木）開催：ビジネス支援センター会議室、12 事業所・参加者数 12 人）。

イ 普及啓発事業

サービスセンターが提供しているサービス等の普及啓発を図り、新規会員の加入促進及び退会防止を図った。

[令和 7 年度会員数・事業所数の入退会状況]

(単位：人・事業所)

新規入会		退 会		増 減		3 月末現在	
会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数
822	7	755	31	67	△24	6,316	623

(ア) 会員加入促進活動【自主事業】

新規会員の獲得とサービスセンターの周知を図るため、関係団体等の発行物に広告の掲載を行った。

また、市内の業界団体等と連携し、組合等に対しサービスセンターを紹介し、新規加入に繋げるなど、効率的・効果的な営業活動を展開した。

さらに、新規開業者や未勧誘事業所等の情報収集を行い、加入勧奨ダイレクトメールを送付するなど、新規事業所の加入促進活動を積極的に展開した（広告掲載媒体：千葉市観光協会「千葉とおき 2026」）。

(イ) 会員退会防止活動【自主事業】

提供しているサービス等をより多く利用していただくことが会員の満足度向上、ひいては退会防止につながることから、会員事業所への電話や訪問時、改めてサービス等の内容

説明を行うなど、アフターフォローの徹底を図った。

また、会員に対してアンケート調査を実施し、福利厚生サービスに関する満足度及び意見・要望等の収集に努めた。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル2号館8階）

千葉市ビジネス支援センターにおいて、次の事業の実施に向けた検討を行った。

(ア) 会議室等貸与【自主事業】

(イ) その他利用者サービス【自主事業】

3 その他の事業(相互扶助等事業)

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務【受託事業】

同連合会が実施する研修会等の開催業務を受託した。

(2) 共済給付に関する事業

ア 共済給付金支給事業

会員の福祉向上を目的とした各種の慶弔給付を行った。

(ア) 自治体提携慶弔共済保険【自主事業】

(単位：件)

給付の種類	給付内容		給付件数
祝 金	結婚祝金		84
	出産祝金（会員又は配偶者）		105
	在会祝金	5 年	247
	永年勤続祝金	10 年	192
		20 年	115
		30 年	59
死亡保険金	病気・不慮の事故・交通事故		8
弔慰金	配偶者		4
	子		—
	親（実・継・養・義）		181
	火災等・自然災害による同居親族		—
傷病休業保険金	休業14日以上		77
後遺障害保険金	病気・不慮の事故・交通事故		—
住宅災害保険金	火災等		1
	自然災害		1

合 計	1, 074
-----	--------

(イ) 独自給付【自主事業】

(単位：件)

給付の種類	給付内容	給付件数
祝 金	結婚祝金 *	—
	出産祝金（会員又は配偶者） *	—
	子の入学祝金（小・中学校）	297
	還暦祝	121
	古希祝	41
合 計		459

* 会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	153,941,248	180,537,802	△ 26,596,554
(2) 未収金	12,769,114	13,448,026	△ 678,912
(3) 立替金	1,683,819	1,510,653	173,166
(4) 前払金	3,783,778	3,751,600	32,178
(5) 貸倒引当金	△ 91,450	△ 127,950	36,500
流動資産合計	172,086,509	199,120,131	△ 27,033,622
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	△ 16,379	△ 12,588	△ 3,791
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	190,016,379	190,012,588	3,791
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	61,590,541	56,567,502	5,023,039
事業費積立資産	6,421,200	6,174,600	246,600
産業振興事業積立資産	5,000,000	8,730,000	△ 3,730,000
勤労者等福祉事業積立資産	3,400,000	5,000,000	△ 1,600,000
特定資産合計	76,411,741	76,472,102	△ 60,361
(3) その他固定資産			
リース資産	46,457,103	54,624,724	△ 8,167,621
什器備品	2,083,184	1,843,048	240,136
敷金・保証金	132,000	132,000	0
電話加入権	378,000	378,000	0
投資有価証券	16,000	15,000	1,000
その他固定資産合計	49,066,287	56,992,772	△ 7,926,485
固定資産合計	325,478,028	333,464,874	△ 7,986,846
資産合計	497,564,537	532,585,005	△ 35,020,468
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	94,113,188	110,060,533	△ 15,947,345
(2) 前受金	1,855,060	2,007,460	△ 152,400
(3) 預り金	4,422,349	3,789,395	632,954
(4) 賞与引当金	8,585,099	7,818,872	766,227
(5) 短期リース債務	14,942,086	13,242,686	1,699,400
流動負債合計	123,917,782	136,918,946	△ 13,001,164
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	61,590,541	56,567,502	5,023,039
(2) 長期リース債務	32,872,047	42,184,947	△ 9,312,900
固定負債合計	94,462,588	98,752,449	△ 4,289,861
負債合計	218,380,370	235,671,395	△ 17,291,025
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 一般正味財産	79,184,167	96,913,610	△ 17,729,443
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(14,821,200)	(19,904,600)	5,083,400
正味財産合計	279,184,167	296,913,610	△ 17,729,443
負債及び正味財産合計	497,564,537	532,585,005	△ 35,020,468

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	2,553,225	2,501,304	51,921
基本財産受取利息	2,553,225	2,501,304	51,921
イ 特定資産運用益	41,989	1,012	40,977
特定資産受取利息	41,989	1,012	40,977
ウ 受取入会金	246,600	225,000	21,600
入会金収益	246,600	225,000	21,600
エ 受取会費	75,453,000	74,975,000	478,000
会費収益	75,453,000	74,975,000	478,000
オ 事業収益	62,622,529	60,252,474	2,370,055
産業振興事業収益	10,301,160	8,662,470	1,638,690
産業振興受託事業収益	31,857,229	30,507,585	1,349,644
勤労者福祉事業収益	19,115,119	19,144,328	△ 29,209
共済給付事業収益	1,349,021	1,938,091	△ 589,070
カ 受取補助金等	270,997,236	288,466,418	△ 17,469,182
受取国庫補助金	1,500,000	746,000	754,000
受取地方公共団体補助金	269,497,236	287,720,418	△ 18,223,182
キ 受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
キ 雑収益	128,315	60,534	67,781
受取利息収益	85,149	16,044	69,105
受取配当金収益	658	654	4
雑収益	42,508	43,836	△ 1,328
ク 引当金戻入益	69,950	71,725	△ 1,775
貸倒引当金戻入益	69,950	71,725	△ 1,775
経常収益 計	412,112,844	426,553,467	△ 14,440,623
(2) 経常費用			
ア 事業費	377,024,970	370,661,066	6,363,904
役員報酬	10,530,720	9,524,687	1,006,033
役員報酬(常務理事兼事務局長)	5,293,030	5,571,486	△ 278,456
給料手当	136,115,696	138,066,381	△ 1,950,685
臨時雇賃金	2,301,798	3,937,752	△ 1,635,954
退職給付費用	4,678,784	9,374,131	△ 4,695,347
福利厚生費	25,204,542	24,294,550	909,992
賞与引当金繰入	8,021,393	7,255,606	765,787
チケット購入費	23,792,931	23,968,382	△ 175,451
会議費	31,812	34,866	△ 3,054
旅費交通費	666,899	758,548	△ 91,649
通信運搬費	1,979,487	1,609,853	369,634
消耗什器備品費	137,783	436,200	△ 298,417
消耗品費	1,256,538	679,481	577,057
印刷製本費	415,635	347,226	68,409
燃料費	15,840	31,789	△ 15,949
光熱水料費	1,961,226	2,193,250	△ 232,024
賃借料	5,546,475	3,270,765	2,275,710
保険料	19,210	15,780	3,430
諸謝金	2,002,000	1,755,000	247,000
租税公課	2,025,529	2,023,935	1,594
支払負担金	9,475,823	9,427,408	48,415

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
	支払助成金	58,337,451	65,008,588	△ 6,671,137
	支払報酬費	396,000	396,000	0
	委託費	45,109,876	29,235,706	15,874,170
	広告費	1,750,377	979,665	770,712
	報償費	1,450,000	1,600,000	△ 150,000
	支払手数料	286,065	269,081	16,984
	共済給付事業掛金	24,145,600	23,992,000	153,600
	共済給付金	3,985,000	4,475,000	△ 490,000
	貸倒引当金繰入	91,450	127,950	△ 36,500
イ	管理費	50,022,617	49,328,950	693,667
	役員報酬	2,005,080	1,784,295	220,785
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	588,114	619,054	△ 30,940
	給料手当	5,586,753	5,406,685	180,068
	退職給付費用	344,255	386,991	△ 42,736
	福利厚生費	1,180,957	1,192,641	△ 11,684
	賞与引当金繰入	563,706	563,266	440
	交際費	10,000	0	10,000
	旅費交通費	107,935	167,463	△ 59,528
	通信運搬費	743,720	805,975	△ 62,255
	減価償却費	15,503,185	15,967,359	△ 464,174
	消耗品費	269,229	386,156	△ 116,927
	印刷製本費	314,820	114,730	200,090
	燃料費	51,562	46,222	5,340
	光熱水料費	3,283,821	3,342,813	△ 58,992
	賃借料	11,193,149	10,569,611	623,538
	保険料	40,170	39,760	410
	租税公課	542,371	454,565	87,806
	支払負担金	492,785	520,375	△ 27,590
	支払報酬費	926,750	924,000	2,750
	委託費	2,854,880	2,796,970	57,910
	広告費	44,000	44,000	0
	支払手数料	1,402,987	1,314,533	88,454
	支払利息	1,809,188	1,881,486	△ 72,298
	雑費	163,200	0	163,200
	経常費用 計	427,047,587	419,990,016	7,057,571
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,934,743	6,563,451	△ 21,498,194
	当期経常増減額	△ 14,934,743	6,563,451	△ 21,498,194
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	過年度減価償却修正益	0	1,335,242	△ 1,335,242
	雑収益	0	0	0
	経常外収益計	0	1,335,242	△ 1,335,242
(2)	経常外費用			
	過年度損益修正損	2,612,500	0	2,612,500
	過年度消費税修正損	112,200	0	112,200
	過年度減価償却修正損	0	1,335,242	△ 1,335,242
	経常外費用計	2,724,700	1,335,242	1,389,458
	当期経常外増減額	△ 2,724,700	0	△ 2,724,700
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,659,443	6,563,451	△ 24,222,894
	法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
	当期一般正味財産増減額	△ 17,729,443	6,493,451	△ 24,222,894
	一般正味財産期首残高	96,913,610	90,420,159	6,493,451
	一般正味財産期末残高	79,184,167	96,913,610	△ 17,729,443

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	2,553,225	2,501,304	51,921
	基本財産受取利息	2,553,225	2,501,304	51,921
	一般正味財産への振替額	△ 2,553,225	△ 2,501,304	△ 51,921
	一般正味財産への振替額	△ 2,553,225	△ 2,501,304	△ 51,921
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ	正味財産期末残高	279,184,167	296,913,610	△ 17,729,443

第3 正味財産増減計算書内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益	0	0	2,553,225		2,553,225
基本財産受取利息	0	0	2,553,225		2,553,225
イ 特定資産運用益	0	11,989	30,000		41,989
特定資産受取利息	0	11,989	30,000		41,989
ウ 受取入会金	0	246,600	0		246,600
入会金収益	0	246,600			246,600
エ 受取会費	46,650,428	28,802,572	0		75,453,000
会費収益	46,650,428	28,802,572			75,453,000
オ 事業収益	60,596,208	1,926,321	100,000		62,622,529
産業振興事業収益	10,201,160	0	100,000		10,301,160
産業振興受託事業収益	31,279,929	577,300			31,857,229
勤労者福祉事業収益	19,115,119	0			19,115,119
共済給付事業収益	0	1,349,021			1,349,021
カ 受取補助金等	215,350,570	9,582,685	46,063,981		270,997,236
受取国庫補助金	1,500,000	0			1,500,000
受取地方公共団体補助金	213,850,570	9,582,685	46,063,981		269,497,236
ク 雑収益	0	41,257	87,058		128,315
受取利息収益	0	0	85,149		85,149
受取配当金収益	0	0	658		654
雑収益	0	41,257	1,251		42,508
ケ 引当金戻入益	68,450	1,500	0		69,950
貸倒引当金戻入益	68,450	1,500			69,950
経常収益計	322,665,656	40,612,924	48,834,264		412,112,844
(2) 経常費用					
ア 事業費	338,361,110	38,663,860	0		377,024,970
役員報酬	9,360,640	1,170,080			10,530,720
役員報酬(常務理事兼事務局長)	4,704,914	588,116			5,293,030
給料手当	131,201,557	4,914,139			136,115,696
臨時雇賃金	2,054,284	247,514			2,301,798
退職給付費用	4,350,090	328,694			4,678,784
福利厚生費	24,075,807	1,128,735			25,204,542
賞与引当金繰入	7,444,993	576,400			8,021,393
チケット購入費	23,792,931	0			23,792,931
会議費	31,812	0			31,812
旅費交通費	666,899	0			666,899
通信運搬費	1,307,515	671,972			1,979,487
消耗什器備品費	137,783	0			137,783
消耗品費	1,256,538	0			1,256,538
印刷製本費	415,635	0			415,635
燃料費	15,840	0			15,840
光熱水料費	1,961,226	0			1,961,226
賃借料	5,543,505	2,970			5,546,475
保険料	19,210	0			19,210
諸謝金	2,002,000	0			2,002,000
租税公課	1,973,048	52,481			2,023,935
支払負担金	9,475,823	0			9,475,823
支払助成金	58,337,451	0			58,337,451

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払報酬費	396,000	0			396,000
委託費	44,260,517	849,359			45,109,876
広告費	1,750,377	0			1,750,377
報償費	1,450,000	0			1,450,000
支払手数料	286,065	0			286,065
共済給付事業掛金	0	24,145,600			24,145,600
共済給付金	0	3,985,000			3,985,000
貸倒引当金繰入	88,650	2,800			91,450
イ 管理費	0	0	50,022,617		50,022,617
役員報酬	0	0	2,005,080		2,005,080
役員報酬(常務理事兼事務局長)	0	0	588,114		588,114
給料手当	0	0	5,586,753		5,586,753
退職給付費用	0	0	344,255		344,255
福利厚生費	0	0	1,180,957		1,180,957
賞与引当金繰入	0	0	563,706		563,706
交際費	0	0	10,000		10,000
旅費交通費	0	0	107,935		107,935
通信運搬費	0	0	743,720		743,720
減価償却費	0	0	15,503,185		15,503,185
消耗品費	0	0	269,229		269,229
印刷製本費	0	0	314,820		314,820
燃料費	0	0	51,562		51,562
光熱水料費	0	0	3,283,821		3,283,821
賃借料	0	0	11,193,149		11,193,149
保険料	0	0	40,170		40,170
租税公課	0	0	542,371		542,371
支払負担金	0	0	492,785		492,785
支払報酬費	0	0	926,750		926,750
委託費	0	0	2,854,880		2,854,880
広告費	0	0	44,000		44,000
支払手数料	0	0	1,402,987		1,402,987
支払利息	0	0	1,809,188		1,809,188
雑費	0	0	163,200		163,200
経常費用計	338,361,110	38,663,860	50,022,617		427,047,587
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,695,454	1,949,064	△ 1,188,353		△ 14,934,743
当期経常増減額	△ 15,695,454	1,949,064	△ 1,188,353		△ 14,934,743
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度減価償却修正益	0	0	0		0
雑収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
過年度減価償却修正損	2,612,500	0			2,612,500
雑損失	112,200	0			112,200
経常外費用計	2,724,700	0			2,724,700
当期経常外増減額	△ 2,724,700	0			△ 2,724,700
他会計振替額	0	0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,420,154	1,949,064	△ 1,188,353		△ 17,659,443
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 18,420,154	1,879,064	△ 1,188,353		△ 17,729,443
一般正味財産期首残高	15,540,164	81,162,730	210,716		96,913,610
一般正味財産期末残高	△ 2,879,990	83,041,794	△ 977,637		79,184,167

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	2,553,225		2,553,225
基本財産受取利息	0	0	2,553,225		2,553,225
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,553,225		△ 2,553,225
一般正味財産への振替額	0	0	△ 2,553,225		△ 2,553,225
当期指定正味財産増減額	0	0			0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000		200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 2,879,990	83,041,794	199,022,363		279,184,167

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会裁定、平成21年10月16日改正）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法による減価償却を実施し、固定資産の取得価額から直接減額している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、重要性の乏しいリース資産は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	△ 12,588	0	3,791	△ 16,379
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	190,012,588	8,193	4,402	190,016,379
小 計	200,000,000	8,193	8,193	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	56,567,502	5,023,039	0	61,590,541
事業費積立資産	6,174,600	246,600	0	6,421,200
産業振興事業積立資産	8,730,000	2,270,000	6,000,000	5,000,000
勤労者等福祉事業積立資産	5,000,000	2,000,000	3,600,000	3,400,000
小 計	76,472,102	9,539,639	9,600,000	76,411,741
合 計	276,472,102	9,547,832	9,608,193	276,411,741

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	△ 16, 379	(△16, 379)	(0)	—
定期預金	10, 000, 000	(10, 000, 000)	(0)	—
投資有価証券等	190, 016, 379	(190, 016, 379)	(0)	—
小 計	200, 000, 000	(200, 000, 000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	61, 590, 541	—	—	(61, 590, 541)
事業費積立資産	6, 421, 200	—	(6, 421, 200)	—
産業振興事業積立資産	5, 000, 000	—	(5, 000, 000)	—
勤労者等福祉事業積立資産	3, 400, 000	—	(3, 400, 000)	—
小 計	76, 411, 741	(0)	(14, 821, 200)	(61, 590, 541)
合 計	276, 411, 741	(200, 000, 000)	(14, 821, 200)	(61, 590, 541)

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	75, 141, 605	28, 684, 502	46, 457, 103
什器備品	4, 932, 720	2, 849, 536	2, 083, 184
合 計	80, 074, 325	31, 534, 038	48, 540, 287

7 保証債務

該当なし

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第99回利付国債(20年)	80, 000, 000	81, 088, 000	1, 088, 000
第121回利付国債(20年)	20, 019, 701	20, 132, 000	112, 299
平成28年第8回愛知県債(10年)	9, 996, 678	9, 929, 000	△ 67, 678
第71回国際協力機構債(5年)	80, 000, 000	78, 720, 000	△ 1, 280, 000
合 計	190, 016, 379	189, 869, 000	△ 147, 379

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
国庫補助金(令和6年度)	国庫	0	1, 500, 000	1, 500, 000	0	
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千葉県	0	227, 960, 041	227, 960, 041	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千葉県	0	36, 984, 070	36, 984, 070	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千葉県	0	4, 553, 125	4, 553, 125	0	
合 計		0	270, 997, 236	270, 997, 236	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,553,225
合 計	2,553,225

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載してあるため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	127,950	91,450	58,000	69,950	91,450
賞与引当金	7,818,872	8,585,099	7,818,872	0	8,585,099
退職給付引当金	56,567,502	5,023,039	0	0	61,590,541

(注)貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗い替え方式による戻入額である。

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金	千葉銀行本店他	運転資金として	94, 941
		千葉信用金庫本店	運転資金として	134, 776, 106
		中央労働金庫千葉支店	〃	1, 741, 085
		通常貯金 ゆうちょ銀行	〃	10, 129, 116
		定期預金 大和ネクスト銀行	〃	200, 000
			〃	7, 000, 000
	未収金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金の未収額 他	9, 796, 114
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の未収額 他	2, 973, 000
	立替金	職員に対するもの	職員の福利厚生費本人負担分の前払立替額 他	1, 683, 819
	前払金	(株)千葉ロッテマリーンズ他	公益目的事業会計で販売するチケット代他	3, 783, 778
貸倒引当金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金等の債権に対する引当金	△ 77, 450	
	勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費等の債権に対する引当金	△ 14, 000	
流動資産合計				172, 086, 509
(固定資産)				
基本財産	普通預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	△ 16, 379
	定期預金	千葉銀行本店	運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	10, 000, 000
特定資産	投資有価証券	第121回利付国債他	満期保有目的で保有し、運用益を法人管理運営費の財源として使用している。	190, 016, 379
	退職給付引当資産	普通預金 千葉銀行本店他	職員に対する退職金の支給に備えるもの。	31, 590, 541
		定期預金 千葉信用金庫本店	職員に対する退職金の支給に備えるため1年間の定期預金で運用している。	10, 000, 000
		定期預金 中央労働金庫千葉支店	〃	10, 000, 000
		定期預金 大和ネクスト銀行	〃	10, 000, 000
	事業費積立資産	定期預金 千葉銀行本店	共益事業の積立資産であり、1年間の定期預金で運用している。	6, 421, 200
	産業振興事業積立資産	普通預金 千葉銀行中央支店	産業振興に関する事業のための特定費用準備資金として保有している。	5, 000, 000
	勤労者等福祉事業積立資産	普通預金 千葉銀行中央支店	勤労者等の福祉に関する事業のための特定費用準備資金として保有している。	3, 400, 000
その他	リース資産	コンピューター機器他	法人の管理運営に使用している。	46, 457, 103

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
固定資産	什器備品	郵便受他	法人の管理運営に使用している。	2,083,184
	敷金・保証金	千葉中央ツインビル2号館管理組合	法人の管理運営に使用している。	132,000
	電話加入権	NTT固定電話5回線	法人の管理運営に使用している。	378,000
	投資有価証券	中央労働金庫出資金他	出資している。	16,000
固定資産合計				325,478,028
資産合計				497,564,537
(流動負債)				
	未払金	千葉市に対する未払額	千葉市に対する補助金・委託料の精算金の未払額	47,116,193
		職員に対するもの	職員等の3月分報酬・諸手当 他	6,402,873
		千葉東税務署に対する未払額他	決算において確定した消費税・法人税・事業主負担社会保険料の未払額 他	29,563,293
		勤労者福祉サービスセンター会員に対する未払額他	サービスセンター会員等に対する助成金の未払額 他	11,030,829
	前受金	CHIBA-LABO利用者他	CHIBA-LABO利用料金の前受額 他	900,660
		勤労者福祉サービスセンター会員他	サービスセンター会費の前受額 他	954,400
	預り金	所得税・住民税他	3月分預り源泉所得税・住民税 他	1,133,059
		(株)弘報社他	ゆるり制作委託契約の契約保証金 他	3,289,290
	仮受金	インキュベート室利用者他	インキュベート室利用料金の仮受額 他	0
	賞与引当金	職員に対するもの	令和7年6月支給賞与の当期帰属相当額	8,585,099
	短期リース債務	東京センチュリー(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の短期債務	14,942,086
流動負債合計				123,917,782
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	61,590,541
	長期リース債務	東京センチュリー(株)他	公益目的事業等に使用するリース機器の長期債務	32,872,047
固定負債合計				94,462,588
負債合計				218,380,370
正味財産				279,184,167

Ⅲ 令和 8 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

当法人は、千葉市における中小企業の総合的支援体制の中心的組織としてはもとより様々な産業振興施策の実施主体として、また千葉市の経済政策の重要な役割を担う組織として、平成 13 年に設立されて以来、活力ある地域経済社会の構築を目的とした「産業振興に関する事業」を実施してきた。

また、平成 23 年 3 月には、(財)千葉市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併し、中小企業勤労者等の福祉の向上を目的とした「勤労者等の福祉に関する事業」も併せて実施してきたところである。

我が国の経済は、昨年 10～12 月期の GDP（国内総生産）の成長率が、2 四半期ぶりのプラスとなっているものの、本年 2 月の月例経済報告で、「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。」としている。

そこで、国においては、物価高や米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けて、価格転嫁や取引適正化の周知徹底、飛躍的な成長や持続的発展を目指す企業への成長投資やデジタル化・販路開拓などの支援を行うとともに、事業再編を契機に変革に挑戦する企業や多様な経営課題に対するプッシュ型を含む伴走支援、地域の社会課題解決に向けた取り組みへの支援などを実施するため、「官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底」「事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援」「早期の経営改善・事業再生、事業承継・M&A による事業再編の促進」「伴走支援体制の強化」「小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等」に重点的に取り組むこととしている。

また、千葉市では、新たに策定する第 2 次実施計画の初年度である令和 8 年度予算の主な施策として、「地域経済の新たな担い手の創出」「雇用の確保・拡大と人材育成の強化」などを掲げ、経済成長と雇用創出につながる施策を重点的かつ着実に推進することとしている。

これらを踏まえ、設立 25 周年を迎える当法人の令和 8 年度の事業方針としては、千葉市と一体となって活力ある地域経済社会の構築を図るため、市内企業等の持続的な経済活動に向けた経営基盤強化のほか、中堅・中核企業の更なる成長支援、積極的な創業・スタートアップ支援に取り組むなど、多様化・複雑化する中小企業事業者等の課題やニーズを的確にとらえ、実効性の高い支援事業を展開していくこととする。

なお、支援事業の実施にあたっては、引き続き「産業振興に関する事業」と「勤労者等の福祉に関する事業」の相乗効果を追求していくとともに、千葉市はもとより、地域の支援機関との連携を一層強化し、効果的・効率的な支援体制の構築を図っていく。

主な事業としては、【公 1】「産業振興に関する事業」において、限られた財源をニーズの高い事業に優先的に配分し、中小企業事業者等の経営課題の改善や生産性の向上に対し、様々な専門分野のコーディネーターによるチーム支援並びに経営力再構築伴走支援を充実させるとともに、経営基盤強化・新事業創出事業、創業支援事業、研修・セミナー事業などの各種事業を実施していく。

特に、今年度においては、優れた技術・製品等の海外展示会等出展支援、当財団の創業者研修

受講者を対象としたローカル創業支援を行うほか、クラウドファンディングを活用した地域性に富んだ活性化プロジェクトとその取組成果を広く発表する機会を提供するなど、地域に根差した新たな事業の創出支援に重点的に取り組んでいく。

一方、【公2】「勤労者等の福祉に関する事業」については、既存の福利厚生事業に加え、大手福利厚生企業のサービス「ベネフィット・ステーション」を併用し、多種多様で魅力的な福利厚生事業を提供していく。

具体的には、物価上昇に起因する余暇活動の停滞に鑑み、会員を対象とした助成事業を継続するとともに、ファミリー層をターゲットとした施設入場券の割引あつ旋を拡充するなど、会員及び事業所のニーズに応じた事業を展開していく。

また、サービス利用手続きに関して、オンライン化に向け、段階的な見直しを図り、会員の利便性向上を促進させていくとともに、LINE 公式アカウントの運用方法を見直し、会員へのサービス拡充に向けた戦略的な運用を行うことで、会員満足度の向上を目指していく。

さらに、積極的な勧誘活動を行い、会員加入を促進することにより、中小企業事業者等の福利厚生制度の充実による働きやすい職場づくりを支援していく。

[令和8年度目標会員数：6,400人]

なお、今年度は、千葉開府900年及び設立25周年の節目を迎えることから【公1】「産業振興に関する事業」及び【公2】「勤労者等の福祉に関する事業」において、記念事業を実施する。

第2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 産業振興に関する事業

ア 経営基盤強化・新事業創出事業

(ア) 経営・技術支援事業

a 経営・技術相談 【補助事業・自主事業】

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、中小企業事業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時中小企業事業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB相談も実施する。

なお、経営上の法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター（経営・技術・デザイン等）	相談室・支援先等	随時	無料
	キャリアアップアドバイザー	相談室・支援先等	随時	無料
	ビジネスアドバイザー	相談室・支援先等	随時	無料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無料

b 労働相談 【受託事業】

労働者・事業者双方からの労務相談に、対面での相談のほか、メールやWEB相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等	実施場所	実施時期	相談費用
労働相談員	相談室 等	随 時	無 料

c 経営・技術支援（直接支援）【補助事業】

当財団のコーディネーター・キャリアアップアドバイザー・ビジネスアドバイザー（以下「専門職員」という。）が、中小企業事業者等の経営基盤強化及び新事業創出に向けた総合的な支援を行う。

d 経営・技術支援（専門家派遣）【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

中小企業事業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、中小企業事業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	20 日	受益者負担 (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

e 地域商業活性化支援（商店街アドバイザー派遣）【補助事業】

経営課題を抱える商店街等を対象に、専門知識を有するアドバイザーを派遣するほか、商業者が共同で実施する販売力向上に資する取り組みの支援を行い、地域商業の活性化を促進する。

支援方法	日数・件数	派遣費用
商店街等へのアドバイザー派遣による課題対応	10 日	受益者負担（1/4）
商業者の集客力・販売力向上に資する取り組みに要する費用等の一部助成	3 件程度	—

f 特許等取得支援【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

中小企業事業者等が有する新技術等に関して、特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の取得及び活用などの相談に随時応じ、かつ必要な支援を行うことで、新技術・新製品等の開発を促進する（弁理士の出願手続費用の一部助成：支援件数 10 件程度）。

g 中小企業等外国出願支援事業【補助事業】

外国へ特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の出願を予定している中小企業事業者等に対し、海外市場での販路開拓や円滑な営業展開、模倣被害の対策を図ることを支援する（外国出願費用の一部助成：3 件程度）。

h 事業継続支援【補助事業】

専門家による経営分析を実施し、中小企業事業者等の経営計画策定及び知的資産経営の実践に関する支援を行うことで、安定的な経営維持及び事業継続を促進する（ローカルベンチマークを活用した経営の見える化：3 社）。

i 新製品等開発支援【補助事業】

新製品を早期に市場投入するため、試作品の技術的課題を解決するための製品改良

に関する支援を行い、事業化の促進を図る（試作品の製品改良に要する費用の一部助成：支援件数 2 件程度）。

j ICT 活用等生産性向上支援 【補助事業】

ICT を活用した事業変革等の支援を行い、生産性の向上や働き方改革など、企業価値の向上を図る（ICT 環境の構築・導入等に要する費用の一部助成：支援件数 21 件程度）。

(イ) 販路拡大支援事業

a 新規市場開拓支援 【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

中小企業事業者等の市場開拓・販路開拓のため、オンライン開催を含めた見本市・商談会等へ出展をするとともに、オンライン開催で必要となる映像コンテンツ制作に関する支援を行う（見本市等出店費用の一部助成：支援件数 12 件程度）。

b 海外事業展開支援 【補助事業】

優れた技術・製品・サービス等を有する中小企業事業者等の海外企業との連携や海外市場への進出など、海外取引に必要となる製品改良や認証取得、マーケティング調査や越境 EC などのグローバル展開及び海外展示会等への出展に関する支援を行い、海外事業展開の促進を図る（海外取引に必要となる製品改良や認証資格取得及びグローバル展開等に要する費用の一部助成：2 件程度）。

c 対外発信支援 【補助事業】

中小企業事業者等のメディア露出を高めるため、対外発信（プレスリリース）に対する支援を行い、販路拡大を図る。

d 商談会 【受託事業】

首都圏全体における産業の国際競争力の強化を図るため、九都県市連携による合同商談会の開催に関する業務を千葉市から受託する（令和 8 年度の実行委員会事務局は、千葉県）。

e トライアル支援 【受託事業】

千葉市が実施する「トライアル発注認定事業」における審査業務の一部を受託する。

(ウ) 資金融資事業 【受託事業】

千葉市が実施する中小企業資金融資のうち、申請書類の受付・確認等に関する業務を受託する。

(エ) 連携交流事業

a オープンイノベーション支援 【補助事業】

オープンイノベーションによる技術交流や産学連携等による研究開発の促進を図るとともに、中小企業経営者等の交流の場を設け、企業の課題解決と企業間及び当財団との連携強化に取り組む。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネス交流会	会議室 等	調整中	4 回
情報交流会	会議室 等	調整中	2 回

(オ) 産学連携事業

a 産学共同研究促進支援 【補助事業】

産学連携による研究開発や実証試験、試作品の製作など、事業化に向けた支援を行う（大学等との研究・調査：支援件数 5 件程度）。

b 大学等研究費用助成 【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

産学連携による共同研究を実施する際に必要となる委託研究等の費用の一部を支援する（大学等との研究費の一部助成：支援件数 4 件程度）。

c 産学合同シーズ交流会 【補助事業】

デザイン経営をテーマとし、市内近隣大学等の研究シーズ及び市内企業の優れた技術力の融合による新事業の創出を図る。

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
講演会・プレゼンテーション・ポスターセッション・交流会	市内イベント会場	調整中	1 回

d 大学等就職担当者企業現場訪問 【補助事業】

市内の中小企業事業者等の事業活動について、学校等の就職担当者に、より具体的に知っていただく機会を提供し、企業と学校等双方のニーズに基づいた人材の確保を支援する（学校等の就職担当者と市内中小企業を訪問：開催回数 1 回程度）。

(カ) ビジネスプランコンテスト事業 【補助事業】

中小企業事業者・創業者等の独創的な事業プランや技術を公募し、ビジネスプラン発表の場を提供するとともに、優秀なプランを表彰し、当財団の各種支援事業により事業化を促進する。

[第 25 回ベンチャー・カップ CHIBA]

開催方法	開催場所	開催時期	開催回数
ビジネスプラン発表会	市内イベント会場	5 月～11 月	1 回

イ 創業支援事業

(ア) 創業者支援事業

a 創業相談 【補助事業・自主事業】

千葉市ビジネス支援センター内に相談窓口を設け、創業者等が抱える経営や技術的課題について随時相談に応じるとともに、週末相談会等を開催する。

また、常時創業者等の相談に対応できるように、対面での相談のほか、WEB 相談も実施する。

なお、創業に関する法律問題については、弁護士による無料相談を実施する。

配置人員等		実施場所	実施時期	相談費用
専門職員	コーディネーター（経営・技術・デザイン 等）	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	キャリアアップアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
	ビジネスアドバイザー	相談室・支援先 等	随 時	無 料
弁護士（法律事務所に委託）		委託先	要予約	無 料

b 労働相談 【受託事業】

創業者等からの労務相談に、対面での相談のほか、メールやWEB相談にも応じる労働相談業務を千葉市から受託する。

配置人員等	実施場所	実施時期	相談費用
労働相談員	相談室 等	随 時	無 料

c 創業支援（直接支援）【補助事業】

当財団の専門職員が、創業前における事業計画のブラッシュアップや創業後のフォロー等を行い、創業者の安定した経営の確保を支援する。

また、千葉市が実施する創業支援事業の一部に参画し、当財団の専門職員による無料相談会の開催をはじめ、創業者の安定した経営に向けた支援等を行う。

d 創業支援（専門家派遣）【補助事業（ニーズ対応型支援事業）】

創業者等の経営活動に関する各種課題について、当財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、課題解決のためのアドバイスや技術指導などを行い、創業者等の発展・成長を支援する。

実施場所	実施時期	派遣日数	派遣費用
支援先 等	随 時	20 日	受益者負担 (BCP 対策 1/3・その他 1/2)

e ローカル創業支援【自主事業】

千葉開府 900 年及び設立 25 周年記念事業として、地域密着型の新規事業の創出を目指す当財団の創業者研修受講者を支援し、市内におけるイノベーション創出を促進する。

(a) 設立 25 周年記念事業

[ローカル創業応援助成金]

支援方法	支援件数
創業時に必要な費用の一部助成	20 件程度

(イ) 女性起業家創出支援事業【補助事業】

市内における女性起業家の創出を促進するため、女性の起業についての理解促進、創業気運の醸成を図る。

(ウ) 創業・起業家支援施設管理運営事業

a CHIBA-LABO【補助事業】

事業構想がアイデア段階に留まっている方や創業間もない起業家が、現役のビジネスパーソンの指導・助言を受けながら、互いに連携・協力して新たな事業を創出し、地域経済の活性化を促進するための起業家支援施設「CHIBA-LABO」の管理運営を行う。

また、CHIBA-LABO の賑わいの創出を目指し、創業者・創業予定者・創業者との交流を目的とする方等が一時的に利用できる制度を設け運営する。

さらに、令和 6 年 10 月に認定を受けた千葉市イノベーション拠点として交流の場の提供に一層努めるなど、イノベーション創出に繋がる施設運営を行う。

所在地	施 設
-----	-----

千葉市中央区中央二丁目 5 番 1 号	ワーキングスペース・カフェスペース・商談室・セミナールーム・個室ブース
---------------------	-------------------------------------

(エ) 医工連携創業支援事業 【受託事業】

千葉大亥鼻イノベーションプラザのインキュベーションマネージャーの配置に関する業務を千葉市から受託する。

ウ 研修・セミナー事業

(ア) 創業関連

a 創業者研修 【受託事業】

市内における創業を促進するため、経営の基礎知識から事業計画書の作成までを習得する研修の開催に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
創業予定者・創業間もない事業者	30 人	会議室 等	有 料	5 月 9 月 2 月	2 回 (4 日/ 回) 1 回 (8 日/ 回)

b 千葉開府 900 年記念ローカルスタートアップ CHIBA プロジェクト 【自主事業】

千葉開府 900 年及び設立 25 周年記念事業として、特定費用準備資金を活用し、クラウドファンディングによる優れた地域活性化プロジェクトを発表する場を設け、市内の地域性豊かな新規事業の取組みを広く学ぶ機会を提供する。

また、創業者研修受講者同士及び先輩起業家等との交流の機会を設け、ネットワーク構築並びにローカルスタートアップの機運醸成を図る。

[ローカルスタートアップ CHIBA クラウドファンディング発表会]

開催方法	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
基調講演、発表会、交流会	市内イベント会場	無料	1 月～2 月	1 回

(イ) 経営・人材育成関連

a 企業人材育成 (直接支援) 【自主事業】

特定費用準備資金を活用して、企業の組織力強化による生産性向上を図るため、目的に応じた人材育成プログラムをカスタマイズした研修・セミナーを開催する。

開催方法	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
セミナー	会議室 等	無 料	調整中	2 回

b 経営力強化講座 【受託事業】

次期経営者及びビジネスリーダーとしての能力を高めるため、経営戦略や組織マネジメント、マーケティングなどの経営能力の強化を図る講座に関する業務を千葉市から受託する。

対象者	定 員	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
-----	-----	------	------	------	------

次期経営者・ビジネスリーダー等	20 人	会議室 等	有 料	10 月～3 月	1 回（5 日/回）
-----------------	------	-------	-----	----------	------------

c スキルアップ集中セミナー 【受託事業】

企業を支える人材を効果的に育成するため、経営資源等に関する時流に即した実践的なセミナーの開催に関する業務を千葉市から受託する。

また、WEB 開催でも効果が期待できる場合は、オンラインでのセミナーを開催するとともにオンデマンド配信を実施する。

開催形式	対象者	開催場所	参加費用	開催時期	開催回数
レクチャー	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回
グループワーク	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回
少人数指導	事業者・創業者等	会議室 等	無 料	調整中	4 回

d 支援機関連携セミナー 【補助事業】

中小企業事業者・創業者等の経営基盤の強化を目的として、関係支援機関等と連携・協力し、各種セミナーを共催する。

エ 産業情報提供・調査分析事業

(7) 産業情報提供事業

a ホームページ等 【補助事業・自主事業】

中小企業事業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、当財団が実施する事業、国や関係支援機関等の支援施策やイベントに関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS 等の媒体を通して、迅速かつ効果的に広く提供し、普及・周知を図る。

b 市内企業の情報発信 【補助事業・自主事業】

市内産業の振興を図るため、市内企業の紹介展示等を千葉市科学館や千葉市中央図書館等において行うとともに、オンラインでの動画配信等も実施する。

(イ) 調査分析事業

a 地域産業資源の発掘・調査 【補助事業】

中小企業事業者等の経営革新や新事業創出を促進するため、効果的かつ有効な支援施策の策定に資する地域産業資源の発掘・調査等を随時実施する。

b 産業経済の調査研究 【補助事業】

市内産業及び市内企業が抱える経営課題並びに企業を取り巻く環境変化をタイムリーに把握し、産業支援施策の立案に資する経済動向の実態及び今後の動向を予測する調査を実施する。

また、成長産業に取り組む企業等の実態を把握するとともに、今後の事業展開等の分析を行うなど、新事業創出支援の企画立案に努める。

オ 事業可能性評価委員会 【補助事業】

主要な支援事業を実施するにあたり、外部有識者及びコーディネーター等で構成された委員が支援対象企業等の審査・評価を行う。

委 員	開催回数(予定)
11 人以内	12 回

(2) 勤労者等の福祉に関する事業

ア 生活安定事業

(ア) 融資あっ旋事業 【自主事業】

地元金融機関への融資のあっ旋を行う。

(イ) 老後生活安定事業

a 退職金共済制度等加入あっ旋 【自主事業】

従業員の退職金制度を設けていない中小企業に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する「中小企業退職金共済制度（中退共制度）」への加入あっ旋を行う。

また、経営者の退職金制度として、小規模企業の個人事業主や会社等の役員に対し、会員勧誘の機会や会報誌等を通じて、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「小規模企業共済制度」への加入あっ旋を行う。

b 団体保険加入あっ旋 【自主事業】

会員及び登録家族に対し、健康状態の告知だけで団体割引適用掛金で加入できる「全福ネットの保険（団体総合生活保険（医療補償基本特約・がん補償基本特約・介護保障基本特約・所得補償基本特約））」や低額で病気、災害、事故での死亡や高度障害状態の保障等を行う「ゆるり生命共済」への加入あっ旋を行う。

また、会員個人の自家用車や会員事業所の社用車の事故リスクに対して団体割引適用掛金で充実した補償が受けられる「関東自動車共済」への加入あっ旋を行う。

なお、退会後も保障を継続することができるため、生涯にわたり医療保障や生命保障が受けられる「ず〜っとあんしん共済」への加入あっ旋を行う。

c ライフプラン支援 【自主事業】

会員の豊かな生活を支援するため、セミナー等を開催する。

対象者	開催内容等	定員
会員・登録家族・一般	調整中	20 人

(ウ) 子育て支援事業 【自主事業】

会員の仕事と生活（育児）の両立を支援するため、「ちばしファミリー・サポート・センター」のサービスを利用した場合に、年度 1 回を限度にその費用の一部を助成する。

対象者	助成金額	備 考
会員・登録家族	4,000 円	自己負担額 4,000 円以上

イ 健康維持・増進事業

(ア) 健康・スポーツ施設等割引あっ旋事業

a 家庭常備薬割引あつ旋 【自主事業】

会員の健康維持を目的に、飲み薬や貼り薬などの常備薬（市販薬）を割引価格であつ旋する（会員を対象に7・1月に実施）。

b 健康・レクリエーション事業 【自主事業】

会員の健康で豊かな生活を支援するため、会員間の親睦、健康づくりに役立つイベント等を開催する。

対象者	開催内容等	定員
会 員	調整中	20 人

(ウ) 健康診断等助成事業

a 人間ドック・検診費用助成 【自主事業】

会員の健康管理のため、医療機関において人間ドック、各種検診を自己負担で受診した場合に、年度1回を限度にその費用の一部を助成する。

[人間ドック]

種 類	対象者	助成金額	備 考
1泊2日コース	会 員	10,000 円	自己負担額 20,000 円以上
日帰りコース	会 員	5,000 円	自己負担額 10,000 円以上

[検 診]

種 類	対象者	助成金額	備 考
乳がん検診	会 員	1,000 円	自己負担額 1,000 円以上
子宮がん検診	会 員	1,000 円	自己負担額 1,000 円以上

b 予防接種費用助成 【自主事業】

会員の健康管理のため、予防接種を自己負担で受けた場合に、その費用の一部を助成する。

種 類	対象者	助成金額	備 考
季節性インフルエンザ	会員・登録家族	500 円	□ 接種時 64 歳以下 □ 自己負担額 1,000 円以上 □ 年度 1 回助成
新型コロナ・肺炎球菌・带状疱疹	会 員	1,000 円	□ 自己負担額 3,000 円以上 □ 年度 2 回助成

ウ 自己啓発・余暇活動事業

(ア) 施設利用助成事業

a 会員証提示割引 【自主事業】

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設と割引協定契約を締結し、会員証の提示による割引価格での利用を可能とする（契約施設:63 施設）。

b 契約施設利用券助成 【自主事業】

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、各種施設を利用した際に、その費用の一部を助成する。

施設利用契約を締結した各種施設にて利用可能な「契約施設利用券」を会員 1 人につき年度 7 枚発行する（1 枚 700 円相当/契約施設：101 施設）。

また、物価高騰時における会員の余暇活動等を支援するため、ベネフィット・ステーションを通じて、東京ディズニーリゾートで利用可能な「コーポレートプログラム利用券（デジタルクーポンコード）」を年度 1 枚発行する（2,000 円相当）。

c 宿泊利用助成 【自主事業】

会員及び登録家族に対し、旅館やホテルなどに宿泊した場合、年度 2 泊を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1 泊）会員 2,000 円・登録家族 1,000 円）。

d 日帰りツアー助成 【自主事業】

会員及び登録家族の余暇活動の充実を図るため、旅行会社が主催する日帰りツアーに参加した場合、年度 2 回を限度にその費用の一部を助成する（助成金額（1 回）会員 2,000 円・登録家族 1,000 円）。

e レストラン利用助成 【自主事業】

会員に対し、市内の契約レストランを利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数 2 回・実施時期 8・2 月）。

f 会員事業所利用助成 【自主事業】

会員事業所の経営支援の一環として、会員事業所が提供しているサービスを会員が利用した際に、その費用の一部を助成する（実施回数 2 回・実施時期調整中）。

g 地域体験型観光プログラム利用助成 【自主事業】

会員の余暇活動の充実を図るため、民間企業等が主催して実施する千葉市及び近隣市の体験型観光プログラムに参加した場合、その費用の一部を助成する（助成金額（1 回）会員 1,000 円）。

h 理美容室利用助成 【自主事業】

会員の生活の質の向上を図るため、理容室や美容室を利用した場合に、その費用の一部を助成する（助成金額（1 回）会員 2,000 円）。

(イ) 入場券等割引あつ旋事業 【自主事業】

会員及び登録家族の自己啓発・余暇活動の充実を図るため、会員に対し、各種チケット等の購入費用及びチケット郵送料の一部を助成し、特別価格にてあつ旋販売する。

種 類	販売回数	販売時期
ゆるり（広報誌）及びホームページ掲載チケット	6 回	通 年
千葉ロッテマリーンズ他スポーツ観戦チケット	随 時	シーズン中
図書カード	1 回	9 月
トイカード（こども商品券）	1 回	11 月
クリスマスケーキ	1 回	11 月

また、今年度は千葉開府 900 年及び設立 25 周年記念事業として、特定費用準備資金を活用し、会員に対しジェフグルメカードの購入費用の一部を助成し、特別価格にてあつ旋販売

する（実施回数 2 回・実施時期 5・11 月）。

(ウ) 生涯学習等助成事業

a 生涯学習講座等費用助成 【自主事業】

会員に対し、中小企業診断士・社会福祉士・介護福祉士・調理師・保健師・栄養士・管理栄養士等の国家資格の受験対策講座の受講を修了した場合に、受講費の一部を助成する（助成金額（会員）5,000 円（同一資格につき年度 1 講座））。

また、会員及び登録家族に対し、生涯学習や趣味の充実を支援するため、他機関が主催する各種講座・教室等の受講費の一部を助成する。

種 類	対象者	実施回数	助成金額
スポーツ教室	会員・登録家族・一般	20 回（6 日/回）	受講費用の 10～50%
敬愛大学 生涯学習センター講座	会員・登録家族・一般	約 450 講座/年	

(エ) 主催事業

会員及び事業所間の交流や会員及び登録家族の余暇活動の充実を図るため、会員ニーズに応じたイベント等を開催する。

また、今年度は千葉開府 900 年及び設立 25 周年記念事業として、特定費用準備資金を活用し、交流会の開催及びイベントに無料招待する。

a 他市サービスセンターとの共同事業 【自主事業】

近隣地域の勤労者福祉サービスセンターと連携した共同イベント等を企画、開催する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中）。

b カルチャー教室 【自主事業】

会員及び登録家族の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、会員等が気軽に参加できる教室を開催し、その費用の一部を助成する（会員・登録家族を対象・実施時期調整中・定員 20 人）。

c イベント交流会 【自主事業】

会員の余暇活動の充実・自己啓発活動を支援するため、共通の趣味等を持つ会員同士が交流を持てるイベント交流会を開催し、その費用の一部を助成する（会員を対象・実施時期調整中・定員 15 人）。

d 異業種交流会 【自主事業】

会員及び事業所間の交流を深め、新たな視野を広げる機会を提供するため、異業種交流会を開催し、その費用の一部を助成する（会員・登録家族を対象・実施時期 11 月）。

e 幕張ビーチ花火フェスタ無料招待 【自主事業】

幕張ビーチ花火フェスタに会員及び登録家族を無料招待する（会員・登録家族を対象・実施時期 8 月）。

エ 福祉情報提供・普及啓発事業（自主事業）

(7) 福祉情報提供事業

会員に対し、サービス（事業）等に関する情報の提供を行う。

a [ガイドブック]

主な内容	発行回数	発行時期	備 考
☐ サービス(事業)の紹介 ☐ 手続方法 ☐ 割引協定契約施設一覧 ☐ 申請書様式 等	1 回	4 月	事業所に 1 部配布

b [ゆるり(広報誌)]

主な内容	発行回数	発行時期	発行部数	備 考
☐ 特集記事 ☐ チケット等のあつ旋 ☐ 主催事業の参加者募集 ☐ 会員事業所紹介 ☐ 会員向けお知らせ 等	6 回	奇数月	16,000 部/回	一般にも 配布

※ 「ゆるり(広報誌)」は、新規会員獲得のための PR の一環として市内公共施設等で無償配布する。

c ホームページ等 【自主事業】

サービス(事業)等に関する情報をホームページ・メールマガジン・SNS 等の媒体を通して広く提供する。

また、会員が時間や場所にとらわれずにサービスを利用できるように、ホームページのコンテンツを充実させ、電子申請システムの導入など、サービスの利用促進とサービスセンターの周知を図り、会員の満足度向上を目指す。

さらに、LINE 公式アカウントの運用方法を見直し、サービスの先行配信や限定配信、独自企画の配信など、戦略的な運用により、コンテンツの魅力向上を図ることで、会員のサービス利用率や満足度の向上を目指す。

[ホームページ]

ホームページの主な掲載内容	更新等
☐ サービス(事業)の紹介 ☐ 会員事業所の紹介 ☐ 会員専用ページ(お知らせ・アンケート・会員限定入場券等の割引あつ旋販売 等) ☐ 会員事業所の事務担当者向け手続マニュアル ☐ チケット等申込機能 等	随 時

[LINE 公式アカウント]

配信内容	配信
☐ 各種サービス等の募集案内 ☐ あつ旋事業等の先行配信・限定配信 ☐ 独自企画の配信	月 2 回

[会員事業所(事務担当者)説明会]

目的・主な内容	開催回数	開催時期
事業所の事務担当者に対し、サービスセンター事業の紹介、申請・請求手続き、各種書類の記入方法等についての説明と意見交換	1 回	4 月

(イ) 普及啓発事業

新規会員の加入促進及び退会防止を図るため、次の活動を行う。

a 会員加入促進活動 【自主事業】

新規加入キャンペーンの実施及び（公社）千葉市観光協会等の発行物に会員募集広告を掲載する。

また、PR活動に加え、会員事業所からの紹介、新規開業・未勧誘事業者等へのダイレクトメール送付、当財団の専門職員と連携し、戦略的な加入促進活動の継続など、積極的かつ継続的な勧誘活動を行う。

b 会員退会防止活動 【自主事業】

会員事業所へ必要に応じて電話や訪問を行い、利用が少ない事業所には改めて事業内容及び利用方法を説明するなど、入会後のきめ細かなフォローを実施する。

また、事業所訪問時などに会員の意見・要望等を収集するとともに、事業参加者へのアンケート、全会員を対象とした満足度調査・ニーズ調査など、様々な方法により意見・要望等の収集を行い、ニーズに応じた新たな事業、魅力あるサービスの提供に努め、会員満足度の向上を図る。

2 収益事業

(1) 産業振興施設の管理運営及び会議室の貸与等に関する事業

ア 千葉市ビジネス支援センター管理運営事業（千葉中央ツインビル2号館8階）

千葉市ビジネス支援センターにおいて次の事業を行う。

(ア) 会議室等貸与 【自主事業】

併設する会議室等の貸与を行う。

(イ) その他利用者サービス 【自主事業】

利用者の利便性を図るため、有料コピーサービス等を行う。

3 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 企業連合会等から受託する事業

ア 千葉市内陸企業連合会関係事務 【受託事業】

市内の企業連合会の一つである千葉市内陸企業連合会から業務を受託し、研修業務等を実施する。

(2) 共済給付に関する事業

ア 共済給付金支給事業

会員の福祉向上を目的として、各種慶弔給付を行う。

(ア) 自治体提携慶弔共済保険 【自主事業】

種 類	給付事由	保険金額
祝 金	結婚祝金	30,000 円
	出産祝金（会員又は配偶者）	20,000 円

	在会祝金		5 年	5,000 円
	永年勤続祝金		10 年	10,000 円
			20 年	20,000 円
			30 年	30,000 円
死亡保険金	会 員	病 気	71 歳未満	100,000 円
			71 歳以上	50,000 円
		不慮の事故		150,000 円
		交通事故		250,000 円
弔 慰 金	配偶者			50,000 円
	子			20,000 円
	親（実・継・養・義）			10,000 円
	火災等・自然災害による同居親族			20,000 円
傷病休業 保 険 金	会 員	休業 14 日以上 30 日未満		10,000 円
		休業 30 日以上 60 日未満		15,000 円
		休業 60 日以上 90 日未満		25,000 円
		休業 90 日以上 120 日未満		30,000 円
		休業 120 日以上		40,000 円

種 類	給付事由			保険金額
後遺障害 保 険 金	会 員	病気による 重度障害	71 歳未満	100,000 円
			71 歳以上	50,000 円
		不慮の事故による障害		150,000 円以内
		交通事故による障害		250,000 円以内
住宅災害 保 険 金	火 災 等	会員の居住 する建物・ 家財	損害 50%以上	300,000 円
			損害 30%以上 50%未満	210,000 円
			損害 20%以上 30%未満	150,000 円
			損害 20%未満	60,000 円
	自 然 災 害	会員の居住 する建物	損害 70%以上	90,000 円
			損害 20%以上 70%未満	45,000 円
			損害 20%未満	9,000 円
			床上浸水	18,000 円

(イ) 独自給付 【自主事業】

種 類	給付事由		給付金額
祝 金	結婚祝金 ※		30,000 円
	出産祝金(会員又は配偶者) ※		20,000 円
	子の入学祝金	小学校	10,000 円
		中学校	10,000 円

	還暦祝	5,000 円
	古希祝	10,000 円

※ 会員資格喪失後 3 か月以内に事由が発生した場合に限る。

IV 令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1	経常増減の部			
	(1)経常収益			
	ア 基本財産運用益	2,480,000	2,480,000	0
	基本財産受取利息	2,480,000	2,480,000	0
	イ 特定資産運用益	4,000	4,000	0
	特定資産受取利息	4,000	4,000	0
	ウ 受取入金金	300,000	300,000	0
	入金金収益	300,000	300,000	0
	エ 受取会費	76,800,000	75,600,000	1,200,000
	会費収益	76,800,000	75,600,000	1,200,000
	オ 事業収益	58,219,000	61,425,000	△ 3,206,000
	産業振興事業収益	7,604,000	7,242,000	362,000
	産業振興受託事業収益	31,459,000	32,395,000	△ 936,000
	勤労者福祉事業収益	17,396,000	19,968,000	△ 2,572,000
	共済給付事業収益	1,760,000	1,820,000	△ 60,000
	カ 受取補助金等	324,833,000	323,403,000	1,430,000
	受取国庫補助金	2,486,000	2,486,000	0
	受取地方公共団体補助金	322,347,000	320,917,000	1,430,000
	ク 雑収益	61,000	61,000	0
	受取配当金収益	1,000	1,000	0
	雑収益	60,000	60,000	0
	ケ 引当金戻入益	100,000	100,000	0
	貸倒引当金戻入益	100,000	100,000	0
	経常収益 計	462,797,000	463,373,000	△ 576,000
	(2)経常費用			
	ア 事業費	422,877,100	422,862,400	14,700
	役員報酬	11,532,600	11,513,700	18,900
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	5,479,200	5,555,700	△ 76,500
	給料手当	159,797,700	154,764,100	5,033,600
	臨時雇賃金	2,943,000	2,978,000	△ 35,000
	退職給付費用	5,520,100	3,745,300	1,774,800
	福利厚生費	31,665,000	29,503,800	2,161,200
	賞与引当金繰入	8,527,500	8,410,800	116,700
	チケット購入費	20,337,000	23,980,000	△ 3,643,000
	会議費	97,000	103,000	△ 6,000
	旅費交通費	1,136,000	1,285,000	△ 149,000
	通信運搬費	2,485,000	2,496,000	△ 11,000
	減価償却費	0	0	0
	消耗什器備品費	0	801,000	△ 801,000
	消耗品費	1,403,000	1,845,000	△ 442,000
	修繕費	170,000	170,000	0
	印刷製本費	607,000	457,000	150,000
	燃料費	129,000	129,000	0
	光熱水料費	2,610,000	2,610,000	0
	賃借料	5,423,000	4,830,000	593,000
	保険料	48,000	22,000	26,000
	諸謝金	2,506,000	3,284,000	△ 778,000
	租税公課	2,083,000	1,673,000	410,000
	支払負担金	10,262,000	9,836,000	426,000
	支払助成金	67,241,000	71,621,000	△ 4,380,000
	委託費	47,651,000	49,153,000	△ 1,502,000

科	目	当年度	前年度	増 減
	広告費	702,000	1,429,000	△ 727,000
	報償費	2,746,000	1,750,000	996,000
	支払手数料	354,000	314,000	40,000
	共済給付事業掛金	24,576,000	24,192,000	384,000
	共済給付金	4,660,000	4,225,000	435,000
	貸倒引当金繰入	186,000	186,000	0
イ	管理費	52,164,900	53,352,600	△ 1,187,700
	役員報酬	2,419,400	2,417,300	2,100
	役員報酬(常務理事兼事務局長)	608,800	617,300	△ 8,500
	給料手当	5,735,300	5,935,900	△ 200,600
	退職給付費用	338,900	275,700	63,200
	福利厚生費	1,318,000	1,324,200	△ 6,200
	賞与引当金繰入	577,500	614,200	△ 36,700
	交際費	10,000	10,000	0
	会議費	5,000	5,000	0
	旅費交通費	414,000	282,000	132,000
	通信運搬費	1,264,000	1,453,000	△ 189,000
	減価償却費	15,157,000	15,996,000	△ 839,000
	消耗什器備品費	20,000	20,000	0
	消耗品費	525,000	498,000	27,000
	修繕費	52,000	12,000	40,000
	印刷製本費	314,000	560,000	△ 246,000
	燃料費	217,000	208,000	9,000
	光熱水料費	4,403,000	4,403,000	0
	賃借料	11,113,000	11,389,000	△ 276,000
	保険料	52,000	41,000	11,000
	租税公課	613,000	613,000	0
	支払負担金	599,000	599,000	0
	支払報酬費	965,000	964,000	1,000
	委託費	2,872,000	2,597,000	275,000
	広告費	17,000	61,000	△ 44,000
	支払手数料	1,329,000	1,329,000	0
	支払利息	1,226,000	1,128,000	98,000
	経常費用 計	475,042,000	476,215,000	△ 1,173,000
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,245,000	△ 12,842,000	597,000
	当期経常増減額	△ 12,245,000	△ 12,842,000	597,000
2	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 12,245,000	△ 12,842,000	597,000
	一般正味財産期首残高	84,071,610	90,069,159	△ 5,997,549
	一般正味財産期末残高	71,826,610	77,227,159	△ 5,400,549
II	指定正味財産増減の部			
ア	基本財産運用益	2,480,000	2,480,000	0
	基本財産受取利息	2,480,000	2,480,000	0
イ	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,480,000	0
	一般正味財産への振替額	△ 2,480,000	△ 2,480,000	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III	正味財産期末残高	271,826,610	277,227,159	△ 5,400,549

公益財団法人 千葉市防災普及公社

公益財団法人 千葉市防災普及公社

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

近年、自然災害による被害は日本のみならず世界的にも頻発化・激甚化の傾向にあり、その様相は年々深刻さを増しており、我が国においては、首都直下地震及び南海トラフ地震の発生が切迫性をもって懸念されている状況にある。災害による被害の軽減を図るためには、地震、風水害等の各種自然災害の特性や発生形態の変化を踏まえつつ、地域の実情に応じた、よりきめ細やかな防災対応を講じることが不可欠である。こうした状況を踏まえ、令和7年度においても、平時からの防災意識の定着及び向上を図る観点から、各種取組を継続的に推進してきたところである。特に、災害時における基本的対応である「自助」、地域における相互扶助としての「共助」の重要性について、その一層の浸透を図るため、防災に関する普及啓発活動に積極的に取り組んできたところである。

公益目的事業における「防災意識の普及及び広報に関する事業」や「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」については、前年度に引き続き千葉市や関係機関と連携し、市内各所で展開したほか、「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」の一部講習で、オンライン方式で実施する等、利便性や効率性の向上に努めた。

収益事業の「防災物品等の普及促進に関する事業」においては、各種住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品及び応急処置用品等の販売に取り組んだほか、老朽化した消火器の回収を行った。

今年度は設立30周年を迎えたことから、30年のあゆみを紹介したパンフレットを発行するとともに、防災講演会を実施した。

第2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、防災訓練を実施する自治会や自主防災組織及び消防訓練を実施する事業所等からの要請により防災普及車等で出向し、訓練等体験指導を実施した。

防災普及車を運用し、過去の発生日震や発生が予測される地震のほか、地震の揺れや音にVR(Virtual Reality)映像を加え、より現実感のある体験を行うとともに、煙体験ハウスや訓練用水消火器等の資機材をあわせて活用し、様々な市民ニーズに応え、実効性のある訓練に繋がるよう事業を展開した。

(単位：件、人)

項目	出向件数	参加者数
訓練等体験指導	296	22,074

※キャンセル件数 22 件

中止件数 27 件

(単位：回、人)

種別	実施回数	体験者数
消火器取扱要領	85	2,381
天ぷら油発火実験	44	1,487
応急手当要領	45	1,240
防災講話	133	6,143
地震体験	243	11,577
煙体験	111	5,188
119 番通報体験	31	730

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

自主防災組織の防災訓練や事業所における防災教育等で有効に活用してもらえるよう防災啓発 DVD の貸出を行った。

また、新たに地震対策関係の DVD を 3 本追加し、ラインナップの充実を図った。

(単位：件、本)

項目	貸出件数	貸出本数
防災啓発 DVD の貸出	70	144

(ウ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とし防災クイズを織り交ぜながら体験する「おやこで学ぶ防災体験」や、種々の体験等を通じて地域における自助と共助の重要性を啓発する「地域で守る！防災体験」、各区の公共施設や商業施設等において、事前申し込み不要で自由に参加ができる「気軽に防災体験」を実施した。

a おやこで学ぶ防災体験

(単位：回、人、組)

実施場所	回数	参加者数	参加組数	実施内容
千葉市消防局 救助救急センター	4	42	14	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油発火実験、応急手当要領、煙体験、防災物品展示及び防災クイズ

b 地域で守る！防災体験

(単位：回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
宮崎公民館	1	18	地震体験、消火器取扱要領、天ぷら油発火実験、煙体験、防災講話、傷病者搬送要領、ロープ結索
長作公民館	1	17	
小中台公民館	1	10	
桜木公民館	1	19	
誉田公民館	1	22	
高浜公民館	1	20	

c 気軽に防災体験

(単位：回、人)

実施場所	回数	参加者数	実施内容
千葉市生涯学習センター	1	18	地震体験
花島コミュニティセンター	1	24	地震体験・消火器体験
長沼コミュニティセンター	1	46	地震体験・煙体験
フレスポ稲毛	1	116	地震体験
都賀コミュニティセンター	1	16	地震体験・煙体験
鎌取コミュニティセンター	1	52	地震体験・煙体験・消火器体験
あすみが丘プランニューモール	1	58	地震体験・煙体験
真砂コミュニティセンター	2	102	地震体験・煙体験・消火器体験
千葉地方卸売市場	1	111	地震体験

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関からの要請に応じ、その実施するイベントに支援協力した。

(単位：回)

種別	協力回数	支援内容
千葉市消防出初式	1	地震体験、啓蒙物品配布
九都県市合同防災訓練	1	地震体験・啓蒙物品配布
消防フェア	3	地震体験・消火器体験
千葉市内各区区民まつり等	7	地震体験・煙体験
千葉市後援イベント	3	地震体験・煙体験
合 計	15	

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が対応した初期消火活動や救命活動等の案件に対し、消防の表彰に合わせて公社から記念品の供与を行った。

(単位：件、個)

種別	件数	個数
個人表彰	8	22

(ウ) 備蓄食糧・資機材の整備

災害発生時等において、近隣住民及び行政機関等から一時避難や支援の要請があった場合等に対応を図ることができるよう保存食及び保存水の賞味期限を踏まえ更新した。

(単位：品目、食、本)

種別	品目数	補充数量
保存食	3	1,070
保存水	1	360

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(ア) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防組織の統括管理者等を対象とした自衛消防業務講習、防火対象物における防火管理上必要な事項について定期点検及び結果報告をするために必要となる防火対象物点検資格者講習を実施した。

(単位：回、人)

講習名	実施回数	受講者数
自衛消防業務新規講習	12	416
自衛消防業務再講習	7	222
防火対象物点検資格者講習	1	41
防火対象物点検資格者再講習	1	26

(イ) 防火管理講習等

消防法で定められた防火対象物において防火管理業務を実施するのに必要な資格を取得するための防火管理講習や、防災管理上業務を実施するのに必要な資格を取得するための防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施した。なお、同時開催している甲種防火管理再講習並びに防火管理者等の実務講習と、防火・防災管理再講習において、オンライン型 Web 会議方式を用いた講習を行った。

(単位：回、人)

講習名	実施回数	受講者数
甲種防火管理新規講習	13	1,143
乙種防火管理講習		115
甲種防火管理再講習	8	648
防火管理者等実務講習		45
甲種防火管理再講習	1	22
防火管理者等実務講習		1
防災管理新規講習	3	101

講習名	実施回数	受講者数
防火・防災管理新規講習	4	386
防火・防災管理再講習	2	139
防火・防災管理再講習 オンライン	1	20
自衛消防技術講習	2	40

(ウ) 防災実務研修

災害時における事業所の被害を最小限に止めることができるよう、市内の事業所に勤める従業員等を対象に、防火管理の概要や消防訓練の必要性についての講義のほか、実際の消防設備を活用しながら、消火や通報、避難等の要領について習得できる防災実務研修を実施した。

(単位：回、人)

研修名	実施回数	受講者数
防災実務研修	6	129

(エ) 防火管理講習等用教材の頒布

防火管理講習等の受講者に対し、受講に必要なテキストを有償で頒布した。

(単位：種、冊)

頒布物	種類数	頒布冊数
防火管理講習等用テキスト	4	4,727

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

JRC 蘇生ガイドラインに基づき、心肺蘇生法をはじめ AED の取扱要領や止血法等の救命処置を習得する救命講習を千葉市消防局や各消防署、救助救急センターのほか、市内 6 区のコミュニティセンターや公民館に会場を設け、市民への公募で実施した。また、事業所等の団体からの要請に応じ市内各所に出向して指導を行った。

(単位：回、人)

講習名		区分	実施回数	受講者数
普通救命講習	普通救命講習Ⅰ	出張	218	2,958
		公募	102	1,593
	普通救命講習Ⅲ	出張	39	497
		公募	12	252
	応急手当 WEB 講習	出張	53	722
		公募	6	46
上級救命講習			27	654
上級救命再講習			13	322
初級救命講習参加証の交付（その他救命講習）			40	457

※キャンセル件数（出張） 39 件

(イ) 応急手当の普及

三角巾を使用した外傷手当を学べる「けがの手当教室」を行ったほか、小さな子どもがいる保護者を対象として乳児に対する心肺蘇生法やAEDの取扱い、異物除去法を学べる「パパ&ママ救命教室」をコミュニティセンターや公民館、子育て支援館等と連携して実施した。

(単位：回、人)

講座名	実施回数	参加者数
けがの手当教室	4	42
パパ&ママ救命教室	15	117

※中止件数（パパ&ママ救命教室）1件

(ウ) 救命講習等用教材の頒布

上級救命講習及びけがの手当教室の受講者で希望する者に対し、受講に必要な三角巾等の教材を有償で頒布した。

(単位：品目、個)

頒布物	種類数	頒布個数
救命講習用教材	2	1,974

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

災害への備えとして重要となる防災用品の必要性を広く普及啓発するため、住宅用消火器、非常食等の家庭向け各種防災物品や、自治会、自主防災組織向けの防災資機材を販売した。過去の住宅用消火器の購入者に対して使用期限到来案内をしリピーターの確保に努めたほか、市民が手軽に非常食を入手できるよう、単品販売を公社窓口等で行った。また、公社ウェブサイトにおけるショッピングカートシステムを活用した販売を実施した。

このほか、消火器リサイクルシステムの特設窓口として老朽化消火器の回収を行った。

(単位：本、個)

項目	販売・回収数
住宅用消火器の販売	249
老朽化消火器の回収	432
応急手当処置用品の販売	385
防災物品等の販売	518

3 運営管理

(1) 評議員会及び理事会の開催

ア 評議員会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和7年 6月23日	令和7年度 定時評議員会	議案第1号 議事録署名人の選出について 議案第2号 令和6年度事業報告及び決算について 議案第3号 監事の報酬額について 議案第4号 評議員の選任について 議案第5号 理事の選任について

イ 理事会の開催

開催日	開催状況	議事事項
令和7年 4月1日	令和7年度 臨時理事会 (決議の省略による方法)	議案第1号 理事長（代表理事）及び常務理事の選定 議案第2号 事務局長の任免
令和7年 5月29日	令和7年度 第1回通常理事会	議案第1号 令和6年度事業報告及び決算について 議案第2号 公益財団法人千葉市防災普及公社就業規程の一部改正について 議案第3号 公益財団法人千葉市防災普及公社職員給与規程の一部改正について 議案第4号 公益財団法人千葉市防災普及公社職員退職手当支給に関する規程の一部改正について 議案第5号 令和7年度定時評議員会の招集について
令和8年 3月25日	令和7年度 第2回通常理事会	議案第1号 公益財団法人千葉市防災普及公社第五次経営改善計画の策定について 議案第2号 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について 議案第3号 公益財団法人千葉市防災普及公社文書管理規程の制定について 議案第4号 公益財団法人千葉市防災普及公社情報公開規程の一部改正について 議案第5号 公益財団法人千葉市防災普及公社就業規程の一部改正について 議案第6号 公益財団法人千葉市防災普及公社職員旅費規程の一部改正について 議案第7号 公益財団法人千葉市防災普及公社職員給与規程の一部改正について 議案第8号 公益財団法人千葉市防災普及公社有期雇用職員就業規程の一部改正について

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

令和7年10月31日

令和8年3月19日

イ 期末監査

令和8年5月25日

4 その他

設立30周年を迎えたことから、公社の30年のあゆみを紹介したパンフレットを発行した。また、講師として気象予報士の天達武史氏を招き、千葉市生涯学習センターにおいて防災講演会を実施した。

(1) 設立30周年記念事業

ア 30年のあゆみ ANNIVERSARY の発行

(単位：部)

発行年月日	発刊数
令和7年11月	500

イ 防災講演会の実施

(単位：人)

開催日時	参加者数
令和7年11月22日(土)	170

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	49,194,658	62,338,669	△ 13,144,011
前払金	61,170	62,970	△ 1,800
立替金	4,500	6,000	△ 1,500
未収金	156,748	301,586	△ 144,838
商 品	264,525	246,883	17,642
教 材	1,742,835	1,413,376	329,459
売掛金	1,320	0	1,320
流動資産合計	51,425,756	64,369,484	△ 12,943,728
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	79,965,703	74,067,696	5,898,007
特定資産合計	79,965,703	74,067,696	5,898,007
固定資産合計	279,965,703	274,067,696	5,898,007
資産合計	331,391,459	338,437,180	△ 7,045,721
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	20,740,042	33,500,178	△ 12,760,136
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	483,520	460,180	23,340
預り金	63,783	259,684	△ 195,901
仮受金	2,500	60,190	△ 57,690
賞与引当金	10,418,776	9,089,536	1,329,240
流動負債合計	31,778,621	43,439,768	△ 11,661,147
2 固定負債			
退職給付引当金	79,965,703	74,067,696	5,898,007
固定負債合計	79,965,703	74,067,696	5,898,007
負債合計	111,744,324	117,507,464	△ 5,763,140
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(19,647,135)	(20,929,716)	△ 1,282,581
(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
正味財産合計	219,647,135	220,929,716	△ 1,282,581
負債及び正味財産合計	331,391,459	338,437,180	△ 7,045,721

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
イ 特定資産運用益			
特定資産受取利息	109,113	10,689	98,424
ウ 事業収益			
受託事業収益	128,498,633	128,456,627	42,006
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,618,622	19,204,856	△ 586,234
防火管理講習等事業収益	10,400,070	10,291,090	108,980
応急手当普及啓発事業収益	872,190	701,910	170,280
防災用品販売事業収益	5,191,760	4,451,190	740,570
エ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	22,924,720	27,156,857	△ 4,232,137
オ 諸収益			
受取寄附金収益	0	500	△ 500
受取利息	75,824	0	75,824
雑収入	0	579,000	△ 579,000
経常収益計	187,262,932	191,424,719	△ 4,161,787
(2) 経常費用			
ア 事業費			
役員報酬	12,033,384	12,135,054	△ 101,670
報酬料	24,807,156	19,151,381	5,655,775
給諸手当	29,854,800	34,545,600	△ 4,690,800
法定福利費	30,974,727	29,912,503	1,062,224
退職給付費用	15,139,093	14,794,828	344,265
賞与引当金繰入額	5,322,007	4,673,606	648,401
福利厚生費	9,468,169	8,195,963	1,272,206
旅通費	231,252	227,797	3,455
通信運搬費	27,956	28,446	△ 490
消耗品費	1,293,226	1,242,285	50,941
教材費	4,968,127	4,397,591	570,536
商材費	10,841,251	10,442,992	398,259
修繕材料費	4,058,313	3,415,669	642,644
印刷製本費	906,453	896,489	9,964
燃用燃料及び賃借料	642,702	406,574	236,128
使手数除金	630,718	617,370	13,348
保険料	6,415,517	6,226,189	189,328
諸公租払公負担金	104,628	87,890	16,738
支委広熱理水費	970,108	1,013,220	△ 43,112
管役給諸手当	1,568,300	1,182,500	385,800
法退職給付費用	11,527,800	11,341,500	186,300
賞与引当金繰入額	86,960	54,500	32,460
福会食糧費	2,597,459	2,968,170	△ 370,711
利厚生費	16,500	16,500	0
議費	405,643	436,305	△ 30,662
イ 役員報酬	988,575	951,651	36,924
報酬料	4,772,400	4,615,200	157,200
給諸手当	3,370,670	3,261,018	109,652
法定福利費	1,373,844	1,336,528	37,316
退職給付費用	576,000	588,868	△ 12,868
賞与引当金繰入額	950,607	893,573	57,034
福会食糧費	4,516	4,517	△ 1
議費	3,314	204,360	△ 201,046
食糧費	2,678	423,087	△ 420,409

科 目	当年度	前年度	増 減
旅 費 交 通 費	132,680	41,078	91,602
通 信 運 搬 費	77,987	79,192	△ 1,205
消 耗 品 費	83,520	85,283	△ 1,763
印 刷 製 本 費	238,816	1,718	237,098
燃 料 費	2,297	1,830	467
使 用 料 及 び 賃 借 料	255,509	312,677	△ 57,168
手 数 料	413,185	388,548	24,637
保 険 料	10,252	10,840	△ 588
公 租 公 課 費	1,000	1,000	0
支 払 負 担 金	112,900	105,400	7,500
委 託 料	164,861	174,873	△ 10,012
交 際 費	28,372	12,594	15,778
光 熱 水 費	19,281	20,640	△ 1,359
経 常 費 用 計	188,475,513	181,925,397	6,550,116
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,212,581	9,499,322	△ 10,711,903
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,212,581	9,499,322	△ 10,711,903
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,212,581	9,499,322	△ 10,711,903
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,282,581	9,429,322	△ 10,711,903
一般正味財産期首残高	20,929,716	11,500,394	9,429,322
一般正味財産期末残高	19,647,135	20,929,716	△ 1,282,581
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益			
基 本 財 産 受 取 利 息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	219,647,135	220,929,716	△ 1,282,581

第3 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収益事業等 会 計	法 人 会 計	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産受取利息	572,000			572,000
イ 特定資産運用益				
特定資産受取利息	109,113			109,113
ウ 事業収益				
受託事業収益	128,498,633			128,498,633
防火管理体制教育指導講習事業収益	18,618,622			18,618,622
防火管理講習等事業収益	10,400,070			10,400,070
応急手当普及啓発事業収益	872,190			872,190
防災用品販売事業収益		5,191,760		5,191,760
エ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	10,949,658		11,975,062	22,924,720
オ 諸収益				
受取利息	75,824			75,824
経常収益計	170,096,110	5,191,760	11,975,062	187,262,932
(2) 経常費用				
ア 事業費				
役員報酬	11,787,809	245,575		12,033,384
報酬料	24,571,931	235,225		24,807,156
給当	29,854,800			29,854,800
諸手当	30,909,349	65,378		30,974,727
法定福利費	15,095,757	43,336		15,139,093
退職給付費用	5,322,007			5,322,007
賞与引当金繰入額	9,401,063	67,106		9,468,169
福利厚生費	230,980	272		231,252
旅交通費	27,956			27,956
通信搬費	1,264,537	28,689		1,293,226
消耗品費	4,962,086	6,041		4,968,127
教材費	10,841,251			10,841,251
商修費		4,058,313		4,058,313
印刷製本費	906,453			906,453
燃料費	628,116	14,586		642,702
使用料及び賃借料	630,583	135		630,718
手数料	6,380,116	35,401		6,415,517
手保料	94,728	9,900		104,628
諸謝金	969,490	618		970,108
公租公課	1,568,300			1,568,300
支払公負担金	11,451,100	76,700		11,527,800
委託託告料	86,960			86,960
広熱水費	2,490,736	106,723		2,597,459
光管役員報酬	16,500			16,500
役給諸法	401,787	3,856		405,643
			988,575	988,575
			4,772,400	4,772,400
			3,370,670	3,370,670
			1,373,844	1,373,844

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	合 計
	公1 防火防災の思想 の普及啓発・ 知識技術の育成 指導及び教育 研修の実施に 関する事業	収1 防災物品等の 普及促進に 関する事業		
退職給付費用			576,000	576,000
賞与引当金繰入額			950,607	950,607
福利厚生費			4,516	4,516
会議費			3,314	3,314
食糧費			2,678	2,678
旅費交通費			132,680	132,680
通信運搬費			77,987	77,987
消耗品費			83,520	83,520
印刷製本費			238,816	238,816
燃料費			2,297	2,297
使用料及び賃借料			255,509	255,509
手数料			413,185	413,185
保険料			10,252	10,252
公租公課			1,000	1,000
支払金			112,900	112,900
委託料			164,861	164,861
交際費			28,372	28,372
光熱水費			19,281	19,281
経常費用計	169,894,395	4,997,854	13,583,264	188,475,513
評価損益等調整前当期経常増減額	201,715	193,906	△ 1,608,202	△ 1,212,581
他会計振替額	0	0	0	0
当期経常増減額	201,715	193,906	△ 1,608,202	△ 1,212,581
税引前当期一般正味財産増減額	201,715	193,906	△ 1,608,202	△ 1,212,581
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	201,715	123,906	△ 1,608,202	△ 1,282,581
一般正味財産期首残高				20,929,716
一般正味財産期末残高				19,647,135
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	572,000	0	0	572,000
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				200,000,000
指定正味財産期末残高				200,000,000
III 正味財産期末残高				219,647,135

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	74,067,696	5,898,007	0	79,965,703
小 計	74,067,696	5,898,007	0	79,965,703
合 計	274,067,696	5,898,007	0	279,965,703

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	79,965,703	—	—	(79,965,703)
小 計	79,965,703	—	—	(79,965,703)
合 計	279,965,703	(200,000,000)	—	(79,965,703)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福 岡 市 債			
2019年度第5回公募公債（20年）（基本財産）	200,000,000	141,860,000	△ 58,140,000
合 計	200,000,000	141,860,000	△ 58,140,000

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期 残高	期末 増高	当期 増額	当期 減額	当期 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金	千葉県		0	22,924,720	22,924,720	0	—
地方公共団体補助金							
助成金							
民間助成金			0	0	0	0	—
合計			0	22,924,720	22,924,720	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合計	572,000

- 7 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産 総額 (単位：円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (単位： 円)	科目	期末残高 (単位： 円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2人 は、千葉 市の職員 である。	事業 の 受託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	128,498,633	未払金	6,640,367
								運営補助 (注2)	22,924,720	未払金	5,980,280

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請のうえ補助金額確定通知により交付額が決定されている。

- 8 重要な後発事象
該当事項なし。

第5 計算書類の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	74,067,696	5,898,007	0	0	79,965,703
賞与引当金	9,089,536	10,418,776	9,089,536	0	10,418,776

(注) 引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1 重要な会計方針
(3) 引当金の計上基準」に記載している。

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	手 元 保 管 普 通 預 金	運転資金として	256,550
		京葉銀行稲毛海岸支店	同 上	26,790,632
		ゆ う ち ょ 銀 行	同 上	5,118,016
		定 期 預 金		
		大和ネクスト銀行ダイコク支店	同 上	17,029,460
	前 払 金	さくらインターネット(株)、 (株)ラクスライトクラウド、 (公財)千葉市産業振興財団に に対する前払金	レンタルサーバー使用料、メールマガジン サーバーホスティング料、千葉市勤労者 福祉サービスセンター入会金及び会費 (事業主負担分)	61,170
	立 替 金	入職予定者に対する立替金	千葉市勤労者福祉サービスセンター 会費(個人負担分)	4,500
	未 収 金	防災用品販売収入 他	収益事業販売 等	156,748
	商 品	応急手当処置用品 他	収益事業販売用	264,525
	教 材	救命講習用教材 他	公益目的事業頒布用	1,742,835
	売 掛 金	QR コード決済	公益目的事業頒布用	1,320
流 動 資 産 合 計				51,425,756
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	福 岡 市 債 2019年度第5回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益 を公益目的事業共通の財源として いる。	200,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	定 期 預 金 大 和 ネ ク ス ト 銀 行 ダイコク支店	職員に対する退職給付の支払い 財源としている。	79,965,703
固 定 資 産 合 計				279,965,703
資 産 合 計				331,391,459
(流動負債)				
	未 払 金	千葉市に対する未払額	千葉市受託金の精算に伴う未払い分 他	20,740,042
	未払法人税等	千葉東税務署に対する 未払税額 他	法 人 税 の 未 払 い 分 他	70,000
	前 受 金	翌年度の事業収益	講習テキスト代の前受	483,520
	預り金	社 会 保 険 料 他	職員の社会保険料預り 他	63,783
	仮受金	過 剰 金	講習テキスト代の過剰	2,500
	賞与引当金	役職員に対するも	役職員の次期賞与について当期 に帰属する額を計上するもの。	10,418,776
流 動 負 債 合 計				31,778,621
(固定負債)				
	退職給付 引 当 金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに 備えたもの。	79,965,703
固 定 負 債 合 計				79,965,703
負 債 合 計				111,744,324
正 味 財 産				219,647,135

Ⅲ 令和 8 年度事業計画書

第 1 事業計画の概要

近年、日本各地では異常気象による自然災害が激甚化・頻発化し、多くの被害をもたらしており、豪雨に伴う土砂災害や河川の氾濫等、様々な災害も懸念されている。また、首都直下地震や南海トラフ地震の発生が危惧されており、防災対策の必要性が強く意識され、防災や災害に備える重要性について多くの市民の関心が高くなっている。災害から命を守るために、日頃から災害に対し心構えをしておけるよう一人ひとりが防災知識を身につけておくことが肝要である。こうした状況を踏まえたうえで、令和 8 年度においても、当公社の持っている知識や技術を活用し、市民ニーズを捉えながら、多くの市民に対し防災知識の普及啓発をしていく。

公益目的事業として、「防災意識の普及及び広報に関する事業」では、千葉市から委託を受け防災普及車の活用を中心に各事業を執り行うほか、訓練以外でも防災についての意識を高めていくため、各区の公共施設等で独自イベントを実施する。

「行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業」では、行政を補完・支援する役割を果たすため、千葉市主催イベント等に積極的に協力するほか、市民に対する消防表彰における記念品を供与する。

「防火管理体制等の教育指導講習等の事業」では、千葉市及び日本消防設備安全センターから委託を受け、消防法や千葉市火災予防条例に基づく各種講習を実施し、このうち一部においては、利便性や効率性を図るため引き続きオンライン講習を実施する。また、独自事業として市内事業所の防火管理体制を向上させるための研修を行う。

「応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業」では、千葉市から委託を受け各種救命講習を実施するほか、独自に応急手当を普及するため、市内の公共施設と連携を図り各種教室を開催する。

収益事業である「防災物品等の普及啓発に関する事業」では、非常食をはじめとする防災物品や住宅用防災機器を普及するとともに、老朽化した消火器の回収を実施し、万全な災害への備えを推進する。

また、個人情報取扱事業者として個人情報を安全に管理するため、ICT（情報通信技術）を活用したセキュリティの強化をより一層図るとともに、各事業の予約における市民の利便性の更なる向上と業務効率化を推進するため、実施事業のオンライン予約システムを再構築する。

第 2 事業計画の内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

(ア) 防火防災訓練等体験指導

市民の防災意識を高め、災害に対する知識及び技術の普及を行い被害の軽減を図るため、自治会や自主防災会、事業所等の要請に応じて訓練等体験指導を実施する。

体験指導出向回数 300 回

(単位：回)

種別	回数
防災普及車による地震体験	270
防災普及車装備品等の活用	
消火器取扱要領	110
天ぷら油発火実験	45
応急手当要領	40
防災講話	70
煙体験	120
119 番通報体験	25
防災普及車装備品の貸出	100

(イ) 防災啓発 DVD の貸出

防災に関する意識を高め、知識を深めてもらうため、市民に無料で防災啓発 DVD の貸出しを行う。

(単位：件、本)

項目	件数	本数
防災啓発 DVD 貸出し	110	220

(ウ) 啓蒙物品の作成・配布

防災啓蒙物品を適宜作成・配布し、防火防災思想の普及啓発に努める。

(エ) 防災イベントの実施

小学生とその保護者を対象とした「おやこで学ぶ防災体験」、地域住民に対して自助・共助の重要性を啓発する「地域で守る！防災体験」を実施する。そのほかに、市民がその場ですぐに参加できる「気軽に防災体験」を公共施設等で実施していく。

(単位：回)

イベント名	回数	内容
おやこで学ぶ防災体験	1	地震体験、煙体験、消火器取扱要領、防災クイズ等
地域で守る！防災体験	5	地震体験、煙体験、消火器取扱要領、ロープ結索等
気軽に防災体験	随時	地震体験、煙体験、消火器取扱要領等

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

(ア) イベント等への支援協力

行政機関が行うイベント等に積極的に参加し、防災物品の展示や防災体験に参加できるブースを設ける等、一人でも多くの市民の防災意識の高揚を図る支援協力を行う。

(単位：回)

イベント名	回数
九都県市合同防災訓練	1
千葉市消防出初式	1

イベント名	回数
その他	随時

(イ) 市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が行った初期消火活動や救助活動及び救命に寄与した等の案件に対し、その功績を称え褒賞するため、消防の表彰に合わせて記念品を供与する。

個人表彰
団体表彰

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(7) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防業務講習及び防火対象物点検資格者講習を実施する。

(単位：回、人)

講習名	回数	修了見込者数	定員
自衛消防業務新規講習	12	360	432
		(30 人／回)	(36 人／回)
自衛消防業務再講習	8	240	288
		(30 人／回)	(36 人／回)
防火対象物点検資格者講習	1	35	35
		(35 人／回)	(35 人／回)
防火対象物点検資格者再講習	1	50	50
		(50 人／回)	(50 人／回)

(イ) 防火管理講習等

消防法に基づく防火管理講習や防災管理講習、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施する。このうち甲種防火管理再講習・防火管理者等実務講習（同時開催）と、防火・防災管理再講習では、対面のほかオンラインでも実施する。なお、合わせて受講者に対して防火管理講習等用教材の頒布を行う。

(単位：回、人)

講習名		回数	修了見込者数	定員
防火管理新規講習 (甲乙併催)	[対面]	13	1,430	1,638
			(110 人／回)	(126 人／回)
甲種防火管理再講習、防火管理者等 実務講習 (同時開催)	[対面]	8	880	960
			(110 人／回)	(120 人／回)
	[オンライン]	1	25	25
			(25 人／回)	(25 人／回)
防災管理新規講習	[対面]	2	100	252
			(50 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理新規講習	[対面]	4	440	504

講習名		回数	修了見込者数	定員
			(110 人／回)	(126 人／回)
防火・防災管理再講習	[対面]	2	220	240
			(110 人／回)	(120 人／回)
	[オンライン]	1	25	25
			(25 人／回)	(25 人／回)
自衛消防技術講習		2	48	48
			(24 人／回)	(24 人／回)

(ウ) 防災実務研修

事業所等において災害が発生した場合に、その被害を最小限にとどめるための消火や通報、避難等の要領について、実際の設備を活用しながら技術を習得する防災実務研修を実施する。

(単位：回、人)

研修名	回数	受講見込者数	定員
防災実務研修	5	140	140
		(28 人／回)	(28 人／回)

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

(ア) 救命講習

突然のけがや病気に見舞われた傷病者に対して、一人でも多くの市民が適切に行動し、救命や社会復帰に導くことができるよう心肺蘇生法を中心とした救命処置等の知識、技術の普及を行う。講習は、会場を設けて受講者を公募するほか、依頼に応じて団体のもとへ出張し実施する。

(単位：回、人)

講習名		回数	受講見込者数
普通救命講習Ⅰ	(出張)	213	3,340
			(15 人／回)
	(公募)	97	1,160
			(11 人／回)
普通救命講習Ⅲ	(出張)	40	520
			(13 人／回)
	(公募)	12	360
			(30 人／回)
応急手当 WEB 講習	(出張)	40	560
			(14 人／回)
	(公募)	6	60
			(10 人／回)
上級救命講習		24	720

講習名	回数	受講見込者数
		(30 人／回)
上級救命再講習	13	390
		(30 人／回)
その他の救命講習	随時	

(イ) 応急手当の普及

三角巾を用いた外傷処置等のファーストエイドに特化した「けがの手当教室」、乳児に対する救命処置を短時間で習得可能な「パパ&ママ救命教室」を実施する。

(単位：回、人)

講座名	回数	受講見込者数
けがの手当教室	3	60
		(20 人／回)
パパ&ママ救命教室	12	80 組 160 人
		(6 組 13 人／回)

2 収益事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

住宅火災や自然災害による被害を軽減するため、備えの必要性を広く周知し、家庭向けの住宅用消火器や非常食をはじめとする各種防災物品について業務出向先での対面や、オンラインショッピング等を活用し販売していく。

また、廃消火器リサイクルシステムの特設窓口として老朽化した消火器の回収を実施する。

(単位：本)

品種		見込数
住宅用消火器		
販売		300
回収	リサイクルシール有	200
	リサイクルシール無	250
防災物品		
保存水、アルファ米等 テント付簡易便所、ヘルメット等		随時
応急処置用品		
人工呼吸用感染防護具、三角巾等		随時

3 運営管理

法令及び定款の規定に基づき、公益法人としての適切な運営管理を継続する。

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 監事による監査の実施

ア 期中監査

イ 期末監査

IV 令和8年度予算

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
ア 基 本 財 産 運 用 益	572,000			572,000
基 本 財 産 受 取 利 息	572,000			572,000
イ 特 定 資 産 運 用 益	184,000			184,000
特 定 資 産 受 取 利 息	184,000			184,000
ウ 事 業 収 益	162,696,000	6,335,000		169,031,000
受 託 事 業 収 益	131,792,000			131,792,000
防火管理体制教育指導講習事業収益	17,264,000			17,264,000
防火管理講習等事業収益	12,380,000			12,380,000
応急手当普及啓発事業収益	1,260,000			1,260,000
防災用品販売事業収益		6,335,000		6,335,000
エ 受 取 補 助 金 等	15,452,000		13,294,000	28,746,000
受取地方公共団体補助金	15,452,000		13,294,000	28,746,000
オ 受 取 寄 附 金 等	1,000			1,000
受 取 寄 附 金	1,000			1,000
カ 諸 収 益	2,000			2,000
受 取 利 息	1,000			1,000
雑 収 益	1,000			1,000
経 常 収 益 計	178,907,000	6,335,000	13,294,000	198,536,000
(2) 経 常 費 用				
ア 事 業 費	185,141,000	6,235,000		191,376,000
役 員 報 酬	11,847,000	252,000		12,099,000
報 酬	25,781,000	273,000		26,054,000
給 料	30,168,000			30,168,000
諸 手 当	31,531,000	99,000		31,630,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,481,000	65,000		10,546,000
法 定 福 利 費	17,096,000	42,000		17,138,000
退 職 給 付 費 用	3,559,000			3,559,000
福 利 厚 生 費	274,000	1,000		275,000
旅 費 交 通 費	41,000	4,000		45,000
通 信 運 搬 費	1,340,000	38,000		1,378,000
消 耗 品 費	6,014,000	31,000		6,045,000
教 材 費	13,211,000			13,211,000
商 品 費		5,046,000		5,046,000
修 繕 料	2,038,000			2,038,000
印 刷 製 本 費	608,000	19,000		627,000
燃 料 費	761,000	1,000		762,000
使 用 料 及 び 賃 借 料	6,253,000	30,000		6,283,000
手 数 料	120,000	21,000		141,000
保 険 料	1,147,000	1,000		1,148,000
諸 謝 金	1,216,000			1,216,000
公 租 公 課 費	12,332,000	164,000		12,496,000
支 払 負 担 金	50,000			50,000
委 託 料	8,629,000	142,000		8,771,000
広 告 料	20,000			20,000
光 熱 水 費	624,000	6,000		630,000
イ 管 理 費			15,486,000	15,486,000
役 員 報 酬			1,099,000	1,099,000
給 料			4,813,000	4,813,000
諸 手 当			3,532,000	3,532,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額			952,000	952,000
法 定 福 利 費			1,493,000	1,493,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	当年度 合 計
退 職 給 付 費 用			508,000	508,000
福 利 厚 生 費			6,000	6,000
会 議 費			13,000	13,000
食 糧 費			11,000	11,000
旅 費 交 通 費			379,000	379,000
通 信 運 搬 費			84,000	84,000
消 耗 品 費			1,493,000	1,493,000
印 刷 製 本 費			10,000	10,000
燃 料 費			4,000	4,000
使 用 料 及 び 賃 借 料			260,000	260,000
手 数 料			461,000	461,000
保 険 料			18,000	18,000
公 租 公 課 費			5,000	5,000
支 払 負 担 金			106,000	106,000
委 託 料			159,000	159,000
交 際 費			50,000	50,000
光 熱 水 費			30,000	30,000
経 常 費 用 計	185,141,000	6,235,000	15,486,000	206,862,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,234,000	100,000	△ 2,192,000	△ 8,326,000
基 本 財 産 評 価 損 益 等				
特 定 資 産 評 価 損 益 等				
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,234,000	100,000	△ 2,192,000	△ 8,326,000
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,234,000	100,000	△ 2,192,000	△ 8,326,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高				19,563,716
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高				11,237,716
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
ア 基 本 財 産 運 用 益	572,000	0	0	572,000
基 本 財 産 受 取 利 息	572,000	0	0	572,000
イ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 572,000	0	0	△ 572,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高				200,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高				200,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高				211,237,716

公益財団法人 千葉市教育振興財団

公益財団法人 千葉市教育振興財団

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき、多様化する社会の動向や市民ニーズに対応した事業を実施した。

第2 事業内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

(a) 生涯学習に関する案内情報の整備・提供 案内資料受入件数 3,398 件

(b) 生涯学習関連図書資料の収集 蔵書数 21,293 件

(c) 生涯学習相談 相談件数 1,355 件 出前相談件数 37 件

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名				開催期間・回数		応募者	延受講者
レ ち ば ジ カ	ちばサイエンス			5/28～	10 回	38	266
	水と共に生きるちば			2/5	10 回	32	249
現 代 的 課 題 学 習	社会の動向 や市民ニ ーズに則した テーマ	防災教育 ほか	普通救命講習 ほか	4/1～ 3/14	23 回	995	1,067
	キャリア教 育支援	キャリアプラ ンニング講座 ほか	体験しよう！も しバナゲーム ほか	4/23～ 3/10	8 回	230	175
	家庭教育支 援	わらべうたと絵本の会 ほか		4/11～ 3/13	42 回	773	913
	青少年健全 育成支援	中学校・高校演劇のための舞台・音 響・照明講座 ほか		4/26～ 1/10	82 回	1,557	6,906
	高齢化社会 への対応	みんなで学ぼう！認知症 ほか		8/28～ 3/18	11 回	423	493
す 郷 土 に 関 する 事 業	市内博物 館等との連 携	千葉市遺跡発表会 ほか		7/29～ 3/31	15 回	877	859
	千葉市の 特色や魅力 を学ぶ	千葉市ものしり検定 ほか		7/20～ 3/15	17 回	341	481

c 指導者等養成事業

(a) 実施研修等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		開催期間・回数		応募者	延受講者
指導者の養成	生涯学習指導者研修 ほか	4/1～2/8	14 回	532	455
学習ボランティア活動の支援	施設ボランティア（まなびサポーター）養成研修 ほか	4/12～3/26	93 回	40	478
ちば生涯学習ボランティアセンターの運営	ちば生涯学習 VC 登録者研修	4/22～3/19	44 回	24	998
	ボランティアフェアの開催	11/15～24	19 回	—	618
研修生等の受入れ	社会教育主事実習 ほか	5/27～12/21	35 回	29	89

(b) 生涯学習ボランティアの登録受付・登録者名簿の作成配布 登録者数 2,173 人

(c) 登録ボランティアが編集する「情報紙」発行の支援 発行回数 3 回

(d) ちば生涯学習ボランティアセンターの普及・利用促進 活動依頼件数 499 件

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

「生涯学習活動における SNS の活用とオンライン学習のあり方に関するアンケート調査報告書」作成

e メディア学習事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		開催期間・回数		応募者	延受講者
メディア学習講座	公民館出前パソコン講座 ほか	4/11～3/26	240 回	2,433	3,791
視聴覚事業	16 ミリ映写機操作講習会 ほか	4/14～3/19	88 回	10	9,675

(b) 視聴覚教育機器・ソフト貸出事業

機材貸出 373 件 教材貸出 440 件 利用相談 249 件 延利用団体 410 件

f 生涯学習活動の支援に関する事業

(a) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		開催期間・回数		応募者	延受講者
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導・助言・援助（市民自主企画講座）	5/19～11/18	14 回	157	221
学習成果の発表の機会の確保	令和 7 年度まなびフェスタ ほか	11/15～2/15	3 回	272	3,670

(イ) 施設管理業務

a 中央図書館・生涯学習センター入館者数 966,349 人

b 施設利用状況（ホール、各研修室等） 総利用件数 13,300 件

c アトリウムガーデン利用状況 利用日数 273 日

d 地下 1 階及び 3 階フリースペースの運用 ポケットパーク、ラウンジ、ブラウジングカフェ、プレイルーム

(ウ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(エ) 千葉市生涯学習センター利用者懇談会 10/3 開催

イ 自主事業

(ア) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		開催期間・回数		応募者	延受講者
学びのきっかけづくりの推進	民間事業者等との連携	9/16～3/5	5 回	241	190
	大学等との連携	4/16～3/16	20 回	756	1,603
	財団職員の専門性を生かした講座	9/10～3/3	4 回	252	228
	生涯学習施設等の紹介展示	4/17～4/29	1 回	—	—
市民が集う場づくりの推進	ゴールデンウィークイベント ほか	4/9～3/27	76 回	724	7,044

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

(a) 社会教育に関する案内情報の整備・提供 公民館情報誌の発行（年 6 回） ほか

(b) 学習相談 相談件数 1,396 件

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
郷土の理解を深める事業	歴史・人物	葛城歴史さんぽ〔葛城公民館〕ほか	79	41	2,028
	郷土芸能・伝統芸能	公民館出前講座「落語を知ろう」〔こてはし台公民館〕ほか	5	2	130
	風土・自然	坂月川親子生き物教室～野鳥、クモ、ホタル、トンボ、カエル～〔若松公民館〕ほか	13	10	189
	産業	もっと知りたい千葉の酒 二杯目〔桜木公民館〕ほか	22	18	242
	まちづくり・世代間交流	～園児とシニア異世代交流～「ふれあい！あそび時間」〔新宿公民館〕ほか	25	9	1,381
	行政施策・その他	千葉市青少年相談員こてはし台中学校区・こてはし台公民館共催事業子ども作品発表会〔こてはし台公民館〕ほか	3	2	28
現代的課題学習事業	食育・健康	腸内環境の改善について～生活習慣病・認知症予防の可能性～〔長作公民館〕ほか	177	44	2,688
	人権教育	社会を明るくする運動～ぬりえ作品展示会～〔高浜公民館〕ほか	3	3	29
	男女共同参画・女性問題	暴力を許さない地域づくりのための DV・虐待の基礎知識〔幕張本郷公民館〕ほか	3	3	30
	少子・超高齢社会	親子の終活講座〔松ヶ丘公民館〕ほか	99	25	3,543
	福祉社会（手話・介護等）	はじめての手話体験講座〔検見川公民館〕ほか	22	15	507
	非行防止・教育問題・ニート	夏休み公民館広場〔みつわ台公民館〕ほか	7	1	277
	防災	地域で守る！防災体験〔宮崎公民館〕ほか	39	29	582
	防犯・安全	安全に生活するために～特殊詐欺と交通事故から身を守る方法〔椎名公民館〕ほか	14	12	180
	国際理解・国際化施策・国際交流・語学	国際交流講座「本場の揚げ春巻きで味わうベトナム文化」〔高浜公民館〕ほか	14	13	380
	政治・経済問題	世界のお金とお金の歴史を学ぼう～古代から現代まで～〔犢橋公民館〕ほか	3	2	19
	商品知識・消費者保護	豊かな老後のために知っておきたいお金の話〔朝日ヶ丘公民館〕ほか	5	5	55
	高齢者の ICT リテラシー向上	シニア向けスマホ講座スマホの基本と LINE 体験〔草野公民館〕ほか	53	30	1,255

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
	資源エネルギー教育 (水資源、食料、エネルギー、資源活用等)	古着循環プロジェクト [小中台公民館] ほか	18	12	432
	環境教育・放射線	身近な森を歩いてみよう。ネイチャーガイドと行く作草部市民の森自然観察会 [都賀公民館] ほか	16	11	228
	パソコンリテラシー・技能	パソコン講座～初心者のためのパワーポイント [みつわ台公民館] ほか	8	7	138
	その他現代的課題	ウェルビーイング～よりよく生きるためのヒント～ [誉田公民館] ほか	15	6	861
業科学 科学 関連 学習 事	科学技術・情報化	子ども科学教室 [花見川公民館] ほか	50	24	556
	科学都市推進講座	脳のシミュレーション～人間のように考える人工知能を目指して～ [打瀬公民館] ほか	45	19	632
	自然科学	星に願いを vol.5 肉眼・双眼鏡・小望遠鏡で見る夜空の宝石～星雲星団の魅力～ [轟公民館] ほか	13	10	174
供別ラ 学イ 習フ 機ス 会テ のー 提ジ	家庭教育・家庭生活	子育て講座「親子で遊ぼう！」 [幕張本郷公民館] ほか	203	46	8,972
	趣味・教養	フラダンス体験会 [黒砂公民館] ほか	537	47	13,115
	ボランティア・人材育成	自宅で出来る折り紙ボランティア [都賀公民館] ほか	30	11	447
	発表会・作品展示会等	ミュージカル成果発表公演『DREAMER』 [轟公民館] ほか	33	20	3,711

c 指導者等養成事業

(単位:人)

事業区分・講座・イベント名			講座数	実施館数	延受講者
指導者の養成	社会教育関係者・団体研修	指導者・利用団体代表者研修会 [末広公民館] ほか	7	5	157
	リーダー研修・養成(成人対象)	クラブ・サークル研修 [さつきが丘公民館]	1	1	20
	リーダー研修・養成(子ども対象)	リーダー講習会「フルーツポンチとパンケーキ作り」 [幕張公民館]	1	1	14
	読み聞かせ(子ども読書活動)関係ボランティア育成	読み聞かせボランティア養成講座 [生浜公民館] ほか	3	2	77
の研 受修 入生 れ等	インターンシップ	インターンシップ・キャリア実習プログラム [8/25～29] [公民館管理室]	1	—	5
	社会教育実習	社会教育実習プログラム [9/5～27] [公民館管理室]	1	—	4
	職場体験	中学校職場体験学習	12	9	66

d 社会教育活動の支援に関する事業

クラブ・サークル等連絡協議会等による文化祭の実施 45 館

e 図書室の管理・運営に関する事業

開館日数 343 日 新規購入冊数 5,002 冊 貸出者数 277,305 人 貸出冊数 729,019 冊

(イ) 施設貸出業務 館稼働率 52.8% (全体、調理室を除く)

(ウ) 自習室の開放 利用者数 23,331 人

(エ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務 ほか

(オ) 公民館運営懇談会の開催

(カ) アンケート調査の実施 令和 7 年 12 月 16 日～令和 8 年 1 月 31 日の間実施

回答者数 1,808 人

イ 受託事業

(ア) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール（放課後子ども教室・子どもルーム一体型）事業

ウ 自主事業

(ア) 実施講座等

(単位：人)

事業区分・講座・イベント名		講座数	実施館数	応募者	延受講者
幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施	美術館連携講座	4	—	188	73
	埋蔵文化財写真パネル巡回展	6	6	—	—
公民館を PR するために有効なイベント等の企画	「公民館でやさしい市」	17	4	—	—

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業（収集審査会 令和 8 年 2 月 5 日開催）

総収集作品件数 2,847 件 総寄託作品件数 1,579 件

b 保存事業

所蔵作品の修復等 17 件 所蔵作品のマット装 62 点 写真撮影 1,805 カット等

(イ) 展示事業

(単位：人)

展覧会名		開催期間	入場者数	巡回先
企画展	開館 30 周年記念 ブラチスラバからやってきた！世界の絵本パレード	3/22～5/18 （入場者数は 4/1 ～ 5/18）	8,714	喜多方市美術館、足利市立美術館、うらわ美術館、横須賀美術館、砺波市美術館
	開館 30 周年記念 ノック ノック！千葉市美術館をたのしむ 4 つの扉	3/22～5/18 （入場者数は 4/1 ～ 5/18）	8,767	—
	開館 30 周年記念 江戸の名プロデューサー 蔦屋重三郎と浮世絵のキセキ	5/30～7/21	23,769	—
	開館 30 周年記念 日本美術とあゆむ一若冲、蕭白から新版画まで	5/30～7/21	23,997	—
	開館 30 周年記念 未来／追想 千葉市美術館と現代美術	8/2～10/19	14,135	—
	開館 30 周年・千葉開府 900 年記念 千葉美術散歩	11/1～1/8	7,904	—
	開館 30 周年記念 ロードアイランド・スクール・オブ・デザイン所蔵 ロックフェラー・コレクション 花鳥版画展 北斎、広重を中心に	1/17～3/1	24,234	山口県立萩美術館・浦上記念館、三重県立美術館、北斎館
	開館 30 周年記念 うるわしき摺物一縁をつむぐ浮世絵	1/17～3/1	24,249	—
	第 57 回千葉市市民美術展覧会	3/7～3/27	11,047	—

展覧会名		開催期間	入場者数	巡回先
常設展	コレクション選 1～13	3/4～3/31 (入場者数は、4/1～3/31)	90,346	—

(ウ) 教育普及事業

a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トーク等

(a) ギャラリー・トーク 参加者数 385 人

(b) 企画展関連の講演会等 参加者数 652 人

(c) 市民美術講座 参加者数 412 人

(d) 鑑賞補助ツールの制作と活用 利用者数 17,836 人

(e) イベント・ワークショップ 参加者数 14,691 人

b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進

(a) 鑑賞教育「みる・しる・できるびじゅつプログラム」 参加数 22 団体 684 人

c 市民ボランティアの養成と協働 ボランティア数 47 人 研修実施回数 19 回

d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等

e 「つくりかけラボ」(子どもアトリエの活用) (単位：人)

テーマ・タイトル		開催日程	招聘作家	参加者数
実施企画	五感で楽しむ「つくりかけラボ 17 井上尚子 記憶の標本室」	2/12～6/1 (参加者数は 4/1～6/1)	井上尚子 (アーティスト)	4,024
	コミュニケーションがはじまる「つくりかけラボ 18 池田光宏 きっとこれも誰かの仕業」	6/11～9/28	池田光宏 (アーティスト)	5,864
	コミュニケーションがはじまる「つくりかけラボ 19 小森はるか+瀬尾夏美 へびと地層 風景から生まれる物語」	10/11～1/25	小森はるか+瀬尾夏美 (アートユニット)	5,503
	素材にふれる「つくりかけラボ 20 西村優子 紙と手のあいだ」	2/11～6/7 (参加者数は 2/11～3/31)	西村優子 (紙の造形作家)	2,241
企画関連事業	つくりかけラボ 17	2/12～6/1 (参加者数は 4/1～6/1)	井上尚子ほか	5,202
	つくりかけラボ 18	6/11～9/28	池田光宏ほか	1,831
	つくりかけラボ 19	10/11～1/25	小森はるか+瀬尾夏美	834
	つくりかけラボ 20	2/11～6/7 (参加者数は 2/11～3/31)	西村優子	2,252

f 「みんなでつくるスタジオ」(ワークショップルームの活用)

g 図書室の管理運営 4 階及び 10 階図書室利用者数 7,295 人

(エ) 調査研究事業

a 研究テーマ及び発表

(a) 浮世絵版画の色材に関する研究

(b) 開府 900 年記念事業

(c) 美術館展示室等設備に関する研究 ほか

b 図録、研究紀要の発行 7 種 6,500 部

(オ) 「千葉市美術館友の会」運営事業

会員数（令和 8 年 3 月末日現在） 一般・ライト会員 1,436 人

(カ) 施設管理業務 市民ギャラリー等の貸出業務 ほか

(キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務 ほか

(ク) 美術館ふれあい会議 11/15 開催

(ケ) 千葉市美術館開館 30 周年記念事業等

a 30 周年記念事業

b 千葉開府 900 年記念事業

イ 自主事業

(ア) イベント事業 千葉交響楽団メンバーによる弦楽四重奏 ほか 参加者数 747 人

(イ) スポンサーシップ制度（寄付） 寄付 65 件 3,627,320 円

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 企画展

（単位：人）

展覧会名	開催期間	入場者数
世界児童画展千葉県展	7/29～8/3	919
千葉市中学校美術部展	8/5～8/17	1,213
神谷別荘の見てきた景色-文化財の保存とこれから-	8/6～8/17	1,152
千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展	8/19～8/24	177
第 9 回いなげ八景水彩画コンクール展	12/13～12/28	393
ギャラリー・いなげ新春展	1/4～1/18	669
近隣学校児童生徒作品展	2/4～2/15	302
ロビー展（地域やギャラリーに関する季節ごとの展示と、関連したその場でできるワークショップでの作品の展示）	年 5 回実施	457
所蔵作品展①	通年	—
所蔵作品展②	2/4～3/8	843

(イ) 講習会・イベントの開催

スケッチ会等 4 講座 参加者数 45 人

(ウ) 地域連携事業

a 生涯学習センターとの連携 「ちば」が学べる施設紹介展示 ほか

b 第 9 回いなげ八景水彩画コンクール 応募数一般部門 29 点、小中学生部門 14 点

c いなげ八景ツアー＆ランチ 参加者数 14 人

d 公民館との連携 稲毛公民館、幸町公民館、都賀公民館

e 学校との連携 中学校美術部展 ほか

f いなげお話し会 参加者数 13 人

g 稲毛あかり祭「夜灯（よとぼし）」夜間特別公開 来場者数 1,037 人

h 千葉市美術館との連携 てくてく千葉美術散歩 稲毛編

(エ) 地域人材育成事業 中堅教諭等資質向上研修の受入れ ほか

(オ) 神谷伝兵衛稲毛別荘の保存・活用事業 別荘活用イベント ほか

(カ) 施設貸出業務

a 市民ギャラリー・いなげ 展示室 47 団体 12,167 人 制作室 34 団体 7,289 人

b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務 開館日数 308 日 入館者数 8,149 人

(キ) 施設維持管理業務 建築物保守管理業務、設備機器管理業務 ほか

(ク) ボランティアとの協働

(ケ) 利用者懇談会 12/5 開催

(コ) 新たな文化プログラムとの連携 千葉国際芸術祭への協力

イ 自主事業

(ア) 講習会等の開催 初心者講座 はじめての水彩画ほか 4 講座 参加者数 39 人

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
国庫補助事業 市内遺跡再整理事業	千葉市	海老遺跡	再整理
自家発・電気設備更新工事に伴う事業	千葉県	矢作貝塚	整理
宅地造成に伴う事業	事業者	森台貝塚	発掘調査
宅地造成に伴う事業	事業者	松原遺跡	発掘調査

イ 文化財普及事業

(ア) 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展等

（単位：回）

事業名	会場等	会期	回数
パネル展「写真で見る千葉市の遺跡」	そごう千葉店 ほか	5/20～5/26、1/6～1/15	1
市内遺跡出土品展	生涯学習センター	7/29～1/6、1/7～3/31	1
千葉市埋蔵文化財調査センター特別展	埋蔵文化財調査センター	1/17～3/8	1
発掘調査速報展示	生涯学習センター	9/25～10/5	1
千葉市埋蔵文化財調査センターコーナー展示	加曽利貝塚博物館	通年	1
千葉市動物公園考古学コーナー展示	動物公園	通年	1
市主催事業の支援	—	通年	1
遺跡情報の収集とコンテンツ制作	—	通年	1

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催

（単位：人）

事業名		実施期間	回数	参加者数
出前授業	勾玉づくり ほか	5/13～2/25	157 回	11,656
講師派遣		10/7、11/16	2 回	28
埋蔵文化財調査センター展示解説等		9/27、11/29	2 回	376

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業 1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し ほか

(ウ) 企画展図録等販売業務 企画展図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 オリジナルグッズの作成、販売

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	210,666,476	159,668,738	50,997,738
未収金	141,361,390	181,428,115	△ 40,066,725
立替金	307,919	0	307,919
貯蔵品	26,528,723	23,901,635	2,627,088
前払費用	1,384,913	448,800	936,113
流動資産合計	380,249,421	365,447,288	14,802,133
2 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	194,402,674	194,310,778	91,896
投資有価証券額面差額調整預金	597,326	689,222	△ 91,896
基本財産合計	215,000,000	215,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	240,226,877	214,604,592	25,622,285
美術館事業積立資産	4,937,581	3,544,920	1,392,661
特定資産合計	245,164,458	218,149,512	27,014,946
(3) その他固定資産			
建物	2,512,972	1,724,349	788,623
建物附属設備	10,087,997	10,853,745	△ 765,748
構築物	2,411,290	2,676,145	△ 264,855
什器備品	18,920,974	17,343,706	1,577,268
電話加入権	152,400	152,400	0
ソフトウェア	307,725	643,422	△ 335,697
リース資産	4,224,000	64,810,570	△ 60,586,570
投資有価証券	12,986,646	12,977,746	8,900
その他固定資産合計	51,604,004	111,182,083	△ 59,578,079
固定資産合計	511,768,462	544,331,595	△ 32,563,133
資産合計	892,017,883	909,778,883	△ 17,761,000
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	213,476,686	204,195,666	9,281,020
預り金	2,769,460	2,578,847	190,613
前受金	12,684,286	12,628,836	55,450
賞与引当金	40,406,342	39,378,831	1,027,511
短期リース債務	1,034,759	67,434,123	△ 66,399,364
流動負債合計	270,371,533	326,216,303	△ 55,844,770
2 固定負債			
退職給付引当金	240,226,877	214,604,592	25,622,285
長期リース債務	3,230,895	0	3,230,895
固定負債合計	243,457,772	214,604,592	28,853,180
負債合計	513,829,305	540,820,895	△ 26,991,590

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄付金	19,937,581	18,544,920	1,392,661
指定正味財産合計	219,937,581	218,544,920	1,392,661
(うち基本財産への充当額)	(215,000,000)	(215,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,937,581)	(3,544,920)	(1,392,661)
2 一般正味財産	158,250,997	150,413,068	7,837,929
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	378,188,578	368,957,988	9,230,590
負債及び正味財産合計	892,017,883	909,778,883	△ 17,761,000

第2 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	3,262,976	3,227,199	35,777
基本財産受取利息	3,262,976	3,227,199	35,777
イ 特定資産運用益	778,000	778,000	0
特定資産受取利息	778,000	778,000	0
ウ 事業収益	2,878,048,488	2,787,893,041	90,155,447
生涯学習センター事業収益	587,759,680	586,400,643	1,359,037
生涯学習センター貸与事業収益	26,061,066	25,314,147	746,919
公民館事業収益	1,481,733,303	1,476,555,859	5,177,444
美術館事業収益	650,572,524	551,071,726	99,500,798
美術館物品販売等事業収益	44,148,983	46,630,524	△ 2,481,541
市民ギャラリー・いなげ事業収益	31,337,018	27,524,445	3,812,573
埋蔵文化財調査事業収益	56,435,914	74,395,697	△ 17,959,783
エ 受取補助金等	4,738,384	17,817,681	△ 13,079,297
受取国等補助金	582,384	12,661,681	△ 12,079,297
受取国等助成金	156,000	156,000	0
受取民間助成金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
オ 受取寄付金	2,234,659	3,863,196	△ 1,628,537
受取寄付金振替額	2,234,659	3,863,196	△ 1,628,537
カ 雑収益	57,008	66,216	△ 9,208
受取利息	24,058	8,491	15,567
有価証券運用益	32,950	45,850	△ 12,900
雑収益	0	11,875	△ 11,875
経常収益計	2,889,119,515	2,813,645,333	75,474,182
(2) 経常費用			
ア 事業費	2,873,449,623	2,826,160,298	47,289,325
役員報酬	10,009,566	10,362,256	△ 352,690
報酬	230,082,089	214,447,773	15,634,316
給料	409,840,698	400,500,716	9,339,982
諸手当	173,667,982	166,098,862	7,569,120
賞与引当金繰入額	40,077,327	39,076,433	1,000,894
臨時雇賃金	241,158,323	229,161,815	11,996,508
退職給付費用	26,093,947	20,329,370	5,764,577
福利厚生費	169,937,658	165,717,525	4,220,133
旅費交通費	3,638,941	3,940,242	△ 301,301
通信運搬費	14,443,808	14,035,720	408,088
減価償却費	76,161,596	78,955,949	△ 2,794,353
消耗品費	45,041,394	45,703,347	△ 661,953
図書購入費	12,411,305	13,996,875	△ 1,585,570
修繕費	68,995,051	72,557,077	△ 3,562,026
印刷製本費	24,255,108	27,252,795	△ 2,997,687
燃料費	786,410	884,551	△ 98,141
光熱水費	253,313,566	260,347,703	△ 7,034,137
賃借料	33,988,501	32,586,139	1,402,362
使用料	9,500,409	11,102,564	△ 1,602,155
保険料	4,015,931	4,482,266	△ 466,335
諸謝金	27,698,768	32,423,122	△ 4,724,354
租税公課	138,033,564	128,772,566	9,260,998
負担金	17,095,675	2,803,605	14,292,070
広告宣伝費	10,156,150	6,450,050	3,706,100
委託費	818,115,834	828,421,671	△ 10,305,837
支払手数料	3,767,104	3,050,793	716,311

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	1,151,490	2,984,470	△ 1,832,980
雑費	10,011,428	9,714,043	297,385
イ 管理費	6,502,863	6,516,732	△ 13,869
役員報酬	2,761,976	2,755,118	6,858
給料	898,656	771,136	127,520
諸手当	632,457	535,268	97,189
賞与引当金繰入額	329,015	302,398	26,617
退職給付費用	138,259	82,292	55,967
福利厚生費	501,392	524,399	△ 23,007
旅費交通費	114	26	88
通信運搬費	5,530	7,531	△ 2,001
減価償却費	72,644	205,512	△ 132,868
消耗品費	20,767	26,283	△ 5,516
燃料費	733	774	△ 41
賃借料	575,055	345,095	229,960
租税公課	162,136	90,734	71,402
負担金	23,725	23,725	0
委託費	338,217	803,344	△ 465,127
支払手数料	38,818	35,439	3,379
支払利息	2,321	7,073	△ 4,752
雑費	1,048	585	463
経常費用計	2,879,952,486	2,832,677,030	47,275,456
評価損益等調整前当期経常増減額	9,167,029	△ 19,031,697	28,198,726
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,167,029	△ 19,031,697	28,198,726
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,167,029	△ 19,031,697	28,198,726
法人税・住民税及び事業税	1,329,100	1,482,400	△ 153,300
当期一般正味財産増減額	7,837,929	△ 20,514,097	28,352,026
一般正味財産期首残高	150,413,068	170,927,165	△ 20,514,097
一般正味財産期末残高	158,250,997	150,413,068	7,837,929
II 指定正味財産増減の部			
ア 基本財産運用益	3,262,976	3,227,199	35,777
基本財産受取利息	3,262,976	3,227,199	35,777
イ 受取寄付金	3,627,320	5,844,920	△ 2,217,600
受取寄付金	3,627,320	5,844,920	△ 2,217,600
一般正味財産への振替額	△ 5,497,635	△ 7,090,395	1,592,760
当期指定正味財産増減額	1,392,661	1,981,724	△ 589,063
指定正味財産期首残高	218,544,920	216,563,196	1,981,724
指定正味財産期末残高	219,937,581	218,544,920	1,392,661
III 正味財産期末残高	378,188,578	368,957,988	9,230,590

第3 正味財産増減計算書内訳表
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,631,488		1,631,488	3,262,976
基本財産受取利息	1,631,488		1,631,488	3,262,976
イ 特定資産運用益			778,000	778,000
特定資産運用益			778,000	778,000
ウ 事業収益	2,807,838,439	70,210,049		2,878,048,488
生涯学習センター事業収益	587,759,680			587,759,680
生涯学習センター貸与事業収益		26,061,066		26,061,066
公民館事業収益	1,481,733,303			1,481,733,303
美術館事業収益	650,572,524			650,572,524
美術館物品販売等事業収益		44,148,983		44,148,983
市民ギャラリー・いなげ事業収益	31,337,018			31,337,018
埋蔵文化財調査事業収益	56,435,914			56,435,914
エ 受取補助金等	4,738,384			4,738,384
受取国等補助金	582,384			582,384
受取国等助成金	156,000			156,000
受取民間助成金	4,000,000			4,000,000
オ 受取寄付金	2,234,659			2,234,659
受取寄付金振替額	2,234,659			2,234,659
カ 雑収益			57,008	57,008
受取利息			24,058	24,058
有価証券運用益			32,950	32,950
経常収益計	2,816,442,970	70,210,049	2,466,496	2,889,119,515
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,815,755,299	57,694,324		2,873,449,623
役員報酬	9,893,060	116,506		10,009,566
報酬	229,626,214	455,875		230,082,089
給料	405,433,950	4,406,748		409,840,698
諸手当	170,624,013	3,043,969		173,667,982
賞与引当金繰入額	39,445,653	631,674		40,077,327
臨時雇賃金	240,323,030	835,293		241,158,323
退職給付費用	25,646,788	447,159		26,093,947
福利厚生費	168,441,861	1,495,797		169,937,658
旅費交通費	3,628,447	10,494		3,638,941
通信運搬費	14,159,069	284,739		14,443,808
減価償却費	74,318,235	1,843,361		76,161,596
消耗品費	39,323,586	5,717,808		45,041,394
図書購入費	12,411,305			12,411,305
修繕費	68,247,657	747,394		68,995,051
印刷製本費	22,003,881	2,251,227		24,255,108
燃料費	770,657	15,753		786,410
光熱水費	246,072,526	7,241,040		253,313,566
賃借料	33,562,965	425,536		33,988,501
使用料	9,252,943	247,466		9,500,409
保険料	3,998,581	17,350		4,015,931
諸謝金	27,347,731	351,037		27,698,768
租税公課	135,462,127	2,571,437		138,033,564
負担金	17,072,805	22,870		17,095,675
広告宣伝費	9,908,237	247,913		10,156,150
委託費	795,576,435	22,539,399		818,115,834
支払手数料	2,158,021	1,609,083		3,767,104
支払利息	1,129,838	21,652		1,151,490

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
雑費	9,915,684	95,744		10,011,428
イ 管理費			6,502,863	6,502,863
役員報酬			2,761,976	2,761,976
給料			898,656	898,656
諸手当			632,457	632,457
賞与引当金繰入額			329,015	329,015
退職給付費用			138,259	138,259
福利厚生費			501,392	501,392
旅費交通費			114	114
通信運搬費			5,530	5,530
減価償却費			72,644	72,644
消耗品費			20,767	20,767
燃料費			733	733
賃借料			575,055	575,055
租税公課			162,136	162,136
負担金			23,725	23,725
委託費			338,217	338,217
支払手数料			38,818	38,818
支払利息			2,321	2,321
雑費			1,048	1,048
経常費用計	2,815,755,299	57,694,324	6,502,863	2,879,952,486
評価損益等調整前当期経常増減額	687,671	12,515,725	△ 4,036,367	9,167,029
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	687,671	12,515,725	△ 4,036,367	9,167,029
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	687,671	12,515,725	△ 4,036,367	9,167,029
他会計振替額	6,192,579	△ 10,228,946	4,036,367	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,880,250	2,286,779	0	9,167,029
法人税・住民税及び事業税		1,329,100		1,329,100
当期一般正味財産増減額	6,880,250	957,679	0	7,837,929
一般正味財産期首残高	109,361,781	41,051,287	0	150,413,068
一般正味財産期末残高	116,242,031	42,008,966	0	158,250,997
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,631,488		1,631,488	3,262,976
基本財産受取利息	1,631,488		1,631,488	3,262,976
受取寄付金	3,627,320			3,627,320
受取寄付金	3,627,320			3,627,320
一般正味財産への振替額	△ 3,866,147		△ 1,631,488	△ 5,497,635
当期指定正味財産増減額	1,392,661	0	0	1,392,661
指定正味財産期首残高	111,044,920	0	107,500,000	218,544,920
指定正味財産期末残高	112,437,581	0	107,500,000	219,937,581
III 正味財産期末残高	228,679,612	42,008,966	107,500,000	378,188,578

第4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物及びソフトウェアの減価償却は、定額法により、什器備品の減価償却は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース資産の内容

その他固定資産 美術館における収蔵品名簿管理システム

② 重要性の乏しいファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,827,670	4,283,730	8,111,400

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	194,310,778	91,896	0	194,402,674
投資有価証券額面差額調整預金	689,222	0	91,896	597,326
小 計	215,000,000	91,896	91,896	215,000,000
特定資産				0
退職給付引当資産	214,604,592	26,079,889	457,604	240,226,877
美術館事業積立資産	3,544,920	3,627,320	2,234,659	4,937,581
小 計	218,149,512	29,707,209	2,692,263	245,164,458
合 計	433,149,512	29,799,105	2,784,159	460,164,458

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	20,000,000	(20,000,000)	—	—
投資有価証券	194,402,674	(194,402,674)	—	—
投資有価証券額面差額調整預金	597,326	(597,326)	—	—
小 計	215,000,000	(215,000,000)	—	—

特定資産				
退職給付引当資産	240,226,877	—	—	(240,226,877)
美術館事業積立資産	4,937,581	(4,937,581)	—	—
小 計	245,164,458	(4,937,581)	—	(240,226,877)
合 計	460,164,458	(219,937,581)	—	(240,226,877)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産－建物	3,069,000	556,028	2,512,972
その他固定資産－建物附属設備	20,361,400	10,273,403	10,087,997
その他固定資産－構築物	3,605,800	1,194,510	2,411,290
その他固定資産－什器備品	72,547,279	53,626,305	18,920,974
その他固定資産－ソフトウェア	1,678,487	1,370,762	307,725
その他固定資産－リース資産	5,280,000	1,056,000	4,224,000
合 計	106,541,966	68,077,008	38,464,958

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券（平成24年第139回20年）	194,402,674	191,139,000	△ 3,263,674
第423回大阪府公募公債（10年）	12,986,646	12,790,700	△ 195,946
第245回共同発行市場公募地方債（10年）	100,000,000	90,220,000	△ 9,780,000
合 計	307,389,320	294,149,700	△ 13,239,620

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	千葉市	0	582,384	582,384	0	—
助成金 令和7年度芸術文化振興基金助成金	(独)日本芸術文化振興会	0	3,000,000	3,000,000	0	—
展覧会企画のための共同研究助成金	美術館連絡協議会(読売新聞東京本社)	0	1,000,000	1,000,000	0	—
県民芸術劇場公演共催負担金	千葉県	0	156,000	156,000	0	—
合 計		0	4,738,384	4,738,384	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	3,262,976
指定事業実施に伴う美術館事業積立資産の振替額	2,234,659
合 計	5,497,635

第5 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	39,378,831	40,406,342	39,378,831	0	40,406,342
退職給付引当金	214,604,592	26,079,889	457,604	0	240,226,877

第6 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	2,116,623
	預金	普通預金 京葉銀行本町支店他	運転資金として	208,549,853
	未収金	売上に対する未収額 他	生涯学習センター指定管理委託料 他	141,361,390
	立替金	社会保険料 他	育休取得職員の免除社会保険料の一時立替 他	307,919
	貯蔵品	展覧会図録 他	販売用 他	26,528,723
	前払費用	つくりかけラボ報告書 他	つくりかけラボ報告書制作費用 他	1,384,913
流動資産合計				380,249,421
(固定資産) 基本財産	特定預金	定期預金 京葉銀行本町支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	20,000,000
	投資有価証券	利付国庫債券 平成24年第139回 20年	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	194,402,674
	投資有価証券額 面差額調整預金	普通預金 千葉銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業及び管理費の財源として いる (配賦割合 公益共通：法人＝50：50)	597,326
特定資産	退職給付引当資 産	普通預金 京葉銀行本町支店 共同発行市場公募地方債 令和5年度第245回 10年	職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている 職員に対する退職給付の支払い財源 として積み立てている	140,226,877 100,000,000
	美術館事業積立 資産	普通預金 京葉銀行本町支店 他	使途を指定された寄付金を事業実施 財源として積み立てている	4,937,581
その他 固定資産	建物	予備室 他	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	2,512,972
	建物附属設備	特別会議室間仕切り 他 火災報知設備受信機 他	公益目的保有財産であり、生涯学習 センターにおける公益目的事業及び収 益事業に使用している (配賦割合 公1：収1＝95：5)	5,428,226 4,659,771
	構築物	屋外案内看板 他	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	2,411,290
	什器備品	電子ピアノ 他 非常放送設備 他 照明設備 他 ビルドインコンロ 他	公益目的保有財産であり、生涯学習 センターにおける公益目的事業に使用 している 公益目的保有財産であり、生涯学習 センターにおける公益目的事業及び収 益事業に使用している (配賦割合 公1：収1＝95：5)	477,134 312,569 7,546,274
	電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産であり、公民館 における公益目的事業に使用している	10,584,997
			公益目的保有財産であり、埋蔵文化 財に関する事業で使用している	152,400
	ソフトウェア	公衆無線LAN用機器	公益目的保有財産であり、公民館に おける公益目的事業に使用している	307,725

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他 固定資産	リース資産	収蔵品名簿管理システム	公益目的保有財産であり、美術館における公益目的事業及び収益事業に使用している	4,224,000
	投資有価証券	第423回大阪府公募公債(10年)	(配賦割合 公2:収2=95:5) 運用益を管理費の財源としている	12,986,646
固定資産合計				511,768,462
資産合計				892,017,883
(流動負債)				
	未払金	千葉市に対する未払額 他	法人税、住民税及び事業税の未払い分 他	213,476,686
	預り金	社会保険料 他	職員の社会保険料預り金 他	2,769,460
	前受金	翌年度の事業収益	施設利用料金の前受 他	12,684,286
	賞与引当金	役員及び職員に対するもの	令和8年6月分賞与の引当金	40,406,342
	短期リース債務	F L C S (株)	収蔵品名簿管理システムの債務	1,034,759
流動負債合計				270,371,533
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員50人に対する退職給付に備えたもの	240,226,877
	長期リース債務	F L C S (株)	収蔵品名簿管理システムの債務	3,230,895
固定負債合計				243,457,772
負債合計				513,829,305
正味財産				378,188,578

Ⅲ 令和8年度事業計画

第1 事業計画の概要

当財団の目的である「市民のため、教育及び文化に関する事業を総合的に振興することにより、心豊かで活力に満ちた市民生活の向上に寄与する」ことを目指すとともに、千葉市を補完する団体として「千葉市生涯学習推進計画」及び「千葉市文化芸術振興計画」等を踏まえ、「公益財団法人千葉市教育振興財団生涯学習推進ビジョン」に基づき各種事業の積極的な展開を図る。

第2 事業計画の内容

1 生涯学習の振興に関する事業（公益目的事業1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 生涯学習事業に関する業務

a 生涯学習に関する情報の収集・提供及び生涯学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
生涯学習に関する案内情報の整備・提供	1 生涯学習情報の収集・整理・提供（生涯学習広場の運営）	通年
	2 普及啓発事業	
	(1) 情報紙「講座・イベント情報」の発行	6
	(2) 情報誌「ちばまなびの森」の発行	3
	(3) 企画展示（ちば生涯学習ボランティアセンター登録者の活動紹介）	6
生涯学習関連図書資料の収集	1 専門情報の収集・整備	通年
	2 調査・資料室の運営、蔵書管理システムの運用・管理	通年
生涯学習相談	1 生涯学習相談員による相談の実施（生涯学習出前相談等）	通年
	2 生涯学習相談員の養成	随時
	3 公民館との連携	通年

b 生涯学習に関する講座、講演会等の開催

事業名称	内 容（講座名等）	件数
ちばカレッジ	安全・健康ちば ほか	2
現代的課題学習	キャリア教育の支援など、時代や社会の要請、市民ニーズに対応した多種多様な課題に関する講座等を実施	98
郷土に関する事業	郷土理解、郷土愛を深めるため、千葉市ならではの特色ある歴史、文化、自然などをテーマにした多彩な学習プログラムを実施	18

c 指導者等養成事業

多様な学習活動や地域活動において求められる資質・能力を高める研修を実施するとともに、実践に繋がるような支援等を行う。

d 生涯学習に関する調査及び研究事業

市民ニーズや時代の要請に対応した学習活動を推進するための調査研究を行う。

e メディア学習事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
メディア学習講座	習熟度・目的別の講座のほか、施設ボランティアによる講座等を実施	99
視聴覚事業	視聴覚教材を活用した学習活動の推進及び地域の生涯学習の促進を目的として、視聴覚ライブラリーの運営、上映会等を実施	83

f 生涯学習活動の支援に関する事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
市民の学習活動への支援	市民の自主的学習活動に対する指導及び助言（公募による市民自主企画講座）	9
学習成果の発表の機会確保	1 令和8年度まなびフェスタの開催 2 生涯学習ボランティアフェア 2026 の開催	1 1

(イ) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

毎月第4月曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。

b 施設貸出業務

(ウ) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(エ) 利用者懇談会

イ 自主事業

(ア) 学びのきっかけづくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
市民の学ぶ意欲を高める講座	生涯学習アカデミーちば 第12期	1
民間事業者等との連携による講座	市民ニーズに合わせた講座の開催	4
博物館、大学等との連携による講座	立正大学デリバリーカレッジ ほか	6
財団職員の専門性を生かした講座	埋蔵文化財に関する講座・展示	3
生涯学習施設等の紹介展示	ちばが学べる施設紹介展示	1

(イ) 市民が集う場づくりの推進

事業名称	内 容（講座名等）	件数
イベントの開催	ゴールデンウィークイベント ほか	2
コンサート等の開催	やすらぎのアトリウムコンサート ほか	10
新鮮野菜市等の開催	千葉市園芸協会による新鮮野菜市 ほか	5
千葉公園商店街との連携	千葉公園商店街のイベントへの協力・連携	1

(2) 千葉市公民館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 社会教育事業に関する業務

a 社会教育に関する情報の収集・提供及び学習相談事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
社会教育に関する案内 情報の整備・提供	1 社会教育に関する情報の収集・整理・提供	通年
	2 普及啓発事業	
	(1)各館「公民館だより」の発行	通年
	(2)「千葉市公民館情報誌」の発行	6
	(3)公民館ホームページの運用、SNS の活用	通年
学習相談	各公民館における相談の実施	通年

b 社会教育に関する講座・教室・諸集会等の開催事業

事業名称	内 容（講座名等）	件数
郷土の理解を深める講座・事業の実施	千葉市の歴史・伝統文化や風土・自然・産業等を学び、郷土を理解し愛着を深めるため、講座・教室・諸集会を実施	173
現代的課題学習講座・事業の実施	現代的な課題を解決することを目的とした講座・教室・諸集会を実施	898
科学関連学習講座・事業の実施	「科学都市ちば」を創造するため、科学・技術に親しみをもち、理解を深めることのできる講座・教室・諸集会を実施	87
青少年の健全育成・教養講座の実施	子どもたちが世代・地域を超えた仲間や大人と交流することで、健やかな成長を促すための講座・教室・諸集会を実施	171

c 指導者等養成事業

地域の担い手となる団体や人材の育成、支援を行う。

d 社会教育活動の支援に関する事業

地域住民の自主的な活動を支援するとともに、更なる学習の向上を図るため、学習成果の発表の場を提供する。

e 図書室の管理・運営に関する事業

(イ) 施設管理業務

a 開館日・開館時間

年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とし、開館時間は午前9時～午後9時とする。図書室の開室時間は、午前9時45分～午後5時とする。

b 施設貸出業務

(ロ) 施設維持管理業務

建築物施設保守管理業務、建築設備保守管理業務、清掃業務、警備業務 ほか

(ハ) 公民館運営懇談会

公民館利用者・地域団体・学校の代表者等と「公民館運営懇談会」を開催し、施設運営に対する意見や地域の学習ニーズ等の把握に努める。

イ 受託事業

(ア) 更科運動施設管理運営業務

(イ) 更科小学校アフタースクール事業

ウ 自主事業

(ア) 幅広い学習ニーズに合わせた講座等の実施

事業名称	内 容（講座名等）	件数
財団職員の専門性を生かした講座	1 「展覧会のレクチャーを聞こう」の開催	4
	2 埋蔵文化財写真パネル展	6

2 美術の振興に関する事業（公益目的事業 2）

(1) 千葉県美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 収集・保存事業

a 収集事業

千葉県と協議・連携し、優れた美術品の収集に努める。

b 保存事業

収集作品の性質・現状を十分考慮し、保存・保管に万全を期す。

(イ) 展示事業

a 企画展

企画展名	開催期間
密やかな美 小村雪岱のすべて	4/11～6/7
〔千葉県美術館コレクション展〕手にとって愛でる日本の美術	4/11～6/7
おとぎの国のモードをさがして／Fairy Tale MODE	6/27～8/30
〔千葉県美術館コレクション展〕なぞとき！日本の物語絵	6/27～8/30
〔開府 900 年記念〕天一月・星をもとめて（仮称）	9/16～11/23
八木一夫、その家族（仮称）	12/9～2/11
第 58 回千葉市民美術展覧会	2/20～3/12
ブラチスラヴァ世界絵本原画展（仮称）	3/24～5/16
『ちきゅうパスポート』原画展（仮称）	3/24～5/16

b 常設展

企画展名	開催期間
千葉県美術館コレクション選	
1 テーマ：浮世絵花盛り／棟方志功《釈迦十大弟子二菩薩》とその周辺／4 人の女性作家たち	4/8～5/6
2 テーマ：房総ゆかりの美術／「密やかな美」近世近代の絵画版画／4 人の女性作家たち	5/8～5/31
3 テーマ：房総ゆかりの美術／「密やかな美」近世近代の絵画版画／4 人の女性作家たち	6/2～7/5
4 テーマ：房総ゆかりの美術／おしゃれ／本城直季	7/8～8/2
5 テーマ：房総ゆかりの美術／おしゃれ／本城直季	8/4～9/6
6 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／本城直季	9/8～10/4
7 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／現代美術	10/7～11/1
8 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／現代美術	11/3～12/6
9 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／現代美術	12/8～12/27
10 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／下村良之介・白髪一雄・堂本尚郎	1/6～1/31

企画展名	開催期間
11 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／下村良之介・白髪一雄・堂本尚郎	2/2～2/28
12 テーマ：房総ゆかりの美術／近世近代の絵画版画／下村良之介・白髪一雄・堂本尚郎	3/2～4/4

(ウ) 教育普及事業

a 展覧会関連の各種講座やギャラリー・トークなど

b 学校等教育機関との連携による教育普及活動と団体利用の促進

c 市民ボランティアの養成と協働

d 地域との連携によるアウトリーチプログラム等

e 「つくりかけラボ」（子どもアトリエの活用）

アーティストを招聘し、「コミュニケーションがはじまる」、「五感でたのしむ」、「素材にふれる」いずれかのテーマで作品を制作する。滞在制作は一般公開し、ラボの空間に合わせた新作インスタレーションの制作や、オープンワークショップの仕組みの開発、空間デザインを、ラボを訪れた人々と関わりながら進めていく。

f 「みんなでつくるスタジオ」（ワークショップルームの活用／市民と作る事業の推進）

企画展・常設展に関連するワークショップをはじめ、親子向けのワークショップ・イベント、パフォーマンスや滞在型の制作活動など、多様なニーズに対応できるスタジオとして広く活用していく。また、貸出し施設としても活用していく。

g 図書室の管理運営

(エ) 調査研究事業

(オ) 「千葉市美術館友の会」運営事業

会員向けの特典やイベントの実施を通じて美術館のブランド・コミュニティの育成を図り、美術を愛する人々にさらに親しまれる美術館づくりを推進していく。

(カ) 施設管理業務

a 開館日

毎月第1・3月曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除く通年開館とする。

b 施設貸出業務

(キ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、遠方監視業務、設備機器管理業務及び備品管理業務 ほか

(ク) 美術館ふれあい会議

(ケ) 利用者サービスの向上

(コ) 広報

イ 自主事業

(ア) 講師派遣

(イ) イベント事業

イベント名	内 容	回数
さや堂にぎわいプロジェクト	千葉交響楽団コンサート等を実施する。	3回程度
新春の獅子舞	獅子舞など、さや堂冬のイベントとして実施する。	1回

(ウ) 地域連携事業

千葉市や千葉市観光協会、千葉商工会議所、千葉銀座商店街ほか、地域団体等が実施する事業に参加し、地域との連携によって美術館・地域双方の活性化に寄与する。

(エ) スポンサーシップ制度

(2) 千葉市民ギャラリー・いなげ管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 企画展

展覧会名	内 容	会期
世界児童画展千葉県展	(公財) 美育文化協会と共催し、世界児童画展優秀作品と千葉県内の入選以上の作品約 250 点を展示する。	7/28～8/2
千葉市中学校美術部展	市内中学校美術部の合同作品展を開催する。	8/4～8/16
千葉ゆかりの作家展 1	千葉国際芸術祭に参加した千葉市出身のアートユニット「第二副都心」の作品を展示する。	8/5～8/16
書写・交通安全ポスターコンクール	「千葉県小・中学生書写・交通安全ポスターコンクール展」の優秀作品約 70 点を展示する。	8/18～8/23
ギャラリー・いなげ新春展	当館を利用している講習会やグループ展の講師等による小品展を開催する。	1/5～1/17
第 10 回いなげ八景水彩画コンクール展	「いなげ八景」をテーマにした水彩画の作品を公募し入選作品を展示することで、地域への関心を高める。	1/9～1/24
近隣学校児童生徒作品展	近隣学校に通う児童生徒の日頃の学習成果を発表する。	2/3～2/14
千葉ゆかりの作家展 2	千葉市ゆかりの写真家 2 人（中里和人氏、大塚勉氏）による写真展	2/3～2/21
ロビー展（ワークショップ）	地域やギャラリーに関する季節ごとの展示と展示に関連したその場ですぐに制作できるワークショップコーナーを設置する。	年 4 回予定
所蔵作品展	当館が所蔵する彫刻等を展示する。	通年

(イ) 講習会・イベントの開催

講習会・イベント名	内 容	会期
春のスケッチ会	幅広い世代の参加者が春の陽光のもと絵筆をとり、描くことの楽しさを体感する。	4/25
夏休み子ども美術講座	夏休みに学校では取り上げないテーマで自由でのびやかな造形表現を楽しむ。	7/25
秋休み子ども美術講座	「稲毛あかり祭夜灯」の夜間特別公開に展示する「灯ろう」を作成する。	10/10
秋のスケッチ会	ギャラリー庭園と古い建物をそれぞれの画材で表現する。	10/31

(ウ) 地域連携事業

- a 第 10 回いなげ八景水彩画コンクール 4 月～11 月
- b 生涯学習センターとの連携 4 月～12 月
- c 公民館との連携 5 月～3 月
- d いなげ八景ツアー&ランチ 5/2

- e 学校との連携 8月～11月
- f いなげお話し会 9/19
- g 「稲毛あかり祭夜灯（よとぼし）」夜間特別公開 11月中～下旬

(エ) 地域人材育成事業

- a 教職員実技講座
- b 教職員画材研修会
- c 初任者研修の受入
- d 中堅教諭等資質向上研修の受入
- e 中学生職場体験の受入
- f 地域人材サポート

(オ) 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の保存・活用事業

- a 文化財の保存
- b 団体見学の受入れ
- c 展示会場として活用
2階の洋室と納戸で別荘関連の資料等を展示するとともに、洋館の趣を生かして企画展やワークショップ成果展等の会場として活用する。
- d 別荘活用イベント

(カ) 施設貸出業務

- a 市民ギャラリー・いなげ施設貸出業務
- b 旧神谷伝兵衛稲毛別荘の公開業務

(キ) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、設備機器管理業務及び備品管理業務 ほか

(ク) 広報

(ケ) ボランティアとの協働

(コ) 利用者懇談会

イ 自主事業

(ア) 講習会等の開催

講習会・イベント名	内 容	会期
創造海岸美術講座	ニーズに応じて、様々な年代の人が参加できる講座を開催	6月～2月 年2回程度
初心者向け美術講座	当館の利用を促進するため、初心者向けの美術講座を開催	6月～2月 年2回程度

3 埋蔵文化財の保護及び調査並びに普及啓発に関する事業（公益目的事業 3）

(1) 受託事業

ア 埋蔵文化財の発掘調査事業

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
市内遺跡再整理事業 （国庫補助事業）	千葉市	市内全域	既報告資料の再整理
埋蔵文化財調査センター 業務支援	千葉市	柳沢・玄藤 遺跡	加曽利貝塚新博物館建設に伴う埋蔵文化財調査（発掘調査）

事業名	委託者	遺跡名称	調査内容
開発に伴う発掘調査 1	千葉県	矢作貝塚	自家発電設備設置工事に伴う埋蔵文化財調査（整理作業・報告書発行）
開発に伴う発掘調査 2	—	市内全域	突発的な調査依頼に対応

イ 文化財普及事業

(ア) 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展等（計 9 回）

- a パネル展「写真から見る千葉市の遺跡」 5 月～3 月 そごう千葉店 ほか
- b 市内遺跡出土品展 6 月～12 月 生涯学習センター
- c 発掘調査速報展示 9 月 生涯学習センター
- d 千葉市埋蔵文化財調査センター特別展 1 月～3 月 埋蔵文化財調査センター
- e 千葉市埋蔵文化財調査センター常設展示 通年 埋蔵文化財調査センター
- f 千葉市埋蔵文化財調査センターコーナー展示 通年 加曽利貝塚博物館
- g 千葉市動物公園考古学コーナー展示 通年 動物公園
- h 市主催事業の支援 通年
- i 遺跡情報の収集とコンテンツ制作 通年

(イ) 学校・生涯学習関連施設との連携及び講座の開催（計 113 回）

- a 出前授業 学校等に出向き、「勾玉づくり」等の体験学習指導を行う。
- b 講師派遣
- c 千葉市埋蔵文化財調査センターにおける展示解説及び周辺遺跡の現地解説
- d 出張体験教室 まいぶん出張体験学習

4 生涯学習施設貸与事業（収益事業 1）

(1) 千葉市生涯学習センター管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

5 美術館物品販売等事業（収益事業 2）

(1) 千葉市美術館管理運営事業

ア 指定管理受託事業

(ア) 施設貸出業務

施設等の貸出しのうち、営利目的利用の場合（基本料金の 8 割増し）の貸出しに関する業務を収益事業として実施

(イ) 特別利用許可業務 美術品等の写真原版の貸出し ほか

(ロ) 企画展図録等販売業務 企画展の図録・ポスターの作成、販売

イ 自主事業

(ア) 美術館関連商品販売業務 美術館のオリジナルグッズ等の作成、販売

IV 令和8年度予算

1 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,631,000		1,631,000	3,262,000
基本財産受取利息	1,631,000		1,631,000	3,262,000
イ 特定資産運用益			778,000	778,000
特定資産受取利息			778,000	778,000
ウ 事業収益	2,888,902,000	79,182,000		2,968,084,000
生涯学習センター事業収益	596,254,000			596,254,000
生涯学習センター貸与事業収益		31,556,000		31,556,000
公民館事業収益	1,480,087,000			1,480,087,000
美術館事業収益	666,354,000			666,354,000
美術館物品販売等事業収益		47,626,000		47,626,000
市民ギャラリー・いなげ事業収益	30,997,000			30,997,000
埋蔵文化財調査事業収益	115,210,000			115,210,000
エ 受取補助金等				0
受取民間助成金				0
オ 受取寄付金	3,300,000			3,300,000
受取寄付金振替額	3,300,000			3,300,000
カ 雑収益			34,000	34,000
受取利息			1,000	1,000
有価証券運用益			32,000	32,000
雑収益			1,000	1,000
経常収益計	2,893,833,000	79,182,000	2,443,000	2,975,458,000
(2) 経常費用				
ア 事業費	2,920,892,000	56,732,000		2,977,624,000
役員報酬	10,241,000	122,000		10,363,000
報酬	235,067,000	472,000		235,539,000
給料	418,096,000	4,489,000		422,585,000
諸手当	169,837,000	2,983,000		172,820,000
賞与引当金繰入額	41,934,000	672,000		42,606,000
臨時雇賃金	258,643,000	883,000		259,526,000
退職給付費用	23,899,000	713,000		24,612,000
福利厚生費	181,239,000	1,597,000		182,836,000
旅費交通費	5,705,000	11,000		5,716,000
通信運搬費	27,302,000	265,000		27,567,000
減価償却費	90,119,000	2,702,000		92,821,000
消耗品費	35,327,000	2,916,000		38,243,000
図書購入費	12,780,000			12,780,000
修繕費	53,671,000	608,000		54,279,000
印刷製本費	28,667,000	4,765,000		33,432,000
燃料費	1,263,000	34,000		1,297,000
光熱水費	137,418,000	4,935,000		142,353,000
賃借料	42,919,000	442,000		43,361,000
使用料	13,355,000	341,000		13,696,000
保険料	5,624,000	19,000		5,643,000
諸謝金	37,048,000	3,000		37,051,000
租税公課	103,028,000	3,006,000		106,034,000
負担金	17,156,000	29,000		17,185,000
広告宣伝費	8,995,000	221,000		9,216,000
委託費	940,347,000	23,909,000		964,256,000
支払手数料	4,302,000	304,000		4,606,000
支払利息	6,456,000	173,000		6,629,000
雑費	10,454,000	118,000		10,572,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
イ 管理費			6,760,000	6,760,000
役員報酬			2,964,000	2,964,000
給料			913,000	913,000
諸手当			590,000	590,000
賞与引当金繰入額			333,000	333,000
退職給付費用			64,000	64,000
福利厚生費			576,000	576,000
旅費交通費			1,000	1,000
通信運搬費			6,000	6,000
減価償却費			90,000	90,000
消耗品費			37,000	37,000
燃料費			1,000	1,000
賃借料			210,000	210,000
租税公課			95,000	95,000
負担金			30,000	30,000
委託費			791,000	791,000
支払手数料			36,000	36,000
支払利息			22,000	22,000
雑費			1,000	1,000
経常費用計	2,920,892,000	56,732,000	6,760,000	2,984,384,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,059,000	22,450,000	△ 4,317,000	△ 8,926,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 27,059,000	22,450,000	△ 4,317,000	△ 8,926,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 27,059,000	22,450,000	△ 4,317,000	△ 8,926,000
他会計振替額	11,161,000	△ 15,898,000	4,737,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,898,000	6,552,000	420,000	△ 8,926,000
一般正味財産期首残高	78,684,000	47,087,000	△ 420,000	125,351,000
一般正味財産期末残高	62,786,000	53,639,000	0	116,425,000
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,631,000		1,631,000	3,262,000
基本財産受取利息	1,631,000		1,631,000	3,262,000
受取寄付金	4,000,000			4,000,000
受取寄付金	4,000,000			4,000,000
一般正味財産への振替額	△ 4,931,000		△ 1,631,000	△ 6,562,000
基本財産受取利息振替額	△ 1,631,000		△ 1,631,000	△ 3,262,000
受取寄付金振替額	△ 3,300,000			△ 3,300,000
当期指定正味財産増減額	700,000	0	0	700,000
指定正味財産期首残高	109,644,000	0	107,500,000	217,144,000
指定正味財産期末残高	110,344,000	0	107,500,000	217,844,000
III 正味財産期末残高	173,130,000	53,639,000	107,500,000	334,269,000

千葉市住宅供給公社

千葉市住宅供給公社

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

当公社は平成8年7月に設立され、市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、住まいに関する様々な相談、情報の提供や介護保険制度等の住宅改修審査などを実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与してきている。

令和7年度は、前年度に引き続き自主事業として一般賃貸住宅管理受託事業及び空き家の管理支援・解体促進支援事業の2事業、受託事業として市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業及び令和5年10月から実施している居住支援協議会相談窓口「すまいサポートちば」の運営など9事業について、行政を補完、代替、支援する組織として、多様化、複雑化する市民ニーズに対し迅速・柔軟・効率的に実施している。

第2 事業内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

公社の独自事業として、建物所有者と5年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を実施した。

ア 一般住宅

特定優良賃貸住宅の制度終了後の3物件74戸の管理・募集業務を実施した。令和7年度の入居率は、前年度と比較してほぼ横ばいで推移した。

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等 (%)		
			令和7年度	令和6年度	増減
ヴァン新検見川	平成29年4月	31戸	99.2	98.4	0.8
リバーサイド瑞穂	平成30年2月	21戸	100.0	99.6	0.4
チェリーロードヒル瑞穂	平成30年9月	22戸	96.6	98.1	△1.5
計(3物件)		74戸	98.6	98.6	0.0
駐車場(1物件)		23区画	89.9	91.3	△1.4

イ セーフティネット住宅

高齢者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として、登録したセーフティネット住宅4物件21戸の管理・募集業務と2物件10戸の入退去業務、すまいのコンシェルジュと連携して、住宅確保要配慮者の入居支援を実施した。

管理・募集業務受託物件

団地名	管理開始月	管理戸数等	年平均入居率等（％）		
			令和 7 年度	令和 6 年度	増減
フォレストヴィラ	令和元年 6 月	4 戸	100.0	100.0	0.0
塚原ハイツ	令和元年 9 月	3 戸	100.0	69.4	30.6
レジデンス大森Ⅰ	令和 3 年 5 月	8 戸	64.6	60.4	4.2
レジデンス大森Ⅱ	令和 3 年 5 月	6 戸	83.3	83.3	0.0
計（4 物件）		21 戸	81.7	75.8	5.9
駐車場（3 物件）		6 区画	31.9	16.7	15.2

入退去業務受託物件

団地名	受託開始月	管理戸数	年平均入居率等（％）		
			令和 7 年度	令和 6 年度	増減
マコフハイツ	令和 2 年 8 月	8 戸	100.0	100.0	0.0
サンハイム白旗	令和 6 年 6 月	2 戸	100.0	65.0	35.0
計（2 物件）		10 戸	100.0	93.0	7.0

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

会社の独自事業として、空き家の維持管理及び解体を行う事業者を登録し、一般市民向けに事業者紹介及び見積代行を実施した。

（単位：件）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	内 容
事業者紹介	4	4	0	登録名簿業者の紹介
見積代行	3	1	2	草刈、樹木伐採の見積代行
解体促進支援事業	0	0	0	駐車場新規開設

2 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第 47 条の公営住宅管理代行制度に基づき、市営住宅の入居者への対応業務、空家入居者募集業務、用途廃止等による入居者移転業務及び計画修繕業務等を実施した。

ア 管理団地・戸数等

住 宅		駐 車 場	
団地数	管理戸数	団地数	区画数
42	6,707	37	4,177

イ 入居状況

年 度	管理 戸数 (A)	入居 戸数 (B)	空 家 戸 数				入居率 (%) (B) / (A)	入居率 (%) (政策空家を除く) (B) / ((A) - (C))
			一般	政策 空家 (C)	募集 中等	計		
令和 7 年度	6,707	4,614	1,457	597	39	2,093	68.8	75.5
令和 6 年度	6,747	4,825	1,256	618	48	1,922	71.5	78.7
前年比	△40*	△211	201	△21	△9	171	△2.7	△3.2

*千城台第4団地簡易耐火住宅解体による減。

ウ 空家定期募集、再募集、常時募集の状況

募集期		募集戸数 (A)	応募件数 (B)	倍率 (%) (B) / (A)	入居戸数
1 期	定期募集 (4 月)	61	177	2.9	14
	再 募 集 (5 月)	2	3	1.5	0
2 期	定期募集 (7 月)	62	171	2.8	13
	再 募 集 (8 月)	3	4	1.3	3
3 期	定期募集 (10 月)	59	169	2.9	10
	再 募 集 (11 月)	—	—	—	—
4 期	定期募集 (1 月)	60	182	3.0	15
	再 募 集 (2 月)	2	6	3.0	0
計		249	712	2.9	55
常時募集		2	2	—	2
合 計		251	714	—	57

エ 入居者移転業務

市営住宅長寿命化・再整備計画により、用途廃止となった住宅の入居者に対し、他の市営住宅への移転業務を実施した。

種 別	移転希望対象世帯数			移転・退去 世帯数
	用途廃止	耐震移転	計	
対象世帯数	143	2	145	15
移転希望世帯数	40	0	40	

オ 能登半島地震被災者への市営住宅の提供

令和6年1月から能登半島地震により居住していた住宅が全壊または半壊等の被害を受け、住宅に困窮している世帯を対象に最長1年間市営住宅を提供した。

提供戸数	入居戸数	入居件数 (年度内)	退去件数 (年度内)
3 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

() は前年度の数値

カ ウクライナからの避難民への市営住宅の提供

ウクライナからの避難民に、災害被災者用などの市営住宅を無償で提供した。

提供戸数	入居戸数	入居件数 (年度内)	退去件数 (年度内)
16	14 (14)	2 (1)	2 (2)

() は前年度の数値

キ 市営住宅の空き駐車場有効活用

空き区画の多い駐車場を団地内外の住民を対象に時間貸し駐車場として有効活用した。

団地名	開始年月	区画数
轟町第1団地	令和3年5月	30
千城台第1団地	令和4年4月	4
千城台第4団地	令和4年4月	17
天台団地	令和5年4月	8
桜木町団地	令和5年4月	7
松ヶ丘町団地	令和5年4月	6
轟町第2団地	令和6年8月	2
千城台第2団地	令和7年4月	11
計	8団地	85

令和7年度年間延べ利用回数：13,368回

ク 市営住宅への飲料水自動販売機設置

令和4年6月から近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料配布ができる自動販売機を設置している。

設置団地：千城台第4団地、千城台第5団地、高浜第2団地に各1台。ただし、高浜第2団地は令和7年10月に設置している。

売上本数：4,623本（149本／1台、月当たり）

ケ 住宅施設管理業務実施状況

緊急修繕及び空家修繕を実施したほか、外壁改修、屋上防水改修、住戸改善等を実施した。

また、法定点検等の業務委託では建物、設備の点検及びエレベータ設備保守点検等を実施した。

(単位：件)

内 訳	発注件数			実施団地等
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	
修 繕	1,598	1,819	△221	
緊急修繕(小口・住戸内外)	1,447	1,621	△174	
空家修繕(入居募集前)	151	198	△47	
計画工事	14	17	△3	
外壁改修	1	1	0	鎌取団地 2 号棟西
屋上防水改修	2	2	0	おゆみ野第 1 団地 1・2 号棟 千種町団地 2 号棟
給水設備改修	1	1	0	高浜第 2 団地 8～15 号棟
共用灯 LED 化	3	2	1	轟町第 1 団地 1・2 号棟 西下田団地 1～4 号棟 松ヶ丘町団地
住戸改善	7	10	△3	25 戸
エレベータ設備改修	0	1	△1	
給湯設備改修	0	0	0	
法定点検等の業務委託	69	85	△16	
エレベータ保守	8	7	1	
受水槽等清掃業務	2	2	0	
消防設備等点検業務ほか	2	1	1	
建築物等点検業務委託ほか	5	5	0	
夜間対応業務	1	1	0	
外壁改修工事等設計業務	0	1	△1	
樹木剪定等業務	5	5	0	
残存物撤去処分	25	37	△12	
その他	21	26	△5	
計	1,681	1,921	△240	

(2) 駐車場管理受託事業

市有地を有効活用し、28 か所 2,033 区画の管理を実施した。

ア 管理状況

普通財産については国有財産法に準じて、市との「市有財産管理委託契約」に基づき管理を実施した。行政財産については「目的外使用許可」、また道路予定区域等については「道路占用許可」を申請し管理を実施した。

(各年度 3 月 31 日現在)

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減	
		か所数	区画数	か所数	区画数	か所数	区画数
月 極	市有財産管理受託契約	16	1,304	17	1,428	△1	△124
	道路占用許可	8	247	7	235	1	12
	計	24	1,551	24	1,663	0	△112
	年平均契約率	91.5%		92.7%		△1.2%	
時 間 貸	市有財産管理受託契約	2	66	2	66	0	0
	目的外使用許可	0	0	1	292	△1	△292
	計	2	66	3	358	△1	△292
	年平均稼働率	14.9%		15.2%		△0.3%	

月 極：高浜第 2 駐車場 R7.12 未閉鎖 時間貸：市役所有料駐車場 R7.8.1 管理終了

イ 市への納付額

高浜第 2 駐車場の閉鎖及び市役所有料駐車場の管理終了に伴い、管理区画数が減ったことによる収入の減などにより、市への納付額は 6,479 千円減の 82,323 千円となった。

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

介護保険制度等による住宅改修申請の見積内容審査、施工前の現地調査及び施工後の現地検査業務を実施した。

(単位：件)

事業（事業主体）	令和 7 年度			令和 6 年度	増減
	施工前 審査	施工後 確認	計		
介護保険制度住宅改修事業（国）	93	85	178	246	△68
高齢者住宅改修費支援サービス事業（千葉市）	77	60	137	151	△14
重度障害者住宅改修費助成事業（千葉市）	18	17	35	41	△6
計	188	162	350	438	△88

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査業務を実施した。

(単位：件)

処理状況	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
事前調査	33	40	△7
交付申請	9	20	△11
実績報告	9	20	△11
計	51	80	△29

(5) 住宅関連情報提供等受託事業

すまいに関する様々な相談に対応しワンストップ窓口として情報提供等を実施した。

ア すまいのコンシェルジュ運營業務

民間賃貸住宅入居支援制度などの住宅関連情報等の提供及び宅地建物取引士資格を有する相談員による様々な住宅に関する専門相談等を実施した。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
住宅関連相談	1,186	1,139	47	・平日及び第 1・3 日曜日 10:00～15:00 ・民間賃貸住宅入居支援制度の運営 ・UR 賃貸住宅及び千葉市結婚新生活支援事業等の公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供
簡易相談	413	623	△210	
計	1,599	1,762	△163	

イ セミナーの開催

住宅に関するセミナーを 1 回開催した。

セミナー名	開催日	開催場所
住宅の断熱不足が健康に与える影響と対策 ～住まいの断熱改修のすすめ～	令和 7 年 10 月 11 日 (土)	千葉市生涯学習センター大研修室

(6) 空家等情報提供制度運營業務受託事業

リユースネット運營業務として、空き家の所有者と利用希望者を登録し、マッチングを実施してきたが、近年は掲載物件数および成約件数が伸び悩む状況にあった。こうした状況等を踏まえ、当該事業は令和 8 年 3 月 31 日をもって、終了となった。

(単位：件)

区 分 (相談件数)	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
掲載物件	3	3	0	・月曜日～金曜日 8:30～17:30 ・第 1・3 日曜日 10:00～15:00 ・市内の空家・空室を貸したい・売りたいと考えている所有者の声とそれを活用したいと考えている利用希望者の声を聴き、両者を結びつける橋渡しを市、当公社、不動産団体で協力して行う。
掲載利用者	28	26	2	
紹介	3	23	△20	
マッチング(面談)	1	3	△2	
成約	0	1	△1	

(7) 千葉市居住支援協議会事務局業務

千葉市居住支援協議会は、関係法令に基づき、高齢者等の住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議することを目的として設立しており、公社では、事務局として会員間の連絡調整及び定期総会等の運営を実施した。

会 員	事業内容
公益社団法人 全日本不動産協会千葉県本部 一般社団法人 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等

令和7年度総会・部会

会議名	開催日（議決日）	開催場所等
定期総会	令和7年4月23日（水）	千葉市役所2階 XL 会議室 201、202
臨時総会	令和7年7月14日（月）	書面開催
第1回部会	令和7年7月4日（金）	千葉市役所2階 XL 会議室 202、203
第2回部会	令和7年12月23日（火）	千葉市役所2階 XL 会議室 202
第3回部会	令和8年3月6日（金）	書面開催

(8) 千葉市居住支援協議会運営業務（すまいサポートちば）受託事業

千葉市居住支援協議会から業務を受託し、令和5年10月から千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）の運営などにより、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者及び入居に不安を持つ家主・不動産業者等に対する支援を実施した。

（単位：件）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	窓口開設時間及び業務内容
相談件数	537	438	99	・月曜日～金曜日 9：00～17：00 ・相談受付後、入居課題を分析・整理し、他の相談機関等と連携 ・物件内覧や契約の同行支援 ・居住支援法人、家賃債務保証会社等に関する情報提供 ・不安を抱える家主等からの相談受付、役立つ講演会（セミナー）の開催 ・セーフティネット住宅のPR、登録促進
アセスメント	480	381	99	
同行支援	48	36	12	
入居成約	99	70	29	
家主等の支援	17	23	△6	

セミナーの開催

セミナー名	開催日	開催場所
外国人入居者を安心して受け入れるために ー基礎知識と対応策ー	令和8年2月2日 （月）	千葉市役所2階 XL 会議室 203

(9) ウクライナ避難民生活必需備品提供受託事業

ウクライナから避難され千葉市営住宅に入居された方に対し、生活立ち上げに必要な生活必需備品の提供を2件、退去後のハウスクリーニングを2件実施した。

Ⅱ 令和7年度決算

第1 総括表

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
流動資産	615,340,782	410,821,632	204,519,150	0
現金預金	413,057,929	208,577,279	204,480,650	0
有価証券	199,510,700	199,510,700	0	0
未収金	994,263	994,263	0	0
前払金	2,066,664	2,028,164	38,500	0
その他流動資産	75,000	75,000	0	0
貸倒引当金	△ 363,774	△ 363,774	0	0
固定資産	253,972,148	253,972,148	0	0
有形固定資産	56,431,430	56,431,430	0	0
減価償却累計額	△ 10,854,282	△ 10,854,282	0	0
無形固定資産	8,395,000	8,395,000	0	0
長期有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
資産合計	869,312,930	664,793,780	204,519,150	0
流動負債	333,617,255	129,098,105	204,519,150	0
未払金	303,690,779	99,171,629	204,519,150	0
前受金	3,829,870	3,829,870	0	0
預り金	11,345,051	11,345,051	0	0
引当金	14,751,555	14,751,555	0	0
固定負債	250,914,707	250,914,707	0	0
預り保証金	122,920	122,920	0	0
引当金	206,696,527	206,696,527	0	0
その他固定負債	44,095,260	44,095,260	0	0
負債合計	584,531,962	380,012,812	204,519,150	0
資本金	100,000,000	100,000,000	0	0
資本剰余金	5,000,000	5,000,000	0	0
繰越剰余金	179,780,968	179,780,968	0	0
前期末剰余金	179,084,390	179,084,390	0	0
当期利益	696,578	696,578	0	0
資本合計	284,780,968	284,780,968	0	0
負債及び資本合計	869,312,930	664,793,780	204,519,150	0

2 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別	
		一 般 会 計	市営住宅等管理会計
事業収益 [a]	1,188,985,713	227,870,713	961,115,000
事業原価 [b]	1,063,460,552	182,227,684	881,232,868
一般管理費 [c]	127,734,957	36,439,120	91,295,837
事業利益 [d=a-b-c]	△ 2,209,796	9,203,909	△ 11,413,705
その他経常収益 [e]	14,937,118	3,523,413	11,413,705
その他経常費用 [f]	12,030,744	12,030,744	0
経常利益 [g=d+e-f]	696,578	696,578	0
特別利益 [h]	0	0	0
当期純利益 [i=g+h]	696,578	696,578	0

3 剰余金計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	会 計 別	
			一 般 会 計	市営住宅等管理会計
剰余金	剰余金期首残高	184,084,390	184,084,390	0
	剰余金増加高	696,578	696,578	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	184,780,968	184,780,968	0
資本剰余金	剰余金期首残高	5,000,000	5,000,000	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	5,000,000	5,000,000	0
利益剰余金	剰余金期首残高	179,084,390	179,084,390	0
	剰余金増加高	696,578	696,578	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	179,780,968	179,780,968	0

4 キャッシュフロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一般会計	市営住宅等管理会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	△ 56,750,603	9,017,543	△ 65,768,146	0
賃貸住宅管理事業による収支	3,729,954	3,729,954	0	0
一般賃貸住宅管理事業の収支	3,729,954	3,729,954	0	0
賃貸住宅管理事業による収入	5,678,697	5,678,697	0	0
賃貸住宅管理事業による支出	1,948,743	1,948,743	0	0
市営住宅管理事業の収支	79,882,132	0	79,882,132	0
市営住宅管理事業による収入	961,115,000	0	961,115,000	0
市営住宅管理事業による支出	881,232,868	0	881,232,868	0
その他の事業活動による収支	43,250,970	43,250,970	0	0
その他の事業活動収入	222,786,581	222,786,581	0	0
その他の事業活動支出	179,535,611	179,535,611	0	0
一般管理費活動による収支	△ 127,734,957	△ 36,439,120	△ 91,295,837	0
その他経常損益に係る収支	△ 55,878,702	△ 1,524,261	△ 54,354,441	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 344,975,014	△ 344,975,014	0	0
事業資産形成活動による収支	△ 26,400	△ 26,400	0	0
その他の事業資産形成の収支（保証金等）	△ 26,400	△ 26,400	0	0
有価証券等の取得・償還等の収支	△ 299,510,700	△ 299,510,700	0	0
その他の資産形成活動による収支	△ 45,437,914	△ 45,437,914	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	37,846,952	37,846,952	0	0
リース債務	37,846,952	37,846,952	0	0
その他の財務活動に係る収支	0	0	0	0
当期中の資金収支合計	△ 363,878,665	△ 298,110,519	△ 65,768,146	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	776,936,594	506,687,798	270,248,796	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	413,057,929	208,577,279	204,480,650	0

5 注記事項

(1) 重要な会計方針

前 年 度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当 年 度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：10年から15年 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法 ・ 耐用年数：5年から6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 同左 (2) 同左
3 引当金の計上方法 (1) 退職給付引当金 公社独自職員の退職給付に備えるため、 当期末の自己都合退職による期末要支給額 (2) 貸倒引当金 駐車場管理受託事業未収金等債権の貸倒に よる損失に備えるため、個別に回収可能性を (3) 賞与引当金 6月支給の賞与算定期間（12月～3月）に おける金額を計上している。	3 引当金の計上方法 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
4 収益及び費用の計上基準 (1) 賃貸管理事業及びその他の事業 収益は期間又は契約等により定められた 役務の給付をもって計上し、費用は発生の 事実に基づいて計上している。	4 収益及び費用の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法（会計処理の変更） 賃貸借取引による所有権移転外ファイナ ンスリース取引については「地方住宅供給公社 会計基準の改訂」に基づき、原則として通常 の売買取引に係る方法に準じて会計処理をお こなっている。 なお、施行日（平成20年4月1日）前の取引 については、引き続き通常の賃貸借取引に準 じた会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き 方式によっている。	6 消費税の処理方法 同左
7 その他重要な事項 特になし	7 その他重要な事項 特になし

(2) 補足事項

前 年 度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当 年 度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 ・主なリース資産：OA機器、防犯カメラ ・償却方法：定額法	1 リース取引について (1) ファイナンスリース取引 (借手側) 同左 同左
2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価 格、時価、及び評価損益について (期末時 点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価額 100,000,000円 ・時 価 93,050,000円	2 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価 格、時価、及び評価損益について (期末時 点) (1) 北海道公募公債 (令和3年度第5回 10年) ・帳簿価額 100,000,000円 ・時 価 90,900,000円 (2) 川崎市公募公債 (第98回 10年) ・帳簿価額 100,000,000円 ・時 価 92,940,000円 (3) 1300回 国庫短期証券 ・帳簿価額 100,000,000円 ・時 価 99,960,000円 ・評価損益 △40,000円 (4) 第460回利付国債 (2年) ・帳簿価額 100,000,000円 ・時 価 99,960,000円 ・評価損益 △40,000円
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
特になし	特になし
III その他の補足事項	III その他の補足事項
特になし	特になし

第2 一般会計
1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	208,577,279	
(2) 有価証券	199,510,700	
(3) 未収金	994,263	
(4) 前払金	2,028,164	
(5) その他流動資産	75,000	
(6) 貸倒引当金	△ 363,774	
流動資産合計		410,821,632
2 固定資産		
(1) 有形固定資産	56,431,430	
(2) 減価償却累計額	△ 10,854,282	
(3) 無形固定資産	8,395,000	
(4) 長期有価証券	200,000,000	
固定資産合計		253,972,148
資産合計		664,793,780
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	99,171,629	
(2) 前受金	3,829,870	
(3) 預り金	11,345,051	
(4) 引当金	14,751,555	
流動負債合計		129,098,105
2 固定負債		
(1) 預り保証金	122,920	
(2) 引当金	206,696,527	
(3) その他固定負債	44,095,260	
固定負債合計		250,914,707
負債合計		380,012,812
III 資本の部		
1 資本金	100,000,000	
2 資本剰余金	5,000,000	
3 繰越剰余金	179,780,968	
資本合計		284,780,968
負債及び資本合計		664,793,780

2 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金	額
1	事業収益		
	賃貸管理事業収益	5,678,697	
	その他事業収益	222,192,016	
	(事業収益合計)		227,870,713
2	事業原価		
(1)	賃貸管理事業原価		
	ア 給与費	718,948	
	イ 経費	1,229,795	
	(賃貸管理事業原価合計)		1,948,743
(2)	その他事業原価		
	ア 給与費	69,646,198	
	イ 経費	110,632,743	
	(その他事業原価合計)		180,278,941
3	一般管理費		
(1)	給与費	25,176,895	
(2)	経費	11,262,225	
	(一般管理費合計)		36,439,120
	事業利益 (△損失)		9,203,909
4	その他経常収益		
(1)	受取利息	844,118	
(2)	雑収入	2,679,295	
	(その他経常収益合計)		3,523,413
5	その他経常費用		
(1)	雑損失	149,600	
(2)	その他	467,439	
(3)	市営住宅等管理会計繰入金	11,413,705	
	(その他経常費用合計)		12,030,744
6	経常利益 (△損失)		696,578
7	特別損失		0
8	当期純利益		696,578

3 剰余金計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
資本剰余金	剰余金期首残高	5,000,000
	剰余金増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	剰余金減少高	0
	運用財産からの振替による増加高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	5,000,000
利益剰余金	剰余金期首残高	179,084,390
	剰余金増加高	696,578
	当期純利益	696,578
	剰余金減少高	0
	当期純損失	0
	剰余金期末残高	179,780,968
合計	剰余金期首残高	184,084,390
	剰余金増加高	696,578
	剰余金減少高	0
	剰余金期末残高	184,780,968

4 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				410,821,632
現金預金				208,577,279
現金				238,320
預金				208,338,959
	決済性普通預金	千葉銀行 2口座	141,778,915	
	支払用預金口座	GM0あおぞら銀行1口座	66,560,044	
有価証券				199,510,700
未収金				994,263
事業未収金				680,283
	その他事業未収金	未収駐車場使用料	645,558	
	すまサボ事業未収金	未収受託料	34,725	
その他未収金				313,980
前払金				2,028,164
	未収雑収入	駐車場有効活用収入	313,980	
	事業前払金	空き家解体支援	70,450	
	その他前払金	公用車駐車場賃借料等	1,957,274	
	賃貸管理事業前払金	振込手数料	440	
その他流動資産				75,000
貸倒引当金				△ 363,774
	立替金	自販機電気料金など	75,000	
	駐車場料金等貸倒引当金	未収料金	△ 363,774	
固定資産				253,972,148
有形固定資産				56,431,430
建物等資産	構築物等	駐車場舗装、照明設備	10,958,630	
その他の有形固定資産	リース資産	OA機器等	45,472,800	
減価償却累計額				△ 10,854,282
	減価償却累計額	駐車場舗装、照明設備	△ 5,468,082	
	減価償却累計額	OA機器等	△ 5,386,200	
無形固定資産				8,395,000
	ソフトウェア	駐車場収納管理システム	8,395,000	
長期有価証券				200,000,000
	地方債	北海道令和3年度第5回公募公債	100,000,000	
	地方債	川崎市第98回公募公債	100,000,000	
資産の部の合計				664,793,780

(単位：円)

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				129,098,105
未払金				99,171,629
事業未払金				90,520,038
賃貸住宅管理未払金				71,154
	一般賃貸住宅事業	事務経費など	71,154	
受託事業未払金				90,448,884
	駐車場受託事業など	千葉市への負担金 納付額、事務経費など	90,448,884	
その他未払金				5,575,691
	その他事業	共済掛金事業主負担など	5,575,691	
未払消費税				3,075,900
	未払消費税		3,075,900	
前受金				3,829,870
その他事業前受金				
	駐車場受託事業前受金	駐車場使用料前受金	3,829,870	
預り金				11,345,051
賃貸住宅管理事業預り金				
	一般賃貸住宅預り金		7,528,704	
その他の預り金				
	職員等預り金他		3,816,347	
引当金				14,751,555
賞与引当金				
	職員賞与引当金		14,751,555	
固定負債				250,914,707
預り保証金	駐車場敷金他	駐車場契約者分	122,920	
引当金	職員退職給与引当金		206,696,527	
その他固定負債	リース債務	OA機器等のリース債務	44,095,260	
負債の部の合計				380,012,812

(単位：円)

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金	千葉市出資金		100,000,000	
剰余金	資本剰余金		5,000,000	
	利益剰余金		179,780,968	
資本の部の合計				284,780,968

第3 市営住宅等管理会計

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	204,480,650		
前払金	38,500		
流動資産合計		204,519,150	
資産合計			204,519,150
II 負債の部			
流動負債			
未払金	204,519,150		
流動負債合計		204,519,150	
負債合計			204,519,150
負債及び資本合計			204,519,150

2 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
1 事業収益			
受託事業収益	961,115,000		
(事業収益合計)		961,115,000	
2 事業原価			
受託事業原価			
ア 給与費	110,079,312		
イ 経費	771,153,556		
(事業原価合計)		881,232,868	
3 一般管理費	91,295,837		
(一般管理費合計)		91,295,837	
事業利益 (△損失)			△ 11,413,705
4 その他経常収益			
(1) 一般会計繰入金	11,413,705		
(その他経常費用合計)		11,413,705	
5 経常利益 (△損失)			0
6 当期純利益			0

3 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 容 記			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				204,519,150
現金預金				204,480,650
預金	決済性普通預金	千葉銀行 1口座	169,593,778	
	支払用預金口座	GMOあおぞら銀行 1口座	34,886,872	
前払金				38,500
事業前払金	公用車駐車場代		38,500	
資産の部の合計				204,519,150

負 債 の 部				
区 分	内 容 記			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				204,519,150
未払金				204,519,150
事業未払金	工事代金など		204,519,150	
負債の部の合計				204,519,150

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

当社は、平成 8 年 7 月に設立され市営住宅の管理や居住環境の良好な賃貸住宅の供給を始め、身近な住まいのワンストップ窓口や介護保険制度等の住宅改修審査などを実施し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与している。

令和 8 年度は、引き続きセーフティネット住宅を含む一般賃貸住宅管理受託事業などの自主事業や市営住宅等管理受託事業、駐車場管理受託事業などの受託事業について、円滑に実施していくとともに一般賃貸住宅管理供給受託事業における公社管理のセーフティネット住宅戸数の増、新たな空き家利用促進策を含む空き家対策事業の構築及び市未利用地を活用した駐車場管理受託事業を積極的に進めていく。

第 2 事業計画の内容

1 自主事業

(1) 一般賃貸住宅管理受託事業

建物所有者と 5 年間の管理委託契約を締結し、一般賃貸住宅の管理受託事業を行う。

区分	物件数	戸数	物件名	事業内容	備考
一般住宅	3	74	ヴァン新検見川（31 戸） リバーサイド瑞穂（21 戸） チェリーロードヒル瑞穂（22 戸）	・入居者募集業務 ・賃貸借契約の締結業務 ・家賃等収納業務	特定優良賃貸住宅制度終了後の住宅
セーフティネット住宅	6	31	フォレストヴィラ（4 戸） 塚原ハイツ（3 戸） マコフハイツ（8 戸）※ レジデンス大森Ⅰ（8 戸） レジデンス大森Ⅱ（6 戸） サンハイム白旗（2 戸）※	・維持管理業務 ※マコフハイツ、サンハイム白旗は入退去業務のみ。	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づくセーフティネット住宅
計	9	105			
拡充	3	12	セーフティネット住宅新規受託		
計	12	117			

(2) 空き家の管理支援・解体促進支援事業

空き家の維持管理及び解体を行う事業者を公社に登録し、一般市民へ紹介するなどの管理支援と管理不全に伴う地域環境の悪化を予防し、建物所有者の経済的な負担を軽減する解体促進支援事業を行う。

区 分	事 業 内 容
管理支援	・事業者登録、紹介及び見積代行 草刈り・樹木剪定、建物解体、家財処分：計 15 件

区 分	事 業 内 容	
解体促進支援 (解体後の土地活用支援)	・ 既存駐車場	・ 長沼第2 (5 区画) ・ 院内 (1 区画) ・ 貝塚 (5 区画)
	・ 新規駐車場	・ 管理受託方式 (0 か所) ・ 公社借上方式 (1 か所)

2 受託事業

(1) 市営住宅等管理受託事業

公営住宅法第47条の公営住宅管理代行制度に基づき、管理団地の空家入居者募集業務、駐車場管理業務、計画修繕業務、及び団地の建替え・用途廃止等による入居者移転業務を行う。

区 分	団地数	戸数等	事 業 内 容
住 宅	42	6,657 戸	・ 空家住宅入居者募集業務 ・ 入居者管理業務 ・ 入居者移転業務 ・ 計画修繕業務 ほか - 計画修繕 外壁改修工事など - 委託業務 エレベータ保守委託など - 緊急修繕 (年間約 1,600 件) - 空家修繕 (年間 213 戸予定) - 特定修繕 (給水設備改修 ほか)
駐車場	37	4,177 区画	・ 駐車場管理業務

(2) 駐車場管理受託事業

市有地の有効活用を図り、駐車場の維持、管理及び利用者募集業務を行う。

区 分	か所数	区画数	事 業 内 容
既存	19	1,430	・ 契約、料金徴収事務 ・ 維持管理業務
月 極	17	1,364	
時間貸	2	66	
拡充 (月極)	1	15	
合計	20	1,445	

(3) 介護・高齢者・障害者住宅改修審査受託事業

高齢者住宅改修費支援サービス事業等の住宅改修に係る審査業務を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
介護保険住宅改修	392	・ 施工前の審査及び現地調査 ・ 施工後の完了検査 ・ 住宅改修事業者登録業務 ・ 住宅改修単価限度額作成業務
高齢者住宅改修費支援サービス事業	170	
重度障害者住宅改造費助成事業	40	
計	602	

(4) 危険ブロック塀等改善補助事業に係る事務受託事業

通学路に面した危険なブロック塀等の撤去及び撤去後の軽量フェンス等の設置に関わる審査業務等を行う。

区 分	年間予定件数	事 業 内 容
事前調査申請受付	50	・事前相談受付 ・事前調査申請受付 ・事前現地調査 ・補助金交付申請受付 ・実績報告書受付 ・補助金交付決定通知
現地調査	50	
補助金交付申請受付	50	

(5) 住宅関連情報提供受託事業

民間賃貸住宅入居支援制度の運営及び公的政策・制度に基づく住宅関連情報等の提供並びに資格を有する相談員による専門相談等を行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日と第1・3日曜日 10:00～15:00	【すまいのコンシェルジュ運営業務】 ・資格を有した相談員による窓口対応（専門機関等の紹介も含む） ・民間賃貸住宅入居支援制度を活用した、民間賃貸住宅の情報提供 ・公的政策、制度等に基づく住宅関連情報の提供及び千葉市の住環境に関するすまいの情報提供 ・住宅に関するセミナーの開催 ・空家活用相談員の現地派遣等における相談申込受付

(6) 千葉市居住支援協議会運営業務（すまいサポートちば）受託事業

千葉市居住支援協議会から業務を受託し、千葉市居住支援協議会相談窓口（すまいサポートちば）の運営及び民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者及び入居に不安を持つ家主・不動産業者等に対する支援等を行う。

窓口営業日・時間	事 業 内 容
月～金曜日 9:00～17:00	・相談受付後、入居課題を分析・整理し、他の相談機関等と連携 ・必要に応じ、相談者とともに物件内覧や契約のための同行支援 ・居住支援法人、家賃債務保証会社等に関する情報提供 ・不安を抱える家主等からの相談受付・役立つ講演会（セミナー）の開催 ・セーフティネット住宅のPR、物件登録の促進

(7) 千葉市居住支援協議会事務局業務

事務局として、会員間の連絡調整及び協議会の運営を行う。

会 員	事 業 内 容
(公社) 全日本不動産協会千葉県本部 (一社) 千葉県宅地建物取引業協会千葉支部 (社福) 千葉市社会福祉協議会 千葉市保健福祉局 千葉市都市局 千葉市住宅供給公社	・会員への連絡調整等 ・定期総会等の運営、議事録作成等 【年 1 回程度の定期総会及び年 3 回程度の部会開催】

(8) その他業務等

ア 市営住宅の空き駐車場有効活用

高齢化や車離れにより、団地内の駐車場利用率が低下しているため、空き区画を時間貸し有料駐車場にすることで、団地内外の利用者の利便性向上と空き区画の有効活用を行う。

内 訳	団地数	区画数	事 業 内 容
実施済	8	85	・駐車場事業者の予約管理システムを介した時間貸し駐車場の運用
拡 充	2	10	新規 2 団地 10 区画を予定
	-	9	区画数増：轟町第 1 団地、轟町第 2 団地
合 計	10	104	

イ 市営住宅の飲料水自動販売機設置

近隣に商業施設が少ない団地住民の利便性向上と災害時に団地住民及び近隣住民向けに飲料水の無料提供ができる自動販売機の設置を行う。

導入済団地数	設置台数	事 業 内 容
3	3	・住民の利便性向上と災害時の飲料水無料提供対応 ・千城台第 4、千城台第 5 団地、高浜第 2 団地で実施

ウ ウクライナ避難民生活必需備品提供受託業務

ウクライナからの避難民に生活必需備品の提供を行ってきたが、引き続き千葉市内の賃貸住宅に入居された方に対し、生活必需備品を提供及び退去時の修繕業務を行う。

生活必需備品	
・エアコン	・冷蔵庫
・洗濯機	・電子レンジ
・掃除機	・カーテン
・寝具類	・食卓セット【ダイニング 5 点セット】
・衣装ケース	・湯沸かしポット

IV 令和8年度予算

第1 収支予算書

1 一般会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	246,224
(1) 賃貸管理事業収益	5,929
(2) その他事業収益	240,295
2 その他経常収益	7,871
(1) 受取利息	1,715
(2) その他経常収入	6,156
収 入 合 計	254,095

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	195,399
(1) 賃貸管理事業原価	2,847
(2) その他事業原価	192,552
2 一般管理費	39,094
(1) 一般管理費	39,094
3 その他経常費用	4,414
(1) 事業外費用	4,314
(2) 予備費	100
支 出 合 計	238,907

2 市営住宅等管理会計

(単位：千円)

収 入	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業収益	1,677,984
(1) その他事業収益	1,677,984
収 入 合 計	1,677,984

(単位：千円)

支 出	
(科 目)	(予 定 額)
1 事業原価	1,539,433
(1) その他事業原価	1,539,433
2 一般管理費	138,551
(1) 一般管理費	138,551
支 出 合 計	1,677,984

V 令和8年度資金計画

(単位：千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	予 定 額	区 分	予 定 額
1 事業収益	2,648,887	1 事業費用	2,125,708
2 その他経常収益	6,129	2 一般管理費	177,645
3 前年度繰越金	531,471	3 未払金	324,339
4 未収金	2,464	4 次年度繰越金	561,913
合 計	3,188,951	合 計	3,189,605

株式会社 千葉ショッピングセンター

株式会社 千葉ショッピングセンター

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

基幹事業であるテナントの確保は、出店が退店を上回り、結果、総店舗数は1店舗増加した。

施設整備として、従来の荷捌き場・ゴミ置き場の返還に伴い、移転工事を実施したほか、経年劣化した防犯カメラの交換、施設老朽化に伴う補修工事、出入口2か所に自動ドアを新設するとともに、千葉駅周辺の大型店との共催による「千葉えきまつり」の開催や障害者の自立支援活動の販売を行う場所の提供を行った。

財務状況としては、売上高は、前年度と同水準となったが、最終の当期純利益は、賃借料の経費増もあり、前年度を下回った。

第2 事業内容

1 営業活動

(1) 退店が5店舗、出店が6店舗あり、総店舗数は1店舗増の63店舗となった。

(2) 経済環境の好転により、店舗の売上高や来館者数は、ほぼコロナ禍前の水準まで回復した。

2 営業実績

(1) 店舗売上高の推移

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
店 舗 数	64	62	63
売上高（千円）	5,087,748	5,342,455	5,638,355

※ 店舗数は毎年度3月31日現在

(2) 営業成績及び財産状況の推移

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売 上 高	828,582	830,404	837,038
営 業 利 益	181,082	189,787	172,468
経 常 利 益	184,468	199,023	181,633
当 期 純 利 益	121,268	130,195	121,747
1株当たり当期純利益	1,212.68	1,301.95	1,217.47
純 資 産	3,013,120	3,138,315	3,255,063

※ 1株当たり当期純利益は円単位で表記

3 施設整備等

(1) 設備の変更及び新設

従来の荷捌き場・ゴミ置き場の返還に伴い、新たに同様な施設の設備整備を行った。また、

A・Bブロックの出入口2か所に自動ドアを新設した。

(2) 老朽化対策

経年劣化した防犯カメラ58台の交換及びA・Bブロック共用通路の床タイルの補修をした。

(3) 雨漏り対策

雨漏りのあった店舗の天井裏の雨受けの補修を行った。

4 安全対策

(1) 防火・防災対策

全店舗を対象として、消火器取扱訓練及び総合的な消防訓練を実施し、火災発生時の初動対応、避難誘導要領等の再確認を図った。

(2) 防犯対策

警備員による施設内の巡回、防犯カメラによる館内外の監視、閉店後の施錠確認、危険な行為に対する指導など、事件・事故の防止策の徹底を図った。

(3) 衛生対策

保健所による食品営業施設監視指導に協力し食中毒の未然防止を図るほか、保健所や千葉市食品衛生協会等からの情報の提供などにより、普及啓発を図った。

5 地域貢献活動

千葉駅周辺の賑わい創出と魅力のPRを兼ねた千葉えきまつりの周辺大型店舗との共催、障害者の自立支援活動への場所の提供のほか、各種ポスター掲示や赤い羽根共同募金箱の設置等の行政機関からの依頼事項への対応などを行った。

6 従業員の状況（令和8年3月31日現在）（単位：人）

区 分	従 業 員 数	前年度末比増減
男 子	7	△2
女 子	2	+2
合 計	9	0

※ 従業員兼務役員を含む。

7 株式に関する事項（令和8年3月31日現在）

(1) 発行済株式総数 100,000 株

(2) 資 本 金 50,000 千円

(3) 株 主 数 7 人

(4) 株主の状況

名 称	持 株 数（株）	持株比率（％）
千葉市	40,000	40
京成電鉄株式会社	17,000	17
株式会社千葉ステーションビル	17,000	17
勝又自動車株式会社	10,000	10

小湊鐵道株式会社	6,000	6
株式会社千葉銀行	5,000	5
東方地所株式会社	5,000	5
計	100,000	100

8 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	大 野 和 広	
常務取締役	内 田 好 美	施設部長
取 締 役	岡 田 裕 子	経営部長
取 締 役	佐 藤 ひとみ	総務部長
取 締 役	清 水 健 司	京成電鉄株式会社 取締役常務執行役員
取 締 役	山 崎 清 美	株式会社千葉銀行 代表取締役専務執行役員
監 査 役	山 根 正 美	
監 査 役	山 本 信 也	株式会社千葉ステーションビル 常務取締役 経営企画部長

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	2,648,726	I 流動負債	126,530
現金預金	2,594,160	未払金	0
貸貸未収金	13,219	未払費用	24,461
貯蔵品	200	未払法人税等	26,877
前払金	18	未払消費税等	6,981
前払費用	8,952	仮受金	0
未収入金	21,563	前受金	27,926
立替金	10,611	預り金	429
仮払金	0	売上預り金	39,854
		短期リース債務	0
		固定資産購入未払金	0
II 固定資産	1,293,219	II 固定負債	560,352
1 有形固定資産	1,065,934	入居保証金	0
建 物	704,382	預り敷金	450,891
建物付属設備	208,645	契約金	109,461
構築物	13,008	長期リース債務	0
工具器具備品	14,844	退職給付引当金	0
土 地	125,052		
リース資産	0		
2 無形固定資産	7,430		
施設利用権	2,999		
ソフトウェア	3,376	負債の部 合計	686,882
リース資産	0	純 資 産 の 部	
一括償却資産	356	I 株主資本	3,255,063
電話加入権	649	1 資 本 金	50,000
商標権	48	2 利益剰余金	3,205,063
3 投資その他の資産	219,854	利益準備金	12,500
長期定期預金	0	その他利益剰余金	3,192,563
投資有価証券	104,000	配当積立金	34,500
出資金	100	大規模改修積立金	550,000
差入保証金	16,800	別途積立金	925,000
差入敷金	98,382	繰越利益剰余金	1,683,063
預け金	1	(当期純利益)	(121,747)
長期前払費用	85		
長期貸付金	486		
		純資産の部 合計	3,255,063
資産の部 合計	3,941,945	負債・純資産の部 合計	3,941,945

第2 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売上高		837,038
賃貸収入	600,811	
共同管理費電気料他収入	234,278	
受取手数料	1,948	
その他	0	
売上総利益		837,038
II 販売費一般管理費		664,570
営業利益		172,468
III 営業外収益		9,165
受取利息	6,974	
受取配当金	200	
雑収入	1,990	
IV 営業外費用		0
雑支出	0	
経常利益		181,633
V 特別損失		0
固定資産除却損	0	
損害賠償金		
税引前当期純利益		181,633
法人税、住民税及び事業税		59,885
当期純利益		121,747

第3 株主資本等変動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	金大 の規 積模 み改 立修 積積 て立	剰 余 金 の 配 当	役 員 賞 与 の 支 給	当 期 純 利 益		
株主資本								
1 資本金	50,000						0	50,000
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	0						0	0
(2) その他								
資本剰余金	0						0	0
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	12,500						0	12,500
(2) その他								
利益剰余金	3,075,815	0	0	△ 5,000	0	121,747	116,747	3,192,563
4 自己株式	0						0	0
株主資本合計	3,138,315	0	0	△ 5,000	0	121,747	116,747	3,255,063
評価・換算差額等	0						0	0
新株予約権	0						0	0
純資産合計	3,138,315	0	0	△ 5,000	0	121,747	116,747	3,255,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額					当 期 変 動 額 合 計	当 期 末 残 高
		の別 積途 み積 立立 て金	積積大 み立規 立金模 のの修	剰 余 金 の 配 当	の役 員 支 賞 給与	当 期 純 利 益		
その他資本剰余金の内訳								
1 資本準備金減少額	0						0	0
2 自己株式処分差益	0						0	0
その他資本剰余金合計	0						0	0
その他利益剰余金の内訳								
1 別途積立金	925,000							925,000
2 配当積立金	34,500						0	34,500
3 大規模改修積立金	550,000							550,000
4 繰越利益剰余金	1,566,315			△ 5,000	0	121,747	116,747	1,683,063
その他利益剰余金合計	3,075,815	0	0	△ 5,000	0	121,747	116,747	3,192,563

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第4 個別注記表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券

原価法を採用している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

イ 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,345,616,723 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 100,000 株

(2) 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金3,075,815,458円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和8年3月31日、決議日は令和8年6月17日、効力発生日は令和7年6月18日である。

(3) 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は5,000,000円、配当の原資はその他利益剰余金3,192,563,180円、1株当たり配当額は50円である。

これらの配当の基準日は令和 8 年 3 月 31 日、決議日は令和 8 年 6 月 17 日、効力発生日は令和 8 年 6 月 18 日である。

5 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額は、32,550.63 円である。
- (2) 一株当たり当期純利益は、1,217.47 円である。

Ⅲ 令和8年度事業計画

第1 事業計画の概要

1 当社の状況

物価上昇下において、個人消費はサービス消費を中心に緩やかに持ち直してきており、当施設に於いても全店舗での売り上げ及び来街者数も増加し、概ねコロナ禍以前まで回復してきている。

令和7年度は、出店が6店舗、退店が5店舗で満床となるも、3店舗が年度末に退店となることから、引き続きテナントの誘致及び退店を防止するための支援等が必要である。

また、お客様のニーズが多様化する中、当社も快適な商業空間の提供と魅力あるテナントの誘致が求められている。

施設設備には、老朽化対策や修繕・更新を要するものがある。また、安全対策として、火災や地震等が発生した際の被害を最小限にとどめる対策も必要である。

そのほか、千葉開府900年事業始め各種イベント等を支援し、地域貢献に努めていく必要がある。

2 事業の基本方針

本市中心部の商業の振興と活性化に寄与する地域密着の商業施設として、さらなる魅力の向上を目指し、引き続き「営業活動」「施設整備等」「安全対策」「地域貢献活動」の4つの事業に取り組んでいく。

「営業活動」においては、テナント各社との活発な情報交換等によりテナントを支援し退店を防止して、賑わいと賃料収入の維持確保を図る。

「施設整備等」においては、施設設備の老朽化に対応するため、計画的な保守点検・改修による保全を図るほか、故障等の迅速な補修を行っていく。

「安全対策」においては、各種訓練の実施や講習会、関係者会議への参加等により、消防防災を含む保安対策、衛生対策や感染症対策に努め、お客様やテナント従業員の安全安心の確保を図る。

「地域貢献活動」においては、周辺施設や各種団体、行政機関と連携し、積極的なイベント参加や広報活動等により、地域の賑わいの創出に貢献していく。

第2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) テナントの確保

既存テナントの売上げや経営状況の把握に努めるとともに、出店各社との情報交換等を密にし、親身になった営業支援を行う。

退店予定の区画については、各ブロックのテナント構成等に配慮しつつ、リーシングの委託等を活用して新規テナントの早期誘致に努め、空き区画の長期化防止を図る。

(2) 賃借契約の見直し

旧借地借家法適用先・固定賃料契約先について、契約更新時には時流に即した坪単価・定期建物賃貸借契約・歩合制での公開交渉を行う。

(3) 売上げ・通行量調査データの有効活用

各種フェア期間中の売上データ、通行量調査データ等を商店街振興組合や各テナントに情報

提供し、販売促進を支援する。

2 施設整備等

(1) 老朽化対策

経年劣化した A・B ブロック～C ブロック間の配管用トラスの塗装補修及び B ブロック別館の外階段の踏板補強を行う。

(2) 施設新設

B ブロックの出入口 2 か所に自動ドアを新設する。

3 安全対策

(1) 消防防災対策

ア 火災、地震等に備え、消防機関への通報・初期消火・避難誘導等の訓練や全テナント従業員に加え、業務委託会社等を対象にした消火器取扱訓練を行い、消防防災に関する意識の高揚と行動力の向上を図る。

イ 消防機関が主催する講習会等に参加し、防火管理に関する最新情報を収集する。

(2) 防犯対策

ア 入退室管理システム及び来訪者検知システムを更新し防犯体制を強化するとともに、引き続き迅速な初動体制を確保し、万引き、盗撮、つきまとい等の被害防止を図り、テナント従業員が安心して働ける環境を整備する。

イ 警察、千葉市、隣接商業施設との連携を密にし、防犯対策に関する情報共有と警備体制の強化を図る。

(3) 衛生対策

保健所による食品営業施設監視指導に協力し食中毒の防止を図るほか、保健所や千葉市食品衛生協会等からの情報の提供などにより、普及啓発を図る。

(4) 感染症対策

業種ごとに感染症対策に関する情報を積極的に提供し徹底を図ることにより、お客様やテナント従業員の安全の確保を図る。

4 地域貢献活動

(1) 地域の賑わいの創出

千葉開府 900 年の節目の年に当たるため、千葉市や関係団体とともに、各種記念事業などを実施する。

また、千葉駅周辺や中央地区の活性化を目的とした各種イベントに積極的に参加する。

(2) 障害者の自立支援

千葉市社会福祉協議会等と連携し、障害者施設等で製造した食品や物品の販売を行う場所を提供する。

(3) 行政機関等との連携

行政機関等からのポスター掲出や広報の場の提供、赤い羽根共同募金箱の設置、客引き行為等の防止のための活動等の各種依頼に積極的に協力する。

IV 令和8年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
売上高		842,730
賃貸収入		605,847
店舗賃貸収入	597,098	
使用料収入	8,749	
共同管理費・電気料収入等		234,939
共同管理費	172,620	
電気料収入等	62,319	
物品販売手数料		1,944
売上総利益		842,730
販売費一般管理費		679,078
営業利益		163,652
営業外収益		9,047
受取利息、受取配当金	6,600	
雑収入	2,447	
営業外費用		0
雑支出	0	
経常利益		172,699
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		172,699
法人税住民税及び事業税		56,922
当期純利益		115,777

株式会社 千葉経済開発公社

株式会社 千葉経済開発公社

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

当社は前期より具体的に動き始めた高洲第一 SC の改築計画を進めており、2025 年 9 月に 1973 年（昭和 48 年）3 月開業以来 50 年余り地域の皆さまから愛されたショッピングセンターを閉鎖した。11 月から解体工事に着手し、2026 年 4 月に工事の安全を祈願し地鎮祭を執り行った。2027 年 1 月には建物竣工し、ダイレックスの店舗がオープンするスケジュールとなっている。

稲浜ショップと高浜 SC は、満室となり期末の空きテナントはない。

マリンピア事業では、イオンマリンピア SC の建物維持管理について当社から積極的に提案を行い、イオンリテール株式会社との連携強化を図っている。

この結果、期中で高洲第一 SC の閉鎖があったが、他の拠点で売上を積み上げ、当期売上高は 2 億 49 百万円と前期比△10 百万円の減収に留めた。今期は解体工事に伴う消費税額が多額であったため例年のような消費税年額とはならず、租税公課が前期比△14 百万円となり、修繕費を前期比△5 百万円と抑制したこと、販管費は 176 百万円と前期比△24 百万円となった。その結果、営業利益 74 百万円経常利益 76 百万円と増益となった。

しかしながら、特別損失として高洲第一 SC の解体費用 175 百万円、固定資産除去損 25 百万円、立退料 14 百万円合計 214 百万円計上したこと、特別利益に特別修繕引当金戻入 140 百万円計上するものの、当期純利益は 2 百万円と前期比△38 百万円の大幅な最終減益となった。

第2 事業内容等

1 主要な事業内容

当社は千葉市における住宅団地、特に稲毛海浜ニュータウンにおいて、商業店舗、事務所用の大規模施設の運営を行うことを目的として昭和 46 年 6 月に設立され、主要な事業はショッピングセンター店舗、月極駐車場の不動産賃貸業である。

2 主要な賃貸物件（令和 8 年 4 月 30 日現在）

名称	所在地
高洲第一ショッピングセンター（改築中）	千葉市美浜区高洲 2 丁目 3 番 14 号
高浜ショッピングセンター	千葉市美浜区高浜 1 丁目 10 番 1 号
アート・コミュニティ美浜	同上
高浜ショッピングセンター月極駐車場	同上
店舗	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 13 号
介護付有料老人ホーム	千葉市美浜区真砂 1 丁目 12 番 14 号
稲浜ショップ	千葉市美浜区高浜 4 丁目 12 番 2 号
マリンピア	千葉市美浜区高洲 3 丁目 13 番 1 号

3 財産及び損益の状況の推移

区 分	令和4年度 第52期	令和5年度 第53期	令和6年度 第54期	令和7年度 第55期
売 上 高 (千円)	256,770	255,958	259,596	249,790
当期純利益 (千円)	29,171	22,891	39,719	2,142
1株当たり当期純利益 (円)	145.85	114.45	198.59	10.71
総 資 産 (千円)	1,778,029	1,789,614	1,828,728	1,756,127

4 従業員の状況（令和8年4月30日現在）

従業員数	前期末比増減
男子 3人	なし
女子 2人	なし
合計 5人	なし

（注）SCの清掃・管理の嘱託は含んでいない。

5 株式に関する事項（令和8年4月30日現在）

- (1) 発行済株式の総数 200,000株
- (2) 資本金 1億円
- (3) 株主数 89人
- (4) 発行済株式の10分の1以上を有する大株主

株主名	持株数
千 葉 市	80,000株

6 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（令和8年4月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の兼職状況等
代表取締役社長	宮本 寿正	(株)マリンピア取締役
専務取締役	澁谷 章男	(株)マリンピア取締役
取締役	山崎 清美	(株)千葉銀行取締役副頭取
取締役	市川 達史	(株)京葉銀行取締役副頭取
取締役	松丸 隆一	(株)千葉興業銀行取締役副頭取
取締役	松浦 良恵	
監査役	宮澤 英男	千葉信用金庫理事長
監査役	小早川 雄司	

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年4月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	246,114	流動負債	49,031
現金預金	224,576	短期借入金	19,817
未収入金	19,879	未払金	23,334
仮払金	33	未払法人税等	90
立替金	1,036	前受金	5,509
前払費用	588	預り金	280
固定資産	1,510,013	固定負債	343,497
有形固定資産	1,438,706	長期借入金	138,896
建物	137,646	預り敷金	195,223
建物附属設備	68,416	退職給付引当金	9,377
構築物	4,981		
器具備品	2,524		
土地	1,137,009		
建設仮勘定	88,128		
無形固定資産	569	負債の部合計	392,528
電話加入権	569	純資産の部	
投資その他の資産	70,737	株主資本	1,363,599
投資有価証券	68,650	資本金	100,000
差入保証金	1,634	利益剰余金	1,263,599
出資金	10	利益準備金	25,000
長期前払費用	443	別途積立金	1,085,000
		繰越利益剰余金	153,599
		純資産の部合計	1,363,599
資産の部合計	1,756,127	負債及び純資産の部合計	1,756,127

第2 損益計算書

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	236,896	
店舗共同管理料	8,360	
その他収入	4,534	249,790
販売費及び一般管理費	175,544	175,544
営業利益		74,246
営業外収益		
受取利息	981	
受取配当金	1,352	
雑収入	348	2,681
営業外費用		
支払利息	916	916
経常利益		76,011
特別利益		
特別修繕引当金戻入	140,000	140,000
特別損失		
固定資産除却損	24,568	
貸倒損失	22	
商業施設解体費用	175,098	
商業施設立退料	14,000	213,689
税引前当期純利益		2,322
法人税、住民税及び事業税		180
当期純利益		2,142

第3 株主資本等変動計算書

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

(単位：千円)

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	1,075,000	166,456	1,266,456	1,366,456	1,366,456
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
別途積立金の積立			10,000	△ 10,000			
当期純利益				2,142	2,142	2,142	2,142
当期変動額合計			10,000	△ 12,857	△ 2,857	△ 2,857	△ 2,857
当期末残高	100,000	25,000	1,085,000	153,599	1,263,599	1,363,599	1,363,599

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ア 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の100%を計上している。
- (4) その他計算書類作成のための基本事項
 - ア 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
1,555,030千円
- (2) 担保資産
土地 501,234千円、建物 35,127千円は借入金 158,713千円の担保に供している。
- (3) 長期借入金のうち、事業年度の末日の翌日から起算してその支払期限が1年以内に到来する金額は「短期借入金」として表示している。

3 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度末における発行済株式の数 200,000株
- (2) 配当に関する事項
 - ア 配当金支払額
令和7年7月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議した。
 - (ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和7年4月30日
e	効力発生日	令和7年7月19日
 - イ 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和8年7月17日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。
 - (ア) 株式の配当に関する事項

a	配当金の総額	5,000千円
b	配当の原資	利益剰余金
c	1株あたりの配当額	25円
d	基準日	令和8年4月30日
e	効力発生日	令和8年7月18日

4 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純利益の額 10円71銭

Ⅲ 令和８年度事業計画

第１ 事業計画の概要

令和８年度（第５６期）は高洲ＳＣの改築による２０２７年１月のダイレックス千葉高洲店のオープンが予定され、１Ｆに新設される「街かどギャラリー」２Ｆのテナント２区画も合わせ、地域住民の皆さまが期待する新店舗が完成する。当社にとって第二の創業ともいえる高洲リニューアルがいよいよスタートする。

高浜ＳＣと稲浜ショップは空きテナントがない現状を継続できるよう、地域の皆さまが来店したくなるような効果的な環境整備を進めていく。マリンピア事業では、イオンマリンピアＳＣが稲毛海岸駅前の中核店舗としてより活性化するように、店舗機能向上に向けたイオンリテール株式会社との意見交換を継続する。

これらの活動を通じて、地域住民の皆さまへ幅広いサービスの提供ができる地域に根差した商業施設の運営を目指していく。

以 上

IV 令和8年度予算

収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
土地建物賃貸料	250,600	
店舗共同管理料	7,800	
その他収入	3,600	262,000
販売費及び一般管理費	205,270	205,270
営業利益		56,730
営業外収益		
受取利息	1,000	
受取配当金	1,452	
雑収入	150	2,602
営業外費用		
支払利息	12,000	12,000
経常利益		47,332
特別損失		
固定資産除却損		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		47,332
法人税、住民税及び事業税		180
当期純利益		47,152

千葉都市モノレール 株式会社

千葉都市モノレール株式会社

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

1 事業の経過及び成果

千葉市内において、市街中心部と住宅地及び臨海部を2路線15.2kmで結ぶ千葉都市モノレールの運行を担っており、安全を最優先に、快適・安心な輸送サービスの提供に努め、地域の発展に寄与している。

当期の業績は、年間輸送人員が延べ2,111万人（前期比104.72%）、一日乗車人員が57,861人（前期比104.72%）となった。

運輸収入は36億76百万円（前期比104.62%）、運輸雑収は1億96百万円（前期比89.49%）となり、営業収益は38億73百万円（前期比103.75%）となった。

なお、輸送人員・運輸収入ともに、過去最高を記録した。これについては、1号線沿線のマンション開発や、2号線沿線での宅地開発が引き続き進んでいることで新規の住民が増加していることや、インバウンド増加による市街中心部のホテル宿泊者増加、コロナの影響が払拭され、千葉公園（芝庭）や動物公園などの観光施設利用が増えたことなどが主な要因であると分析している。

定期外輸送人員は、前期比104.77%（9,432千人）、定期輸送人員は、通勤が前期比104.28%（9,545千人）、通学が前期比106.48%（2,141千人）となり、定期輸送人員全体では前期比104.68%となった。

一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、労務単価等の上昇による委託業務費の増加、ATC/TD装置等の更新に伴う除却費の増加、車両更新に伴う減価償却費の増加により、全体として37億15百万円（前期比104.76%）となっている。

これらのことから、営業利益は1億57百万円、経常利益は2億62百万円、当期純利益は6億12百万円となった。

そのような状況において、中期経営計画（2025-2027）の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「沿線地域への貢献（共生・価値創造）」及び「変化する社会環境への対応力強化」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めた。

安全・安定輸送の継続への取組みとして、「令和7年度 安全重点施策」に掲げた「人的要因による責任事故ゼロの継続」、「事故・災害発生時の対応力強化」及び「経年劣化対策」の3項目を柱として次の施策を推進した。

人的要因による責任事故ゼロの継続に関する取組みとして、安全管理体制の充実を図り、運輸安全マネジメントを推進するため、経営トップによる定期的な職場巡視を重ねて、社員の安全意識の確認とコミュニケーションの確保を図った。

年度末には、安全対策会議（マネジメントレビュー）で年間施策の振り返りを実施することで、安全管理体制の充実と継続的改善を推進した。

事故・災害発生時の対応力強化については、協力会社を招いて事故防止会議を開催し、労働災害防止への取組みや正則作業の重要性を学習し、安全意識の向上と共通認識の深化に繋げた。

運輸防災マネジメント指針に基づく自然災害への教育訓練として、事故・自然災害など異常時の対応力強化を目的に、3.11地震災害対策訓練、テロ災害対応訓練等の各種訓練を実施した。

経年劣化対策については、平成5年に製造された1000形3次車の更新用として、0形7次車を

2 編成導入し、長期使用中である車両の対策としては、計画的に構体検査を実施している。

また、千葉市橋梁長寿命化修繕計画（千葉都市モノレールインフラ施設編）に基づいた更新計画による駅舎屋根更新工事や塗替塗装工事、当社修繕計画による車両基地の軌道桁検査路塗装工事等を進めた。

沿線地域への貢献に関する取組みとして、世界トップレベルのバレーボール国際大会であるネーションズリーグが開催された際にはPR動画による積極的な広報を行い、試合会場最寄りの市役所前駅は乗降人数が大幅に増加した。

当社と連携協定を締結しているアルティオリ千葉のホームゲームでは主催試合を開催し、試合当日には車両基地見学を含んだ観戦ツアーを催行した。

また、千葉市では千葉国際芸術祭 2025 が開催され、当社では千葉駅と県庁前駅において芸術作品の展示スペースを提供して協力するとともに、フリーきっぷを発売して収入確保に繋げた。

変化する社会環境への対応力強化に関する取組みとしては、本社屋上に太陽光発電設備を設置しており、この設備によって本社消費電力の約 5%に相当する電力が賄える見込みである。ここで発電した電力の一部は、社用車の電気自動車（EV）の充電にも供給されている。

千葉市には脱炭素へ積極的に取り組む市内事業者を脱炭素推進パートナーとして登録・支援する「千葉市脱炭素推進パートナー支援制度」があり、当社は現行車両である 0 形車両が、前モデルの 1000 形車両より電力消費が 40%程削減されていることや、前述した太陽光発電設備の設置などが評価され、脱炭素の実現に向け積極的に取り組んでいる事業者として表彰を受けた。

公共交通機関同士の連携として、当社が幹事となり全国のモノレール事業者の社長が集まり、全国モノレール事業者連絡会社長会を開催した。各社との情報交換や共通課題に係る調査や研究を共同で進めるなど、各社の発展に資することを主な目的とし、非常に充実した会合となった。

また、市民の移動手段を確保・維持し、よりよい公共交通のあり方を考えるための協議の場として、千葉市地域公共交通活性化協議会が開催され、当社の利便増進について協議した。

2 設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、23 億 72 百万円である。その主なものは、第 30 編成・第 31 編成で各 8 億 98 百万円、交通系 IC カード全国相互利用対応 72 百万円、信号ケーブル 41 百万円などである。

3 資金調達の状況

当期において2月に車両の購入のため、千葉銀行より5億円、京葉銀行より2億65百万円、千葉興業銀行より2億65百万円、合計で10億30百万円を借り入れた。

4 対処すべき課題

開業から37年が経過し、設備の老朽化が顕在化しているが、これまでどおり計画的な設備の更新と徹底した点検により、安全・安定輸送の確保に努める。また、異常時や災害発生時の対応についてはPDCAサイクルに則り、継続的に改善を図るとともに、基本動作の励行、訓練・教育の充実によりヒューマンエラーを排すことで、人的要因による責任事故ゼロを着実に継続し続ける。

鉄道の持つ優れた省エネルギー性能・環境性能に加え、耐震性にも優れたインフラ設備・天候に左右されない定時性など、当社のポテンシャルを生かし地域に貢献できることを考え、実行する。

近年頻発・激甚化している自然災害、加速する少子高齢化、不安定な世界情勢など、当社を取り巻く社会環境の変化・リスクにも耐えうる企業体質の強化を図る。将来を見据え「運賃体系や

増収施策の検討・推進」「人材の確保・育成」「業務・人員配置の効率化」「お客様サービスの向上」「他の公共交通との連携」など、社員一丸となり創意と工夫を凝らし難題に取り組む。

第2 会社の状況に関する事項

1 株主の状況（令和8年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000 株
 (2) 発行済株式総数 200,000 株
 (3) 株主数 20 人
 (4) 大株主

名 称	持株数（株）	持株比率（％）
千 葉 市	185,931	92.966
JFEスチール株式会社	3,131	1.566
三菱重工業株式会社	2,235	1.118
株 式 会 社 千 葉 銀 行	2,000	1.000
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,252	0.626
三 菱 電 機 株 式 会 社	1,117	0.558
株式会社千葉興業銀行	1,067	0.533
株 式 会 社 京 葉 銀 行	1,067	0.533
塚本総業株式会社	800	0.400
千 葉 信 用 金 庫	400	0.200

2 営業成績及び財産状況の推移（単位：千円）

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営 業 収 益	3,286,145	3,544,022	3,733,246	3,873,060
経 常 損 益	181,511	328,403	253,836	262,280
当 期 純 損 益	215,933	401,074	298,826	612,068
一株当たりの当期純損益※	1,079.66	2,005.37	1,494.13	3,060.34
総 資 産	15,292,550	16,322,972	16,660,896	17,985,622

※一株当たりの当期純利益（単位：円）

3 主な借入先（令和8年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高（千円）	持 株 数	持株比率
千 葉 市	2,327,000	185,931株	92.9655%
千 葉 銀 行	1,522,471	2,000株	1.0000%
京 葉 銀 行	262,791	1,067株	0.5335%
千 葉 興 業 銀 行	262,791	1,067株	0.5335%

4 従業員の状況（令和8年3月31日現在）

従業員数	対前期増減	平均年齢	平均勤続年数
180人	+6人	44.3歳	19.5年

5 当該年度における取締役及び監査役の状況（令和8年3月31日現在）

役 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	山 元 隆 司	
取締役副社長	阪 本 未 来 子	総務部担当
常務取締役	水 間 明 宏	運輸部・技術部担当
取 締 役	志 村 由 紀 夫	安全統括管理者

役 名	氏 名	担当又は主な職業
取締役（非常勤）	橋 本 直 明	千葉市副市長
同	岩 元 亨	JFEスチール(株) 東日本製鉄所（千葉地区総務部長）
同	俣 木 洋 一	(株)千葉銀行 常務執行役員 県内営業担当
同	丑 久 保 憲 俊	東京電力エナジーパートナー(株) 東関東本部長
監 査 役	志 村 和 彦	

(1) 俣木洋一氏は、都合により令和8年3月31日付けで取締役を辞任。

第3 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称 EY 新日本有限責任監査法人

2 監査報酬 680 万円

監査報酬については、監査役が経営執行部門及び会計監査人から配置計画、監査計画日数及び報酬単価の算出根拠並びに報酬の他社比較に関する情報を収集し検討した結果、監査計画や前期の報酬実績等から判断して同意している。

第4 事業内容

1 営業実績

(1) 令和7年度輸送実績の状況

ア 輸送人員

当期の輸送人員は2,111万9千人で、前年同期比で95万2千人の増加となった。

内訳としては、定期外輸送人員が943万2千人、定期輸送人員が1,168万6千人となった。

(ア) 定期外

前期と比較して、一部の駅で利用者が減少となったものの、全体的にはこれまでの増加傾向を持続した状態で利用者がさらに増加することとなった。

千葉公園駅（前期比96.91%）については、前期に「芝庭」オープンに伴う大幅な利用者増があったため、その反動で今期は減少となった。

県庁前駅（同115.40%）については大規模改修工事で令和5年4月から閉鎖していた県文化会館が、7月から供用開始となったことにより、同施設でのイベント等への来訪者の利用が復活したことで大幅増となった。

(イ) 定期

定期は全駅で利用者の増加が続いており、ピーク時(7:30～8:30頃)の上り(千葉みなと行き)列車はこれまで以上に多くのお客様にご乗車いただいている。

中でも通学定期が、少子化の中にあっても通勤以上の伸び率となっており、自転車のヘルメット着用や保険加入が義務化されたことや、交通事故に遭うリスクなどを考慮して、以前より公共交通利用を選択する方が増えたことが要因と考えている。

イ 運輸収入

運輸収入は36億7,600万円で、前年同期比で1億6,210万円の増加となった。

内訳としては、定期外運輸収入が21億3,500万円、定期運輸収入が15億4,000万円となった。

【輸送人員】

(単位：千人、千人未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		9,432	9,003	429	104.77%
定 期	通 勤	9,545	9,152	392	104.28%
	通 学	2,141	2,010	130	106.48%
	計	11,686	11,163	523	104.68%
合 計		21,119	20,166	952	104.72%

【運輸収入】

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		2,135	2,035	99	104.91%
定 期	通 勤	1,322	1,271	50	103.96%
	通 学	218	206	12	105.81%
	計	1,540	1,478	62	104.21%
合 計		3,676	3,513	162	104.62%

【1日平均輸送人員】

(単位：人)

区 分		当 期	前 期	増 減	対前期比 (%)
定 期 外		25,843	24,666	1,177	104.77%
定 期	通 勤	26,151	25,075	1,076	104.28%
	通 学	5,867	5,509	358	106.48%
	計	32,018	30,585	1,433	104.68%
合 計		57,861	55,250	2,611	104.72%

2 業務実績

当期は、令和7年度（2025年度）経営戦略に掲げた「安全・安定輸送の継続」、「沿線地域への貢献」、及び「変化する社会環境への対応力強化」の3項目を柱として、以下の施策を推進した。

(1) 安全・安定輸送の継続

ア 人的要因による責任事故ゼロの継続

(イ) 輸送安全総点検の実施

国土交通省からの通達に基づき、夏季の輸送安全総点検（令和7年7月19日～27日）

及び年末年始輸送安全総点検（令和7年12月10日～令和8年1月10日）を実施した。

(イ) 内部監査及び内部監査報告会

当社「安全管理規程」に基づく内部監査を経営トップ以下全7部門を対象に実施し、全監査終了後の令和8年3月2日には、安全総括管理者への報告会を開催した。

すべての部署において運輸安全マネジメント「ガイドライン」に沿った取組みが実施されていることを確認した。

(ウ) 安全対策会議（マネジメントレビュー）の開催

1年間の輸送障害の分析や対策結果の確認のほか、「安全重点施策」の進捗状況や経年

劣化対策の実施状況等の総括を行い、当期の取組み結果を踏まえ、令和 8 年度の安全重点施策を策定した。

イ 事故・災害発生時の対応力強化

(ア) 事故防止会議の実施

協力会社との事故防止会議を開催した。協力会社 17 社 30 人が集まり、労働災害防止への取組みや正則作業の重要性等について周知したほか、安全管理体制に関する取組みやヒヤリハット情報の共有、触車事故防止対策として列車防護の取り扱い説明を行った。

(イ) 防災訓練の実施

震度 5 強の地震発生を想定した防災訓練を実施した。

今回は、全社員を対象とした安否確認メール訓練やシェイクアウト訓練、実際に消火器を用いた初期消火訓練、屋内消火栓設備を使用した放水訓練等を実施した。

(ロ) CBRNE 災害（テロ災害）対応訓練の実施

近隣消防署と連携して CBRNE 災害（テロ災害）対応訓練を実施した。訓練には当社社員約 50 人に加え、千葉市消防局から約 100 人が参加し、お客様の安全を最優先に行動できるよう、関係機関との連携体制および対応手順を確認し、対応能力の向上を図った。

(エ) 3.11 地震災害対策訓練の実施

全社員を対象とする「安否確認システム訓練」を実施した後、災害対策本部と災害対策班のメンバーを対象に震度 6 強の地震発生を想定したブラインド訓練を実施した。

ウ 経年劣化対策

(ア) 車両の更新～新車搬入

平成 5 年に製造された 1000 形 3 次車の更新用として 0 形 7 次車（第 30 編成及び第 31 編成）を令和 8 年 1 月及び 2 月に導入した。

(イ) 第 20 編成（1000 形車両）の構体補修

経年劣化対策として、計画的に「構体検査」等を実施し、適切な保守に努めている。

(ロ) 計画的な設備更新

軌道桁検査路塗装工事、転てつ機更新、ラインシャフト更新工事等を実施した。

エ 安全な環境づくり

(ア) 内方線付き点状ブロックの設置

動物公園駅では経年劣化の対応による駅舎ホーム改修工事を実施したが、この改修工事に併せてバリアフリー対策として内方線付き点状ブロックを令和 8 年 1 月に設置した。

(2) 沿線地域への貢献

ア 「選ばれる」公共交通であるための接遇・サービス向上

(ア) カスタマーハラスメント研修

基本的な知識に加え、ハラスメントが発生する心理的メカニズムやハラスメントを発生させないコミュニケーション方法を学ぶことで、対応力の向上を図った。

イ インバウンド旅客への積極的アプローチによる需要喚起

(ア) ネーションズリーグ PR

世界中のバレーボールファンが注目するネーションズリーグが千葉市を会場として開催され、観戦の際には市役所前駅から会場に向かうお客様も多く、大会期間中は市役所前駅の乗降人数が大幅に増加した。また、千葉市観光プロモーション課のご協力を得て、VNL chiba2025 のアカウントで動画によるモノレールの PR を実施した。

ウ 沿線地域との連携による付加価値の創造

(ア) アルティーマ千葉との連携

当社と連携協定を締結しているアルティーマ千葉のホームゲームにおいて、GAME PARTNER としてプロモーション活動を展開した。

この試合に合わせ、当社では車両基地見学と試合観戦を行うツアーを企画、基地見学を楽しんだ後、千葉ポートアリーナで試合を観戦した。

(イ) 千葉国際芸術祭 2025 への協力

千葉国際芸術祭 2025 に、当社代表取締役社長の山元隆司が実行委員として参画、自らも展示作品の制作にモデルとして協力し、千葉市役所内で作品が展示された。当社では、千葉駅と県庁前駅の一部を展示用スペースとして提供し、シンボルマークを配したフリーきっぷの発行やポスター等の掲出など、PR 活動にも協力した。

(ウ) 千葉経済大学短期大学部学生による千葉市観光ツアー報告会

連携協定を結んでいる千葉経済大学短期大学部の観光研究ゼミにより千葉市内観光モデルプランが作成され、同プランに基づいたモニターツアーの結果報告会が開催された。

(3) 変化する社会環境への対応力強化

ア 脱炭素社会への貢献

(ア) ちば SDGs パートナーの更新

千葉県内の SDGs の達成に向けて積極的に取り組む企業を登録し、県内企業等における SDGs 推進の機運醸成並びに具体的な取組みを後押しすることを目的として制定されている「ちば SDGs パートナー登録制度」の登録期間満了に伴い、登録を更新した。

(イ) 脱炭素推進パートナーシップの表彰

千葉市が制定している、脱炭素へ積極的に取り組む市内事業者等を市が脱炭素推進パートナーとして登録・支援する「千葉市脱炭素推進パートナー支援制度」において当社が表彰対象となった。当社は従来形の 1000 形車両より 40%ほど電力が削減される 0 形車両の導入を進めていることをはじめ、太陽光発電設備の設置や照明設備の LED 化推進、グリーンスローモビリティ運行への協力、イベントにおける省エネ活動の PR などが評価された。

(ウ) 本社屋上太陽光発電設備の設置

令和 8 年 3 月に本社屋上への太陽光発電設備の設置が完了し、令和 8 年 5 月より運用を開始した。想定発電量は、本社消費電力の約 5%に相当する電力を賄う見込みである。また、発電した電力の一部は当社社用車である電気自動車（EV）の充電にも供給される。

イ 付帯事業の育成による増収施策の推進

(ア) 地域限定旅行業・貸切列車運行

令和 7 年度も多くのお客様が運行された。なかでも 5 回開催した募集型企画旅行は 263 人と多くのお客様にご利用いただき、非常に好評を得た。

(イ) モノレール沿線まちづくり勉強会主催「モノまちブランシェ」

千葉都市モノレールの駅を「乗り降りするだけの場所」から「人が集い、交流やにぎわいが生まれる場所」へと変える社会実験として、3 月 23 日から 3 月 27 日にかけて県庁前駅の改札前空間を活用して「モノまちブランシェ」が開催された。

(ウ) モノレールアーバンフライヤー 0 形プラレール販売

令和 7 年 4 月 12 日からモノレールアーバンフライヤー 0 形プラレール販売を開始した。

当社有人駅や家電量販店の販売、ちばぎん商店での先行予約販売、千葉市ふるさと納税返礼品での取り扱いなどにより、令和8年3月末日の時点で9,163個が販売された。

ウ 経営体質の強化

(ア) 教育の充実

・情報セキュリティ研修

令和3年度から実施している本研修は、全社員を対象に実施しており、今年度も6月20日～7月4日の期間で延べ10日間、計17回開催した。

・被評価者研修の実施

人事評価制度の運用にあたり、被評価者社員を対象に51人が受講した。

エ お客様サービスの向上

(ア) サービス介助士資格の取得

新たに駅員2人、運転士4人が資格を取得し、運転士は資格保有率100%となった。

(イ) 多機能トイレ設置（バリアフリー対応）

バリアフリー化を進めるために計画していた市役所前駅の車いすトイレ多機能化工事と、穴川駅の多機能トイレ設置工事を実施した。

(ウ) ダイヤ改正の実施

令和8年3月14日にダイヤ改正を実施した。朝ラッシュ時間帯の列車運行間隔を調整して、列車混雑率の平準化を企図したものである。

(エ) ICカード全国相互利用サービス開始

令和8年3月14日から表題サービスの運用を開始し、これまで利用可能であったPASMO・Suicaの2種類を含む、全国10種類の交通系ICカードが利用可能となった。

オ 他の公共交通との連携共生による利用圏域拡大

(ア) 全国モノレール事業者連絡会 社長会開催

当社が幹事会社となり「全国モノレール事業者連絡会」を開催した。本連絡会は、モノレール各社間との情報交換及び親睦を深めるとともに、共通課題に係る調査や研究を共同で進めることにより、各社の事業発展に資することを目的として設置されている。

(イ) 千葉市地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通部会開催

市民の移動手段を確保・維持し、よりよい公共交通のあり方を考えるための協議の場として開催される千葉市地域公共交通活性化協議会が開催され、協議会の委員である当社常務取締役の水間が出席し、利便性を高めていく必要性について考えを伝えた。

カ 「千葉モノファン」を増やす積極的な情報発信

(ア) ちばモノレール祭り 2025 開催

鉄道の日と千葉市民の日の記念に併せて開催し、JR東日本や銚子電鉄等の鉄道事業者をはじめ、千葉北警察署や稲毛消防署、加曽利貝塚博物館等多数の出展者が軒を連ねた。

当日は天候にも恵まれたため約6,000人の方々にご来場いただいた。

(イ) 季節を感じる暖かみのある駅装飾

通勤・通学等でご利用いただくお客様に、季節の移ろいを感じていただこうと駅係員が心を込めて七夕や十五夜などの装飾を行った。

(ウ) 沿線イベント・他社イベント等への出店

「千葉みなとさんばしまつり 2025」や「千葉えきまつり」等の各種イベントに協賛・出店し、物販や集客活動に努めた。

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,589,032	流 動 負 債	4,212,835
現 金 及 び 預 金	2,872,800	短 期 借 入 金	566,016
未 収 運 賃 金	325,109	未 払 金	752,003
未 収 金	3,078,825	未 払 費 用	2,314,497
貯 蔵 品 及 び 商 品	145,672	未 払 法 人 税 等	93,580
前 払 金	4,412	預 り 金	7,288
未 収 消 費 税 等	155,112	前 受 運 賃 金	256,490
そ の 他 の 流 動 資 産	7,098	前 受 金	11,933
		賞 与 引 当 金	120,633
		仮 受 金	90,180
		そ の 他 流 動 負 債	210
固 定 資 産	11,396,589	固 定 負 債	5,082,934
軌 道 事 業 固 定 資 産	10,067,548	長 期 借 入 金	3,809,038
有 形 固 定 資 産	9,628,843	退 職 給 付 引 当 金	1,255,726
土 地	778,511	長 期 預 り 保 証 金	18,170
建 設 物	406,314		
線 路 設 備	589,738		
電 路 設 備	2,959,744		
諸 構 築 物	20,416		
機 械 装 置	1,000,806		
車 両	3,836,459		
工 具 器 具 備 品	36,851		
無 形 固 定 資 産	438,705		
電 話 加 入 権	1,750		
ソ フ ト ウ ェ ア	436,955		
建 設 仮 勘 定	779,530		
軌 道 事 業	779,530		
投 資 そ の 他 の 資 産	549,511		
長 期 差 入 保 証 金	235		
繰 延 税 金 資 産	549,259		
そ の 他 の 投 資 等	16		
		株 主 資 本	8,689,853
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	655,056
		資 本 準 備 金	655,056
		利 益 剰 余 金	7,934,796
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,934,796
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,934,796
		純 資 産 合 計	8,689,853
資 産 合 計	17,985,622	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,985,622

※千円未満切捨

第2 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目					金 額	
軌道事業	旅客運輸	事業収入	雑収入	業益	3,676,131	
営	旅運	輸	雑	入	196,929	3,873,060
営	運案	業送		費	2,297,957	
一	内般	宣管	伝理	費	50,985	
諸				費	336,525	
減	価業	償	却	税	91,639	
営		利		費	938,704	3,715,812
				益		157,248
営	業外	収	益		9,717	
受	土地	取物件	利貸付	息料	4,188	
土	業務	託にか	る管	入	63,685	
業	雑	収	理	入	33,813	111,405
営	業外	費		用		
支	払	利		息	6,324	
雑		支		出	49	6,373
経	常	利		益		262,280
特	別	利	益		10,419	
					8,000	
					50	
					568	
					97,314	
					7,904	
					23,766	
					849,343	997,365
特	別	損	失			
固	定	資産	圧縮	損	970,423	970,423
引	前	当	期	純		289,221
税	人	税	及	び		101,617
法	人	税	等	調		△424,463
法	期	純	利	整		612,068
当				益		

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
				利繰 益 剰 余 金 越			
当 期 首 残 高	100,000	655,056	655,056	7,322,728	7,322,728	8,077,785	8,077,785
収益認識基準適用に伴う影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当 期 変 動 額							
当期純利益				612,068	612,068	612,068	612,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計				612,068	612,068	612,068	612,068
当 期 末 残 高	100,000	655,056	655,056	7,934,796	7,934,796	8,689,853	8,689,853

注) 発行済株式

普通株式 発行済株式 200,000株

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法による。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定する。)
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ア 有形固定資産 定額法による。
- イ 無形固定資産 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づくこととした。
- (3) 引当金の計上方法
- ア 賞与引当金は、従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上した。
- イ 退職給付引当金は、従業員の退職金の支払いに備えるため、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上した。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。
- ア 企業の重要な事業における主な履行義務の内容
- 「軌道事業」は、モノレールによる旅客運送を行っており、旅客運輸収入は定期外運賃と定期運賃に区分している。
- イ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
- 旅客運輸収入に係る収益の計上基準
- 定期外運賃については、旅客が旅行開始後その所持する乗車券の券面に表示された有効区間内の駅に下車して出場した時点、定期運賃については有効期間に渡って履行義務が充足されると判断し、収益を認識することとしている。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額 549,259 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画は、運輸収入を主要な仮定としており、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性がある。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,370,036 千円

(2) 担保資産

ア 担保に供している資産

有形固定資産 10,408,373 千円
(10,408,373 千円)

無形固定資産 438,705 千円
(438,705 千円)

上記のうち（ ）内書は、軌道財団抵当として、担保に供しているが、当事業年度末現在対応する債務はない。

(3) 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等 3,299,029 千円

4 株主資本等変動計算書注記
発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増加株式数	当 事 業 年 度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	200, 000	0	0	200, 000
合 計	200, 000	0	0	200, 000

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 42, 342 千円

退職給付引当金 440, 759 千円

減価償却費 8, 022 千円

税務上の繰延資産 34, 592 千円

その他 23, 542 千円

繰延税金資産合計 549, 259 千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、千葉市および市中銀行からの借入により資金を調達している。未収運賃、未収金、未払金及び未払費用は、1年以内に決済され、借入金の使途は、経営再建計画に基づく経営改善資金および設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、短期借入金、未払金及び未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時 価 (※) (千円)	差 額 (千円)
長期借入金	(3, 809, 038)	(3, 508, 414)	300, 624

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

ア 時価をもって貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金	—	3,508,414	—	3,508,414

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

7 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
主要株主	千葉市	千葉市中央区 千葉港	—	地方公共団体	被所有 92.96%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	千葉都市モノレールのインフラ部・インフラ外部施設の更新、管理及び修繕	モノレール施設更新改良業務委託、清掃・維持修繕費他 (注1)	1,937,090	未収金	1,912,991
		千葉都市モノレールインフラ部塗替塗装工事 (注2)	278,286	未収金	278,845
		千葉モノレールグッズ [※] 代	18	—	—
		千葉都市モノレール車両等更新補助金 (第30・31編成分)	849,343	未収金	849,343
		借入金の返済 (注3)	273,000	短期借入金 長期借入金	303,000 2,024,000
		広告掲出料	949	未収金	703
		資産の使用料 (本線軌道設備、駅舎設備等) (注4)	—	—	—

(注) 1. 「千葉都市モノレール施設の更新改良に関する協定書」、「維持修繕の費用負担に関する覚書」に基づく。

2. 「塗り替え塗装の施工に関する覚書」に基づく。

3. 「千葉都市モノレール株式会社経営改善資金貸付契約書」に基づき、無利子で借入れ、27年償還 (内1年据置) となっている。

4. 「千葉市都市モノレール施設条例」附則2に基づき、千葉市に平成18年10月1日に無償譲渡した施設を含む都市モノレール施設の保守点検及び修繕その他の維持管理費を当社が負担することにより、「千葉市都市モノレール施設条例」第6条に基づく使用料は徴収されていない。

5. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

9 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	43,449.26 円
(2) 1株当たり当期純利益	3,060.34 円

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

当社は、公共交通機関として最も重要な使命である「安全・安定輸送の提供」を経営の根幹に据え、令和7年度から3年間の中期経営計画を推進している。その2年目となる令和8年度は、安全を前提とした輸送サービスの品質を向上させるとともに、社会の急速な変化を成長の機会と捉え、デジタル技術（DX）と人の能力を最適に組み合わせた経営革新に注力する。あわせて、地域のイベント等に連動した運輸収入の確保や付帯事業の育成による安定した経営基盤の構築、脱炭素社会への貢献、他の公共交通機関との連携強化やお客様・地域の皆様への情報発信を推進するとともに、設備や車両の経年劣化対策を着実に実施する。

こうした施策を通じて、地域社会の交通基盤として、お客様、地域住民、関係企業といったすべてのステークホルダーの皆様の期待と信頼に応える。

令和8年度における事業計画の概要は、以下のとおりである。

第 2 事業計画の内容

1 営業活動

(1) 運輸収入

千葉市の基幹的交通機関として安全・安定輸送を継続し、通勤・通学路線の役割を確実に果たしていくことで、運輸収入の基盤を固める。

また、移動需要に対し適切な輸送を供給するとともに、日中時間帯や土休日といった閑散時の移動需要の掘り起こしを図るほか、多言語対応チラシや SNS 等を活用したインバウンド施策にも積極的に取り組み、運輸収入の更なる増加を目指す。

【運輸収入の計画 対令和 7 年度（見込み）との比較】（単位：百万円）

区分		令和 8 年度（計画）	令和 7 年度（見込み）	増減	対前期比
定期外		2,152	2,130	22	101.03%
定期	通勤	1,336	1,320	16	101.21%
	通学	219	216	3	101.39%
	計	1,555	1,536	19	101.24%
合 計		3,707	3,666	41	101.12%

（単位未満の端数切捨）

(2) 付帯収入

グッズ販売では、発売以来好評を博しているプラレールの販売を継続するとともに、他のグッズ類の開発・販売に取り組む。特に、千葉開府 900 年に合わせた記念グッズや関連商品の開発・販売に注力し、グッズ販売による収入増を目指す。

広告事業では、車体ラッピング広告を軸としながら既存の広告媒体の稼働率向上を検討するとともに、サイネージ広告等の新たな広告媒体についても研究し、広告収入の拡大に努める。

構内営業事業では、従来のスキームでの事業収入の確保に加え、検討中のパークアンドライドについては各種調整を推進し早期開始を目指すとともに、駅遊休スペースでのテナント・自動販売機設置等の可能性を研究し、新たな賃借収入の開拓を進める。

2 業務計画

(1) 安全・安定輸送の継続

当社は安全・安定輸送を経営の最重要課題として位置付け、協力会社を含む組織全体で安全文化の醸成に向けた継続的な教育・訓練を推進する。

来年度は、ヒヤリ・ハット報告の充実を重点施策として、事故・災害につながる潜在的要因の抽出と対策を推進し、予防意識の強化を図る。同時に、激甚化する災害への対応力強化、老朽化施設の計画的更新に加え、次世代車両開発や状態監視保全（CBM）の高度化など、経営基盤の強化と将来を見据えた施策に注力する。さらに、全てのお客様が安心して利用できる環境づくりを実践し、公共交通機関としての社会的責任を果たす。

ア 人的要因による責任事故ゼロの継続

運輸安全マネジメントに則った継続的な安全風土の醸成

ヒヤリ・ハットを提出しやすい環境づくりに向け所属長教育の実施

業務経験年数に応じ、知識技能の習得・保持を目的とした教育の実施

協力会社への安全教育の徹底

イ 事故・災害発生時の対応力強化

災害タイムラインに則った訓練等による対応力強化と危機管理体制の拡充

実践的訓練による確実な初動体制の確立と現場対応力の向上

ウ 経年劣化対策

長寿命化を念頭においた維持管理の実施

老朽化した施設の計画的更新

千葉変電所更新設計の検討

状態監視保全（CBM）の高度化の検討

次世代車両製作に向けてロードマップの策定

エ 安全な環境づくり

マイステーション活動の継続

サービス介助士の資格取得の推進

防犯防災対応の実践力向上を目的とした関係機関との合同訓練の検討

(2) 沿線地域への貢献

お客様に選ばれる公共交通を目指し、継続的な社員教育とデジタル技術を活用した次世代乗車システムの導入に向けた検討を進めるとともに、利便性とサービスの質的向上を推進する。

昨今の訪日旅客の増加に対応し、観光協会との連携を深めるとともに、多言語対応とホスピタリティの向上に取り組む。さらに、千葉開府 900 年を契機に、スポーツチームや商業施設との連携を強化することで、地域の魅力発信と活性化に主体的に関わり、沿線価値の向上と地域課題の解決を実現し、地域に愛され支持される『千葉モノレール』の実現を目指す。

ア 「選ばれる」公共交通であるための接遇・サービス向上

QR コード乗車券実装に向けた検討や次世代スタンダード技術の研究

ロールプレイング、ケーススタディを取り入れた接遇研修の実施

イ インバウンド旅客への積極的アプローチによる需要喚起

交通拠点や観光拠点へ沿線マップの配架拡大による認知度の向上

イベントや宿泊施設のオープン等の話題を切っ掛けとした認知度向上

訪日旅客へのホスピタリティ向上

- ウ 沿線地域との連携による付加価値の創造
 - 千葉市観光協会と連携した沿線の魅力発掘
 - 千葉開府 900 年事業にコミットした新規性のある事業の試行
 - 旅行情報誌の千葉市版発行を契機とした市内周遊促進事業への積極的関与
 - 千葉みなとエリア活性化の取組みへの積極的関与
 - アルティーマ千葉との連携強化による千葉市（沿線）価値の向上
 - 地域の社会課題解決に積極的に寄与（SDGs の取組み）

(3) 変化する社会環境への対応力強化

当社は急速に変化する社会環境の中で持続可能な経営を実現するため、運輸収入の増収施策とともに付帯事業の拡充、社内業務のデジタル化推進と社員のエンゲージメント向上、利用者向けデジタルサービスの導入を推進し、経営基盤を強化する。また、公共交通機関の責務として環境への配慮をより深めるとともに、デコ活の普及などにも取り組み、脱炭素社会の実現に貢献する企業責任を果たす。

このほか、他の公共交通機関との連携を深め、交通ネットワークの高度化を図り、シームレスで利便性の高い利用環境の実現を目指す。

こうした経営施策と企業姿勢を正しく理解されるよう、令和 8 年度は当社施策の情報発信を強化する。

ア 脱炭素化社会への貢献

- C02 削減等、環境負荷の軽減を意識した企業活動「デコ活」の推進
- 市内のイベントを中心に機会を捉えモノレールの環境配慮に対する取組みを PR
- 太陽光発電施設の増設の検討

イ 付帯事業の育成による増収施策の推進

- モノレールの貸切需要の取り込みなどによる旅行業の活性化
- 観光プロモーションや商談会などの機会を捉え積極的な PR 活動の実施
- パークアンドライド事業の拡充
- 遊休スペース活用の推進
- 廃品処分コストの削減および廃品販売による収益化の検討

ウ 経営体質の強化

- 今後の社内業務 DX 化のあり方とスケジュールの確定
- 社員が健康に理解を深めるための取組みの実施
- 社員を主人公としたキャリアデザインの構築と働き甲斐のある職場づくり

エ 新たな運賃体系の検討

- QR 乗車券システム等を活用したフレキシブルな企画券の検討

オ お客様サービスの向上

- 旅客のニーズに合った利便性の高い運行体系を検討
- ICT 技術、DX 技術を取り入れた旅客案内設備を検討
- 遺失物取り扱い等の接客業務のシステム化を推進

カ 他の公共交通との連携共生による利用圏域拡大

- 千葉市地域公共交通利便増進実施計画の策定
- 他の交通モードとの交通結節点の高度化の検討
- 他の公共交通機関を絡めた回遊性の高い利用促進イベントの検討

キ 「千葉モノファン」を増やす積極的な情報発信

公式 web サイト内に会社事業の紹介ページを新設 情報発信の強化

沿線情報ページの拡充

アクセシビリティの改善を目的とした公式 web サイトのテキスト化

公式 web サイト内の駅構内図を刷新

モノレール祭りの開催

IV 令和8年度予算

第1 収支計画

(単位：百万円)

項 目		金 額
営業収入	運 輸 収 入	3,707
	運 輸 雑 収	236
	計	3,943
営業費	人 件 費	1,626
	動 力 費	145
	修 繕 費	176
	そ の 他 経 費	940
	租 税 公 課	95
	減 価 償 却 費	964
	計	3,948
営 業 損 益		△ 5
営業外損益	営 業 外 利 益	83
	支 払 利 息 等	35
	計	48
経 常 利 益		43

(注) 各科目毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、小計、合計と一致しない場合がある。

第2 設備投資計画

(単位:百万円)

事業名	当初予算額
PASMO年度改修費	214
QR乗車券システム導入費	160
信号ケーブル張替工事	50
インターホン更新工事	35
5次車ATC/TD車上装置予備品購入(第21編成～第24編成)	25
車両基地用転てつ装置部品製作	16
光接続架新設工事	16
運行管理システム部品交換工事	14
電照看板LED化	11
0形5次車放送装置更新(第21編成～第24編成)	11
その他設備投資	78
合 計	635

(注) 各事業毎に百万円未満を切り捨てしてあるので、合計と一致しない場合がある。

株 式 会 社 千 葉 マ リ ン ス タ ジ ア ム

株式会社 千葉マリスタジアム

I 令和7年度事業実績報告

第1 事業の概要

令和7年度においても、スポーツ事業と文化事業の2事業体制で、千葉市の所有するZOZOマリスタジアム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター4施設の管理業務を実施し、継続的な事業展開を図った。

第2 事業内容

1 事業の経過およびその成果

(1) スポーツ事業

ア スタジアム管理

株式会社千葉ロッテマリーンズが指定管理者を務めるZOZOマリスタジアムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を千葉ロッテマリーンズから受託し、実施した。

ZOZOマリスタジアムに関しては、施設の保守管理を中心に千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートし、プロ野球（パ・リーグ公式戦62試合1,596,306人、セ・パ交流戦9試合235,853人）の開催に貢献した。

また、プロ野球以外には、6月にSUPER BEAVERの20th Anniversaryライブ（2日間62,000人）、8月にSUMMER SONIC 2025（2日間112,000人）、9月にtimeleszファンミーティング（1日30,000人）、11月にはKAT-TUN解散ライブ（1日30,000人）、King&Prince花火イベント（2日間60,000人）の5つの大型イベントのほか、6月の第96回都市対抗野球南関東大会（3日間9,300人）、7月の第107回全国高等学校野球選手権千葉大会（7日間45,650人）など、それぞれのイベント運営に協力し、滞りなく開催することができた。

イ 蘇我スポーツ公園管理

蘇我スポーツ公園では、千葉市蘇我スポーツ公園指定管理者「SSP UNITED」の代表企業として共同事業体を統括し、新たな指定管理期間となる初年度の管理運営業務を実施した。

フクダ電子アリーナでは、Jリーグ公式戦（21試合288,376人、平均入場者数13,732人）及びWEリーグ公式戦（9試合21,304人、平均入場者数2,367人）をはじめ、なでしこリーグ、天皇杯、ジャパンラグビーリーグワンなど、様々な公式戦が開催された。また、12月のJ1昇格プレーオフを経て、ジェフユナイテッド市原・千葉がJ1昇格を果たしたことも大きな要因となり、新たな来場者層の獲得につながっている。指定管理者としては、良好な施設環境を整備するとともに、利用者に対して万全のサポートを提供した。

さらに、5月には大型野外音楽イベント「JAPAN JAM 2025」（4日間156,931人）、9月には「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2025」（5日間300,000人）が開催された。当社は協力企業として主催者をサポートし、開催を重ねるごとに動員数を増加させている日本最大級の音楽フェスである本イベントの継続開催を支援、地域との連携を図りながらイベントの成功に寄与してきた。

(2) 文化事業

千葉市のコミュニティセンター4施設（都賀、鎌取、高洲、真砂）の指定管理者として、施設の管理運営および地域交流促進に関わる各種事業を総合的に実施した。諸室および体育館の施設貸出し業務では、地域住民の多様なニーズに応えるべく、利用環境の整備とサービス品質の向上に努めた結果、幅広い年齢層の地域住民に継続的に利用できる施設運営を実現した。

自主事業では、高齢者を対象とした「健康増進教室」や「寄席」、子どもを対象とした「おしごと体験会」や「科学実験教室」などを実施し、幅広い年齢層の利用者に足を運んでもらうことができた。また、季節行事として、夏休みには「子ども映画会」や「パパ・ママ救命教室」、冬にはサークルを登用した「クリスマスコンサート」や著名な演奏家を招いての「新春

邦楽コンサート」など、魅力ある自主事業を展開し利用者の増加と利用率の向上に努めてきた。さらには、「高等特別支援学校および千葉聾学校による作品販売会」や「加曽利貝塚とのタイアップによる紙芝居」など、地域学校・団体と一体となった自主事業を実施し、地域との連携強化を図った。これらの取組みは、地域の教育・文化・健康づくりに貢献するとともに、施設利用者の拡大および利用率の向上という運営目標の達成に大きく寄与した。その他、各センターで9月末から11月にかけて2日間ずつ開催した「コミュニティまつり」では、地域サークルによるダンス・コーラスなどの舞台発表、文化系サークルによる作品展示、屋外イベント、キッチンカー出店など、多様なプログラムを展開した。特に、縁日、子ども電車や警察署の協力によるパトカー乗車体験に長蛇の列ができるなど、多くの参加者と来場者で賑わった。

これらの事業展開により、地域住民が主体的に参加し、交流を深める機会を創出するとともに、来場者数の増加と施設の認知向上に大きく寄与した。

(3) 営業の成績

当期の売上高は、1,070,922千円となり、売上総利益は、125,540千円となった。

さらに、役員報酬・退職給付引当金・減価償却費などの一般管理費を差引いた営業利益は、39,823千円となり、営業外損益および法人税等を計上した結果、当期純利益は、45,336千円となった。

2 設備投資等の状況

当期中において設備投資等はない。

3 資金調達の状況

当期中において短期借入金・長期借入金及び社債発行による資金調達はない。

4 財産および損益の状況の推移

区 分	第 34 期 自 令和 4年4月1日 至 令和 5年3月31日	第 35 期 自 令和 5年4月 1日 至 令和 6年3月31日	第 36 期 自 令和 6年4月1日 至 令和 7年3月31日	第 37 期 自 令和 7年4月1日 至 令和 8年3月31日
売 上 高	884,791 千円	1,000,395 千円	1,043,979 千円	1,070,922 千円
当期純利益	23,264 千円	45,423 千円	39,028 千円	45,336 千円
1株当り当期純利益	5,057 円 53 銭	9,874 円 67 銭	8,484 円 49 銭	9,855 円 85 銭
総 資 産	721,917 千円	793,201 千円	861,990 千円	843,597 千円

5 主要な事業内容

ZOZO マリンスタジアムの保守管理

蘇我スポーツ公園の管理運営

スポーツ、音楽等各種イベントの企画・誘致・開催

コミュニティセンターの管理運営

6 主要な事業所

本 社：千葉市美浜区高浜4丁目12番2号

事業所：千葉市中央区、若葉区、緑区、美浜区

7 従業員の状況（令和8年3月31日現在）

区 分	従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
男 子	18 人	1 人減	49 歳 8 月	15 年 7 月
女 子	2 人	増減なし	45 歳 3 月	17 年 3 月
計	20 人	1 人減	49 歳 4 月	15 年 9 月

第3 会社の株式に関する事項（令和8年3月31日現在）

1 会社が発行する株式の総数 16,000 株

2 発行済株式の総数 4,600 株

3 当期末株主数 54 人

4 大株主

株 主 名	所有株式数	議決権比率
千葉市	1,849 株	40.2%
株式会社マイスターエンジニアリング	600	13.0
株式会社千葉経済開発公社	101	2.1
J F E スチール株式会社	61	1.3
勝又自動車株式会社	61	1.3
株式会社千葉銀行	61	1.3
株式会社千葉興業銀行	61	1.3
千葉信用金庫	61	1.3
京成電鉄株式会社	61	1.3
株式会社千葉マツダ	61	1.3
株式会社千葉日報社	61	1.3
株式会社京葉銀行	60	1.3

5 その他株式に関する重要な事項
該当する事項はない。

第4 会社役員に関する事項（令和8年3月31日現在）

1 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	当社における地位	担当または主な職業
竹 本 和 義	代表取締役社長	
河 野 敬	専務取締役	
永 井 友 雄	取 締 役	
中 元 広 之	取 締 役	(株)千葉日報社 代表取締役社長
泉 京 太	取 締 役	(株)千葉銀行 常務執行役員
岩 元 亨	取 締 役	JFE スチール(株) 東日本製鉄所(千葉地区)総務部長
大 木 康 正	監 査 役	(株)千葉マツダ 代表取締役社長
宮 本 寿 正	監 査 役	(株)千葉経済開発公社 代表取締役社長

Ⅱ 令和7年度決算

第1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	827,910	流動負債	172,943
現金及び預金	718,787	未払金	128,079
未収金	93,233	預り金	19,429
未収還付法人税等	5,778	未払費用	2,046
商	55	未払法人税等	1,586
貯蔵品	3,020	未払消費税	9,192
仮払金	6,133	賞与引当金	12,608
立替金	901		
固定資産	15,687	固定負債	146,216
有形固定資産	6,926	受入保証金	5,700
建物及び付属設備	0	退職給付引当金	140,516
車両運搬具	476		
工具器具備品	6,450	負債合計	319,159
		純資産の部	
無形固定資産	4,271	株主資本	524,438
電話加入権	1,866	資本金	230,000
ソフトウェア	2,405	利益剰余金	294,438
		利益準備金	6,150
投資その他の資産	4,488	その他利益剰余金	288,288
投資有価証券	3,350	別途積立金	150,000
出資金	50	繰越利益剰余金	138,288
差入保証金	1,020		
長期前払費用	68	純資産合計	524,438
資産合計	843,597	負債及び純資産合計	843,597

※千円未満切捨

第2 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1, 070, 922
受託収入	575, 208	
利用料金収入	120, 238	
事業収入	76, 145	
その他収入	299, 328	
売上原価		945, 381
売上総利益		125, 540
販売費及び一般管理費		85, 716
営業利益		39, 823
営業外収益		9, 542
受取利息	1, 450	
受取配当金	97	
雑収入	7, 995	
営業外費用		139
雑損失	139	
経常利益		49, 226
税引前当期純利益		49, 226
当期法人税等		3, 889
当期純利益		45, 336

※千円未満切捨

第3 株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	230,000	5,000	150,000	105,601	260,601	490,601	490,601
当期変動額							
利益準備金 の積立		1,150		△1,150	0	0	0
別途積立金 の積立							
剰余金の配当				△11,500	△11,500	△11,500	△11,500
当期純利益				45,336	45,336	45,336	45,336
当期変動額 合 計	0	1,150	0	32,686	33,836	33,836	33,836
当期末残高	230,000	6,150	150,000	138,288	294,438	524,438	524,438

※千円未満切捨

第4 個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は最終仕入原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産
有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。
 - イ 無形固定資産
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
- (3) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜き処理による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担に属する額を計上している。
 - イ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,122千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 4,600株
- (2) 当事業年度中に行った余剰金の配当に関する事項
 - ア 配当金支払額等
令和7年6月24日の定時株主総会において次の通り決議している。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 金11,500,000円
1株当たりの配当額 金2,500円
基準日 令和7年3月31日
効力発生日 令和7年6月25日

4 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 114,008.36円
- (2) 1株当たり当期純利益 9,855.85円

Ⅲ 令和 8 年度事業計画

第 1 事業計画の概要

令和 8 年度においては、千葉市の所有する ZOZO マリンスタジアム、蘇我スポーツ公園及びコミュニティセンター2 施設の管理業務を推進し、それぞれの施設の設置目的を最大限に発揮できるよう取り組むとともに、各事業において適正な利益を計上できるような確かなマネジメントを行う。また、事業基盤の維持、拡大のため組織体制の再構築を図り、社業の持続的な成長と発展に努める。

第 2 事業計画の内容

1 スポーツ事業

(1) スタジアム管理

ZOZO マリンスタジアムとこれに隣接する屋内練習場の施設管理業務を引き続き株式会社千葉ロッテマリーンズから受託し実施する。

ZOZO マリンスタジアムについては、グラウンド、スタンド、各種設備機器など、スタジアム全体の維持管理業務を担い、プロ野球をはじめ、市・県民のスポーツ・レクリエーション活動や様々な文化・エンターテインメント活動を展開できるよう、千葉ロッテマリーンズの球場運営をサポートする。

(2) 蘇我スポーツ公園管理

蘇我スポーツ公園は、千葉市のスポーツ振興の拠点、国内最大級の音楽イベントが開催される文化活動の拠点として、さらには、災害時における防災拠点としての役割を引き続き果たしながら、施設の管理運営業務を推進する。

指定管理者「SSP UNITED」として指定管理期間第 2 期の 2 年目を迎える蘇我スポーツ公園は、各種スポーツや文化・エンターテインメント事業の開催で多くの来場者に加え、J1 リーグ昇格によるアウェーチームのサポーターなど、新たな来場者層を迎えていることから、飲食販売事業の強化を重点施策として新たな事業展開を推進し、収益向上を図りながら、安心、安全で快適な施設の運営維持管理に努め、利用者満足度のさらなる向上を目指す。

2 文化事業

指定管理者として継続選定された千葉市の若葉区都賀コミュニティセンター、美浜区真砂コミュニティセンターの管理運営業務において、地域の利用者に質の高いコミュニティ活動の場を提供する。

本年度は新たな指定管理期間の初年度にあたることから、これまでの運営経験を基盤に管理体制の強化とサービス品質の向上を図り、安定的な運営を推進する。自主事業については、人気の高い従来の事業に加え、ニーズに合わせた効果的な新事業を企画展開し、利用者満足度の向上や利用者の増加に努める。また、コミュニティまつりなどの受託事業においては、複合施設および近隣の学校や地域団体と連携を図り、地域との一体感を形成するとともに、サークル育成や子育て支援に資する企画を策定し、地域の文化活動やコミュニティ形成への一層の貢献に努める。

スポーツ事業、文化事業とも千葉市の公の施設の管理運営であり、各施設の形態は異なっているものの、利用者の方々に安全・安心・快適に利用いただける魅力ある施設となるよう引き続き努力を重ねる。

Ⅳ 令和8年度予算

第1 収支計画

(単位:千円)

科 目	金 額
I 売上高	878,791
受託収入	430,765
利用料金収入	113,533
事業収入	331,710
その他収入	2,783
II 売上原価	764,902
施設管理費	259,025
運營業務費	279,025
事業費	226,852
その他原価	0
III 販売費及び一般管理費	83,653
営業利益	30,236
IV 営業外収益	655
受取利息	655
雑収入	0
V 営業外費用	0
雑損失	0
経常利益	30,891

※千円未満切捨